令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅳ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ウェルパーク	
所在地			東京都立川市栄町6-1-1	
事業者番号			2001	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			914	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			60 その他の小売業	
分類番号（中分類）			60	
事業活動の概要	事業内容		小売業 資本金　950,000,000円　従業員数　2,500名	
	区分		企業	
	前年度	資本金	950	百万円
		従業員数	2,500	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			株式会社ウェルパーク	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	200100	株式会社ウェルパーク　川越新宿店	914
B、C事業所			
合　計			914

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	soumu@welpark.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	ウェルパーク本社　総務経理部
		所在地1	東京都立川市栄町6-1-1
		閲覧可能時間1	平日9:00～18:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務経理部	042-537-5274	soumu@welpark.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針　地球温暖化対策を社会的義務として実施し、環境負荷を低減する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 － 地球温暖化対策推進者 － 総務経理部・営業企画部・営業部 － 全店舗

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	1,797				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,797				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2001	事業所番号	200100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ウェルパーク 川越新宿店	前年度における事業所数	34
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	新宿町6－34－19	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	60 その他の小売業		
分類番号（中分類）	60		
事業活動の概要	小売業 資本金　950,000,000円　従業員数　2,500名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0759 t-CO2/m2･hr
	「原単位」0.0759を維持する。※原単位＝ｔ-CO2/(延床面積*営業時間)				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ウェルパーク　川越新宿店	川越市新宿町６－３４－１９
2	川越伊勢原店	埼玉県川越市伊勢原町 3-2
3	新座石神店	埼玉県川越市伊勢原町 3-2
4	飯能稲荷町店	埼玉県飯能市稲荷町　15-7
5	所沢狭山ヶ丘店	埼玉県所沢市若狭 1-2938-2
6	松伏店	埼玉県北葛飾郡松伏町松葉 1-5-3
7	川越南大塚駅前店	埼玉県川越市南台 3-3-16
8	新座東店	埼玉県新座市東 3-1-37
9	入間春日町店	埼玉県入間市春日町 1-4-15
10	北本駅ビル店	埼玉県北本市中央 2-172
11	川越かわつる店	埼玉県川越市川鶴 2-11-3
12	川越山田店	埼玉県川越市大字山田字東町 2013-1
13	大泉学園店	埼玉県新座市栄 4丁目1-26
14	ふじみ野店	埼玉県ふじみ野市ふじみ野 4丁目8-51
15	調剤薬局　入間市駅前店	埼玉県入間市豊岡 1丁目2-17
16	越谷店	埼玉県越谷市瓦曽根 2-13-2
17	北本店	埼玉県北本市中央 3-45
18	三郷戸ヶ崎店	埼玉県三郷市戸ヶ崎 2-243-5
19	新座片山店	埼玉県新座市片山 1-15-20
20	新座野寺店	埼玉県新座市野寺 4-11-23
21	北朝霞店	埼玉県朝霞市西原1-3-31
22	所沢小手指店	埼玉県所沢市小手指町　1-38-5
23	所沢西武園店	埼玉県所沢市荒幡１３５９－１７
24	川越南大塚東店	埼玉県川越市南大塚3-14-8
25	和光南一丁目店	埼玉県和光市南1-11-39

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト(2)

番号	事業所名	所在地
26	川越旭町店	埼玉県川越市旭町2-12-10
27	朝霞三原店	埼玉県朝霞市三原5-11-8
28	川越新河岸駅前店	埼玉県川越市大字砂 937-6
29	志木幸町店	埼玉県志木市幸町3-4-34
30	朝霞本町店	埼玉県朝霞市本町3-3-5
31	狭山中央店	埼玉県狭山市中央 1-3-29
32	東浦和駅前店	埼玉県さいたま市緑区東浦和5-10-2
33	所沢青葉台店	埼玉県所沢市青葉台1335-9
34	新所沢西口店	埼玉県所沢市緑町1-1-4
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

事業所番号	200100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	914				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			1,797				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,797				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0759	0.0453				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		40.3				
活動規模の指標	単位		39,627.00				
延床面積千㎡x営業時間	m2･hr						

事業所番号	200100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍による営業時間の短縮・店休等
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	200100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	四半期ごとに全店舗に実績を告知 空調設備は閉店2時間前に電源を切る	R3		
2	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設定温度の徹底 夏期28℃･冬期20℃	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明は開店15分前に点灯する	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	200100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

対策実施

全店に四半期ごと、電気使用量・電気代（昨年比）を通知する
空調機の電源を閉店2時間前に切ることを全店徹底する

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東京瓦斯株式会社	
所在地			東京都港区海岸１－５－２０	
事業者番号			2002	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,027	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			34 ガス業	
分類番号（中分類）			34	
事業活動の概要	事業内容		ガスの製造・供給及び販売、 ガス機器の製作・販売及びこれに関する建設工事 熱供給事業、電気供給事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	141,800	百万円
		従業員数	6,882	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	200200	東京ガス株式会社　埼玉支社（武蔵浦和大栄ビル）	3,027
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			3,027

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://tokyo-gas.disclosure.site/ja/themes/562#1324
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部	03-5400-3849	
2			
3			

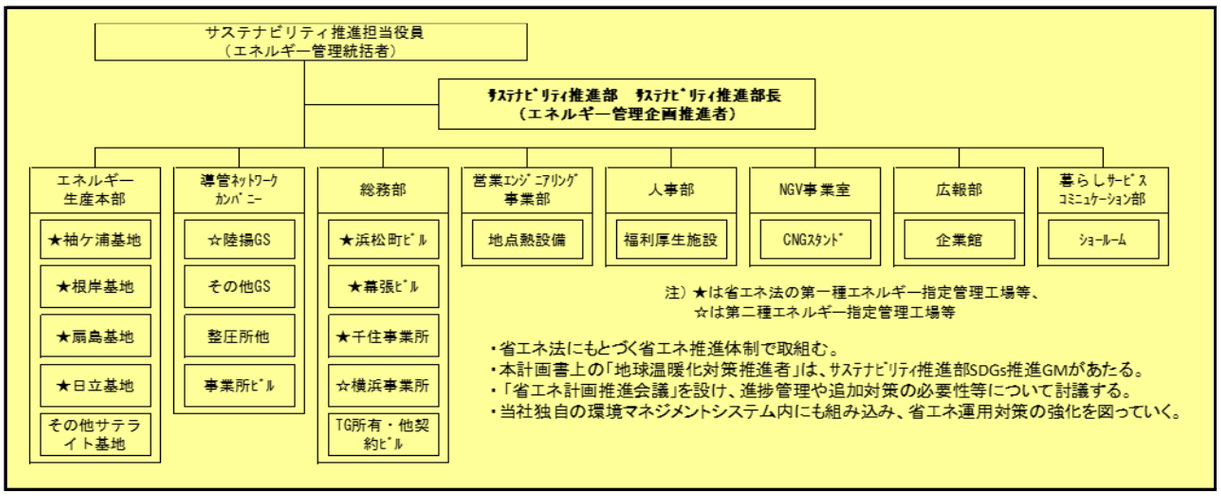
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境理念】
東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により、地域と地球の環境保全を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献する。

【環境方針】
１．お客さまのエネルギー利用における環境負荷の低減
２．当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
３．地域や国際社会との環境パートナーシップの強化
４．環境関連技術の研究と開発の推進
５．生物多様性の保全と持続可能な利用の促進
６．環境法令などの順守と社会的責任の遂行

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,247				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,247				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2002	事業所番号	200200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東京ガス株式会社　埼玉支社（武蔵浦和大栄ビル）	前年度における事業所数	47
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	沼影1-20-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	34 ガス業		
分類番号（中分類）	34		
事業活動の概要	＜事業内容＞ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の製作・販売及びこれに関連する建設工事、熱供給事業、電気供給事業 ＜従業員数＞6,882名（単体:2021年3月末現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	7.0000	t-CO2/百万m3/年
	平成20年度を基準原単位7.0とし、平成36年度末までに原単位を22%削減する。（原単位の設定方法については、総CO2排出量をガスの通過量で除した排出量原単位とする。）					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東京ガス株式会社　埼玉支社（武蔵浦和大栄ビル）	さいたま市南区沼影1-20-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

別紙

東京ガス株式会社　埼玉支社(浦和ビル)

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京ガス株式会社　埼玉支社(武蔵浦和大栄ビル)	さいたま市南区沼影1-20-1
2	浦和ビル	さいたま市南区別所7丁目1番地1
3	北浦和ビル	さいたま市浦和区北浦和5-16-20
4	大宮ビル	さいたま市北区宮原町2-18-7
5	大宮ソニックシティビル	さいたま市大宮区桜木町1-7-5
6	熊谷支社ビル	熊谷市銀座　3-71
7	草加整圧所	草加市谷塚1399－7
8	浦和整圧所	さいたま市桜区中島2－6－1
9	鴻巣熱調所	鴻巣市氷川町20-1
10	熊谷供給所	熊谷市曙町　5-66
11	安行GS	川口市安行藤八687－3
12	川口GS	川口市道合62－1
13	笹目川GS	さいたま市南区内谷6－6
14	朝霞GS	朝霞市上内間木214－3
15	大門GS	さいたま市緑区東大門2－1－3
16	伊奈GS	北足立郡伊奈町小室10295－3
17	上之GS	熊谷市上之3285
18	川里GS	鴻巣市屈巣3076－1
19	草加GS	草加市瀬崎町1399－7
20	溝沼GS	朝霞市溝沼769
21	三郷GS	三郷市幸房300
22	行田VS	行田市荒木327
23	新河岸川GS	朝霞市浜崎410
24	鴻巣BVS	鴻巣市上谷1144-1
25	桶川GS	桶川市小針領家501-45
26	中川VS	三郷市天神1-17
27	八潮BVS	八潮市八條1757-1
28	青柳VS	草加市青柳町8丁目9-24
29	金明BVS	草加市金明町422-1
30	蓮田GS	蓮田市馬込2602
31	大宮東VS	さいたま市見沼区東宮下2-75
32	荒川BVS	さいたま市南区松本4-218
33	鶴ヶ丸GS	川口市芝6967-5
34	八幡ST	草加市八幡町810-2
35	川口西口地点熱	川口市川口3-2
36	北与野地点熱	さいたま市中央区上落合2-4-2
37	川口あずま橋エコステーション	川口市朝日５－４－40
38	浦和エコステーション	さいたま市桜区中島2－6－1
39	埼玉白岡天然ガススタンド	南埼玉郡白岡町下大崎129－1
40	草加研修センター	草加市瀬崎町6-26-1

41	江戸川右岸	三郷市茂田井1221-1
42	中川右岸	八潮市八條3642-1
43	吉川ＶＳ	吉川市南広島字八間991-1
44	春日部ＢＶＳ	春日部市倉常468-2
45	柿木ＢＳ	草加市柿木町字亀381
46	大宮MTビル	さいたま市大宮区宮町2-35
47	ジブラルタ生命浦和ビル	さいたま市浦和区常盤7-3-16

事業所番号	200200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,027				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			5,247				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,247				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		7.0000	3.0974				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		55.8				
活動規模の指標	単位		1,694.00				
GS通過ガス量	百万m3/年						

事業所番号	200200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	20年度は、19年度に比べてC02排出量が約1.2%減少した。この減少は、外部供給量が約17%増加したことによる影響が主な要因である。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	200200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	夏季、冬季の省エネ・節電キャンペーンの実施。	R2	R2	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	6月を環境月間とし、社長公示により全社員の環境意識を醸成。	R2	R2	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境活動に貢献した取組みに対する表彰を実施。	R2	R2	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	温水ボイラー更新工事	R6		36.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	適正温度管理の徹底。	R2	R2	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯励行。	R2	R2	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	200200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			坂戸市	
所在地			埼玉県坂戸市千代田一丁目1番1号	
事業者番号			2003	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,112	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方公共団体 職員数：603人 延床面積：87,998㎡	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	603	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	200300	坂戸市役所	2,112
B、C事業所			
合　計			2,112

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.sakado.lg.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	埼玉県坂戸市役所環境産業部環境政策課
		所在地1	埼玉県坂戸市千代田一丁目1番1号
		閲覧可能時間1	月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時15分まで
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

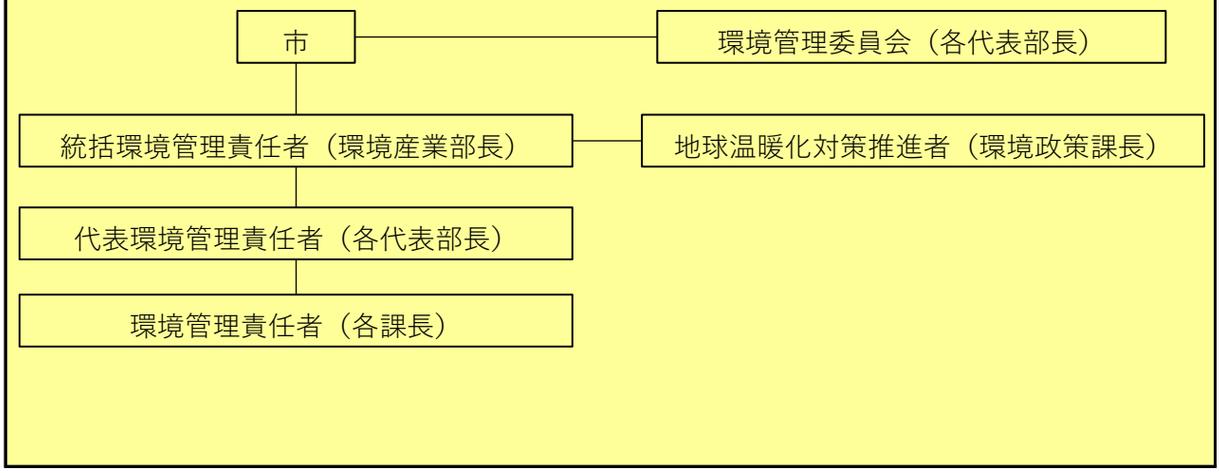
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境産業部環境政策課	049-283-1447	sakado41@city.sakado.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１　基本理念
　行政自ら率先して、環境負荷の少ない循環型社会を構築していくため、住みよい自然環境の保全と創造への取組みを推進する。
２　基本方針
　基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
（１）環境に配慮した事務・事業の推進
（２）市庁舎における循環型システムの構築と地球温暖化防止対策の推進
（３）法規制などの遵守
（４）環境目標の設定及び見直し
（５）職員の意識改革・実践の徹底
（６）開かれた行政

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,172				
その他ガス	6,039				
温室効果ガスの合計	10,211				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2003	事業所番号	200300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	坂戸市役所	前年度における事業所数	65
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	千代田一丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	地方公共団体 職員数：603人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,724	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		第2削減計画期間の直近3年間（H29～R元）の排出量の平均(4,724t-CO2)を基準として、排出量を毎年1%ずつ改善していきます。					
	その他ガス	第2削減計画期間の直近3年間（H29～R元）の排出量の平均(6,022t-CO2)を基準として、排出量を毎年1%ずつ改善していきます。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	坂戸市役所	坂戸市千代田一丁目1番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事 業 所 リ ス ト

No.	施 設 名	所 在 地
1	坂戸市役所	坂戸市千代田１－１－１
2	北坂戸出張所	坂戸市溝端町１－８
3	東坂戸出張所	坂戸市東坂戸２－２
4	花の栽培温室	坂戸市石井1550
5	区画整理事務所	坂戸市柳町2341－1
6	北坂戸駅西口自転車駐車場	坂戸市末広町27
7	北坂戸駅東口自転車駐車場	坂戸市薬師町２－19
8	若葉駅第一自転車駐車場	坂戸市千代田３－22－7
9	若葉駅第二自転車駐車場	坂戸市千代田３－22－1
10	市民総合運動公園	坂戸市石井1550
11	健康増進施設	坂戸市にっさい花みず木１－３
12	若宮中学校夜間照明施設	坂戸市成願寺327－2
13	高麗川コミュニティパーク管理棟	坂戸市坂戸西インター一丁目115番地
14	三芳野公民館	坂戸市横沼153－3
15	勝呂公民館	坂戸市石井1526
16	中央公民館	坂戸市千代田１－２－３
17	大家公民館	坂戸市森戸445
18	北坂戸公民館	坂戸市伊豆の山町17－54
19	城山公民館	坂戸市西坂戸５－34－1
20	浅羽野公民館	坂戸市浅羽779－4
21	千代田公民館	坂戸市千代田４－12－６
22	中央図書館	坂戸市仲町１－23
23	歴史民俗資料館	坂戸市石井1800－6
24	勤労女性センター	坂戸市千代田１－１－22
25	教育センター	坂戸市伊豆の山町17－1
26	環境学館いずみ	坂戸市泉町３－25－1
27	市民健康センター	坂戸市石井2327－3
28	坂戸保育園	坂戸市元町21－13
29	城山保育園	坂戸市西坂戸１－22－1
30	東坂戸保育園	坂戸市東坂戸２－7
31	千代田保育園	坂戸市千代田４－13－1
32	薬師保育園	坂戸市薬師町６－３
33	千代田児童センター	坂戸市千代田４－12－17
34	大家児童センター	坂戸市厚川238－1
35	三芳野児童センター	坂戸市紺屋150－5
36	坂戸児童センター	坂戸市芦山町２－３
37	子育て支援センター	坂戸市溝端町５－３
38	学童保育所（はらっぱクラブ）	坂戸市伊豆の山町１－１
39	学童保育所（なかよしクラブ）	坂戸市西坂戸４－16－3

No.	施 設 名	所 在 地
40	学童保育所（わんぱくクラブ）	坂戸市千代田２－３０－７
41	学童保育所（第二わんぱくクラブ）	坂戸市千代田４－８－１
42	学童保育所（風の子クラブ）	坂戸市片柳５３１－１
43	学童保育所（にこにこクラブ）	坂戸市薬師町３１－５
44	学童保育所（第二にこにこクラブ）	坂戸市薬師町３１－６
45	学童保育所（あおぞらクラブ）	坂戸市紺屋１５０－５
46	学童保育所（ほしぞらクラブ）	坂戸市石井１８００
47	学童保育所（第二ほしぞらクラブ）	坂戸市石井１８００－７
48	学童保育所（ちびっこクラブ）	坂戸市新堀３８１－１
49	学童保育所（第二ちびっこクラブ）	坂戸市新堀３８１－１
50	学童保育所（たけのこクラブ）	坂戸市浅羽８３６－３
51	学童保育所（ともだちクラブ）	坂戸市森戸４４９－１
52	老人福祉センター城山荘	坂戸市多和目１４１１
53	老人福祉センターことぶき荘	坂戸市赤尾２１４９－１
54	勝呂福祉作業所	坂戸市石井３０９－３
55	東清掃センター	坂戸市赤尾２２９２
56	サツキクリーンセンター	坂戸市紺屋１６２９－１
57	西清掃センター	坂戸市にっさい花みず木１－５
58	坂戸駅前集会施設	坂戸市日の出町１６－１１－２０１
59	文化会館	坂戸市元町１７－１
60	文化施設オルモ	坂戸市芦山町１－２
61	入西地域交流センター	坂戸市新堀１５９－１
62	ワークプラザ	坂戸市石井２３２７－５
63	福祉センター	坂戸市石井２３２７－６
64	中小坂集会所	坂戸市中小坂８８７
65	厚川第二集会所	坂戸市成願寺５１１

事業所番号	200300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,112				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,724	4,172				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		11.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO2		6,039				
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			10,211				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0474				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		87,998.00				
床面積	m^2						

事業所番号	200300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策による公共施設の休館、利用者数の減少などの影響により、令和２年度のエネルギー使用量は、基準となるエネルギー起源CO2排出量と比較し大幅に減少した。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	200300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境管理委員会による管理（年1回開催）（第3計画期間も継続）	R3	R2	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の適正管理（冷房温度28℃、暖房温度20℃を目安に管理）（第3計画期間も継続）	R3	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の適正管理（照明は必要最小限、こまめに消灯）（第3計画期間も継続）	R3	R2	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の使用抑制（荷物搬送時以外使用しない）（第3計画期間も継続）	R3	R2	
5	180200	その他	18_その他	ごみの排出抑制、減量化の推進（ごみの分別徹底で排出を抑制することによりごみ焼却量を減らす。）（第3計画期間も継続）	R3	R2	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアコンの更新（本庁舎：新館）	R1以前	R1以前	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアコンの更新（本庁舎：本館地下1階、2階）	R1以前	R1以前	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エアコンの更新（本庁舎：本館201会議室、3階、議場）	R1以前	R1以前	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調設備の更新（本庁舎：地下、屋上）	R1以前	R1以前	
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	外壁改修（本庁舎）	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに変更（本庁舎のみ）	R1以前	R1以前	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	200300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

○地球温暖化対策実行計画によるエネルギー消費量の管理

○環境マネジメントシステムによる省エネルギー及びごみ減量の徹底
・環境管理委員会を開催
・節電対策（夏：6月～9月、冬12月～3月）を実施

○環境基本計画の実施状況を報告するため、環境報告書をホームページに掲載

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社レインズインターナショナル	
所在地			神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1ランドマークタワー12階	
事業者番号			2005	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,359	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			76 飲食店	
分類番号（中分類）			76	
事業活動の概要	事業内容		資本金：1,000万円 従業員数：1,369名 事業内容 1. 飲食店の経営 2. フランチャイズチェーン加盟店の募集および加盟店の経営指導 3. 店舗の内外装工事に関する企画、設計および請負 4. 業務用食材・備品等の卸売り販売業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	1,176	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			牛角、温野菜、かまどか、土間土間、ぶっちぎり酒場、牛角ビュッフェ、さくら、牛角次男坊、温野菜GOZEN、銀豚	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	200500	牛角上尾店	2,359
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,359

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本部オフィス(担当部署への事前連絡要)
		所在地１	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1ランドマークタワー12階
		閲覧可能時間１	9:00～18:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事業管理本部安全管理部	045-224-7022	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

レインズインターナショナルでは、お客様の笑顔につながる活動の一環として、弊社ブランド全店で環境対策に取り組んで参ります。
・省エネルギー活動及び再利用･再資源化活動を進める。
・環境に適用される法規、条例、協定および同意するその他の要求事項を遵守する。
・環境目的、目標を設定し、周知し、理解と環境意識の向上をはかる。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

省エネルギー推進委員会委員長
（エネルギー管理統括者：事業推進本部長）
｜
省エネルギー推進委員会副委員長(地球温暖化対策推進者)
（エネルギー管理企画推進者：安全管理部部長）
｜
省エネルギー推進委員会
（安全管理部）
｜
店舗エネルギー管理責任者
（各店舗営業責任者）

（本部）

（店舗）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,732				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,732				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2005	事業所番号	200500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	牛角上尾店	前年度における事業所数	96
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	谷津2-1-50上尾協和ビル1F	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	飲食店営業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	7,571	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/百万円	
	基準年度（H26年度）7,571ｔを5年間で５％以上の削減目標（7,192ｔ）						
その他ガス							

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	牛角上尾店	上尾市谷津2-1-50上尾協和ビル1F
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

No,	店舗CD	業態名	店舗名	運営区分	都道府県	住所	ビル名
1	30021	牛角	上尾店	直営	埼玉県	上尾市谷津２－１－５０	上尾協和ビル１Ｆ
2	30080	牛角	加須店	直営	埼玉県	加須市久下５－２１－９	
3	30138	牛角	朝霞台店	FC	埼玉県	朝霞市浜崎１－３－１８	ロジエ朝霞台１Ｆ
4	30175	牛角	蕨店	FC	埼玉県	蕨市中央１－２９－１	丸三ビル２Ｆ
5	30192	牛角	所沢店	FC	埼玉県	所沢市日吉町８－３	三上ビル１Ｆ
6	30235	牛角	西川口店	FC	埼玉県	川口市並木２－２－５	第２星野ビル１Ｆ
7	30257	牛角	吉川店	FC	埼玉県	吉川市高富１－１３－３	
8	30288	牛角	狭山店	FC	埼玉県	狭山市広瀬東３－１７－１０	
9	30309	牛角	坂戸店	FC	埼玉県	坂戸市伊豆の山町３－３	
10	30326	牛角	八潮店	FC	埼玉県	八潮市西袋１３４３－１	
11	30337	牛角	新座畑中店	FC	埼玉県	新座市畑中１－１５－３７	
12	30346	牛角	飯能店	FC	埼玉県	飯能市東町３３－５	
13	30361	牛角	川越クレアモール店	FC	埼玉県	川越市新富町２－１２－８	榎本ビル４Ｆ
14	30369	牛角	新所沢店	FC	埼玉県	所沢市北所沢町２２６２－１	
15	30384	牛角	入間武蔵藤沢店	FC	埼玉県	入間市下藤沢７６２－１１	
16	30385	牛角	ふじみ野店	FC	埼玉県	ふじみ野市ふじみ野１－１－４１	
17	30390	牛角	東川口店	FC	埼玉県	川口市戸塚２－２８－９	
18	30428	牛角	春日部小渕店	FC	埼玉県	春日部市小渕２１５－１	
19	30443	牛角	鶴ヶ島店	FC	埼玉県	鶴ヶ島市富士見１－１０－９	
20	30444	牛角	大宮東口店	FC	埼玉県	さいたま市大宮区宮町２－２８	あじせんビル２Ｆ
21	30453	牛角	みはら店	FC	埼玉県	朝霞市三原５－１１－１６	
22	30497	牛角	本庄南大通り店	FC	埼玉県	本庄市緑１－３－３	
23	30500	牛角	和光市南口店	FC	埼玉県	和光市丸山台１－４－４	１Ｆ
24	30507	牛角	朝霞店	FC	埼玉県	朝霞市仲町１－１１－４８	蕪木ビル１Ｆ
25	30513	牛角	秩父店	FC	埼玉県	秩父市上野町１３－９	２Ｆ
26	30544	牛角	浦和店	FC	埼玉県	さいたま市浦和区仲町１－１０－７	尾張屋第一ビル３Ｆ
27	30551	牛角	フォレオ菖蒲店	FC	埼玉県	久喜市菖蒲町菖蒲６００６－１	
28	30556	牛角	戸田店	FC	埼玉県	戸田市新曽６６２	T-FRONTE　１Ｆ
29	30557	牛角	川口店	FC	埼玉県	川口市栄町３－５－１５	２Ｆ
30	30559	牛角	川越岸町店	FC	埼玉県	川越市岸町２－９－４	
31	30560	牛角	久喜店	FC	埼玉県	久喜市本町７－５－３７	
32	30571	牛角	熊谷店	FC	埼玉県	熊谷市肥塚３－４－７	
33	30574	牛角	川越霞ヶ関店	FC	埼玉県	川越市霞ケ関東１－７－２	
34	30575	牛角	上尾浅間台店	FC	埼玉県	上尾市浅間台１－２１－１０	
35	37112	牛角	岩槻店	直営	埼玉県	さいたま市岩槻区上野１－２１－８	
36	37117	牛角	北本店	直営	埼玉県	北本市東間１－２３－１	ハリカビル１Ｆ
37	37119	牛角	さいたま東大宮店	直営	埼玉県	さいたま市見沼区東大宮４－６－１２	
38	37129	牛角	武蔵浦和店	直営	埼玉県	さいたま市南区沼影１－６－２７	メゾンドさくら１Ｆ
39	37143	牛角	南越谷店	直営	埼玉県	越谷市南越谷１－１３－７	南越谷ハローマート２Ｆ
40	37145	牛角	越谷店	直営	埼玉県	越谷市花田１－１２－１	
41	37147	牛角	籠原店	直営	埼玉県	熊谷市拾六間７６３－１	フェスティバルガーデンカゴハラ
42	70015	温野菜	狭山店	直営	埼玉県	狭山市広瀬東２－２７－６	
43	70054	温野菜	志木店	直営	埼玉県	新座市東北２－３９－１０	ドゥーセット弐番館Ｂ１Ｆ
44	70085	温野菜	川口店	直営	埼玉県	川口市栄町３－５－１	高梨ビルＢ１Ｆ

No,	店舗CD	業態名	店舗名	運営区分	都道府県	住所	ビル名
45	70099	温野菜	草加店	直営	埼玉県	草加市草加２－８－１	トクホンプラザ内１Ｆ
46	70107	温野菜	西川口店	FC	埼玉県	川口市並木２－２－３	星野ビル１Ｆ
47	70135	温野菜	浦和店	FC	埼玉県	さいたま市浦和区高砂２－６－９	Ｏ．Ｓ．浦和ビル２Ｆ
48	70139	温野菜	鶴ヶ島店	FC	埼玉県	鶴ケ島市脚折町４－１５－１８	
49	70151	温野菜	東浦和店	FC	埼玉県	さいたま市緑区大間木４３６－１	
50	70181	温野菜	和光市南口店	FC	埼玉県	和光市丸山台１－４－４	１Ｆ
51	70202	温野菜	東川口店	FC	埼玉県	川口市戸塚３－３５－６	
52	70238	温野菜	久喜店	FC	埼玉県	久喜市本町７－７－３１	アクロスプラザ久喜２Ｆ
53	70246	温野菜	南越谷店	FC	埼玉県	越谷市南越谷１－２０－１	吉澤第二ビル２Ｆ
54	70261	温野菜	大宮西口店	FC	埼玉県	さいたま市大宮区桜木町１－１－10	ＯＺ　ＳＡＫＵＲＡ５階
55	75007	温野菜	八潮店	直営	埼玉県	八潮市大字大瀬７１０－１	ＢｉＶｉ八潮２Ｆ
56	75008	温野菜	春日部店	直営	埼玉県	春日部市中央１－１０－３	三樹ビル４Ｆ
57	75009	温野菜	入間藤沢店	直営	埼玉県	入間市下藤沢１２７６－３	
58	75016	温野菜	籠原店	直営	埼玉県	熊谷市拾六間７６３－１	フェスティバルガーデンカゴハラ
59	75019	温野菜	川越西口店	直営	埼玉県	川越市脇田本町１－９	北信ビル２Ｆ
60	75101	温野菜	大宮東口店	FC	埼玉県	さいたま市大宮区宮町２－１３－１	第１２松ビル２Ｆ
61	180077	土間土間	宮原店	直営	埼玉県	さいたま市北区宮原町３－３１８	道栄ビル４Ｆ
62	180079	土間土間	川口店	直営	埼玉県	川口市栄町３－４－１	大島第７ビル３Ｆ
63	180089	土間土間	大宮東口店	直営	埼玉県	さいたま市大宮区宮町１－７５	ＲＥＸ大宮７Ｆ
64	180130	土間土間	蕨西口店	FC	埼玉県	蕨市中央１－２３－１	ＦＲＥＳＰＯＷＡＲＡＢＩ２Ｆ
65	180176	土間土間	熊谷駅前店	FC	埼玉県	熊谷市筑波２－４９－１	五大ビル７Ｆ
66	180184	土間土間	春日部店	FC	埼玉県	春日部市中央１－１－８	第６宝光ビル２Ｆ
67	180188	土間土間	草加店	FC	埼玉県	草加市氷川町２１２６－５	第３ケイユービル３Ｆ
68	180191	土間土間	南越谷店	FC	埼玉県	越谷市南越谷１－２６－１４	ＫＯ’Ｓ－１ビル２Ｆ
69	180198	土間土間	川越クレアモール店	FC	埼玉県	川越市新富町２－１２－８	榎本ビル３Ｆ
70	180201	土間土間	和光市店	FC	埼玉県	和光市本町１－１	ワコーステーションⅡ３Ｆ
71	180204	土間土間	飯能店	FC	埼玉県	飯能市仲町９－３	間野ビル１Ｆ
72	180224	土間土間	浦和店	FC	埼玉県	さいたま市浦和区仲町１－１－１	吉野ビル２Ｆ
73	370038	かまどか	川越クレアモール店	直営	埼玉県	川越市新富町２－１２－８	榎本ビル２Ｆ
74	370084	かまどか	和光市南口店	直営	埼玉県	和光市丸山台１－４－４	２Ｆ
75	370142	かまどか	朝霞店	FC	埼玉県	朝霞市本町２－４－１８	バモス４Ｆ
76	370165	かまどか	大宮店	FC	埼玉県	さいたま市大宮区桜木町１－１－10	ＯＺ　ＳＡＫＵＲＡ５階
77	770006	牛角ビュッフェ	北本ヘイワールド店	直営	埼玉県	北本市深井６－８７	
78	770007	牛角ビュッフェ	与野店	直営	埼玉県	さいたま市中央区	新中里５－９－１０
79	800001	銀豚	川口店	直営	埼玉県	川口市青木１－１３－９	
80	800002	銀豚	東越谷店	直営	埼玉県	越谷市東越谷３－２－１	
81	890001	しゃぶしゃぶビュッ	所沢けやき台店	直営	埼玉県	所沢市けやき台１－１４－１	
82	30588	牛角	草加駅前店	FC	埼玉県	草加市氷川町２１２６－５	第３ケイユービル１Ｆ
83	66	甘太郎	大宮東口店	直営	埼玉県	さいたま市大宮区仲町1-17	大東ﾋﾞﾙ4F
84	102	甘太郎	川越店	直営	埼玉県	川越市脇田町9-3	三経71ﾋﾞﾙ2F
85	119	甘太郎	大宮西口店	直営	埼玉県	さいたま市大宮区桜木町1-8-3	ｻﾝﾕｳﾋﾞﾙ4F
86	4033	◎	川越店	直営	埼玉県	川越市脇田町9-3	三経71ﾋﾞﾙ2F
87	5029	北海道	朝霞台店	直営	埼玉県	朝霞市浜崎1-3-6	ﾙｸｰﾙB1F
88	11240	北海道	大宮店	直営	埼玉県	さいたま市大宮区仲町1-17	大東ﾋﾞﾙ3F

No,	店舗CD	業態名	店舗名	運営区分	都道府県	住所	ビル名
89	11246	北海道	浦和店	直営	埼玉県	さいたま市浦和区高砂1-13-12	MiRiｽｸｴｱ5F
90	14413	いろはにほへと	大宮西口店	直営	埼玉県	さいたま市大宮区桜木町1-5-7	ﾎｰﾑﾘｰ5ﾋﾞﾙ6F
91	14467	いろはにほへと	パルコ浦和店	直営	埼玉県	さいたま市浦和区東高砂町11-1	浦和ﾊﾟﾙｺ5Ｆ
92	21320	やきとりｾﾝﾀｰ	大宮東口店	直営	埼玉県	さいたま市大宮区宮町1-9	湯沢ﾋﾞﾙB1F
93	21327	やきとりｾﾝﾀｰ	浦和西口店	直営	埼玉県	さいたま市浦和区高砂1-14-13	埼玉県林材会館3F
94	21329	やきとりｾﾝﾀｰ	川口店	直営	埼玉県	川口市栄町3-9-19	川口金物ﾋﾞﾙ2F
95	21341	やきとりｾﾝﾀｰ	所沢西口駅前店	直営	埼玉県	所沢市日吉2-4	ﾘｴｰﾄ所沢ﾋﾞﾙB1F
96	21606	3･6･5酒場	所沢店	直営	埼玉県	所沢市日吉町11-17	所沢光ﾋﾞﾙ4F

事業所番号	200500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,359				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,571	4,732				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		37.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,732				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.0469				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		4,520.00				
売上	百万円						

事業所番号	200500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルスの緊急事態宣言、まん延防止等重点措置に伴う、店舗休業、営業時間短縮の影響による数値の減少
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	200500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー活動を積極的に推進してゆくための専門部署の設置、推進体制の構築 ※第3期間も継続	R1以前	R1以前	0.0
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	チェーン全店のエネルギー管理を行い、平均値を基準とした削減活動を展開 ※第3期間も継続	R1以前	R1以前	67.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	5年ごとのフランチャイズ契約更新時における空調設備更新の推進 ※第3期間も継続	R1以前	R1以前	33.4
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	5年ごとのフランチャイズ契約更新時におけるLED照明設備の入替推進 ※第3期間も継続	R1以前	R1以前	67.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	200500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　Olympic	
所在地			東京都国分寺市本町４－１２－１	
事業者番号			2006	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,634	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			12,166	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		食品・生活用品全般の販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	4,500	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	200600	オリンピック武蔵浦和店	2,634
B、C事業所			
合　　計			2,634

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社　Olympic　総務部　管理グループ
		所在地１	東京都国分寺市本町４－１２－１
		閲覧可能時間１	平日　10時～17時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

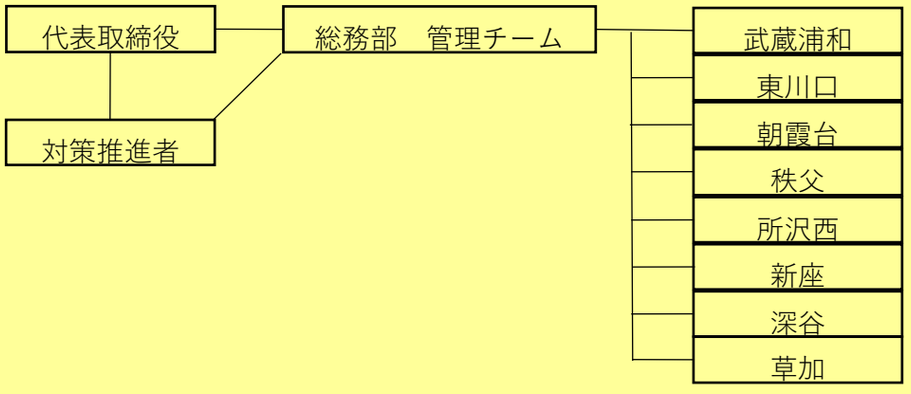
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　管理グループ	042-402-7261	olympic.kanribu@osc.oscgroup.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全活動については、省電力設備の導入や省資源化、再資源化の取組み等を通じて、地域社会及び行政機関と連携し、活動を実践していきます。
また、ＣＳＲ活動等については、基本理念により、お客様へのお約束として、ご提供する商品の品質・鮮度・安全性の保持、並びに売場表示に関して、「基準管理」を徹底する運営を最重点として実践していきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,155				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,155				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2006	事業所番号	200600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	オリンピック武蔵浦和店	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所７－３－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	食品・生活用品全般の販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,236	t-CO2	基準となる原単位	9.4986	t-CO2/千㎡/年
		2019年度　二酸化炭素排出量(5,236t-Co2)に対して、毎年度1%の削減を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	オリンピック武蔵浦和店	さいたま市南区別所７－３－１
2	オリンピック東川口店	川口市戸塚3-5-30
3	オリンピック朝霞台店	朝霞市西原1-1-20
4	オリンピック秩父店	秩父市中村町4-3
5	オリンピック所沢西店	所沢市若狭1-2617-1
6	オリンピック新座店	新座市中野2-1-38
7	オリンピック深谷店	深谷市上柴町西6-21-15
8	カズン草加店	草加市谷塚町1799-1
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	200600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,634				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,236	5,155				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		1.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,155				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		9.4986	9.5428				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.5				
活動規模の指標	単位						
床面積	千㎡/年		540.20				

事業所番号	200600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	所沢西店にて、売場一部及びバックヤード照明のＬＥＤ化を実施した。店舗でのC02排出源の大半が照明と空調となっている為、全体の使用量も削減できたと考えられる。また、2019年度に宮原店が閉店となったことも排出量が減少した要因である。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	200600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づく推進体制の整備継続	R1以前	R1以前	0.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	温度設定（室内温度の設定を適正に行う）	R1以前	R1以前	0.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室内・室外機の整備および内部洗浄の実施	R1以前	R1以前	10.0
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	省エネ型ショーケースの導入	R3		18.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の不要時の消灯の徹底	R1以前	R1以前	0.0
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンドコントロールの導入（新座店・草加店）	R3		62.0
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備部分更新（武蔵浦和店）	R3		1.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	200600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

8店舗中6店舗にBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）を導入し、デマンドコントロールや空調機の制御、エネルギーデータの見える化による運用改善を推進しているが、未導入の新座店・草加店についても、予算とタイミングを勘案し、導入を検討していきたい。

全店舗へ月次のエネルギー使用状況レポートの提出に加え、改善事例や具体的な取り組み例を毎月配信し、日常のオペレーション改善の一助となるよう発信を継続して実施している。

売場面積の増加によるエネルギー使用量の増加も見受けられるが、今後も企業として省エネルギー・省CO2を意識し、環境への配慮を怠ることなく取り組んでいきたい。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			坂戸、鶴ヶ島下水道組合	
所在地			埼玉県坂戸市千代田一丁目１番１６号	
事業者番号			2007	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,105	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		下水道事業　職員40名	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	40	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	200700	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	2,105
B、C事業所			
合　計			2,105

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.stgesui.or.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	坂戸、鶴ヶ島下水道組合
		所在地1	埼玉県坂戸市千代田一丁目１番１６号
		閲覧可能時間1	平日のみ（午前9：00～午後5：00）
		閲覧場所2	石井水処理センター
		所在地2	埼玉県坂戸市大字石井１３３６番地１
		閲覧可能時間2	平日のみ（午前9：00～午後5：00）
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	049-283-2051	sakatsuru@stgesui.or.jp
2	維持管理課	049-283-1101	sakatsuru@stgesui.or.jp
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当組合が自らの事務事業に伴って排出する温室効果ガスの削減に率先して取り組むことで、地球温暖化対策の推進を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

坂戸、鶴ヶ島下水道組合　管理者　石川　清
↓
地球温暖化対策推進委員会
↓
委員長（事務局長）地球温暖化対策推進者
↓
副委員長（次長、副参与、維持管理課長）
↓
推進責任者（課長級）
↓
推進員（職員等）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,282				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,282				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2007	事業所番号	200700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	千代田一丁目１番１６号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	下水道事業　職員40名 ・下水道組合　庁舎　・汚水処理施設２箇所 ・汚水中継ポンプ場２箇所　・雨水排水機場３箇所 ・流量調整槽１箇所		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.5150	t-CO2/千㎥/年
		下水道組合庁舎については、当組合全体の温室効果ガス排出量の1%程度となることから、本削減目標については、「汚水処理施設」に関する削減目標を記載する。汚水処理施設については、平成16年度の原単位を基準（0.515t-co2/千㎥）として、令和6年度末までに16.5%削減。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	坂戸市千代田一丁目１番１６号
2	石井水処理センター	坂戸市大字石井１３３６番地１
3	北坂戸水処理センター	坂戸市芦山町３４番地２
4	入西ポンプ場	坂戸市にっさい花みず木一丁目二番
5	鶴ケ丘ポンプ場	鶴ヶ島市大字五味ヶ谷１１７番地６
6	浅羽野雨水排水機場	坂戸市中富町６２番地６
7	坂戸樋管排水機場	坂戸市伊豆の山町５２番地
8	大谷川雨水ポンプ場	坂戸市大字紺屋１６６８番地１
9	流量調整槽	坂戸市西坂戸二丁目１５６６番地７５
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	200700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,105				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			4,282				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,282				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5150	0.2511				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		51.2				
活動規模の指標	単位		17,053.00				
流入量	千m^3/年						

事業所番号	200700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・A重油については、令和2年度については台風等大雨が降らず、大谷川雨水ポンプ場等の稼働時間が令和元年度と比較して大幅に減少していることから、A重油の使用量も減少している。 ・灯油については、石井水処理センター汚泥焼却炉の不具合により稼働時間が大幅に減少していることから、灯油使用量も減少している。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	200700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備（地球温暖化対策実行計画）（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季及び冬季におけるエアコンの運転時間及び適正な室内温度を順守する（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン等を使用していない時は電源を切るように努める（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	遠心脱水機の更新	R1以前	R1以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	汚泥焼却炉の連続運転に伴う燃料（灯油）の削減（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送風量の適正化に伴う送風機の電気使用量の削減（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンの更新	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに変更	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	200700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◇節電対策等の実施
特に夏季（６月～９月）と冬季（１２月～３月）にかけて対策を実施。
①空調機器
・エアコン設定温度は冷房２８℃以上、暖房２０℃以下とした。
・夏季にはクールビズ（ネクタイ・上着なし）、冬季にはウォームビズ（重ね着・膝掛け等の使用）を励行し、就業期間中の冷暖房に創意工夫した。
・一部の緑化カーテンの採用
②照明機器
・事務室、廊下等の証明は必要最小限度の使用に留めた。
・不要な照明の間引きを実施した。
・昼休みの不要な照明の消灯を行った。
③ＯＡ機器
・離籍、終業時の電源オフを徹底した。
④節電等対策の周知
・クールビズ及びウォームビズの貼り紙等での協力の呼びかけを行った。
⑤公用車
・不要なアイドリングを行わず、エコドライブを心掛けた。
・乗り合いを心掛け、効率的な使用に努めた。
⑥その他
・節水を心掛けた。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社スーパーバリュー	
所在地			埼玉県上尾市愛宕三丁目1番40	
事業者番号			2008	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,589	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			18,868	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		食品スーパー、ホームセンターの経営。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	374	百万円
		従業員数	2,703	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	200800	スーパーバリュー上尾愛宕店	6,589
B、C事業所			
合　計			6,589

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.supervalue.jp/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務	048-778-3222	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

店舗、事務所におけるエネルギー使用量を把握し、CO2排出量を減少させるよう努力する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

本社内に、温暖化対策担当を配置する。（組織図は別添）

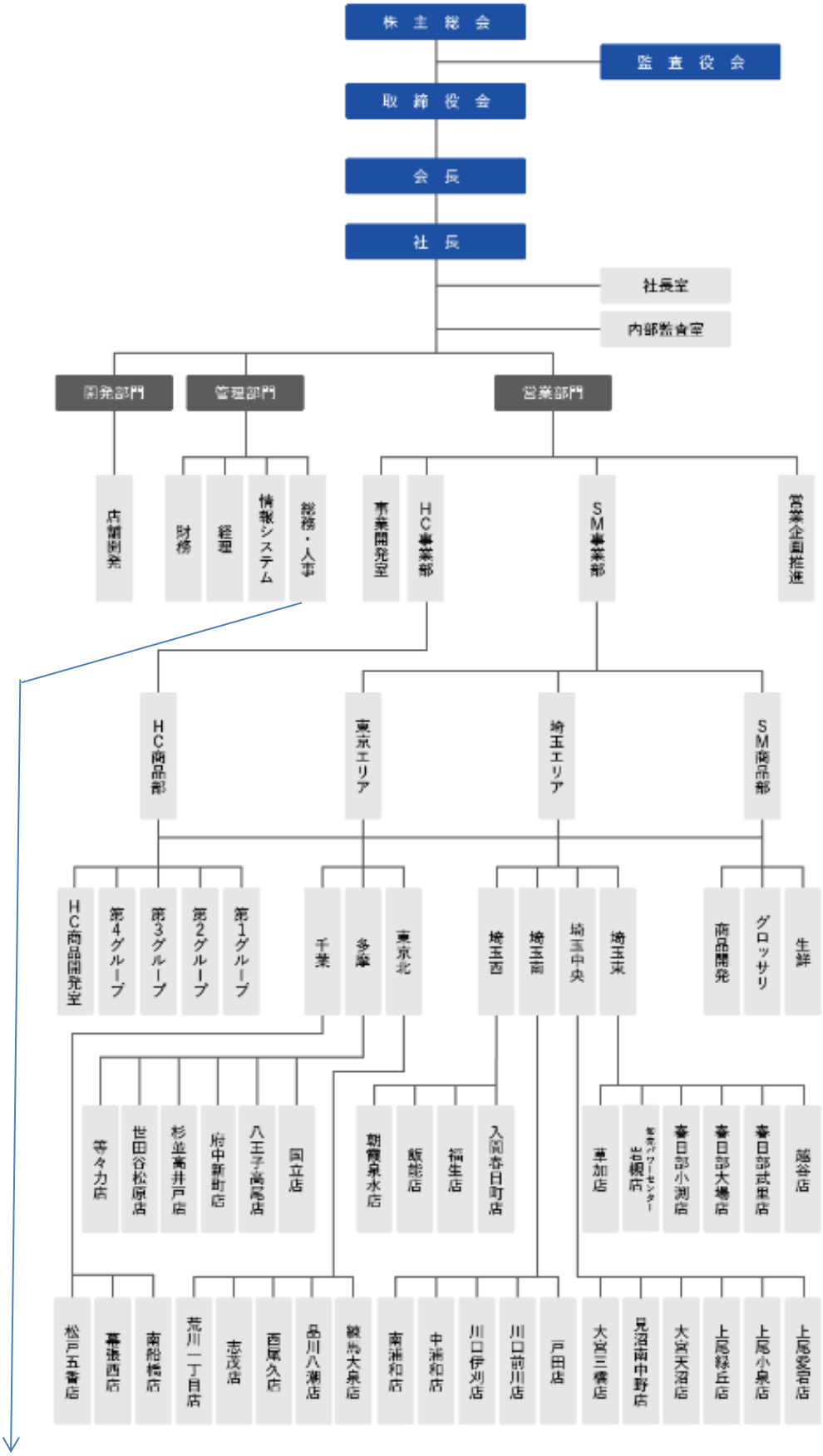
４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	12,942				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,942				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり



総務人事内に、地球温暖化対策担当を配置。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2008	事業所番号	200800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	スーパーバリュー上尾愛宕店	前年度における事業所数	23
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	愛宕3-1-40	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	食品スーパー、ホームセンターの経営		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	28.2386	t-CO2/㎡10^6 h/年
		令和元年度CO2排出量原単位（28.2386）に対し、令和６年度末までに、CO2排出量原単位（26.0）以下とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	スーパーバリュー上尾愛宕店	上尾市愛宕3-1-40
2	スーパーバリュー越谷店本館	越谷市下間久里197-1
3	スーパーバリュー越谷店HC館	越谷市大里16-1
4	スーパーバリュー越谷店DIY館	越谷市下間久里236-1
5	スーパーバリュー越谷店園芸館	越谷市下間久里206-1
6	スーパーバリュー戸田店	戸田市南町9-29
7	スーパーバリュー春日部武里店本館	春日部市大枝330-1
8	スーパーバリュー春日部武里店別館	春日部市大枝323-6
9	スーパーバリュー川口前川店	川口市前川3-20-17
10	スーパーバリュー入間春日町店	入間市春日町1-12-1
11	スーパーバリュー見沼南中野店	さいたま市見沼区南中野282-5
12	スーパーバリュー草加店	草加市栄町1-7-18
13	スーパーバリュー中浦和店	さいたま市南区鹿手袋2-14-10
14	スーパーバリュー朝霞泉水店	朝霞市泉水3-9-7
15	スーパーバリュー飯能店	飯能市柳町21-17
16	スーパーバリュー春日部大場店	春日部市大場14-1
17	スーパーバリュー上尾小泉店	上尾市小泉1-5-1
18	スーパーバリュー川口伊刈店	川口市伊刈950-1
19	スーパーバリュー春日部小渕店	春日部市小渕462-1
20	スーパーバリュー卸売パワーセンター岩槻店	さいたま市岩槻区大口800
21	スーパーバリュー大宮三橋店	さいたま市大宮区三橋1-1526-1
22	スーパーバリュー南浦和店	さいたま市南区文蔵3-13-1
23	スーパーバリュー上尾緑丘店	上尾市緑丘1-1-40
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	200800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	6,589				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			12,942				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			12,942				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		28.2386	27.4157				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		2.9				
活動規模の指標	単位		472.07				
延床面積×営業時間	$m^2 10^6 h$/年						

事業所番号	200800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	下記の理由により、全体として排出量が減少した要因と思われます。 岩槻店の空調設備をGHPから、高効率タイプのEHPへ更新。その結果ガス使用量前年比68%となった。また、電気使用量については、新型コロナウィルス対応で中間期等において扉開放による外気導入を行った為運転を中止し、その他の時期においては稼働時間の短縮、温度管理の徹底を行った結果、全体で前年比96.8%に抑える事が出来た。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	200800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進担当者の配置	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所別エネルギー使用量の管理	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室温の管理	R1以前	R1以前	3.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	デマンドコントローラーの設置	R1以前	R1以前	5.0
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケースにナイトカバーの設置	R1以前	R1以前	5.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外は作業照明のみの点灯とする	R1以前	R1以前	5.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHPからEHPへ更新	R1以前	R1以前	20.0
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	複合機を高効率タイプへ更新	R3		1.0
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	複合機を高効率タイプへ更新	R2	R2	2.0
10	180200	その他	18_その他	太陽光パネルの設置	R1以前	R1以前	80.0
11	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備の温度管理	R1以前	R1以前	5.0
12	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	高効率タイプの冷蔵冷凍ケースへ更新	R1以前	R1以前	10.0
13	180200	その他	18_その他	新電力へ切り替え	R1以前	R1以前	50.0
14							
15							

事業所番号	200800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社エコス	
所在地			東京都昭島市中神町1160-1	
事業者番号			2009	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,695	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　食品スーパーマーケット・チェーン 従業員数　889名 資本金　3,318百万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,318	百万円
		従業員数	816	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	200900	TAIRAYA浦和栄和店	3,695
B、C事業所			
合　計			3,695

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.eco-s.co.jp/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	042-546-3711	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

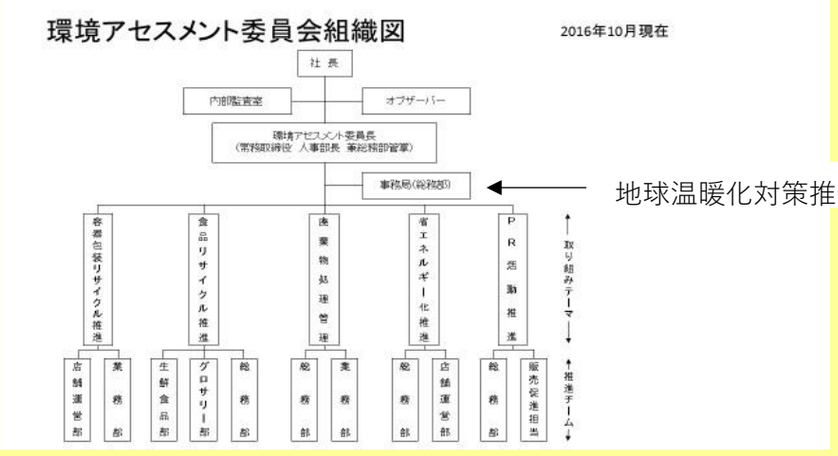
エコスの環境方針

2005年11月30日制定

environmental policy

1. 省エネルギーに努めるとともに、人に優しい快適な店作りを行います。
2. 環境負担軽減に全社で取組みます。
3. より効率の良いリサイクルに取組み、地域社会とともに活動します。
4. 環境保全貢献商品の普及に積極的に取組みます。
5. 廃棄物の再資源化に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,266				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,266				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2009	事業所番号	200900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	TAIRAYA浦和栄和店	前年度における事業所数	18
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	栄和1-3-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	別参照		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	8,278	t-CO2	基準となる原単位	0.2625	t-CO2/㎥
	令和元年度の排出量(8,278t-CO2)を基準として、第2計画期間から引き続き前年度比1%以上の削減を目標とします。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	TAIRAYA浦和栄和店	さいたま市桜区栄和1-3-1
2	TAIRAYA志木店	埼玉県新座市東北２－３０－２１
3	TAIRAYA春日部中央店	埼玉県春日部市中央５－４－６
4	エコス原市場店	埼玉県飯能市大字上赤工峯ノ北３２－１
5	エコス上広谷店	埼玉県鶴ヶ島市上広谷１０－４
6	エコス月吉店	埼玉県川越市月吉町３４－１
7	TAIRAYA草加店	埼玉県草加市青柳7-21-10
8	エコス　グリーンパーク店	埼玉県川越市古谷上６０８３－８
9	TAIRAYA羽沢店	埼玉県富士見市羽沢２－１６－８
10	エコス高萩店	埼玉県日高市高萩６４８－１
11	エコス木野目店	埼玉県川越市木野目１６３９－１
12	TAIRAYA川鶴店	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘４－４
13	エコス与野鈴谷店	埼玉県さいたま市中央区鈴谷６－７－８
14	TAIRAYA上尾店	埼玉県上尾市小敷谷８７５－５
15	TAIRAYA川越霞ヶ関店	埼玉県川越市霞ヶ関北２－２－１
16	TAIRAYA武蔵藤沢店	埼玉県入間市下藤沢353-1
17	TAIRAYA狭山ヶ丘店	埼玉県所沢市和ヶ原1-114-20
18	グループ食品工場	埼玉県川越市今福１７５０－１
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	200900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,695				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,278	7,266				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		12.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7,266				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2625	0.2304				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		12.2				
活動規模の指標	単位		31,538.00				
床面積	m^3						

事業所番号	200900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	コロナ禍における営業時間の短縮 １店舗閉店によるエネルギー使用量の減
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	200900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月、各事業所毎のエネルギー使用量を集計、前年度との比較等も合せて公表しての見える化を図り、使用量の削減に努める	R2		
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	デマンド警報装置による、最高デマンド値更新を防ぐ	R3		
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	専門業者による冷蔵・冷凍設備の保守、定期点検	R2		
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍ケースの蓋・扉を設置することで、冷気の放出を防ぐ	R2		
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調とともにサーキュレーターを運転させすことで、空気を循環させ、空調効率を上げる	R3		
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	季節ごとの日没時間に合せた、外灯・駐車場照明の点灯	R3		
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード等の不要不急の照明消灯	R2		
8				【毎年継続】			
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	200900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			医療法人社団　協友会	
所在地			埼玉県吉川市大字平沼１１１	
事業者番号			2013	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,102	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		目的：病院・介護老人保健施設及び診療所を経営し、科学的でかつ適正な医療及び疾病・負傷等により寝たきりの状態等にある老人に対し、看護・医学的管理下の介護及び必要な医療等を普及することを目的とする。	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	3,706	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	201300	吉川中央総合病院	4,261
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	201301	彩の国東大宮メディカルセンター	1,841
合　　計			6,102

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	（社）上尾中央医科グループ協議会　総務人事本部　総務部
		所在地１	埼玉県上尾市柏座１－１０－３－５８
		閲覧可能時間１	９：００～１３：００　１４：００～１７：３０　土日除く
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

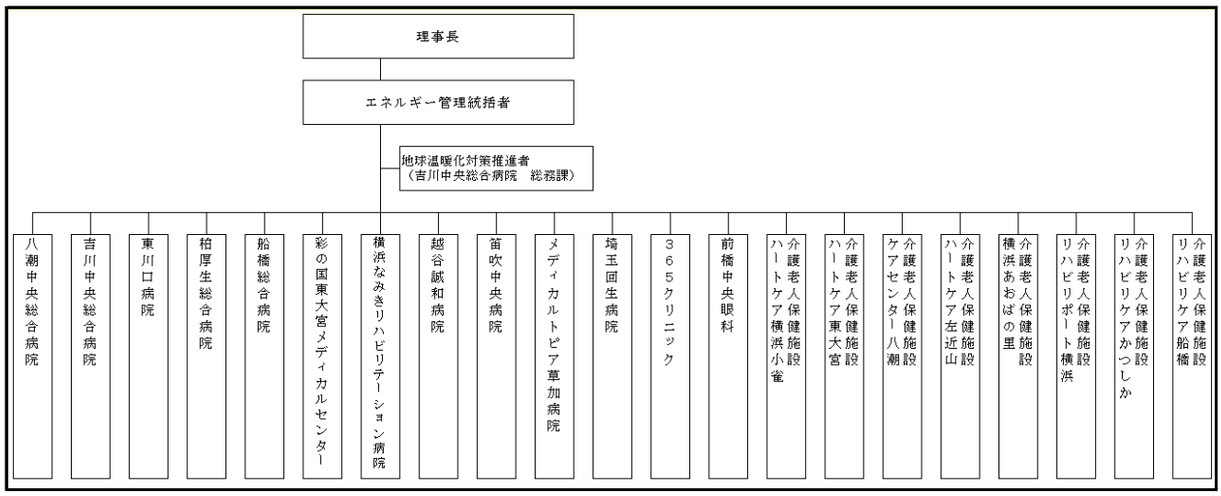
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上尾中央医科グループ協議会 総務部	048－773－1113	info@amg.or.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・医療環境を低下させることなく、病院施設における地球温暖化対策を推進する
・職員へ地球温暖化対策計画の十分な周知を図る
・増改築においては地球温暖化対策も考慮し計画を進める

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	12,010				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	12,010				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2013	事業所番号	201300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	吉川中央総合病院	前年度における事業所数	14
代表事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	大字平沼１１１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	従業員数　２７９１人（Ｒ３．３．３１現在パート含む） 病床数　　１６０４床		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.1276	t-CO2/㎡
		平成２７年度を基準として原単位で年平均１%削減を目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	吉川中央総合病院	吉川市大字平沼１１１
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	201300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,261				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			8,402				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			8,402				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1276	0.1308				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-2.5				
活動規模の指標	単位		64,218.00				
床面積	m^2						

事業所番号	201300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加させたことにより、空調負荷が著しく高まり、エネルギー使用量が増加した。過酷な外部要因があったが、ケアセンター八潮では、高効率GHPへ更新を、埼玉回生病院では、照明を更新する際にLEDに変更を、また越谷誠和病院ではＢ館において空調機更新と照明のLED化を実施して省エネを図った。加えて運用面では事業所の状況に合わせ次の対策を実施したことで増加量を最小化することができたと思われる。①クールビスの実施、②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施するとともに、ポスターを掲示④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環⑤暖房便座の温度設定と季節ごとの温度管理など。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	201300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各事業所にエネルギー担当者を任命し啓蒙活動を実施＜第1計画期間から継続＞		R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー担当者に対する省エネ講習会を実施。CO2削減量の定量化は不可(2回／年)＜第1計画期間から継続＞		R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー削減目標設定(経費3%削減設定)		R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握（東京ガス『グリーンモニター』全事業所に導入）		R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度設定（ウォームビズ、クールビズの導入）＜第1計画期間から継続＞		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の清掃、間引き、不使用室消灯徹底＜第1計画期間から継続＞		R1以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員のみエレベータ使用制限		R1以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	お湯使用時期制限		R1以前	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率GHPへ更新（ケアセンター八潮）	R2	R2	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLEDに変更（埼玉回生病院、越谷誠和病院B館）	R2	R2	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新（越谷誠和病院B館）	R2	R2	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	201300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

コロナウイルス感染症の影響で、換気量を増加させたことにより、空調負荷が著しく高まり、エネルギー使用量が増加した。
過酷な外部要因があったが、ケアセンター八潮では、高効率GHPへ更新した。
埼玉回生病院では、照明を更新する際にLED化を積極的に推進してきた。
更に、越谷誠和病院ではＢ館において空調機更新と照明のLED化を実施して省エネを図った。

これらの設備対策に加えて運用面では事業所の状況に合わせ次の対策を実施したことで増加量を最小化することができたと思われる。
①クールビスの実施
②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付
③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施するとともに、ポスターを掲示
④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環
⑤暖房便座の温度設定と季節ごとの温度管理
など。

令和 3 年度

事業者番号	2013	事業所番号	201301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	彩の国東大宮メディカルセンター	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	土呂町1522
産業分類名（中分類）	83 医療業	
分類番号（中分類）	83	
事業活動の概要	事業内容	従業員数　９１５人（Ｒ３．３．３１現在パート含む） 病床数　　３３７床

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和2年度～4年度の平均削減率を8%とする。 基準排出量に対し、令和5年度、6年度の平均削減率を15%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,977	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	2,298	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	201301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,841				

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		3,608				
	前年度比（％）	―				
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,608				

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1567				
	前年度比（％）	―				
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	23,021.60				

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	201301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナウイルス感染症の影響で、感染リスクを低減する措置が不可欠となり、換気量を増加させたが、排出量減少の要因は ①クールビスの実施、②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付、 ③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施するとともに、ポスターを掲示、④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環、⑤暖房便座の温度設定と季節ごとの温度管理。省エネ対策は、これまでも実施を呼びかけて来たがこれを徹底し、実効率を高めたこと。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	201301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	4,255	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,255	4,255	4,255	4,255	4,255	21,275
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						18,977
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,298
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,608					3,608
	削減率（F＝（A－E）/A）	15.21%					－
	排出削減量（G＝A－E）	647					647
各年度の排出量の検証		未実施					

事業所番号	201301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ委員会の実施 ＜第1計画期間から継続＞		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時の照明消灯。間引きの実施。 ＜第1計画期間から継続＞		R1以前	
3	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	ウォームビズ、クールビズの実施。扇風機使用＜第1計画期間から継続＞		R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	朝礼にて省エネ呼びかけ。省エネポスター掲示。＜第1計画期間から継続＞		R1以前	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	201301

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

コロナウイルス感染症の影響で、感染リスクを低減する措置が不可欠となり、換気量を増加させた。
しかし、そうした中であっても、運用面で以下の対策を実施することにより、エネルギー使用量の増加を抑制することができた。
　①クールビスの実施、
　②照明の間引きと消灯また、間引き箇所のシール貼付、
　③空調温度調節では、職員朝礼等で職員への省エネ活動呼びかけを実施するとともに、ポスターを掲示、
　④サーキュレーター、扇風機による室内空気の循環、
　⑤暖房便座の温度設定と季節ごとの温度管理　など。

No	組織	施設名	住所
1	協友会	吉川中央総合病院	埼玉県吉川市大字平沼111
2	協友会	八潮中央総合病院	埼玉県八潮市南川崎８４５ 2016/5新築移転
3	協友会	東川口病院	埼玉県川口市東川口2-10-8
4	協友会	・介護老人保健施設ハートケア東大宮 ・居宅介護支援事業所ハートケア東大宮	埼玉県さいたま市見沼区風渡野45
5	協友会	・介護老人保健施設ケアセンター八潮 ・指定居宅介護支援事業所ケアセンター八潮 ・八潮市西部地域包括支援センターケアセンター八潮	埼玉県八潮市大字鶴ヶ曽根1184-4
6	協友会	東川口ケアプランセンター	埼玉県川口市東川口2-16-1-102
7	協友会	・八潮中央訪問看護ステーション ・指定居宅介護支援事業所八潮中央訪問看護ステーション	埼玉県八潮市南川崎７２２－１
8	協友会	・東大宮訪問看護ステーション ・東大宮ヘルパーステーション ・指定居宅介護支援事業所東大宮訪問看護ステーション	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-18-10
9	協友会	・居宅介護支援事業所吉川中央 ・吉川市第3地域包括支援センター	埼玉県吉川市平沼263　はりまやビル1階
10	協友会	メディカルトピア草加病院	埼玉県草加市谷塚１－１１－１８
11	協友会	・埼玉回生病院 ・居宅介護支援事業所回生 ・八潮市南部地域包括支援センター埼玉回生病院	埼玉県八潮市大原455
12	協友会	３６５クリニック	埼玉県加須市花崎北1-16-5
13	協友会	訪問看護ステーションこころ	埼玉県草加市谷塚町1-9-14　グリーンライフビル1Ｆ
14	協友会	越谷誠和病院	埼玉県越谷市谷中町４－２５－６

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社カスミ	
所在地			茨城県つくば市西大橋599-1	
事業者番号			2015	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			11,986	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：スーパーマーケット、ショッピングセンターの経営	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	2,757	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	201500	フードスクエアカスミ南越谷店	11,986
B、C事業所			
合　計			11,986

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	カスミつくばセンター
		所在地1	茨城県つくば市西大橋599-1
		閲覧可能時間1	9：00～17：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ＳＤＧｓ推進	029-850-1824	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ＣＯ２削減アクションプランを２００８年２月に策定。ＣＯ２排出量は削減項目を５つに分割し、項目ごとに実行計画を作成し実行している。
①商品関連による削減
②店舗関連の削減
③お客様と従業員とともに行う削減
④行政、異業種との連携による削減
⑤京都メカニズムによる削減
の５つを基本項目としている。
埼玉県店舗においては、②、③での排出削減を主に実施している。②はエネルギー使用量の削減、③はレジ袋削減運動及び店頭でのリサイクル回収の推進を主としている。※ 2019年3月1日よりレジ袋無料配布中止の取り組み実施

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

ＳＤＧｓ推進部署が他部署に働きかけて作成した節電のアクションプランを実施。今年度は脱炭素委員会を設置し、起案部署として機能する予定。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	23,539				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	23,539				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2015	事業所番号	201500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	フードスクエアカスミ南越谷店	前年度における事業所数	29
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	新越谷１丁目３１番地２	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：スーパーマーケット、ショッピングセンターの経営		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	23,539	t-CO2	基準となる原単位	0.2532	t-CO2/㎡
	エネルギー使用量を総量･原単位で年1%ずつ削減します(国の省エネ法と同様)。令和2年度の埼玉県店舗延床面積の合計92961㎡におけるエネルギー使用量の割合、エネルギー起源CO2排出原単位を基準としています。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	22,359	t-CO2	基準となる原単位	0.2405	t-CO2/㎡
	エネルギー使用量を総量･原単位で年1%ずつ削減します(国の省エネ法と同様)。					
その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	フードスクエアカスミ南越谷店	越谷市新越谷１丁目３１番地２
2	フードオフストッカー吹上店	鴻巣市吹上富士見2－4－19
3	フードオフストッカー鴻巣店	鴻巣市神明1丁目957－1
4	フードスクエアカスミ深井店	北本市深井6丁目87番地
5	花崎店	加須市花崎北3丁目12－4
6	フードスクエアカスミビバモール加須店	加須市下高柳1丁目29番地
7	鷲宮店	久喜市鷲宮中央1－14－14
8	杉戸店	北葛飾郡杉戸町内田2丁目14－14
9	フードスクエアカスミ宮代店	南埼玉郡宮代町道佛595
10	白岡店	白岡市西4丁目2番6号
11	フードオフストッカー白岡原ヶ井戸店	白岡市白岡1290－1
12	春日部藤塚店	春日部市藤塚字下谷2341
13	フードスクエアカスミ春日部武里店	春日部市大畑524－7
14	フードスクエアカスミ越谷大袋店	越谷市大道564
15	フードスクエアカスミ越谷ツインシティ店	越谷市弥生町17番1号
16	フードスクエアカスミ越谷レイクタウン店	越谷市レイクタウン7丁目3番2
17	フードオフストッカー三郷店	三郷市戸ヶ崎2丁目403
18	フードマーケットカスミ三郷駅前店	三郷市三郷1-6-3
19	フードスクエアカスミ八潮駅前店	八潮市大瀬822－1
20	妻沼店	熊谷市妻沼東2丁目1番
21	イール妻沼店	熊谷市弥藤吾1120－1
22	ライフガーデン東松山店	東松山市あずま町4丁目8-3
23	フードスクエアカスミ志木店	志木市本町5丁目17番66－101号
24	三芳店	入間郡三芳町大字藤久保字俣埜305-1
25	フードスクエアカスミふじみ野店	ふじみ野市西鶴ヶ岡2-3-1

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

番号	事業所名	所在地
26	フードスクエアカスミアルコ越谷店	越谷市越ケ谷1－16－6
27	フードスクエアカスミ大利根店	加須市北下新井野中95
28	フードスクエアカスミ桶川坂田店	桶川市坂田東2丁目3－1－2
29	フードスクエアカスミ原馬室店	鴻巣市原馬室114番1
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

日本工業規格A列4番

事業所番号	201500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	11,986				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		23,539	23,539				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			23,539				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2532	0.2532				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0				
活動規模の指標	単位		92,961.00				
延床面積	m^2						

事業所番号	201500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	東越谷店が閉店となりました。２０２０年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、換気によって、空調や動力の電気使用量に少なからず影響を与えているかと思われる。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	201500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	夏季、冬季におけるデマンドコントローラーの活用等	R2	R2	400.0
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	脱炭素委員会の設立	R3		235.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	201500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

夏季だけでなく冬季もデマンドコントローラーによる電力監視装置活用により、年間通して電気使用量は抑制出来ていると判断している。今年度より本社では脱炭素委員会をスタートさせるが、様々なセクションとの協議をしていき、店舗のCO2排出量抑制に有益な事項を推進して行く予定なので、こちらも期待している。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ベイシア	
所在地			群馬県前橋市亀里町900番地	
事業者番号			2017	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,828	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			18,869	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：ショッピングセンターチェーンの経営 売上高：3059億円 店舗数：139店舗（うち埼玉県内25店舗、1事業所）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,099	百万円
		従業員数	1,519	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	201700	株式会社ベイシアひだかモール店	10,828
B、C事業所			
合　　計			10,828

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	別紙参照
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	店舗建設事業部	027-210-0155	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

さいたま県内の事業者又は事業所での備え置き　　（別紙）

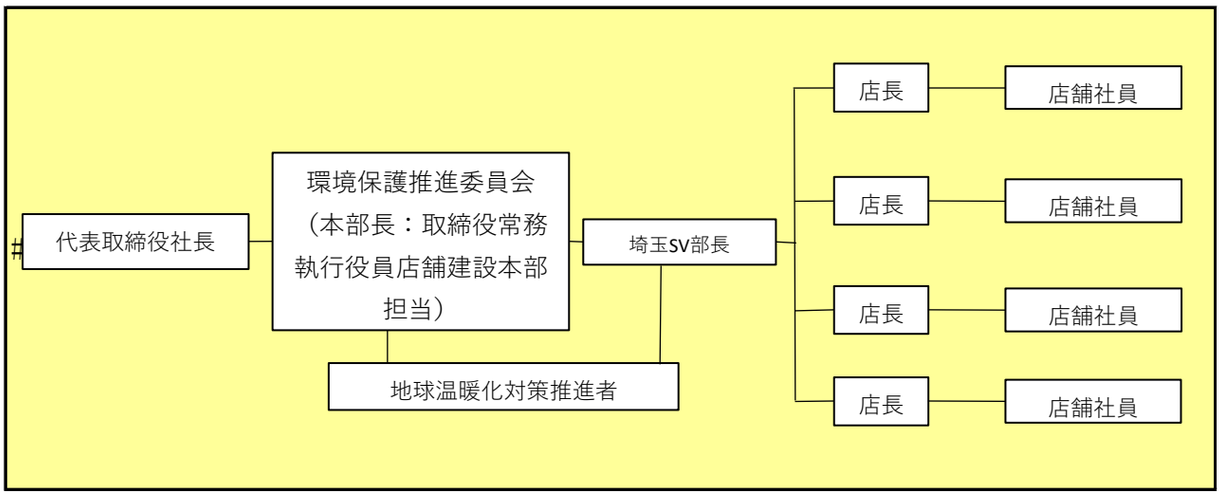
2021年（令和3年度）

	閲覧場所		所在地		閲覧可能時間
1	180　ベイシア	寄居店事務室	369-1216	大里郡寄居町大字冨田1849-1	9:00 ～ 18:00
2	333　ベイシア	寄居北店事務室	369-1202	大里郡寄居町大字桜沢2916	9:00 ～ 18:00
3	334　ベイシア	鶴ヶ島店事務室	350-2219	鶴ヶ島市三ツ木新町2-5-15	9:00 ～ 18:00
4	337　ベイシア	栗橋店事務室	349-1103	久喜市栗橋東6-15-1	9:00 ～ 18:00
5	341　ベイシア	ひだかモール店事務室	350-1211	日高市大字森戸新田字藤久保88-5	9:00 ～ 18:00
6	343　ベイシア	なめがわモール店事務室	355-0811	比企郡滑川町大字羽尾2780	9:00 ～ 18:00
7	364　ベイシア	本庄早稲田ゲート店事務室	367-0030	本庄市早稲田の杜2-1-1	9:00 ～ 18:00
8	367　ベイシア	SM深谷国済寺店事務室	366-0033	深谷市国済寺426-1	9:00 ～ 18:00
9	377　ベイシア	SM鳩山店事務室	350-0321	比企郡鳩山町大字赤沼2473	9:00 ～ 18:00
10	383　ベイシア	SM越生店事務室	350-0412	入間郡越生町大字西和田384	9:00 ～ 18:00
11	386　ベイシア	羽生店事務室	348-0046	羽生市大字中岩瀬700	9:00 ～ 18:00
12	387　ベイシア	ふかや花園店事務室	369-1245	深谷市荒川1050	9:00 ～ 18:00
13	388　ベイシア	新座店事務室	352-0004	新座市大和田二丁目6-19	9:00 ～ 18:00
14	391　ベイシア	上尾平塚店事務室	362-0011	上尾市大字平塚2518-1	9:00 ～ 18:00
15	516　ベイシアFd	ベイシア上里本庄店事務室	369-0305	児玉郡上里町大字神保原町字北稲塚1845	9:00 ～ 18:00
16	519　ベイシアFd	ベイシア嵐山店事務室	355-0215	比企郡嵐山町大字平澤字遠道800-1	9:00 ～ 18:00
17	521　ベイシアFd	行田店事務室	361-0056	行田市持田1080	9:00 ～ 18:00
18	523　ベイシアFd	川島インター店事務室	350-0152	比企郡川島町上伊草1175-1	9:00 ～ 18:00
19	524　ベイシアFd	深谷川本店事務室	369-1101	深谷市長在家1760-1	9:00 ～ 18:00
20	529　ベイシアFd	大利根店事務室	349-1133	加須市琴寄144	9:00 ～ 18:00
21	581　ベイシアマート	吉見店事務室	355-0110	比企郡吉見町東野3-6	9:00 ～ 18:00
22	586　ベイシアマート	ときがわ店事務室	355-0342	比企郡ときがわ町大字玉川4333-1	9:00 ～ 18:00
23	588　ﾜｰﾙﾄﾞｽﾎﾟｰﾂ	ひだかモール店事務室	350-1211	日高市森戸新田105-5	9:00 ～ 18:00
24	593　ﾜｰﾙﾄﾞｽﾎﾟｰﾂ	本庄早稲田ゲート店事務室	367-0030	本庄市早稲田の杜2-1-1	9:00 ～ 18:00
25	650　ベイシアマート	本庄児玉店事務室	367-0218	本庄市児玉町南2-15-29	9:00 ～ 18:00
26		本庄ミートセンター事務室	367-0021	本庄市東台5-1-10	9:00 ～ 18:00

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①低炭素社会の実現に向け、CO2の排出につながるレジ袋の削減および電力・車両燃料等の使用量削減に努めます。
②ペットボトルや食品トレー、紙パック等および食品廃棄物などのリサイクルを推進し、省資源や排出ごみの削減に取り組んでいきます。
③環境にやさしい商品の開発および販売を積極的に推進し、その普及に努めます。
④店舗施設・設備の改善を進め、省電力・省資源に努めます。
⑤社内の環境マネジメント体制の構築、ならびに社員教育を徹底することで全社がひとつになって環境保護対策に取り組んでいきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	21,286				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21,286				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2017	事業所番号	201700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ベイシアひだかモール店	前年度における事業所数	26
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字森戸新田字藤久保88-5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：ショッピングセンターチェーンの経営 資本金：30億9950万円 店舗数139店舗（うち埼玉県内　25店舗、1事業所）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	21,286	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千㎡
	2020年温室効果ガス21,286を基準に1%/年削減。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ベイシアひだかモール店	日高市大字森戸新田字藤久保88-5
2	ベイシア寄居店	大里郡寄居町大字冨田1849-1
3	ベイシア寄居北店	大里郡寄居町大字桜沢2916
4	ベイシア鶴ヶ島店	鶴ヶ島市三ツ木新町2-5-15
5	ベイシア栗橋店	久喜市栗橋東6-15-1
6	ベイシアなめがわモール店	比企郡滑川町大字羽尾2780
7	ベイシア上里本庄店	児玉郡上里町大字神保原町字北稲塚1845
8	ベイシア嵐山店	比企郡嵐山町大字平澤字遠道800-1
9	ベイシアフードセンター行田店	行田市持田1080
10	ベイシアフードセンター川島インター店	比企郡川島町上伊草1175-1
11	ベイシアフードセンター深谷川本店	深谷市長在家1760-1
12	ベイシアフードセンター大利根店	加須市琴寄144
13	ベイシアSM鳩山店	比企郡鳩山町大字赤沼2473
14	ベイシアマート吉見店	比企郡吉見町東野3-6
15	ベイシアマートときがわ店	比企郡ときがわ町大字玉川4333-1
16	ベイシアワールドスポーツひだかモール店	日高市森戸新田105-5
17	ベイシア本庄ミートセンター	本庄市東台5-1-10
18	ベイシア本庄早稲田ゲート店	本庄市早稲田の杜2-1-1
19	ベイシアSM深谷国済寺店	深谷市国済寺426-1
20	ベイシアワールドスポーツ本庄早稲田ゲート店	本庄市早稲田の杜2-1-1
21	ベイシアマート本庄児玉店	本庄市児玉町南2-15-29
22	ベイシアSM越生店	入間郡越生町大字西和田384
23	ベイシア羽生店	羽生市大字中岩瀬700
24	ベイシアふかや花園店	深谷市荒川1050
25	ベイシア新座店	新座市大和田二丁目6-19

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

番号	事業所名	所在地
26	ベイシア上尾平塚店	上尾市大字平塚2518-1
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

日本工業規格A列4番

事業所番号	201700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	10,828				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		21,286	21,286				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			21,286				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			110.8646				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		192.00				
床面積	千m^2						

事業所番号	201700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	2020年度はコロナ対応に追われて、CO2排出量の削減に対しての対応はできませんでした。増減もほぼ誤差範囲の変化だと思われます。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	201700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調入替（寄居北店、鶴ヶ島店）	R2	R2	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調入替（栗橋店、嵐山店、ひだかモール店、なめがわモール店、行田店）	R3		
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ケース入替（鶴ヶ島店）	R3		
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調入替（ベイシアマート吉見店、川島インター店、深谷川本店）	R4		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	201700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ニトリ	
所在地			北海道札幌市北区新琴似七条1丁目2番39号	
事業者番号			2018	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,043	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			60 その他の小売業	
分類番号（中分類）			60	
事業活動の概要	事業内容		【事業内容】 家具・インテリア用品の企画・販売 新築住宅のコーディネート 海外輸入品・海外開発商品の販売事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,000	百万円
		従業員数	4,904	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	201800	ニトリ大宮バイパス店	4,043
B、C事業所			
合　計			4,043

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.nitori.co.jp/about_us/ecology.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	SDGs推進室	03-671-1262	nh_csr@nitori.jp
2			
3			

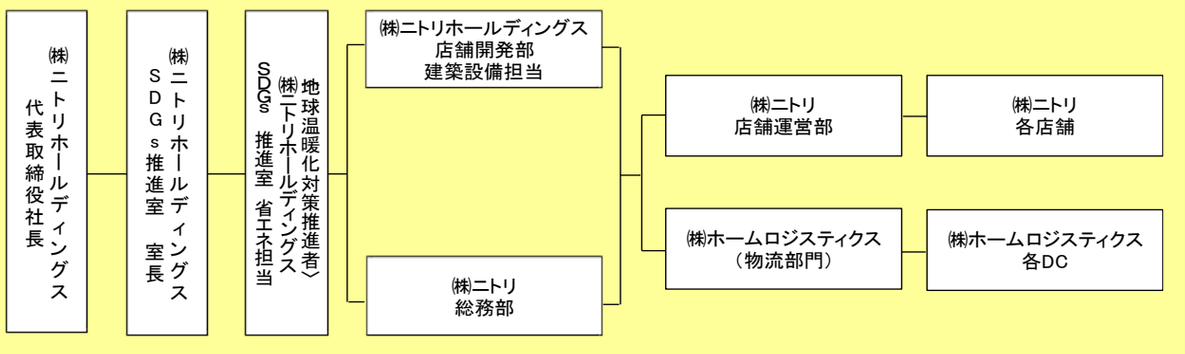
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
　持続的成長と環境負荷低減の両立を目指し、企業の社会的責任を果たします。

２．基本方針
　基本理念に基づき、製造・物流・小売の各段階において環境負荷低減のための活動を実施します。
　①省エネにつながる商品を積極的に開発します。
　②工場、店舗等の事業所における環境負荷の低減に努めます。
　③効率的な物流システムの構築によりCO2排出量を低減します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,932				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,932				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2018	事業所番号	201800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ニトリ大宮バイパス店	前年度における事業所数	40
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市西区	
	字・地番	宮前町1番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	60 その他の小売業		
分類番号（中分類）	60		
事業活動の概要	【事業内容】 家具・インテリア用品の企画・販売、新築住宅のコーディネート、海外輸入品・海外開発商品の販売事業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	44.2387 t-CO2/千㎡
		令和2年度の二酸化炭素排出量原単位44.2387を基準として、令和6年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善していきます				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ニトリ大宮バイパス店	さいたま市西区宮前町1番地1
2	ニトリ新座店	新座市野火止4丁目4-43
3	ニトリ草加店	草加市長栄町581番1
4	ニトリ久喜店	久喜市本町7丁目8-14
5	ニトリ鴻巣店	鴻巣市八幡田474
6	ニトリ武蔵浦和駅前店	さいたま市南区別所7丁目3番1号
7	ニトリ鶴ヶ島店	鶴ヶ島市脚折町5丁目4-5
8	ニトリ入間店	入間市小谷田1丁目12-43
9	ニトリ桶川店	桶川市坂田細谷1550-1
10	ニトリ浦和中尾店	さいたま市緑区大字中尾851-2
11	ニトリららぽーと新三郷店	三郷市ららシティ3丁目1-1　ららぽーと新三郷内
12	デコホームララガーデン川口店	川口市宮町18-9　ララガーデン川口2階
13	関東DC	南埼玉郡白岡町大字篠津1276-4
14	所沢DC	入間郡三芳町大字藤久保1124-1
15	ニトリ川越店	川越市豊田町3丁目13番1
16	ニトリ熊谷店	熊谷市石原1丁目102番3
17	ベスタ本庄店	本庄市寿3丁目5番20号
18	デコホームソヨカふじみ野店	ふじみ野市うれし野2-10-87ショッピングセンターソヨカふじみ野2階
19	ニトリ岩槻店	さいたま市岩槻区原町14番1
20	デコホームセブンタウンせんげん台店	越谷市千間台東2丁目707番地
21	三郷DC	三郷市番匠免2丁目243　DPL三郷　5階
22	デコホーム川越モディ店	川越市脇田町4-2　川越モディ　2階
23	ニトリ鳩ヶ谷駅前店	埼玉県川口市坂下町4丁目6-14
24	ニトリEXPRESSイオンモール川口前川店	埼玉県川口市前川1-1-11　イオンモール川口前川イーストモール2階
25	デコホーム大宮ステラタウン店	埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目854-1ステラタウン　1階

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

（ABテナ1)追加事業所

番号	事業所名	所在地
26	ニトリイオンモール北戸田店	埼玉県戸田市美女木東1-3-1　イオンモール北戸田　3F
27	ニトリ上尾丸広店	埼玉県上尾市宮本町1-1　丸広百貨店上尾店5F
28	ニトリEXPRESSららぽーと富士見店	埼玉県富士見市山室1-1313　ららぽーと富士見　2階
29	デコホーム新所沢パルコ店	埼玉県所沢市緑町1丁目2番1号　新所沢パルコ　3階
30	デコホーム浦和パルコ店	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11-1　浦和パルコ　4階
31	デコホームフレスポ八潮店	埼玉県八潮市大瀬1-1-3　フレスポ八潮　2階
32	デコホームイオン狭山店	埼玉県狭山市上奥富1126番地1号　イオン狭山店　2階
33	デコホームイオンレイクタウンmori店	埼玉県越谷市レイクタウン3-1-1　mori　1階
34	デコホームルミネ大宮店	埼玉県さいたま市大宮区錦町630　ルミネ1　B1階
35	和光営業所	埼玉県和光市新倉5丁目1-63　SGリアルティ和光2F
36	熊谷営業所	埼玉県熊谷市三ヶ尻3730-2
37	ニトリ花園インター店	埼玉県深谷市荒川字鍛冶ヶ谷戸356　LCモール内
38	デコホーム西武本川越ぺぺ店	埼玉県川越市新富町1-22 西武本川越ぺぺ　2階
39	ニトリ羽生店	埼玉県羽生市下岩瀬591-1
40	ニトリ所沢TOCOTOCOSQUARE店	埼玉県所沢市東町5-22　5階

事業所番号	201800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,043				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			7,932				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7,932				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		44.2387	44.2387				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0				
活動規模の指標	単位		179.30				
年間営業時間率で調整した延床面積	千m^2						

事業所番号	201800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新店2店舗のオープンと、コロナ影響による拠点内換気による冷暖房効率の低下から電気使用量が増加した。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	201800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化における既存ルールの徹底。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	客数に応じたパソコン起動台数の適正化を実施。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エスカレーターに人感センサー運転を採用。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井照明の調光と間引きによる節電。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季･冬季ともに、適切な温度設定により過度の使用を控える。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗天井照明をHF蛍光管からLEDへ切り替え。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗駐車場外灯をHF蛍光管からLEDへ切り替え。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非常灯をHF蛍光管からLEDへ切り替え。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	201800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東和産業株式会社	
所在地			東京都港区新橋3-20-1	
事業者番号			2020	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,626	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			80 娯楽業	
分類番号（中分類）			80	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：パーラー（パチンコ店・スロット店）の店舗運営 従業員数：正社員291名 アルバイト・パート1082名 屋号：ＵＮＯ（ウノ）、ＤＵＯ（デュオ）、ＦＲＥＳＣＯ（フレスコ）、アサヒＺｏＲｏＮ（ゾロン）、ライオン	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	1,373	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202000	上福岡ＵＮＯ	1,626
B、C事業所			
合　　計			1,626

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東和産業株式会社
		所在地１	東京都港区新橋3-20-1　5階　経理財務部
		閲覧可能時間１	9：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経理財務部	03-5843-7556	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
①環境、お客様にやさしい店づくりを目指し、企業の社会的責任を果たす。
②新店建築、改装工事の際、積極的に省エネ設備を導入し、事業活動による環境負荷を軽減する。
③事業活動に関する法的要求を順守する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役―――省エネ対策本部―――上福岡ＵＮＯ（省エネ担当者）
（地球温暖化対策推進者）　朝霞ＵＮＯ（　〃　）
北越谷ＵＮＯ（　〃　）
上福岡アサヒ（　〃　）
せんげん台ＵＮＯ（　〃　）
せんげん台ＤＵＯ（　〃　）
上尾ＵＮＯ・スロット（　〃　）
北上尾ＵＮＯ（　〃　）
みずほ台ＵＮＯ（　〃　）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,197				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,197				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2020	事業所番号	202000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	上福岡ＵＮＯ	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	上福岡1-7-3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	80 娯楽業		
分類番号（中分類）	80		
事業活動の概要	事業内容：パーラー（パチンコ店・スロット店）の店舗運営 従業員数：正社員291名 パート・アルバイト1082名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	76.3696	t-CO2/百台
		平成 31年度(2019年度）の既存店原単位 76.3696t -Co2（遊技台百台あたり）を基準として、令和6年度（2026 年度）末の削減率を5%以上とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	上福岡ＵＮＯ	ふじみ野市上福岡1-7-3
2	朝霞ＵＮＯ	朝霞市仲町2-1-20
3	北越谷ＵＮＯ	越谷市北越谷4-21-26
4	上福岡アサヒ	ふじみ野市上福岡1-14-1
5	せんげん台ＵＮＯ	越谷市千間台東1-3-1
6	せんげん台ＤＵＯ	越谷市千間台東1-10-1
7	上尾ＵＮＯ・スロット	上尾市柏座1-13-20
8	北上尾ＵＮＯ	上尾市緑丘3-3-11-2
9	みずほ台ＵＮＯ	富士見市東みずほ台2-7-1
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	202000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,626				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			3,197				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,197				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		76.3696	64.0681				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		16.1				
活動規模の指標	単位		49.90				
遊技台	百台						

事業所番号	202000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	以下の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・新型コロナウイルス緊急事態宣言により、約1.5カ月（4月～5月）休業した。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	202000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	契約電力以内に最大電力を抑制するためにデンマンド管理を行う。【第3計画期間も継続】	R2	R2	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する。【第3計画期間も継続】	R2	R2	
3	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調運転時間を使用実態に合わせて管理している。【第3計画期間も継続】	R2	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明等の照明効率の良い照明を優先的に利用するなど、照明に必要な電気エネルギーの削減を図る。【第3計画期間も継続】	R2	R2	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明点灯時間を使用実態に合わせて管理している。【第3計画期間も継続】	R2	R2	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			SKマテリアル株式会社	
所在地			埼玉県狭山市入間川三丁目1番4号	
事業者番号			2021	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,103	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			05 鉱業、採石業、砂利採取業	
分類番号（中分類）			05	
事業活動の概要	事業内容		砂利採取法による砂利採取業者、鉱業法による鉱物採取業者として、砂利、砂、鉱石の製造販売ならびにこれらに関連する事業を行っている。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	352	百万円
		従業員数	94	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202100	SKマテリアル株式会社　吾野鉱業所	2,103
B、C事業所			
合　　計			2,103

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	SKマテリアル株式会社　本社
		所在地１	埼玉県狭山市入間川三丁目1番4号
		閲覧可能時間１	8:30～17:15
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部	04-2991-3288	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社では、日頃より環境に配慮した積極的な取り組みを進めている。
その中で、以下の３点を重視して地球温暖化対策に取り組む。
1. 事業所での省エネの取り組み。
2. 事業活動に関連する法的要求等の遵守。
3. 環境意識向上のための啓発活動。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役
↓
エネルギー管理統括者
↓
エネルギー管理企画推進者（地球温暖化対策推進者）
↓
各事業所

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,589				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,589				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2021	事業所番号	202100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	SKマテリアル株式会社　吾野鉱業所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	大字坂石125番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号（中分類）	05		
事業活動の概要	砂利採取法による砂利採取業者、鉱業法による鉱物採取業者として、砂利、砂、鉱石の製造販売ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。【対象事業所従業員数】52名（R3.3月末現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	9.0405 t-CO2/千㎥
		過去5年の平均原単位を基準として毎年0.5パーセントずつ削減していき8.8145とする				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	SKマテリアル株式会社　吾野鉱業所	飯能市大字坂石125番地1
2	SKマテリアル株式会社　安比奈工場	川越市大字増形894番地
3	SKマテリアル株式会社　五明工場	児玉郡上里町大字五明377番地の1
4	SKマテリアル株式会社　本社	狭山市入間川三丁目1番4号
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	202100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,103				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			4,589				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,589				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		9.0405	8.9280				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		1.2				
活動規模の指標	単位		514.00				
生産量	千m^3						

事業所番号	202100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	１．積込み用重機ホイルローダーを1ランク下の大きさの物に入替えることにより、時間当たりの燃費が10.7ℓ/hから10.07ℓ/h（当社データ※削減最小値）に向上した。 ２．生産設備の機械を損なわずに一部2台から1台へ集約することにより定格出力2台合計17.35kwから14.6kwへ削減できた。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	202100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を記録する管理台帳を整備する	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的に照明器具の清掃をする	R1以前	R1以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量を記録する管理台帳を整備する	R1以前	R1以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の定期的な点検をする	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器は、不要時において適宜電源を切る。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	クールビズ、スーパークールビス、ウォームビズの実施による夏季・冬季節電の実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産フローの一部見直しによる生産効率の向上。	R1以前	R1以前	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全社員から業務改善提案を募集し、優れた提案は2018年度から新たに起ち上げたPJで積極的に取り上げ、推進体制の強化を図っている。	R1以前	R1以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	中期経営計画で環境へ配慮した取り組み（温室効果ガス削減等）を推進するための方針を策定した。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅳ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ふじみ野市	
所在地			ふじみ野市福岡1-1-1	
事業者番号			2022	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,293	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方自治法に基づき住民福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する。	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	777	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202200	ふじみ野市役所　本庁舎	1,293
B、C事業所			
合　計			1,293

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.fujimino.saitama.jp/doc/2018110600032/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境課	049-262-9021	kankyo@city.fujimino.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「第２期ふじみ野市環境基本計画・前期行動計画」（第6章 地球温暖化対策～ふじみ野市地球温暖化対策実行計画～）に掲げる目標の達成に向けて、電気や燃料などの使い方を見直し省資源化を進めるとともに、紙類などの分別、リサイクルを推進し、廃棄物の排出抑制と資源化を進めながら、事務事業の効率化を図ります。
日々の業務を点検し効率的な行政運営を進めることで、温室効果ガス及び環境負荷の軽減を目指していきます。また、市民や地域の事業者の模範となるように、職員一人ひとりが積極的に温暖化防止に取り組みます。
なお、指定管理者等に対しても本計画の内容を周知し、対象組織に準じて取組を行うよう、協力を求めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

エネルギー管理統括者（省エネ法）の副市長を筆頭に、「ふじみ野市地球温暖化対策実行計画（第２期ふじみ野市環境基本計画 前期行動計画 第6章）」を推進します。
各課・施設等の管理者（所属長）が、各課単位で地球温暖化対策の取り組みを推進し、目標の達成を目指します。各職場では前年に比べてエネルギー使用量が増加した場合、その理由と改善策を提出し実行します。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	928				
その他ガス	24,769				
温室効果ガスの合計	25,697				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2022	事業所番号	202200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ふじみ野市役所　本庁舎	前年度における事業所数	51
代表事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	福岡1-1-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	地方自治法に基づき住民福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する。 職員数 777 人（令和2年4月1日現在 再任用、臨時的任用職員含む）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	807	t-CO2	基準となる原単位	1.0746	t-CO2/人
	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 令和元年度二酸化炭素排出量807t-CO_2に対し、令和6年度末までに10%（81t-CO_2）削減します。 目標二酸化炭素排出量726ｔ-CO_2					
	その他ガス	【第3計画期間】 令和元年度二酸化炭素排出量22,035t-CO_2に対し、令和6年度末までに5%（1,102ｔ-CO_2）削減します。 目標二酸化炭素排出量20,933t-CO_2					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ふじみ野市役所　本庁舎	ふじみ野市福岡1-1-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

令和2年度対象施設一覧

令和2年4月1日現在

	部署･施設	所在地	備　　考
1	本庁舎	ふじみ野市福岡1－1－1	資産管理課
2	第2庁舎	ふじみ野市福岡1－1－2	〃
3	第4庁舎	ふじみ野市福岡1－1－3	〃
4	附属棟	ふじみ野市福岡1－1－7	〃
5	旧元福放課後児童クラブ	ふじみ野市川崎169－1	〃
6	旧大井学校給食センター	ふじみ野市亀久保652−2	〃
7	旧第2学校給食調理場【倉庫】(旧上)	ふじみ野市元福岡3－10－16	〃
8	旧大井保健センター	ふじみ野市西鶴ケ岡2－10－1	障がい福祉課
9	出張所	ふじみ野市霞ケ丘1－2－7	市民課
10	大井総合支所	ふじみ野市大井中央1-1-1	市民総合窓口課
11	旭ふれあいセンター	ふじみ野市苗間40-7	協働推進課 指定管理
12	鶴ケ岡複合施設	ふじみ野市鶴ケ岡4-16-25	〃
13	市民交流プラザ	ふじみ野市福岡1－2－5	〃
14	コスモスホール	ふじみ野市上福岡1-5-14	〃
15	うれし野まちづくり会館	ふじみ野市大井2－15－10	協働推進課
16	市民憩の森	ふじみ野市大井中央1-1094-3	〃
17	総合体育館	ふじみ野市大井武蔵野1392-1	文化スポーツ振興課 指定管理
18	スポーツセンターテニスコート	ふじみ野市大井武蔵野1394-1	〃
19	上野台体育館	ふじみ野市福岡1-1-3	〃
20	多目的グラウンド	大井武蔵野1386	〃
21	産業文化センター	ふじみ野市うれし野2-10-48	文化スポーツ振興課 指定管理
22	ふじみ野市・三芳町環境センター	ふじみ野市駒林1117	環境課
23	エコパ	ふじみ野市駒林1117	環境課 指定管理
24	旧上福岡清掃センター	ふじみ野市駒林1104	環境課
25	大井総合福祉センター	ふじみ野市大井中央2－2－1	高齢福祉課 指定管理
26	ふれあいプラザかみふくおか	ふじみ野市福岡1－1－1	高齢福祉課
27	介護予防センター	ふじみ野市霞ケ丘1丁目5−1	高齢福祉課
28	大井放課後児童クラブ	ふじみ野市苗間40-31	子育て支援課 指定管理
29	福岡放課後児童クラブ	ふじみ野市西原2-6-1	〃
30	駒西放課後児童クラブ 第2・第3駒西放課後児童クラブ	ふじみ野市駒西3-6-2 (ふじみ野市駒西3-6-3)	〃

部署･施設		所在地	備　　考
31	上野台・第2上野台放課後児童クラブ	ふじみ野市福岡1-2-2	〃
32	第3・第4上野台放課後児童クラブ	ふじみ野市福岡1-2-3	〃
33	鶴ケ丘放課後児童クラブ 第2鶴ケ丘放課後児童クラブ	ふじみ野市鶴ケ岡1-3-1 （ふじみ野市鶴ケ岡1-3-26）	〃
34	西放課後児童クラブ 第2西放課後児童クラブ	ふじみ野市西2-10-25 （ふじみ野市西2-8-7）	〃
35	東原放課後児童クラブ	ふじみ野市大井2-9-43	〃
36	西原放課後児童クラブ	ふじみ野市大井武蔵野1322-4	〃
37	元福岡放課後児童クラブ	ふじみ野市元福岡3-15-2	〃
38	亀久保放課後児童クラブ	ふじみ野市ふじみ野2-22-53	〃
39	三角放課後児童クラブ 第2三角放課後児童クラブ	ふじみ野市亀久保1709-1	〃
40	さぎの森放課後児童クラブ	ふじみ野市駒林1263-2	〃
41	東台放課後児童クラブ	ふじみ野市大井728-3	〃
42	上野台保育所	ふじみ野市上野台1－1－1	保育課
43	霞ヶ丘保育所	ふじみ野市霞ケ丘1－5－5	〃
44	新田保育所	ふじみ野市新田1－4－23	〃
45	滝保育所	ふじみ野市長宮2－1－23	〃
46	大井保育所	ふじみ野市市沢2-5-1	〃
47	保健センター	ふじみ野市福岡1－2－5	保健センター
48	ふじみ野市運動公園	ふじみ野市福岡新田247-1	公園緑地課 指定管理
49	ふじみ野市第2運動公園	ふじみ野市福岡5	〃
50	市内公園（運動公園除く）外灯・維持管理	ふじみ野市内	公園緑地課
51	外灯、市営駐輪場外灯	ふじみ野市内	都市計画課

事業所番号	202200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,293				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		807	928				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-15.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2		24,769				
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			25,697				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.0746	1.1943				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-11.1				
活動規模の指標	単位						
職員数	人		777.00				

事業所番号	202200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	落雷に伴い緊急に焼却炉が停止したため非常用発電機を稼働したことや、エアコン故障によるストーブの臨時的な使用により、灯油の使用量が増えた。 新型コロナウイルス感染防止対策による市管理施設の休館により、液化石油ガス(LPG)の使用量が減った。
令和３年度 (2021年度)	
令和４年度 (2022年度)	
令和５年度 (2023年度)	
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	202200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画に基づくエネルギー使用量調査。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	着衣で温度調節をする（クールビズ・ウォームビズを実践する）。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	ガス湯沸かし器を効率的に使用する。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務の効率化を図り、ノー残業デー（水曜日）を徹底するとともに、業務終了後は速やかに消灯する。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	就業時間外及び離席中は、個人用のパソコンの電源はOFFにする。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	各課でのコーヒーメーカー、電気ポットの利用は、最小限にとどめる。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	公共施設へ緑のカーテンの設置を進める。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	建築、設計段階で太陽光発電など再生可能エネルギーの使用を検討する。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員はエレベーターの使用を控え原則禁止とする。（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ふじみ野市・三芳町環境センターにおいて一般廃棄物を焼却した熱を利用して自家発電をしている。	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

環境年次報告書の作成（市HPにて公表）

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大栄不動産株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	
事業者番号			2024	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,673	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		ビル賃貸/管理、不動産の売買/仲介/鑑定、住宅分譲、駐車場の運営/管理、有料老人ホーム運営/管理	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,527	百万円
		従業員数	173	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202400	北浦和大栄ビル	1,673
B、C事業所			
合　計			1,673

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.daiei-re.jp/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ビル事業部	03-3244-0622	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大栄不動産株式会社は、地球温暖化関係諸法令の遵守と企業としての社会的責任を果たすべく、環境負荷の低減を継続的にはかり、地球温暖化の防止に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

・当社のCO2の排出は賃貸ビルが主要因であることから、これを所管するビル事業部が対応を担当する。
・ビル事業部を担当する役員を地球温暖化対策推進者とする。
・諸計画の策定・実施にあたっては、当社の規程（投資金額の多寡等）により、ビル事業部長・ビル事業本部長・経営会議・取締役会のいずれかにて決裁する。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,267				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,267				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2024	事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	北浦和大栄ビル	前年度における事業所数	14
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	北浦和四丁目4番5号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）		
分類番号（中分類）	69		
事業活動の概要	事業内容:ビル賃貸・管理、不動産の売買/仲介/鑑定、住宅分譲、駐車場の運営/管理、有料老人ホーム運営/管理　従業員数:173名 資本金:2,527百万円（2021年3月31日時点）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,231	t-CO2	基準となる原単位	0.0641 t-CO2/㎡
	令和元年度の原単位を基準（0.0641t-CO2/t/年）として、令和6年度末までに各年度原単位を前年比1%削減します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	北浦和大栄ビル	さいたま市浦和区北浦和四丁目4番5号
2	浦和第二大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目13番19号
3	浦和大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号
4	北浦和第二大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区常盤九丁目20番3号
5	春日部大栄ビル	埼玉県春日部市中央一丁目51番1号
6	志木駅前新座ビル	埼玉県新座市東北二丁目36番27号
7	大栄ツインビルN館	埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129
8	大栄ツインビルS館	埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123
9	浦和中央ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目9番15号
10	武蔵浦和大栄ビル	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目20番1号
11	大宮西口大栄ビル	埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目287
12	支店統括部　川越支店	埼玉県川越市脇田町1番2号
13	浦和仲町店舗	埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目4番10号
14	上尾レイクランド駐輪場	埼玉県上尾市上町一丁目4番2号
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,673				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,231	3,267				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.1				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,267				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0641	0.0645				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.7				
活動規模の指標	単位		50,621.34				
床面積	m^2						

事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・入居テナントの増加により、CO2排出量が増加した。 ・ガス使用量の増加により、CO2排出量が増加した。 ・コロナ対策による換気能力の増強により、CO2排出量が増加した。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	テナント等への情報提供体制の整備	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部の空調の設定温度の緩和（第3期計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・専用部の高効率照明器具の採用	R1以前	R1以前	9.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の効率化（高効率パッケージエアコンの採用）	R1以前	R1以前	88.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷温水設備・送風機設備更新	R1以前	R1以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新（変圧器の更新含む）（第3期計画期間も継続）	R1以前	R1以前	10.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・専用部の照明更新（第3期計画期間も継続）	R1以前	R1以前	15.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備更新（第3期計画期間も継続）	R1以前	R1以前	35.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

前年度に引き続き、今年度においても共用部の運用面での温暖化対策・テナントへの節電啓蒙活動を実施するとともに、空調設備・受変電設備・照明設備更新に際し高効率機器を採用する等、ハード面での温暖化対策を実施した。今後も継続して運用面・ハード面での温暖化対策、並びにテナントへの節電啓蒙活動を実施していく。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			津田工業株式会社	
所在地			埼玉県比企郡滑川町大字都２５－３５	
事業者番号			2025	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,933	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		プラスチック成形品への表面処理加工全般	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	266	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202500	津田工業株式会社　本社工場	1,790
B、C事業所			
C	202501	津田工業株式会社　東松山工場	1,143
合　計			2,933

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tsudaindustrial.co.jp/home/home.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	津田工業株式会社　東松山工場
		所在地1	埼玉県東松山市新郷88-24
		閲覧可能時間1	08:15～17:15
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0493-53-4101	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添「環境方針」参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添「津田工業㈱エネルギー管理組織図」参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,802				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,802				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環　境　方　針

●　基本理念

津田工業株式会社は、『地球環境を維持、改善し、次世代に引き継ぐことは企業の使命の一つである』ことを認識し、地球環境にやさしい企業を目指します。

また社是にある『私達は世界に恥じない製品づくりに努め、どんな仕事にもチャレンジします』と共に、『環境保全に配慮した物づくりの推進』を基に事業活動を推進します。

●　行動指針

1　当社は、プラスチックの表面処理を主たる事業とし、国内外のプラスチック製品に使用されることから、特に廃棄時の無害化やリサイクル性の高い循環型製品を目指した事業活動に伴う環境への影響評価を特定し、環境マネジメントシステムを運用しながら継続的な改善と汚染防止に努めます。

2　環境に関連する法律、条例及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。

3　当社が行う事業活動が環境に与える影響の中で、下記の項目について特に推進します。

(1)　当社が行う製造活動が環境に与える影響となる原材料を削減し汚染防止に努める。

(2)　廃棄物の分別を徹底して、リサイクルの推進及び資源の有効利用に努める。

(3)　エネルギー（電気、ＬＰＧ）の使用量を削減し、省エネルギーの推進に努める。

4　環境方針を達成するために環境目的・目標を設定し、全従業員あげて環境管理を推進する。また環境目的・目標は定期的に見直し、必要に応じて改訂する。

5　環境活動を通じて、工場地域（内外）の美化、地域社会への貢献及びコミュニケーションを推進します。

「環境方針の周知徹底及び開示」

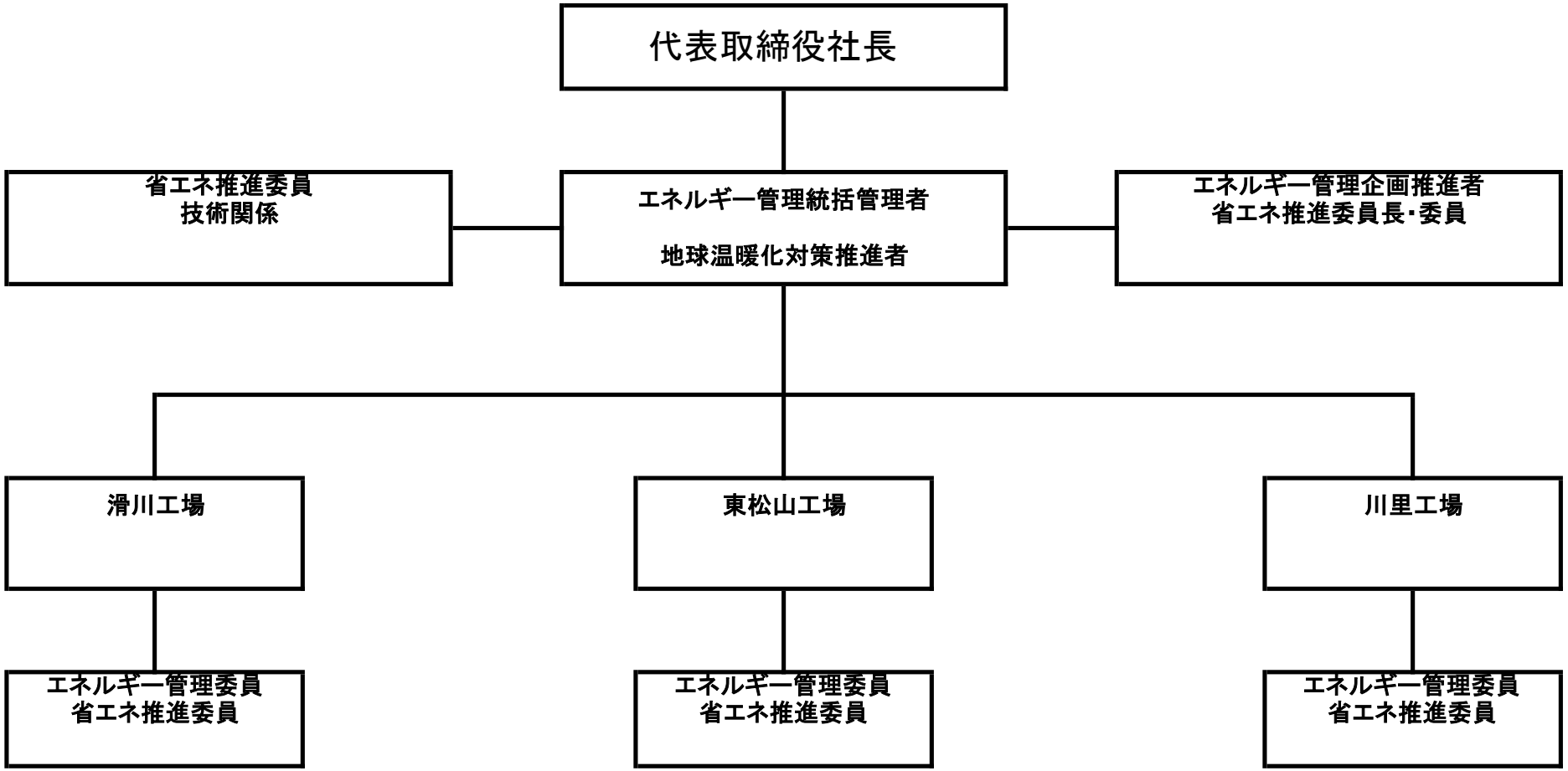
1　環境教育等を通じて、全従業員へ環境方針の理解と改善活動の実績を周知する事によって、意識向上を図ります。

2　当社の環境方針は、社外に開示します。

津田工業株式会社
代表取締役　津田　健

2019/5/1

津田工業株式会社　エネルギー管理組織図(省エネルギー推進委員会)



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2025	事業所番号	202500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	津田工業株式会社　本社工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町	
	字・地番	大字都２５－３５	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	プラスチック成形品への表面処理加工全般　従業員数：140名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,540	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/万円	
	令和2年度の総排出量（3,540t-CO2）を基準に毎年１％以上改善する。						
その他ガス							

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
	令和6年度の総排出量を基準に毎年１％以上改善する。						
その他ガス							

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	津田工業株式会社　本社工場	比企郡滑川町大字都２５－３５
2	津田工業株式会社　川里工場	鴻巣市赤城台３６２－２８
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	202500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,790				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,540	3,540				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,540				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0176				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		201,257.00				
生産金額	万円						

日本産業規格A列4番

事業所番号	202500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・製品価格の低下、付加価値生産額の減少、出荷・販売金額の減少 ・生産抑制、減産対策（生産重量、生産個数等の減少） ・生産設備の故障、トラブル ・生産構成の変動 ・原材料等の構成の変動 ・市場ニーズ対応（小ロット多品種化、高級化、高付加価値化等） 他
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	202500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプに交換	R1以前	R2	
2	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプの空調設備の導入	R3		
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新タイプのチラーの導入	R3		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1．省エネタイプの器具を積極的に導入
①LED照明を導入した。
2．照度向上のための施策
①５S活動を通して室内灯の照明器具の整備を行った。
3．省エネ管理
①パルスデマンドの取り付けにより、日々の電気量を測定し、使用量の管理に務めた。
②休憩時におけるラインコンベアの停止等を行った。
4．温暖化対策の実践
夏・冬の実践キャンペーンを展開し、従業員（家族を含め）意識高揚に務めた。
5．省エネタイプの空調設備の導入

令和 3 年度

事業者番号	2025	事業所番号	202501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	津田工業株式会社　東松山工場	
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	新郷８８－２４
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）	18	
事業活動の概要	事業内容	プラスチック成形品への表面処理加工全般。従業員数34名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量(3,879t-CO2)に対し、R2～R3年度は6%以上、R4～R6年度は13%以上削減する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,416	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	1,979	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	202501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,143				

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,262				
	前年度比（％）	―				
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,262				

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0290				
	前年度比（％）	―				
活動規模の指標	単位					
生産金額	万円	77,950.00				

事業所番号	202501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	燃料等使用量、排出量が前年度比約２８％減少した主な要因は、生産抑制、減産対策（生産個数等の減少）である。 その他の要因としては次が挙げられる。 ・製品価格の低下、付加価値生産額の減少、出荷・販売金額の減少 ・生産設備の故障、トラブル ・生産構成の変動 ・原材料等の構成の変動 ・市場ニーズ対応（小ロット多品種化、高級化、高付加価値化等） 他					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	202501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,879	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,879	3,879	3,879	3,879	3,879	19,395
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						17,416
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,979
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,262					2,262
	削減率（F＝（A－E）/A）	41.69%					—
	排出削減量（G＝A－E）	1,617					1,617
各年度の排出量の検証		未実施					

事業所番号	202501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備を省エネタイプに交換	R1以前	R2	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプの空調設備の導入	R3		
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	新タイプのチラーの導入	R3		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1．省エネタイプの器具を積極的に導入
①LED照明を導入した。
2．照度向上のための施策
①５S活動を通して室内灯の照明器具の整備を行った。
3．省エネ管理
①パルスデマンドの取り付けにより、日々の電気量を測定し、使用量の管理に務めた。
②休憩時におけるラインコンベアの停止等を行った。
4．温暖化対策の実践
夏・冬の実践キャンペーンを展開し、従業員（家族を含め）意識高揚に務めた。
5．省エネタイプの空調設備の導入

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　日経首都圏印刷	
所在地			東京都江東区東雲1-10-5	
事業者番号			2026	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,572	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：新聞印刷、公共団体広報紙の印刷	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	203	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202600	株式会社日経首都圏印刷　八潮工場	1,572
B、C事業所			
合　計			1,572

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://nikkei-mets.co.jp/eco.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

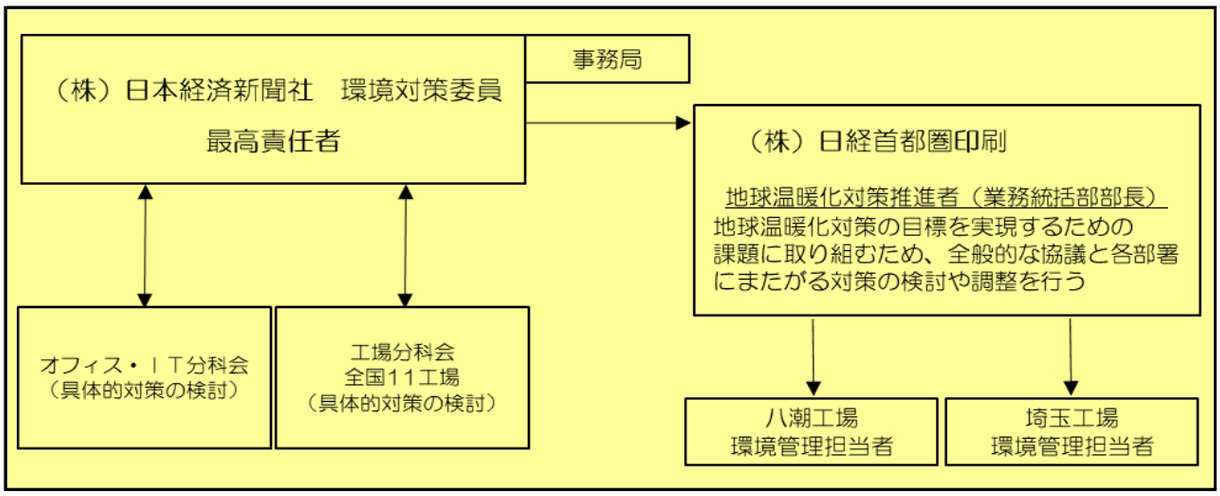
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務統括部	03-3536-6161	
2	製作統括部	03-3536-6814	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（株）日経首都圏印刷は、人類社会の持続的発展にとって地球環境保全の重要性を認識し、企業活動のすべてにわたって環境に配慮した行動をします。主な業務である新聞の印刷、発送において環境負荷の低減に積極的に取り組み、地域社会との連携・共存を目指すことで社会的責任を果たします。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,154				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,154				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2026	事業所番号	202600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社日経首都圏印刷　八潮工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	二丁目1015	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	主な製品：新聞 従業員数：40名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,526	t-CO2	基準となる原単位	2.5625	t-CO2/(千) 連/年
		2012年～2014年の平均値から2030年までに6.5%削減を見込み毎年0.38%を削減することを目標に設定しており、今後も継続的に安定した水準で目標を維持・削減できるよう、環境マネジメントシステムで重点管理的に取り組む。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社日経首都圏印刷　八潮工場	八潮市二丁目1015
2	株式会社日経首都圏印刷　埼玉工場	埼玉県鴻巣市箕田3264-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	202600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,572				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,526	3,154				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		10.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,154				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.5625	3.5626				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-39.0				
活動規模の指標	単位						
生産量	(千)連/年		885.30				

日本産業規格A列4番

事業所番号	202600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルスの影響により、工場内でもマスクを着用していますが、作業員の健康管理面を重視し、職場環境を優先して空調をコントロールしているため、建物設備への負荷が大きくなっています。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	202600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新(鴻巣) R3年6月実施済み	R3	R3	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	輪転機室の空調機更新(鴻巣) オーバーホールをR3年2月実施済み	R2	R3	
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備準リニューアル第1期(鴻巣) R5年に延期	R2		
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新第1期(八潮) R3年3月実施済み	R2	R3	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機更新第2期(八潮) R4年3月に延期	R2		
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機部品交換(八潮) R2年2月実施済み	R2	R2	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	輪転機室天井LED化(八潮) R3年9月に予定	R3		
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	輪転機室天井LED化(鴻巣) R3年4月実施済み	R3	R3	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新(鴻巣)	R4		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本経済新聞社は、2007年12月に日経環境宣言として公表した、「温室効果ガスの排出量は2005年度を基準値として2006年度から2015年度までの10年間で15％削減」という数値目標は、削減量を示す数値の表現方法を見直して「エネルギー消費を年平均1％削減することを目指す」という省エネ法に沿ったものに変更しました。新聞事業部門での削減としては各印刷工場がこの目標を実現するための課題に取り組んでいきます。その中では新聞製作工程において同業他社に先駆けて超々軽量新聞用紙や軽量アルミ刷版、エコタイプインキの導入など環境への配慮に取り組んできました。

日経首都圏印刷では上記の「日経環境宣言」を受け、環境にやさしい工場を目指して2009年にISO14001の認証を取得していましたが、2020年11月にはエコアクション21という新たな認証を取得いたしました。
主な業務である新聞の印刷・発送業務に伴い発生する環境面の課題を十分認識し、首都圏印刷で運営する6工場（八潮、埼玉、横浜、立川、千葉、茨城）すべてにおいて、省エネルギー、省資源、リサイクル、環境汚染の予防、更に業務の効率化、CSRの推進に努めます。

【工場での主な取り組み】
1. 新聞印刷時には損紙（不良紙）が出ますが、目標損紙率を設定し、廃棄対象となる新聞用紙の発生量削減を進めております。その重要な要件として設備安定稼動に取り組んでおり、着実に成果を上げています。
2. 電力使用量の削減も目標の一つにあげております。建屋設備の運用効率化や使用していない時の部屋や廊下の消灯を徹底することで、電力使用量の削減に努めております。また、2011年は経済産業省の電力使用制限発動に対応し、埼玉工場を含む関東8工場と共同スキームにて2010年ピークからの15％削減を実施しました。2012年は更に、空調や熱源機器の運転時間調整などにより前年以上の節電に取り組みました。2013年以降もこれまで以上の成果を上げるべく節電に取り組んでいます。
3. 産業廃棄物については、工場内に担当者を設け適切な管理をしています。大きな割合を占める製版関係の廃液は、①一部でケミカルレス刷版を導入するなど廃液の少ない資材の選定、②現像液のロングライフ化を行うなど運用の変更、③廃液削減装置の導入、などにより低減に取り組んでいます。また、その他の廃棄物についてはリサイクル可能品目の増加とサーマルリサイクルの燃料化など有価物への転換を進め、廃棄物の排出量削減を進めております。この結果、工場から排出物におけるリサイクル率は98％程度に達するようになりました。今後はゼロエミッションに向け、更なる向上を目指します。
4. 八潮・埼玉工場敷地内には、竣工したときに植林をしており、緑地スペースは両工場合わせて3,957㎡を確保しています。緑化を維持・整備することで地球温暖化防止に貢献します。
5. 社員一人ひとりが環境に配慮した行動が取れるよう、全社員に教育・啓蒙活動を定期的に行っております。近年では地域のクリーン活動にも参加し、環境配慮を周知徹底し意識の向上に努めています。
6. 2017年より環境側面を製品のライフサイクル全般に広げ、環境への影響評価をサプライチェーン全体としてマネジメントシステムを見直しました。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅳ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ユーディケー	
所在地			埼玉県さいたま市浦和区岸町５丁目７番１１号	
事業者番号			2027	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,494	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：土木工事一式、建築工事一式、アスファルト製品製造販売 従業員：１６９名 資本金：１００百万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	165	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202700	株式会社ユーディケー　本社	1,494
B、C事業所			
合　計			1,494

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.udk.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	本社１階　総務部総務課
		所在地1	埼玉県さいたま市浦和区岸町５丁目７番１１号
		閲覧可能時間1	平日8：30～17：30　第1土曜日8：30～17：30
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	048-829-2911	syachoushitsu@udk.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,565				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,565				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環 境 方 針

株式会社ユーディケーは、『自然を活かし、快適な生活環境をつくる。』という経営理念のもとに、社員の一人一人が環境保全を意識し、本社、支店並びに作業所の活動において地球の自然環境を維持し、生活環境の改善に貢献するために積極的に取り組む。

行動方針

1．建設事業及びアスファルト関連事業並びにリサイクル事業の活動を通じ、省エネルギー、省資源化を図り総量を含めたCO_2の発生量及び廃棄物の排出量の数値目標を定めて抑制に努める。併せて汚染の予防を推進する。

2．当社の事業活動に関連する環境法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。

3．環境負荷を低減させる実行計画について、それぞれ定期的に見直しを行い、会社の環境保全活動の継続的改善を図る。

4．以上の方針を遂行するために、必要な環境教育を通じて、文書化した本方針を全従業員及び協力業者に周知徹底する。

この環境方針は社内外に公表する。

２００８年　１月１５日制定
２０１０年　２月１０日改訂

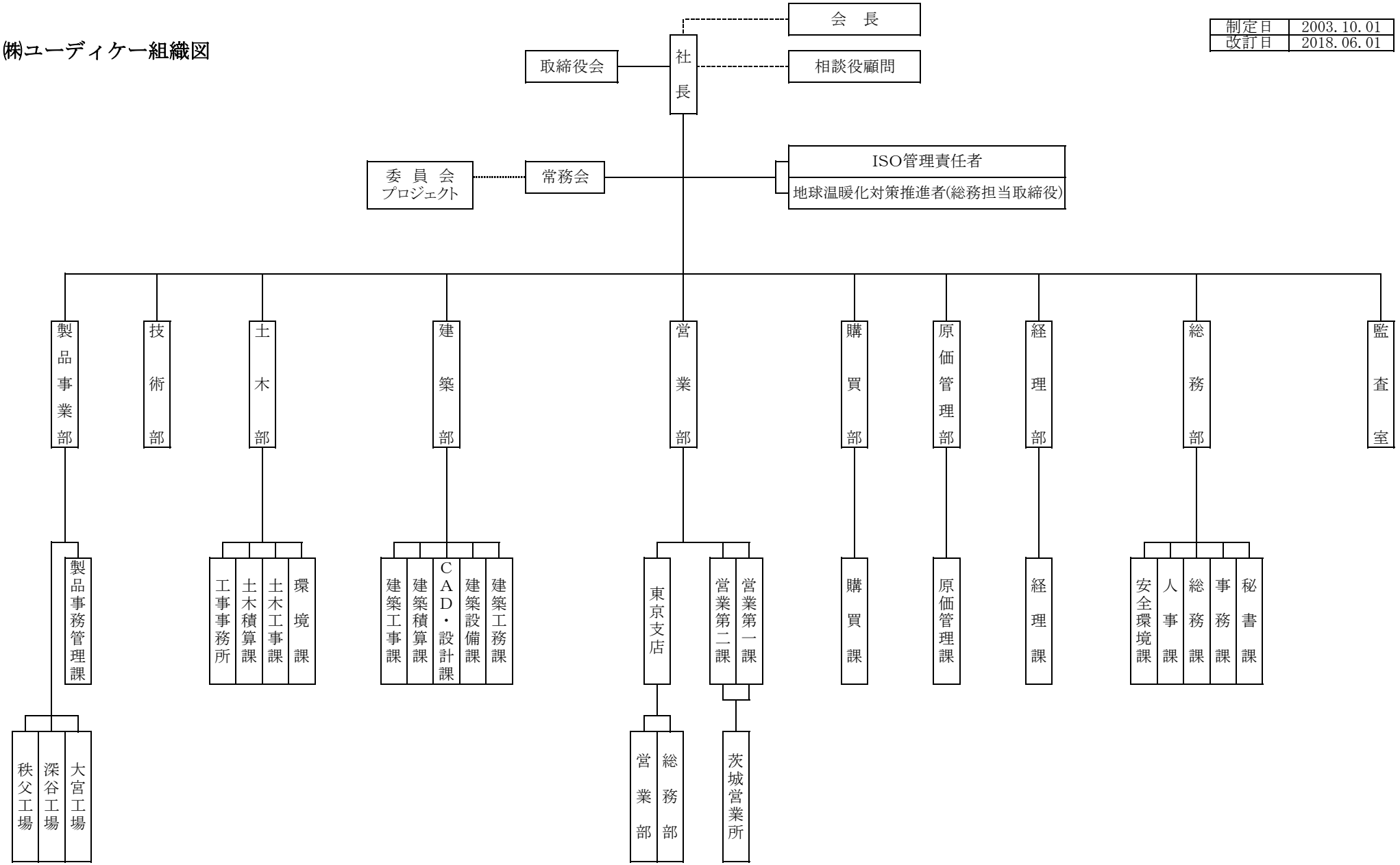
株式会社ユーディケー

代表取締役社長

関 根 信 次

㈱ユーディケー組織図

制定日	2003.10.01
改訂日	2018.06.01



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2027	事業所番号	202700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ユーディケー　本社	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	岸町５丁目７番１１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	土木工事一式、建築工事一式、アスファルト製品製造販売 従業員：169名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(１)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,423	t-CO2	基準となる原単位	0.0329	t-CO2/t/年
	令和元年度二酸化炭素排出量3,423ｔ－Co2に対し、令和6年度末までに1.5%削減いたします。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス							

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ユーディケー　本社	さいたま市浦和区岸町５丁目７番１１号
2	㈱ユーディケー　埼玉西工事事務所(大宮工場含む)	さいたま市西区三橋5-4
3	㈱ユーディケー　東部工事事務所	吉川市高富1-31-5
4	㈱ユーディケー　さいたま市工事事務所南部分室	さいたま市南区内谷6-5-16
5	㈱ユーディケー　深谷工場	深谷市菅沼1195-1
6	㈱ユーディケー　秩父工場	秩父市荒川贄川13
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	202700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,494				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,423	3,565				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-4.1				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,565				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0329	0.0321				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		2.3				
活動規模の指標	単位		110,941.00				
生産量	t/年						

日本産業規格A列4番

事業所番号	202700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	下記の理由により、全体としてC02排出量が増加したと考えられる。 ・アスファルト合材の生産量が6,764t前年より増加、連動してＡ重油の消費量が対前年比6.4%増加したことが全体C02増加の要因となった。 ・コロナ対策でエアコンを使用している中で外気と換気を行ったため、電気使用量の増加が懸念されたが、結果としては事務所の使用量が前年より僅かだがマイナスとなった。事務所の電気使用量はその年の気候条件に大きく左右されるため要因と言えるかは微妙だが、何気ない普段の社員による節電意識がある程度功を奏したのか、と考えられる。プラントについては、Ａ重油同様、生産量増加に伴い電気使用量は増加した。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	202700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原材料置き場・原材料の雨水等対策	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	主に夜間作業時、必要最小限の照明実施	R1以前	R1以前	
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	使用していない合材サイロやアスファルトタンクのヒーター電源OFF	R1以前	R1以前	
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	擬音装置を設置している	R1以前	R1以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機の導入	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーの導入	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	夜間等不使用時間帯は、照明を遮断している	R1以前	R1以前	
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	エアコンのガスヒーポンから省エネ型電気式への更新	R1以前	R1以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの改修	R1以前	R1以前	
10	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水ゴマを取り付けている	R1以前	R1以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	日射調整フィルムの導入	R1以前	R1以前	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	プラント設備の更新	R1以前	R1以前	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	一部エアコンの入替・更新	R3	R3	3.0
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社全体へLED照明の導入	R3	R3	1.0
15	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	本社引込ケーブル・キュービクルの交換	R3	R3	0.5

事業所番号	202700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

埼玉県エコアップ認証（平成21年10月）、ISO14001認証（平成11年12月）により環境マネジメントシステムを導入。
【省エネ機器の導入促進】
省エネタイプのエアコン導入（平成21年5月）
エレベーター改修による省エネ化（平成21年7月）
節水ゴマの設置（平成21年7月）
省エネ型自動販売機の更新(平成25年１月)
【日常管理による省エネ管理】
コピー紙の裏紙・両面印刷実施
室内温度設定（夏28℃、冬20℃）の徹底を図り電気使用量及びガス使用量の削減を図る。
エレベーター使用回数の削減を図り電気使用量削減を図る。
昼休み及び無人区域における消灯の徹底を図る。
【省エネタイプのガソリン車】
社有車についてハイブリッド車を含む低燃費車両の導入を進める。
【深谷工場の設備更新】
老朽化した深谷工場の設備更新を平成２８年度に実施した。（平成28年10月）

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社モスフードサービス	
所在地			東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower 4階	
事業者番号			2028	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,783	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			76 飲食店	
分類番号（中分類）			76	
事業活動の概要	事業内容		フランチャイズチェーンによるハンバーガー専門店 「モスバーガー」の全国展開・その他飲食事業など	
	区分		企業	
	前年度	資本金	11,412	百万円
		従業員数	1,377	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			モスバーガー	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202800	モスバーガー吉川美南店	1,783
B、C事業所			
合　計			1,783

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.mos.co.jp/company/csr/management/plan/esgdata/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

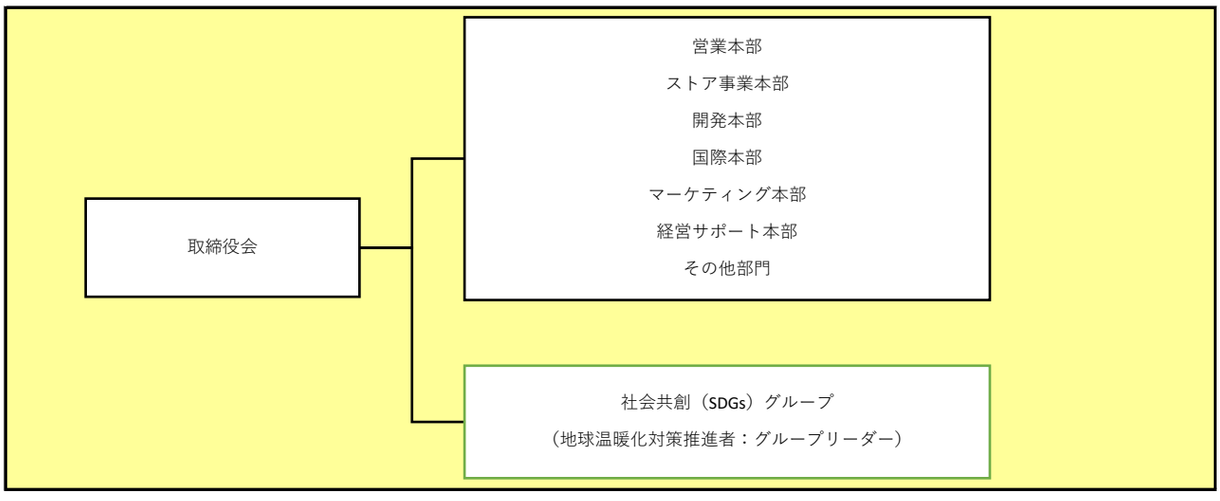
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	社会共創（ＳＤＧｓ）グループ	03-5487-7344	kankyo@mos.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜モスグループ環境方針＞
私たちは、事業活動がもつ環境影響を認識して、循環型社会の実現と社会の持続的発展に向けた取り組みを進めていきます。
１．コンプライアンスの順守
私たちは、事業活動に関連する法規制および受け入れを決めたその他要求事項等を守り、汚染の予防を図ります。
２．環境負荷の低減
私たちは、持続可能な社会を次の世代に残すため、事業活動全体において環境負荷の低減に以下のとおり取り組みます。
ⅰ．省エネルギーと資源の有効利用活動「3R-リデュース（削減）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）」を推進します。
ⅱ．環境に配慮したお店づくり、商品づくり、および物流体制を推進します。
ⅲ．使用する備品や資材などのグリーン購入を積極的に推進します。
ⅳ．生物多様性の保全に配慮した取り組みをサプライチェーン全体で推進します。
社員の責任と自覚
３．私たちは、モスグループで働くすべてのメンバーの環境に関する意識向上のために、環境教育･訓練および啓発活動を進めます。
地域社会との共創
４．私たちは、社会の役に立つ存在であり続けるため、地域社会と連携し、環境保全と啓発に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,560				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,560				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	3	年度	事業者番号	2028	事業所番号	202800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	モスバーガー吉川美南店	前年度における事業所数	70
代表事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	美南４－１－６	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	フランチャイズチェーンによるハンバーガー専門店 「モスバーガー」の全国展開、その他飲食事業など		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.7277 t-CO2/百万円
		31年度実績を基準（0.7277t-CO2/百万円）とし、消費原単位（売上百万円当り）年平均１％以上の削減。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	モスバーガー吉川美南店	吉川市美南４－１－６
2	別紙参照	別紙参照
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト（複数の事業所がある場合のみ）

番号	事業所名	所在地
1	吉川美南店	埼玉県　吉川市　美南 ４－１－６
2	南浦和店	埼玉県　さいたま市　南区 南浦和　２－40－１
3	川越笠幡店	埼玉県　川越市　大字　笠幡 4525－１
4	東大宮店	埼玉県　さいたま市　見沼区 東大宮　６－158－１
5	東川口駅前店	埼玉県　川口市　戸塚 ２－22－１
6	上尾市民体育館前店	埼玉県　上尾市　向山 ４－３－25
7	志木駅東口店	埼玉県　新座市　東北 ２－39－８
8	JR行田駅前通り店	埼玉県　行田市　押上町 16－１－４
9	北浦和店	埼玉県　さいたま市　浦和区 北浦和　１－２－18
10	ふじみ野店	埼玉県　ふじみ野市　苗間 １－10－33
11	岩槻バイパス店	埼玉県　さいたま市　岩槻区 南平野　４－14－５
12	嵐山バイパス店	埼玉県　比企郡　嵐山町 大字　平沢　408－１
13	春日部大沼店	埼玉県　春日部市　大沼 ５－56
14	ドン・キホーテ浦和原山店	埼玉県　さいたま市　緑区 原山　４－３－３
15	深谷駅前店	埼玉県　深谷市　西島町 ３－１－７
16	春日部藤塚店	埼玉県　春日部市　藤塚 1141－１
17	玄米食堂あえん　エキュート大宮店	埼玉県　さいたま市　大宮区 錦町　630番地　JR東日本 大宮駅構内
18	東浦和店	埼玉県　さいたま市　緑区 大字大間木　412－１
19	武蔵浦和店	埼玉県　さいたま市　南区　別所 ７－１－15
20	ウニクス南古谷店	埼玉県　川越市　泉町　４－８ ウニクス南古谷　SC内
21	坂戸にっさい店	埼玉県　坂戸市　にっさい 花みず木　2丁目　７－１
22	ビバホーム鴻巣店	埼玉県　鴻巣市　箕田　1771－１
23	熊谷駅店	埼玉県　熊谷市　桜木町 １－１－１
24	ビバホーム大井町店	埼玉県　ふじみ野市　西鶴ヶ岡 １－３－15　ビバモール埼玉大井内
25	熊谷肥塚店	埼玉県　熊谷市　肥塚 ４－120
26	アリオ川口店	埼玉県　川口市　並木元町 １－79
27	ベルクス岩槻店	埼玉県　さいたま市　岩槻区 本宿　428－１
28	ビバホーム加須店	埼玉県　加須市　下高柳 １－７
29	埼玉県庁前店	埼玉県　さいたま市　浦和区 高砂　３－６－15
30	大宮大和田店	埼玉県　さいたま市　見沼区 大和田町　１－834－８
31	上柴店	埼玉県　深谷市　上柴町　西 ２－22－10
32	三郷早稲田通り店	埼玉県　三郷市　早稲田 ２－２－４
33	北上尾店	埼玉県　上尾市　原新町 17－10
34	武蔵藤沢店	埼玉県　入間市　下藤沢　５－８－４
35	久喜インター店	埼玉県　久喜市　江面 245－５
36	北浦和西口店	埼玉県　さいたま市　浦和区 北浦和　４－２－２ アンリツビル　1F
37	大宮ステラタウン店	埼玉県　さいたま市　北区　宮原 町　１－854－１ ステラタウン　1F
38	ビバホーム三郷店	埼玉県　三郷市　ピアラシティ １－１－140

番号	事業所名	所在地
39	入間丸広百貨店	埼玉県　入間市　豊岡 １－６－１２
40	モラージュ菖蒲店	埼玉県　久喜市　菖蒲町　菖蒲　６００５－１
41	西友東松山店	埼玉県　東松山市　小松原町 １１－２　西友東松山店 １階フードコート内
42	東所沢駅前店	埼玉県　所沢市　東所沢和田 ２－１－１
43	本庄朝日町店	埼玉県　本庄市　朝日町 ２－１５－３
44	宮原東口店	埼玉県　さいたま市　北区 宮原町　３－８２４－１ 宮原駅ビル１Ｆ
45	北越谷店	埼玉県　越谷市　大沢 ３２０９－１
46	リプレ川口店	埼玉県　川口市　川口 ３－２　リプレ川口
47	新座野火止店	埼玉県　新座市　野火止 ６－１－３５
48	南越谷駅前店	埼玉県　越谷市　南越谷 ２－２－１２
49	和光市駅前店	埼玉県　和光市　丸山台　１－４－３　ヴェルデ和光　１Ｆ
50	カインズ鶴ヶ島店	埼玉県　鶴ヶ島市　三ツ木新町 １－１－１３
51	島忠草加舎人店	埼玉県　草加市　遊馬町　２－１
52	ベスタ狭山店	埼玉県　狭山市　入間川 １０２５
53	戸田駅前店	埼玉県　戸田市　大字　新曽 ６７６－７
54	与野西口店	埼玉県　さいたま市　中央区 大字下落合　１７１２番地 ＮＷ－１０５
55	草加新栄店	埼玉県　草加市　新栄 １－３７－１５
56	蕨西口店	埼玉県　蕨市　中央 １－２－６
57	イオンモール与野店	埼玉県　さいたま市　中央区 本町西　５－２－９
58	草加店	埼玉県　草加市　高砂 ２－７－１　イトーヨーカドー　Ｂ１Ｆ
59	せんげん台駅前店	埼玉県　越谷市　千間台西 １－１－１
60	ウニクス川越店	埼玉県　川越市　新宿町 １－１７－１
61	西川口東口店	埼玉県　川口市　並木　２－２－７
62	イオンモール浦和美園店	埼玉県　さいたま市　緑区 美園　５－５０－１
63	イオンレイクタウン　mori店	埼玉県　越谷市　レイクタウン ３－１－１
64	川越山田店	埼玉県　川越市　山田 １７３３－１
65	イオンモール川口前川店	埼玉県　川口市　前川 １－１－１１
66	カインズ朝霞店	埼玉県　朝霞市　根岸台 ３－２０－１
67	ベルク行田店	埼玉県　行田市　長野　１－４９－１ ベルク長野店内
68	ベルク幸手北店	埼玉県　幸手市　北　２－５－ ２０
69	ウニクス秩父店	埼玉県　秩父市　上野町 ８０５－１４
70	マザーリーフTSグランエミオ所沢店	埼玉県　所沢市　くすのき台１－ １４－５　グランエミオ所沢３階 TSUTAYA　ブックストア内

事業所番号	202800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,783				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			3,560				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,560				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7277	0.6594				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		9.4				
活動規模の指標	単位						
売上高	百万円		5,399.00				

事業所番号	202800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	下記の理由により、全体として原単位当たりのCO2排出量が減少したと考えられる。 ・テイクアウト需要が増加したことで原単位の指標である売上高が前年比111.1%と増加したが、コロナ禍における緊急事態宣言発令等による営業時間短縮を受け、エネルギー使用量が減少したため、原単位当たりのCO2排出量が減少した。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	202800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー教育 【毎年継続】	R2	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーデータ管理 【毎年継続】	R2	R2	
3	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の適正化 【毎年継続】	R2	R2	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	温度管理 【毎年継続】	R2	R2	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具及びランプの適正な選択 【毎年継続】	R2	R2	
6	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネ型空調設備への入れ替え	R2	R2	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉縣信用金庫	
所在地			埼玉県熊谷市久下４－１４１	
事業者番号			2029	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,158	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			63 協同組織金融業	
分類番号（中分類）			63	
事業活動の概要	事業内容		協同組織金融業 預積金　30,166億円、貸出金　18,072億円 店舗数　96店舗、ローンセンター　１０箇所 従業員　1,669人 （令和３年３月３１日現在）	
	区分		企業	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,706	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202900	埼玉縣信用金庫本部	2,158
B、C事業所			
合　計			2,158

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.saishin.co.jp
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総合企画部	048-526-1111	kikaku@saishin.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添資料　「環境問題に関する行動計画」による。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添資料　「推進・管理体制とその役割」による。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,195				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,195				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

平成２０年１１月

環境問題に関する行動計画

埼玉縣信用金庫

１．環境問題に関する認識

自然環境の維持および改善に努めることは、企業市民としての社会的責任であり、環境への負荷の軽減に努力することは資源を消費する企業としての責務であると認識している。

引続き、環境問題の重要性に対する認識を共有し、地球温暖化対策や循環型社会の構築（廃棄物対策）へ向けた取組みを行い、持続的発展が可能な地域社会の実現に向けて努力する。

２．具体的な行動計画

（１）資源の効率的利用

金融業は、業務の性格上、特に紙、電力を中心に資源を消費する業界であることから、省資源・省エネルギー対策の推進に努める。紙資源については、例えば、今後もペーパーレス化等を進めることにより、その使用量の削減を図る。電力についても省エネルギー化を図ることにより、同様にその使用量を削減し、CO_2の排出削減に寄与するよう努力する。

（２）循環型社会の構築への取組み

環境への負荷の軽減を目指し、リサイクルの推進に努める。

具体的には、紙資源については、例えば内部用の便箋、メモ用紙、名刺、コピー用紙等に再生紙の利用を積極的に進めるとともに、使用済みの紙についても、分別回収の実施により紙資源再利用の一層の促進に寄与するよう努力する。

また、その他廃棄物についても、例えば、引続き分別回収の徹底を図ることにより資源の再利用に努める。

（３）教育・啓発

環境問題に対する認識の向上のための、金庫内教育に一層取組む。

（４）社会貢献活動

地域社会における環境保全に対応する社会貢献活動に一層取組むとともに、そのための組織的な支援体制の整備を更に進める。

（５）お客様の環境意識の高まりに対応した業務展開

環境面に着目した金融商品の開発・提供等、お客様の環境意識の高まりに対応した業務展開に努める。

（６）お客様への環境情報の提供

環境に関する情報を企業間で仲介することにより、環境技術の実用化に資するよう努力する。

また、お客様へ環境問題に関する国内外の情報等を紹介することにより、お客様の環境問題に対する認識の向上に資するよう努める。

以　上

≪推進・管理体制とその役割≫　　平成２５年７月

部門等		責任者	役割等
最高責任者		理事長又は役付理事 専務理事	○取決め事項について責任を持つ ○役職員に向けて、環境への取組みの必要性等を機会あるごとに説く ○お客様・地域に向けて、当金庫の環境への取組みをアピール・宣伝する。 ※当金庫が一丸となって環境問題に取組んでいくためには、最高責任者の役割が極めて重要である。
環境管理責任者	正 環境管理責任者	担当理事	○環境への取組みに関する責任者 ○取決め事項や進捗状況等を理事会等へ報告する。 ○役員と職員との間のつなぎ役を担う。
	副 環境管理責任者	担当部長 担当部長が役員の場合、副部長 総務部長	○削減計画の策定、推進・管理体制の確立、運用管理規程の制定などを推進していく役割を担う。 ○進捗状況の管理責任者であり、本部、各営業店に対しての指南役でもある。
プロジェクトチーム、委員会など		部長会議	○削減計画の策定、推進・管理体制の確立、運用管理規程の制定を行っていく際に、担当部門とともに検討していく。
温暖化対策推進者		総務部次長	○温暖化対策の推進を行っていく
本部・営業店・事務センター等	本部・営業店の推進責任者	各部室長、 営業店長	○削減等の取組みについての理解を深め、担当部、本支店内での推進責任者として、積極的に取組んでいく。 ○毎月、又は定期的に進捗状況を管理する。 ○進捗状況を見ながら担当部、本支店内の取組みを推進していく。 ○毎月の進捗状況を副環境管理責任者に報告する。
	本部・営業店の実施責任者	役席、 一般職	○推進責任者の補佐役 ○毎日、毎月のチェック・管理 ○日々の取組みを通じて改善点を見つける。 ※実施責任者の役割については、最低限の人数で担うことが合理的であるが、取組への参画意識を高めるため多くの職員が何らかの役割を担うことも考えられる。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2029	事業所番号	202900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉縣信用金庫本部	前年度における事業所数	88
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	久下4－141	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	63 協同組織金融業		
分類番号（中分類）	63		
事業活動の概要	事業内容：協同組織金融業 預積金　30,166億円、貸出金18,072億円 店舗数　96店舗、ローンセンター　10箇所		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,417	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	平成31年度二酸化炭素排出量4,417t-CO2に対し5%以上削減します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	埼玉縣信用金庫本部	熊谷市 久下４－１４１
2	その他は別紙にて提出	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

埼玉縣信用金庫 店舗名一覧表

NO	店番	店　舗	住所	備　考
1	76	埼玉縣信用金庫 本部・事務棟・熊谷東支店	熊谷市久下4丁目141	
2		埼玉縣信用金庫 業務サポート部業務センター	さいたま市浦和区常盤5丁目15－15 浦和常盤ビル	
3	1	埼玉縣信用金庫 本店営業部・上之支店・熊谷ローンセンター	熊谷市本町1丁目130－1	
4	2	埼玉縣信用金庫 浦和支店・浦和東支店	さいたま市浦和区仲町1丁目10－9	
5	3	埼玉縣信用金庫 大宮支店	さいたま市大宮区仲町1丁目63	
6	4	埼玉縣信用金庫 川越支店・川越南支店・川越ローンセンター	川越市脇田本町22－1	
7	5	埼玉縣信用金庫 秩父支店	秩父市本町3－4	
8	6	埼玉縣信用金庫 本庄支店	本庄市中央1丁目1－5	
9	7	埼玉縣信用金庫 行田支店	行田市行田5－13	
10	8	埼玉縣信用金庫 羽生支店	羽生市中央2丁目2－24	
11	9	埼玉縣信用金庫 加須支店・花崎支店	加須市本町13－26	
12	10	埼玉縣信用金庫 鴻巣支店・鴻巣西口支店・ 鴻巣ローンセンター	鴻巣市本町4丁目9－16	
13	11	埼玉縣信用金庫 春日部支店	春日部市粕壁2丁目8－1	
14	12	埼玉縣信用金庫 越谷支店	越谷市越ケ谷3丁目5－1	
15	13	埼玉縣信用金庫 桶川支店・桶川西口支店	桶川市寿2丁目1－7	
16	14	埼玉縣信用金庫 深谷支店	深谷市西島町2丁目19－1	
17	15	埼玉縣信用金庫 寄居支店	大里郡寄居町大字寄居874－3	
18	16	埼玉縣信用金庫 上尾支店・原市支店・ 上尾ローンセンター	上尾市宮本町10－31	
19	17	埼玉縣信用金庫 草加支店・草加ローンセンター	草加市高砂1丁目7－1	
20	18	埼玉縣信用金庫 岩槻支店	さいたま市岩槻区本町2丁目1－35	
21	19	埼玉縣信用金庫 北浦和支店	さいたま市浦和区北浦和1丁目3－1	
22	20	埼玉縣信用金庫 大宮西支店	さいたま市大宮区桜木町2丁目369	
23	21	埼玉縣信用金庫 北本支店・北本西口支店	北本市北本2丁目1	
24	23	埼玉縣信用金庫 与野支店	さいたま市中央区本町西2丁目2－22	
25	25	埼玉縣信用金庫 南浦和支店	さいたま市南区南浦和2丁目40－5	
26	26	埼玉縣信用金庫 杉戸支店・宮代支店	北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目15－21	
27	27	埼玉縣信用金庫 蓮田支店	蓮田市東3丁目2－20	
28	28	埼玉縣信用金庫 大袋・越谷平方支店	越谷市大字袋山1217－5	
29	29	埼玉縣信用金庫 八潮支店	八潮市中央1丁目15－11	
30	30	埼玉縣信用金庫 大和田支店	さいたま市見沼区大和田町2丁目1278－1	
31	31	埼玉縣信用金庫 籠原・籠原南支店	熊谷市新堀723－1	
32	32	埼玉縣信用金庫 白岡支店	南埼玉郡白岡町大字小久喜1083－3	
33	33	埼玉縣信用金庫 久喜支店	久喜市久喜東1丁目16－36	
34	34	埼玉縣信用金庫 豊春支店	春日部市上蛭田533－1	
35	35	埼玉縣信用金庫 吹上支店	鴻巣市吹上本町3丁目2－6	
36	36	埼玉縣信用金庫 三橋支店	さいたま市大宮区三橋2丁目546－2	
37	38	埼玉縣信用金庫 大東支店	さいたま市緑区道祖土2丁目12－28	
38	40	埼玉縣信用金庫 片柳支店	さいたま市見沼区大字南中野464－6	
39	41	埼玉縣信用金庫 宮原東支店	さいたま市北区宮原町1丁目723－1	
40	43	埼玉縣信用金庫 宮原支店	さいたま市北区日進町3丁目542－1	
41	44	埼玉縣信用金庫 西堀支店	さいたま市桜区西堀6－7－52	
42	45	埼玉縣信用金庫 新河岸支店	川越市大字砂新田114－31	
43	47	埼玉縣信用金庫 ふじみ野支店	富士見市ふじみ野西1丁目18－2	
44	48	埼玉縣信用金庫 上尾西支店	上尾市浅間台2丁目4－2	
45	49	埼玉縣信用金庫 大間木支店	さいたま市緑区東浦和9丁目2－1	
46	52	埼玉縣信用金庫 八潮南支店	八潮市大字大曽根863－2	
47	53	埼玉縣信用金庫 所沢東支店	所沢市東所沢和田1丁目3－6	
48	54	埼玉縣信用金庫 坂戸支店	坂戸市本町1－1	
49	56	埼玉縣信用金庫 霞ヶ関支店	川越市霞ケ関東1丁目14－6	
50	58	埼玉縣信用金庫 七里支店	さいたま市見沼区大字風渡野672－11	
51	59	埼玉縣信用金庫 江南支店	熊谷市江南中央3丁目8－9	
52	61	埼玉縣信用金庫 東岩槻支店	さいたま市岩槻区東岩槻2丁目5－4	
53	62	埼玉縣信用金庫 東松山・高坂支店	東松山市松葉町1丁目5－2	
54	64	埼玉縣信用金庫 騎西支店	加須市騎西1375－1	
55	66	埼玉縣信用金庫 鶴ヶ島北支店	鶴ヶ島市脚折町3丁目22－2	
56	67	埼玉縣信用金庫 東八潮支店	八潮市大字二丁目1065－1	
57	73	埼玉縣信用金庫 大久保支店	さいたま市桜区大字上大久保284－7	

埼玉縣信用金庫 店舗名一覧表

NO	店番	店　舗	住所	備　考
58	74	埼玉縣信用金庫 東大宮支店	さいたま市見沼区東大宮4丁目59－3	
59	75	埼玉縣信用金庫 幸手支店	幸手市東2丁目22－1	
60	81	埼玉縣信用金庫 西草加支店	草加市花栗4丁目1－14	
61	82	埼玉縣信用金庫 北草加支店	草加市八幡町757－1	
62	83	埼玉縣信用金庫 森林公園支店	比企郡滑川町みなみ野2丁目5－1	
63	85	埼玉縣信用金庫 伊奈支店	北足立郡伊奈町寿3丁目272－1	
64	89	埼玉縣信用金庫 春日部西口支店・春日部西口ローンセンター	春日部市谷原2丁目9－9	
65	92	埼玉縣信用金庫 小川支店	比企郡小川町大字大塚34－10	
66	93	埼玉縣信用金庫 越生支店	入間郡越生町大字越生387－9	
67	94	埼玉縣信用金庫 毛呂山支店・長瀬支店	入間郡毛呂山町大字毛呂本郷1576	
68	95	埼玉縣信用金庫 狭山支店	狭山市中央4丁目3－3	
69	96	埼玉縣信用金庫 上福岡支店	ふじみ野市上福岡2丁目3－3	
70	97	埼玉縣信用金庫 嵐山支店	比企郡嵐山町大字菅谷427	
71	98	埼玉縣信用金庫 新座支店	新座市東北2丁目13－17	
72	99	埼玉縣信用金庫 朝霞支店	朝霞市仲町1丁目3－35	
73	100	埼玉縣信用金庫 鶴瀬支店	富士見市鶴瀬東2丁目15－17	
74	101	埼玉縣信用金庫 鶴ヶ島支店	鶴ヶ島市大字上広谷40－12	
75	102	埼玉縣信用金庫 武蔵藤沢支店	入間市下藤沢1－15－10	
76	107	埼玉縣信用金庫 三芳支店	入間郡三芳町大字藤久保275－18	
77	108	埼玉縣信用金庫 川越西支店	川越市喜多町4－9	
78	110	埼玉縣信用金庫 川島支店	比企郡川島町大字上伊草1688－12	
79	112	埼玉縣信用金庫 吉見支店	比企郡吉見町大字下細谷686－6	
80	113	埼玉縣信用金庫 南古谷支店	川越市並木新町1－4	
81	117	埼玉縣信用金庫 都幾川支店	比企郡ときがわ町大字桃木9－1	
82	122	埼玉縣信用金庫　川口朝日支店	川口市朝日4－20－25	
83	123	埼玉縣信用金庫　三郷支店	三郷市中央2－3－3	
84	124	埼玉縣信用金庫　戸田支店	戸田市大字新曽812－3	
85		浦和ローンセンター	さいたま市浦和区東高砂町20－2	
86		大宮ローンセンター	さいたま市大宮区仲町1丁目47大宮SGビル1F	
87		ふじみ野ローンセンター	富士見市ふじみ野西1丁目18－1斉藤ビル1F	
88		高坂ローンセンター	東松山市大字高坂1207－2	
合計				

事業所番号	202900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,158				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,417	4,195				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,195				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0421				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		99,526.14				
床面積	m^2						

事業所番号	202900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	熊谷本部の勘定系ホストの移転及び店舗内店舗に伴う店舗統廃合によるものです。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	202900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	データサーバーの移設	R2	R2	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機の導入(3店舗)	R2	R2	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機の導入(3店舗を予定)	R3		
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機の導入(8店舗を予定)	R4		
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機の導入(5店舗を予定)	R5		
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調機の導入(5店舗を予定)	R6		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. クールビズを実施している。
2. ノー残業デーを実施している。
3. 空調機の温度管理の徹底、照明消灯の管理、温水器の使用停止、エレベーターの利用制限、時間外勤務の削減などの施策を実行するとともに、月次による電気使用量の実績管理を行っている。
4. 営業店の空調機を省エネタイプへの切替えを行っている。
5. サービス品、生活消耗品等の環境に配慮した商品を利用している。
6. 個人住宅ローン、マイカーローン等の環境に配慮した商品を取り扱っている。
7. エコキャップ推進協会が提唱するエコキャップ運動を実施している。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ベルク	
所在地			埼玉県鶴ヶ島市脚折１６４６番	
事業者番号			2030	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			32,896	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：スーパーマーケット経営 従業員数：7,792名（臨時従業員8時間換算含む） 資本金：39億1,265万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,912	百万円
		従業員数	6,872	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			ベルク	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	203000	株式会社ベルク　本社	32,896
B、C事業所			
合　計			32,896

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社ベルク　本社
		所在地1	埼玉県鶴ヶ島市脚折1646番
		閲覧可能時間1	9:00～18:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務サポート部	049-287-0111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネルギーの推進とCO2排出量の削減のため、節電対策を中心に全社のエネルギー使用量の削減に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

改正省エネ法の施行に合わせて、社長の命により、従来からの「環境委員会」を改組し、各部署から部長を委員とする「環境委員会」を平成21年3月に立ち上げた。
主たる業務は、省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に関して全社の組織を見直した中長期基本計画の作成と、そのローリングプランとしての年度計画の作成、及び四半期ごとの年度計画の達成状況のチェックである。
地球温暖化対策計画は、この委員会において承認されたものである。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	64,656				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	64,656				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2030	事業所番号	203000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ベルク　本社	前年度における事業所数	81
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	脚折1646番	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：スーパーマーケット経営 従業員数：7,792名（臨時従業員8時間換算含む） 資本金：39億1,265万円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.2848	t-CO2/㎡
		令和元年度のエネルギー期限CO2排出量原単位（0.2848）から、令和６年度までに5%改善する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ベルク　本社	鶴ヶ島市脚折1646番
2	第1センター	埼玉県大里郡寄居町大字用土5459
3	リサイクルセンター	埼玉県大里郡寄居町大字用土5473-1
4	東町店	埼玉県秩父市東町12-1
5	宮地店	埼玉県秩父市下宮地町19-16
6	柿沼店	埼玉県熊谷市柿沼610-1
7	上之店	埼玉県熊谷市上之2138
8	長野店	埼玉県行田市長野1-49-1
9	広瀬店	埼玉県熊谷市広瀬131
10	緑町店	埼玉県飯能市緑町24-2
11	的場店	埼玉県川越市大字的場811-2
12	すねおり店	埼玉県鶴ヶ島市大字脚折1513-1
13	藤久保店	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保337-9
14	砂田店	埼玉県東松山市砂田町16-7
15	赤城町店	埼玉県熊谷市赤城町3-1-33
16	公園橋店	埼玉県秩父市中村町4-3-24
17	本庄店	埼玉県本庄市本庄2-3-6
18	七本木店	埼玉県児玉郡上里町大字七本木2558-1
19	山口店	埼玉県所沢市大字山口1464-1
20	かごはら南店	埼玉県熊谷市新堀新田677
21	中青木店	埼玉県川口市中青木2-14-11
22	南古谷店	埼玉県川越市大字並木264-1
23	池田店	埼玉県新座市池田4-5-12
24	黒浜店	埼玉県蓮田市大字黒浜2798-7
25	羽生西店	埼玉県羽生市西2-18-19

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	行田南店	埼玉県行田市緑町2-33
27	佐谷田店	埼玉県熊谷市佐谷田2402-1
28	玉井店	埼玉県熊谷市玉井1-12-1
29	大井緑ヶ丘店	埼玉県ふじみ野市緑ヶ丘1-5-8
30	越谷西方店	埼玉県越谷市大字西方3010
31	さいたま櫛引店	埼玉県さいたま市北区櫛引町2-88
32	入間野田店	埼玉県入間市大字野田894-1
33	鴻巣宮前店	埼玉県鴻巣市宮前167-1
34	戸田中町店	埼玉県戸田市中町1-28-24
35	川越東田町店	埼玉県川越市東田町4-26
36	秩父影森店	埼玉県秩父市大字下影森739-1
37	毛呂山店	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷293-1
38	川口前川店	埼玉県川口市前川町4-153-3
39	ベスタ狭山店	埼玉県狭山市入間川1025
40	深谷稲荷町店	埼玉県深谷市稲荷町1-7-11
41	幸手北店	埼玉県幸手市北2-5-20
42	上里SC店	埼玉県児玉郡上里町大字金久保359-1
43	ベスタ東鷲宮店	埼玉県久喜市桜田2-6-1
44	川口差間店	埼玉県川口市差間3-38-1
45	東所沢店	埼玉県所沢市東所沢和田3丁目30番1
46	さいたま宮原店	埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目190番地8
47	行田城西店	埼玉県行田市城西4-4-1
48	東松山新郷店	埼玉県東松山市新郷49番1
49	さいたま吉野町店	埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目378番
50	川越むさし野店	埼玉県川越市むさし野17番地11

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	春日部緑町店	埼玉県春日部市緑町3丁目11番24号
52	東越谷店	埼玉県越谷市東越谷8丁目1番地1
53	上尾東店	埼玉県上尾市大字上尾宿2165番地5
54	ベスタ本庄寿店	埼玉県本庄市寿3丁目5番18号
55	上尾春日店	埼玉県上尾市春日一丁目34番地29
56	フォルテ深谷店	埼玉県深谷市東方町3丁目35番1
57	川越小仙波店	埼玉県川越市小仙波町3丁目16番地3
58	北本二ツ家店	埼玉県北本市二ツ家1丁目147番地
59	坂戸石井店	埼玉県坂戸市石井2705-3
60	越谷花田店	埼玉県越谷市花田1丁目17番地7
61	坂戸八幡店	埼玉県坂戸市八幡2丁目2番5号
62	加須久下店	埼玉県加須市久下4丁目43番8
63	さいたま南与野店	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2丁目631
64	第2センター	埼玉県児玉郡美里町大字猪俣1082
65	熊谷銀座店	埼玉県熊谷市銀座2丁目226
66	北坂戸店	埼玉県坂戸市末広町20番地2
67	浦和根岸店	埼玉県さいたま市南区根岸5-17-1
68	岩槻宮町店	埼玉県さいたま市岩槻区宮町1丁目3番3号
69	北本東間店	埼玉県北本市東間5丁目56番地
70	トレーニングセンター	埼玉県大里郡寄居町用土5454-3
71	川越新宿店	埼玉県川越市新宿町5-13-68
72	富士見関沢店	埼玉県富士見市関沢1丁目7-12
73	八潮鶴ケ曽根店	埼玉県八潮市大字鶴ケ曽根894番地1
74	鶴ヶ丘店	埼玉県鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘276番地1
75	三郷戸ヶ崎店	埼玉県三郷市戸ヶ崎2丁目580

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
76	フォルテ寄居店	埼玉県大里郡寄居町寄居618-1
77	狭山入間川店	埼玉県狭山市入間川1丁目16番30号
78	東松山東平店	埼玉県東松山市大字東平2374番地1
79	和光白子店	埼玉県和光市白子三丁目10番50号
80	和光西大和店	埼玉県和光市西大和団地4番1号
81	フォルテ羽生店	埼玉県羽生市小松406-1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

事業所番号	203000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	32,896				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			64,656				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			64,656				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2848	0.2823				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.9				
活動規模の指標	単位		229,018.00				
床面積	m^2						

事業所番号	203000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	エネルギー期限C02排出量は新規で２店舗出店した影響で増加。 各店舗のデマンドコントロールを継続的に実施、及び、太陽光パネル設置などにより電気使用量の抑制を実施し、大幅な電気使用量の増加を抑制。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	203000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	180200	その他	18_その他	産業廃棄物として焼却処分していた動植物性残渣（パイナップル粕）を食品リサイクル（堆肥）することにより、焼却による二酸化炭素排出量を抑制。（現在も継続中）	R1以前	R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	店舗に太陽光発電設備を設置（現在も継続中）	R1以前	R1以前	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	203000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ケーズホールディングス	
所在地			茨城県水戸市桜川１－１－１	
事業者番号			2031	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,791	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			60 その他の小売業	
分類番号（中分類）			60	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：家電製品の小売業 店舗数：521店舗（2021年3月末時点）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	18,125	百万円
		従業員数	15,554	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			ケーズデンキ（株式会社ケーズホールディングスが運営するフランチャイズチェーン）	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	203100	ケーズデンキ川越店	4,791
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			4,791

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.ksdenki.co.jp/kshd/pages/csr_top.aspx
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

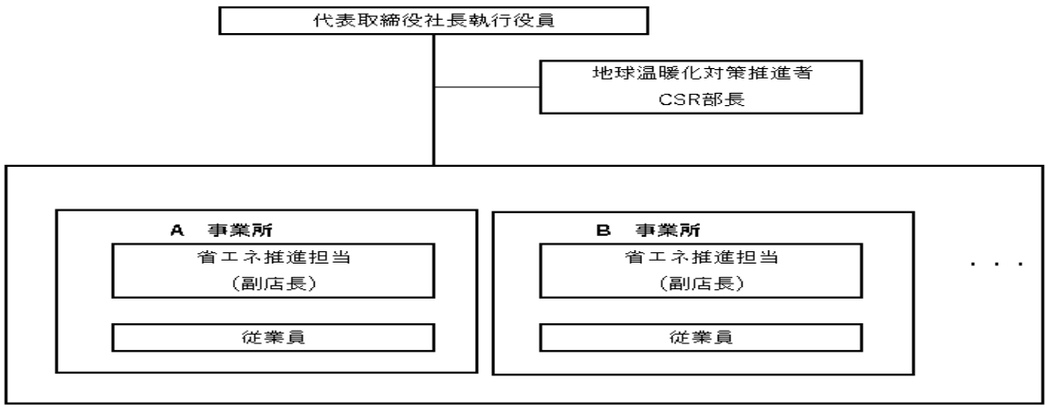
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ＣＳＲ部	029-222-0787	csr@ksdenki.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

以下の役割・責任を果たすことが地球温暖化対策における家電量販店の使命と考え、取組を推進しております。
○省エネ型製品の普及促進：省エネ性能の高い製品への買い替え促進
○店舗の温室効果ガス排出削減：電気・燃料等の使用削減
○従業員一人一人の温室効果ガス削減への取り組み：COOL CHOICEへの参加

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,264				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,264				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2031	事業所番号	203100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ケーズデンキ川越店	前年度における事業所数	28
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字小仙波974番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	60 その他の小売業		
分類番号（中分類）	60		
事業活動の概要	家電量販店を県内26店舗、配送センター2拠点を運営		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位 0.0971	t-CO2/㎡
	令和元年度を基準（0.0971t-CO2/㎡）として、令和6年度末までに原単位を5%削減します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	令和2年度を基準（0.0899t-CO2/㎡）として、令和11年度末までに原単位を5%削減します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ケーズデンキ川越店	川越市大字小仙波974番地1
2	ケーズデンキ草加店	草加市清門町401-1
3	ケーズデンキ大宮櫛引店	さいたま市北区櫛引町2丁目738
4	ケーズデンキ浦和原山店	さいたま市緑区原山二丁目28番地1
5	ケーズデンキ鴻巣店	鴻巣市大字八幡田481番地1
6	ケーズデンキ本庄店	本庄市万年寺1丁目13番10号
7	ケーズデンキピオニウォーク東松山	東松山市あずま町4丁目5番
8	ケーズデンキ菖蒲店	久喜市菖蒲町菖蒲寺田6006番1
9	ケーズデンキ幸手店	幸手市大字上高野字本村前828番地外19筆
10	ケーズデンキ吉川店	吉川市美南3丁目13-8
11	ケーズデンキ上尾店	上尾市大字西門字芝道252-1
12	ケーズデンキ越谷店	越谷市大字弥十郎407
13	ケーズデンキ羽生店	羽生市大字上岩瀬653-1
14	ケーズデンキ越谷レイクタウン店	越谷市レイクタウン9丁目2番2
15	ケーズデンキ熊谷店	熊谷市代1067
16	ケーズデンキ入間店	入間市東藤沢二丁目12番27
17	ケーズデンキ浦和美園店	さいたま市緑区美園一丁目12番地1
18	ケーズデンキ所沢店	所沢市若松町809番2
19	ケーズデンキふじみ野店	ふじみ野市大井中央二丁目20番1号
20	ケーズデンキ所沢配送センター	所沢市大字城681-1
21	ケーズデンキ鷲宮店	久喜市久本寺字新田199
22	ケーズデンキ鶴ヶ島インター店	鶴ヶ島市脚折町五丁目１番34号
23	ケーズデンキ埼大通り店	さいたま市桜区栄和4丁目10
24	ケーズデンキ北本店	北本市深井四丁目54番
25	ケーズデンキ埼玉東配送センター	草加市弁天3-1-82

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

番号	事業所名	所在地
26	ケーズデンキ川口青木店	川口市青木3丁目25番6号
27	ケーズデンキ新座店	新座市中野二丁目2番39号
28	ケーズデンキホームズ西川口店	川口市西川口2丁目3番5号
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

日本工業規格A列4番

事業所番号	203100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,791				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			9,264				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			9,264				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0971	0.0899				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		7.5				
活動規模の指標	単位		103,099.00				
売場面積営業日数補正	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	203100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	前年比　エネルギー使用量　△114kl、原単位比較ですと7.4%の削減です。　　要因としては、前年と比べ2店舗増ではありますが、コロナ禍の感染対策として営業時間を短縮した事による空調機器使用時間の削減により、使用量が減少したと考えられます。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	203100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	店舗省エネのガイドラインを策定するとともに、事業所単位に管理票を用いてエネルギー使用状況管理を実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所ごとのエネルギー使用量などのデータを管理し、原単位比較・分析によるエネルギー使用効率改善の取り組みを実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	新規事業所にサーモで自動稼働する屋根裏換気を導入し、空調効率を改善（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	新規事業所にBEMS（ビル管理システム）を導入する（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規事業所に調光システムを導入、プログラムによる時間帯別の自動調光を実施する（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店外照明の点灯にタイマーを用い、日没時間に応じて毎月2回設定を変更する（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規事業所の備品倉庫等に人感センサーによる点滅方式を導入する（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新規事業所の備品倉庫等に人感センサーによる点滅方式を導入する（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事業所内の自動販売機は省エネモードで運用する（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機への交換を順次実施する（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	風除室のドアについて、夏季や冬季は解放せず、逆に中間期は解放して空調負荷を軽減する（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	203100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

主な取り組み内容
・本社にCSR部を設置、事業所の副店長（または家電アドバイザー取得者）を省エネ推進担当に任命し、実効性の高い推進体制を構築。
・毎月、省エネチェック表を基に空調・照明・事務機器等に関する項目を確認、省エネ活動を推進。
・店頭展示商品（テレビ・ＰＣ・照明器具等）の一部電源ＯＦＦの実施。
・統一省エネルギーラベル省エネラベル発行をシステム化し表示を徹底。
・省エネ家電購入が対象となる各種特典・キャンペーンの実施。
・小型家電リサイクル法に基づき、家庭から出る使用済み小型家電を積極的に回収。
・ケーズデンキの店舗がエコマーク認定を取得。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ルネサンス	
所在地			東京都墨田区両国2-10-14両国シティコア3F	
事業者番号			2032	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,864	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			80 娯楽業	
分類番号（中分類）			80	
事業活動の概要	事業内容		会員制フィットネスクラブ運営	
	区分		企業	
	前年度	資本金	221	百万円
		従業員数	1,580	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	203200	スポーツクラブ ルネサンス 北朝霞	1,864
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,864

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.s-renaissance.co.jp/news/detail/?stb=tab2&y=&p=1&did=728
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画部（パブリックリレーションチーム）	03-5600-5411	ml_pr@s-renaissance.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜大方針＞
株式会社ルネサンスは、環境にやさしいクラブ運営を心がけることにより地球温暖化防止に貢献します。

＜基本方針＞
全事業所で、エネルギー合理化を推進することにより省エネルギーを実現します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

埼玉県地球温暖化対策の推進体制

経営責任者	地球温暖化対策推進者
取締役執行役員	施設開発部　施設管理チーム

事業所名	責任者
春日部クラブ	（支配人）
北戸田クラブ	（支配人）
ふじみ野クラブ	（支配人）
蕨クラブ	（支配人）
浦和クラブ	（支配人）
吉川クラブ	（支配人）
新所沢クラブ	（支配人）
北朝霞クラブ	（支配人）
元気ジム蕨	（管理者）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,691				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,691				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2032	事業所番号	203200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	スポーツクラブ ルネサンス 北朝霞	前年度における事業所数	9
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	西原１－２－２ リーヴ北朝霞ビル２F	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	80 娯楽業		
分類番号（中分類）	80		
事業活動の概要	会員制フィットネスクラブ		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,404	t-CO2	基準となる原単位	0.0024	t-CO2/人
		平成３１年度二酸化炭素排出量原単位（0.0024t-CO2）（県内利用者全体）を基準として、令和6年度までに合計５％の削減を目指す。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	スポーツクラブ ルネサンス 北朝霞	朝霞市西原１－２－２ リーヴ北朝霞ビル２F
2	スポーツクラブ ルネサンス 北戸田	戸田市新曽２１６０
3	スポーツクラブ ルネサンス 春日部	春日部市粕壁３－８－１ わいわい春日部パーク４F
4	スポーツクラブ ルネサンス 浦和	さいたま市浦和区針ヶ谷４－２－２０
5	スポーツクラブ ルネサンス 蕨	蕨市中央１－１９－１１
6	スイミングクラブ ルネサンス 新所沢	所沢市美原町２－２９６６
7	スイミングクラブ ルネサンス 吉川	吉川市吉川１４４５
8	テニススクール ルネサンス ふじみ野	ふじみ野市うれし野2－１６－1 LCモールうれし野３階
9	ルネサンス 元氣ジム 蕨	蕨市中央１－２０－１２
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	203200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,864				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,404	3,691				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		16.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,691				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0024	0.0029				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-22.5				
活動規模の指標	単位		1,255,231.00				
利用者	人						

事業所番号	203200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	コロナ感染拡大のため、休会者、退会者が多く施設利用者が減少した。 外気の取り入れを過剰にする必要があったため、空調などの負荷が大きかった。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	203200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を前年度と比較し、データを保管把握する。	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	事業所ごとの利用原単位を、前年比較し数値が大きく変化した時は原因確認し対応する。	R1以前	R1以前	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー等、季節（気温）に合わせた運転開始時間の変更。	R3		
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の基準温度を決め、設定温度を変更した時に一定時間後に基準の温度になるようにした。	R3		
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	フィルター清掃の実施	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	フィンの薬品洗浄の定期実施	R3		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	203200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社サトーラシ	
所在地			東京都大田区南六郷1-18-10	
事業者番号			2034	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,221	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		自動車部品付属品製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	301	百万円
		従業員数	289	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	203400	株式会社サトーラシ　嵐山工場	906
B、C事業所			
C	203401	株式会社サトーラシ　児玉工場	1,315
合　計			2,221

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社　サトーラシ　児玉工場　事務所
		所在地1	埼玉県本庄市児玉町小平７７５番地１０号
		閲覧可能時間1	会社営業日　AM１０：００～PM４：００迄
		閲覧場所2	株式会社　サトーラシ　嵐山工場　事務所
		所在地2	埼玉県比企郡嵐山町川島２４２１番地
		閲覧可能時間2	会社営業日　AM１０：００～PM４：００迄
	その他		

（５）公表の担当部署

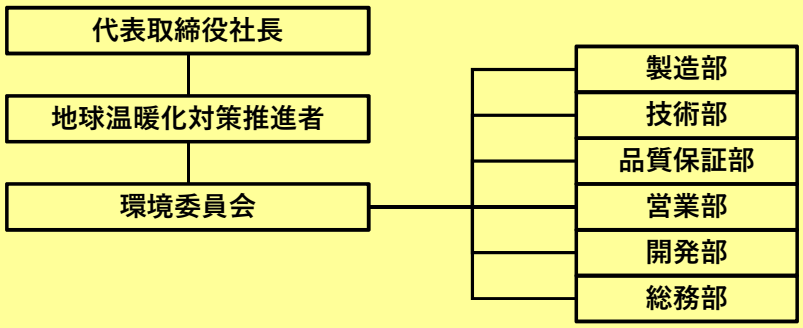
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	児玉工場総務課	0495-71-5310	
2	嵐山工場総務課	0493-62-3232	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の保全を重要課題とする社会一員として、環境への負荷を継続的に改善し、環境を基調とする事業活動を目指します。
・廃棄物の削減を図ります。
・省エネ、省資源、CO2削減に取り組みます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,403				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,403				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2034	事業所番号	203400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社サトーラシ　嵐山工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	川島2421番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	自動車部品付属品製造業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.2718	t-CO2/百万円/年
		平成19年度の二酸化炭素排出量原単位0.2718(電気係数変更後)を基準とし、令和6年度までに6%改善します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社サトーラシ　嵐山工場	比企郡嵐山町川島2421番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	203400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	906				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			1,811				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,811				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2718	0.3247				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-19.5				
活動規模の指標	単位		5,578.00				
出荷額	百万円/年						

日本産業規格A列4番

事業所番号	203400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍の影響により、生産数の減少したことにより、出荷額も減少した為、エネルギー起源C0２排出量が減少した。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	203400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新（インバーター化、台数制御化）		R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ランプへの更新		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の省エネ型への更新		R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の適温起動制御		R1以前	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の起動制御		R1以前	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	月毎にエネルギー使用量を集計し、月報を作成		R1以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	QA機器の不要時電源OFF		R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの適正利用		R1以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新①		R1以前	
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の付帯装置の省エネ化（更新）		R1以前	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	屋根遮熱塗料　温度上昇抑制	R3		
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新②（省エネタイプ）	R4		
13							
14							
15							

事業所番号	203400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

事業者番号	2034	事業所番号	203401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社サトーラシ　児玉工場
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	児玉町小平775番地10
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	自動車部品付属品製造業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、R2～R4年度は平均6%以上、R5～R6年度は平均13%以上CO2排出量を削減する。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	15,116	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	1,459	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	203401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	1,315				

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,592				
	前年度比（％）	―				
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,592				

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4647				
	前年度比（％）	―				
活動規模の指標	単位	5,578.00				
出荷額	百万円/年					

事業所番号	203401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍の影響により、生産数の減少したことにより、出荷額も減少した為、エネルギー起源C0２排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	203401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	3,315	t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,315	3,315	3,315	3,315	3,315	16,575
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						15,116
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,459
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,592					2,592
	削減率（F＝（A－E）/A）	21.81%					—
	排出削減量（G＝A－E）	723					723
各年度の排出量の検証		未実施					

事業所番号	203401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新（インバーター化、台数制御化）		R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ランプへの更新		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の省エネ型への更新		R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の適温起動制御		R1以前	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の起動制御		R1以前	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	月毎にエネルギー使用量を集計し、月報を作成		R1以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	QA機器の不要時電源OFF		R1以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの適正利用		R1以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新		R1以前	
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の付帯装置の省エネ化（更新）		R1以前	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1工場 水銀灯(400w)→LED(80w)　72個交換 第2工場 水銀灯(400w)→LED(80w)　117個交換		R1以前	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品管理課 水銀灯(400w)→LED(80w)　36個交換 水銀灯(700w)→LED(200w)　35個交換		R1以前	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第3工場水銀灯65個の交換を計画 水銀灯(400w)→LED(200w)　56個交換		R2	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所 蛍光灯 (32W) をLED蛍光灯に交換を計画 蛍光灯(32W)→LED蛍光灯(8W)　交換	R3		
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	203401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

●児玉工場の温室効果ガス排出量

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
燃料使用量	1,315				
CO２排出量	2,592				

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　いなげや	
所在地			東京都立川市栄町6-1-1	
事業者番号			2035	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,193	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		スーパーマーケット	
	区分		企業	
	前年度	資本金	8,981	百万円
		従業員数	2,054	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	203500	株式会社　いなげや　川越旭町店	10,193
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			10,193

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	（株）いなげや広報グループ　環境担当
		所在地１	東京都立川市栄町6-1-1
		閲覧可能時間１	平日　9時～18時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営戦略部　広報グループ　環境担当	042-537-5287	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①電気設備について、管理標準を基に、確実に省エネ対策を図る
・空調設備･･･温度設定(夏期･冬期)、稼働時間,フィルター清掃(定期設定)
・照明設備･･･反射板の清掃、使わない場所・時間の消灯
・冷蔵設備･･･ハニカム清掃(定期設定)、温度管理、開店10分前ナイトカバー解除、
　　冷ケースのロードライン遵守
②設備の経年劣化を把握し、順次省エネ機器の入れ替え実施
・照明設備…売場・バックルーム照明のLED化及びセカンドリプレイス推進
③冷蔵・冷凍ケース入替え推進(改装時中心)
・消費電力構成比の高い冷設備の順次入替え(但し財務状況を見ながらの投資と
なるため短期間あるいは予算額以上の実施は困難)

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

温暖化対策を経営戦略に取り込み、全社的にCO削減・省エネに向け方策を立案・推進

代表取締役社長
↓
経営戦略部担当取締役
↓
担当執行役員　　エネルギー管理統括者
↓
店舗建設部部長　　エネルギー管理推進企画者
↓　　（地球温暖化対策推進者）
広報グループ　環境担当　　エネルギー管理員
↓
埼玉県各店舗

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	20,077				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,077				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 3 年度

事業者番号	2035	事業所番号	203500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　いなげや　川越旭町店	前年度における事業所数	29
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	旭町2-11-5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	事業内容：スーパーマーケット		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	21,166	t-CO2	基準となる原単位	2.0765	t-CO2/千坪*日
	チェーンストアで出店しているため、原単位での削減目標といたします。令和1年度を基準として毎年1%ずつ削減していきます。原単位2.0765⇒令和6年(2024年) 度までに1.9747に低減します。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　いなげや　川越旭町店	川越市旭町2-11-5
2	詳細は別紙添付資料参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

店番	店名	住所	営業日数/年	開始時間	終了時間	営業時間	報告用延床面積 単位：㎡	報告用延床面積 単位：坪	売場面積 単位：坪
35	浦和ときわ店	埼玉県 さいたま市 浦和区常盤5-1-3	362	10:00	22:00	12:00	2,216	670	380
37	和光新倉店	埼玉県 和光市 新倉1-12-1	362	10:00	23:00	13:00	2,063	624	350
49	八潮中馬場店	埼玉県 八潮市 中央2-13-7	362	9:30	21:00	11:30	1,483	449	309
52	草加谷塚店	埼玉県 草加市 瀬崎町77-1	362	10:00	23:00	13:00	2,117	641	407
67	川越旭町店	埼玉県 川越市 旭町2-11-5	362	9:00	21:45	12:45	3,000	907	645
90	入間春日町店	埼玉県 入間市 春日町1-4-15	362	9:00	21:00	12:00	2,675	809	503
97	川越新河岸店	埼玉県 川越市 大字砂新田89-1	362	10:00	21:00	11:00	2,389	723	397
99	毛呂店	埼玉県 入間郡毛呂山町 岩井西2-14-6	364	9:00	22:00	13:00	7,624	2,306	1,433
104	大里江南店	埼玉県 熊谷市 江南中央2-19-1	363	9:30	21:00	11:30	2,523	763	470
118	鶴ヶ島店	埼玉県 鶴ヶ島市 大字脚折137-1	362	9:00	21:00	12:00	2,982	902	532
131	新座東店	埼玉県 新座市 東3-1-1	362	10:00	21:30	11:30	2,621	793	547
135	川越南大塚駅前店	埼玉県 川越市 南台3-2-1	362	9:30	23:00	13:30	1,984	600	419
140	上尾沼南駅前店	埼玉県 上尾市 原市中1-1-8	362	9:00	21:00	12:00	2,427	734	523
144	川越伊勢原店	埼玉県 川越市 伊勢原町3-2	362	9:00	21:00	12:00	2,796	846	435
151	所沢狭山ケ丘店	埼玉県 所沢市 若狭1-2938-1	362	9:00	22:00	13:00	4,297	1,300	587
155	大宮宮原店	埼玉県 さいたま市 北区奈良町106-1	362	10:00	21:30	11:30	2,018	610	402
161	松伏店	埼玉県 北葛飾郡松伏町 松葉1-5-3	363	9:00	22:00	13:00	6,350	1,921	544
169	大泉学園店	埼玉県 新座市 栄4-1-26	362	9:00	23:00	14:00	5,711	1,727	631
173	草加瀬崎店	埼玉県 草加市 瀬崎町141	362	9:00	21:45	12:45	2,525	764	492
175	北本駅前店	埼玉県 北本市 中央3-45	363	9:00	21:30	12:30	4,624	1,399	553
177	三郷戸ヶ崎店	埼玉県 三郷市 戸ヶ崎2-243-5	363	9:00	21:45	12:45	4,922	1,489	576
179	新座野寺店	埼玉県 新座市 野寺2-6-38	362	9:30	23:00	13:30	2,535	767	536
183	所沢西武園店	埼玉県 所沢市 荒幡1359-17	362	9:30	21:45	12:15	5,854	1,771	533
186	ﾌﾞﾙｰﾐﾝｸﾞﾌﾞﾙｰﾐｰ鴻巣駅前店	埼玉県 鴻巣市 本町1-1-2ｴﾙﾐこうのすｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞﾓｰﾙ内	362	10:00	22:00	12:00	3,357	1,016	712
193	新狭山駅前店	埼玉県 狭山市 新狭山2-1-1	362	9:00	23:00	14:00	1,827	553	297
194	志木柏町店	埼玉県 志木市 柏町1-6-72	362	9:00	21:45	12:45	2,992	905	505
197	ﾌﾞﾙｰﾐﾝｸﾞﾌﾞﾙｰﾐｰ狭山市駅店	埼玉県狭山市祇園4-55ｴﾐｵ狭山市内	365	10:00	23:00	13:00	1,219	369	275
202	ina21西武入間ﾍﾟﾍﾟ店	埼玉県入間市河原町2-1西武入間ﾍﾟﾍﾟ内	362	10:00	21:00	11:00	1,393	421	323
213	ﾌﾞﾙｰﾐﾝｸﾞﾌﾞﾙｰﾐｰ西武本川越ﾍﾟﾍﾟ店	埼玉県川越市新富町1-22 西武本川越ペペ内	363	10:00	21:00	11:00	1,878	568	449

事業所番号	203500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	10,193				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		21,166	20,077				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.1				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			20,077				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.0765	2.0257				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率(%)		2.4				
活動規模の指標	単位						
延床面積×営業日数	千坪*日		9,911.00				

事業所番号	203500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	・コロナ感染拡大防止のため換気の徹底・常時稼働による電力消費増 ・電力供給元の見直し・変更で排出係数の変化によるCO2排出量増 ・改装時の冷蔵設備入替えによるエネルギー消費減 ・新店及び閉店数あるいは売場面積による増減 ・コロナ感染抑制のため営業時間短縮によるエネルギー消費減 ・エネルギーマネジメントシステム導入によるピーク時電力の抑制 ・夏季酷暑日の日数及び冬季真冬日の日数の増減
令和3年度（2021年度）	
令和4年度（2022年度）	
令和5年度（2023年度）	
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	203500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会を設置し、エネルギー効率をUPする為の検討及び実施	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	昨年度より上記環境委員会の省エネ対応を引継ぐ形で、節電対策委員会を設立。エネルギー効率をUPさせる為の施策の検討および実施＜第3期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備の管理台帳作成	R1以前	R1以前	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵設備の点検・保守・適正運転の実施＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	既存設備を効率化する為の設備導入(3店舗)鶴ヶ島店・草加谷塚店・和光新倉店	R1以前	R1以前	
6	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	デマンド管理を実施、全店コントロール＜第3計画期間継続＞	R1以前	R1以前	
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	定期的な清掃・ランプ交換の実施。点灯・消灯時間の適正コントロール＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策の推進体制強化 経営戦略部内にエネルギー管理統括者、SDGs専任者任命	R3		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	203500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社セキチュー	
所在地			群馬県高崎市倉賀野町4531-1	
事業者番号			2036	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,857	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			14,002	㎡
産業分類名（中分類）			60 その他の小売業	
分類番号（中分類）			60	
事業活動の概要	事業内容		ホームセンターの運営 取扱商品：木材、電動工具、農業資材、インテリア、　レジャー用品、日用消耗品等（埼玉県内8店舗計）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,921	百万円
		従業員数	840	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	203600	セキチュー上尾店	1,857
B、C事業所			
合　　計			1,857

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	セキチュー上尾店
		所在地１	〒362-0004　埼玉県上尾市須ヶ谷1-240
		閲覧可能時間１	9:00～20：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

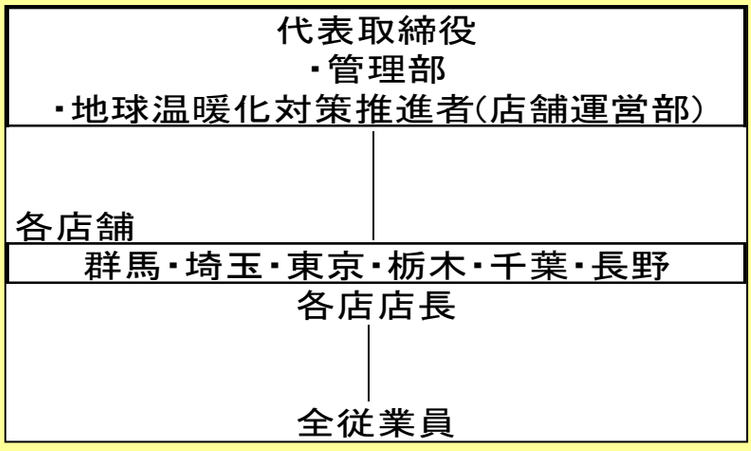
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	商品開発部	027-345-1117	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・エアコンの使用時は店内のお客様用レジ脇に設置した温度計を確認した上で温度設定を行い、効率的なエアコンの運用を行う。
・店内、倉庫、事務所等の照明は開店前、閉店後は最低限の照明として電気使用量の削減を行う。無人場所の消灯の徹底も行う。
・駐車場照明の電源タイマーはお客様の安全を第一とした上で、季節毎に設定時間を変更し、電気使用量の削減を行う。
・本社社員の服装をクールビズ、ウォームビズにする事でエアコン使用量を削減する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,656				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,656				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	3	年度	事業者番号	2036	事業所番号	203600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	セキチュー上尾店	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	須ヶ谷1-240	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	60 その他の小売業		
分類番号（中分類）	60		
事業活動の概要	ホームセンターの営業 取扱商品：木材、電動工具、農業資材、インテリア、レジャー用品、日用消耗品等		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,656	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	令和2年度二酸化炭素排出量3,656t-CO2に対し、令和6年度末迄5%(182t)以上削減致します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	セキチュー上尾店	上尾市須ヶ谷1-240
2	セキチュー花園インター店	深谷市荒川839
3	セキチュー狭山北入曽店	狭山市北入曽720-1
4	セキチュー熊谷小島店	熊谷市小島770
5	セキチュー川越南古谷店	川越市泉町4-8
6	セキチュー東松山高坂店	東松山市あずま町4-1-1
7	セキチューせんげん台西店	越谷市千間台西5-1-8
8	サイクルワールド戸田公園東口店	戸田市本町4-13-20
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	203600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,857				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,656	3,656				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,656				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0893				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		40,943.00				
床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	203600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	エアコンの開店前、閉店前のコントロールの実施、開店前の間引き照明の実施、外灯タイマーの日没時間の変化による変更を実施しております。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	203600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各事業所の電力使用量と使用料金の予実管理を徹底する。【毎年継続】	R1以前	R1以前	1.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度の厳守【毎年継続】	R1以前	R1以前	25.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外気遮断とサーキュレーターの併用【毎年継続】	R1以前	R1以前	1.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所、不要時間帯の消灯徹底【毎年継続】	R1以前	R1以前	15.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率蛍光灯、LED化の推進【毎年継続】	R1以前	R1以前	110.0
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	ヒートポンプ式省エネ自動販売機の推進【毎年継続】	R1以前	R1以前	1.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	203600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			所沢市教育委員会	
所在地			所沢市並木一丁目１番地の１	
事業者番号			2037	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,376	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：地方公共団体　教育行政事務 職員数：２２５名（令和３年４月１日現在）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	228	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	203700	所沢市教育委員会	4,376
B、C事業所			
合　計			4,376

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.tokorozawa.saitama.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	所沢市教育委員会教育総務課
		所在地1	所沢市並木一丁目１番地の１
		閲覧可能時間1	午前８時３０分から午後５時１５分
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育総務部教育総務課	04-2998-9232	a9232@city.tokorozawa.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,952				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,952				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

所沢市マネジメント方針

基本理念

所沢市は、首都近郊都市として高い利便性を有する一方、武蔵野の面影を残す雑木林や狭山丘陵、江戸時代から続く三富新田を始めとする農耕地など、歴史と文化に育まれた豊かなみどりに恵まれ、この自然と都市機能が調和した快適な環境は本市の大きな魅力となっています。

大震災を経て、時代は新たな局面にうつりました。私たちは、「大震災後の進むべき道」を常に意識し、子どもたちにどんな未来を残すのか、継承を意識して「今」を歩んでいかなければなりません。

「動け！所沢　紡ごう！絆」　人と人の絆、人と自然との関係を紡ぎなおすために、一人ひとりが動くときです。所沢市は、"実践"をこそ尊重し、「絆、自然、文化　元気あふれる『よきふるさと所沢』」の実現を目指します。

基本方針

所沢市は、基本理念のもと、合理的かつ効果的な市政運営を進めるとともに、ゼロカーボンシティの実現に向け、市政運営全体を持続可能な環境配慮型とし、次に掲げる事項を基本として行政運営を行います。

（1）「未来（あす）を見つめ、今を動く」気概を持ち、目標実現に向け、高い意欲を持って業務を遂行します。「今何をするべきか」の視点を持ちながら、仕組みの改善や見直しを図ります。

（2）地球環境の持続の観点から、「所沢市マチごとエコタウン推進計画」の理念を全ての施策に反映します。また「もったいないの心」を大切に、エネルギーの自立を目指すとともに、環境保全に関する取り組みを推進し、様々な施策を展開します。

（3）ものの豊かさから心の豊かさへ。人と人の絆、ツナがりを実感できる社会づくりを進めます。施策の立案では、人間が本来もつ「人間力」が発揮される社会へ近づくよう吟味し、人を中心としたマチづくりを進めます。そして、澄んだ水、緑豊かな「ふるさと所沢」を、未来を担う子どもたちに引き継ぎます。

（4）公務員は市民のためにある、というプライドで、機をみて敏に、職員は１２０％の力とチームワークを発揮します。新しい視点や若い熱意を積極的に取り入れ、失敗を恐れず、主体的・自主的にチャレンジします。

令和３年３月１日

所沢市長　藤本正人

※この方針は、令和３年４月１日「令和３年度所沢市マネジメントシステム（ＴＭＳ）推進指針」施行の日から適用します。

環境配慮事項等伝達書

所沢市は、市政運営の基本的な理念である「所沢市マネジメント方針」において、環境の保全と創造に向けた活動を行い、市政運営全体を環境配慮型とすることを定めています。令和２年１１月３日には、２０５０年までに市内の二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す、「ゼロカーボンシティ」を表明しました。

受注者においても、業務の遂行に当たり、本市のマネジメント方針や「ゼロカーボンシティ」表明の趣旨を理解し、従業員の環境意識の向上にも心掛け、下記のとおり事業活動における環境配慮に積極的に努めて下さい。

記

１　脱炭素社会の構築

・エネルギー効率の高い省エネ機器の導入・建物全体の省エネ化

・再生可能エネルギーの利用（太陽光・太陽熱の利用、RE100 への取組、再生可能エネルギー比率の高い電力の利用等）

・環境負荷の少ない移動の実践（公共交通機関の利用、環境配慮車両の使用、エコドライブの実施等）

・COOL CHOICE 運動の推進（クールビズ・ウォームビズの実践、環境配慮製品の購入等）

２　みどり・生物多様性の保存

・自然環境への配慮（樹林地の保全等）

・緑化活動の実施（樹木や草花の植栽等）

３　循環型社会の形成

・「もったいないの心」の醸成

・業務により発生するごみの削減：リデュース（本市の「マチごとプラスチックごみ削減宣言」に基づく、使い捨てプラスチック製品の使用抑制や代替品の検討等）

・再使用の実践：リユース

・ごみの分別徹底による資源化：リサイクル

４　大気・水環境等の保全

・環境汚染の防止

・有害物質の適正な管理

・ヒートアイランド現象への配慮（人工排熱の低減や街中みどりの創出等）

５　都市環境の創造

・人と環境に配慮した都市空間の整備

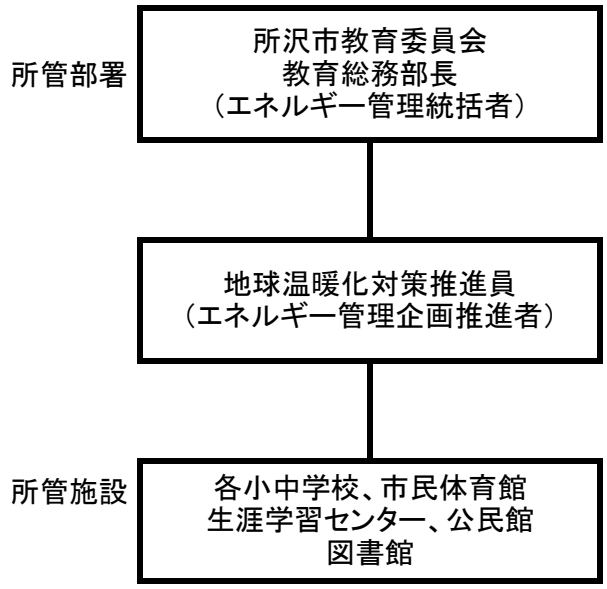
・周囲と調和のとれた景観の保全や清潔なまちづくりの推進

６　協働・実践・学習の推進

・SDGs（持続可能な開発目標）への貢献

・環境に関する学習・活動、普及啓発等の推進（地域と協働した環境保全活動等）

別紙　地球温暖化対策における事業者の推進体制



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2037	事業所番号	203700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	所沢市教育委員会	前年度における事業所数	79
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	並木一丁目１番地の１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	事業内容：地方公共団体　教育行政事務 職員数：２２５名（令和３年４月１日）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	8,300	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/㎡
	平成29年度から令和元年度の直近3か年の平均排出量（8,300t-CO2）を基準として、令和６年度末までに10%削減します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	所沢市教育委員会	所沢市並木一丁目１番地の１
2	所沢市立南小学校	所沢市南住吉１８－１９
3	所沢市立所沢小学校	所沢市元町７－３７
4	所沢市立北秋津小学校	所沢市大字北秋津６２３
5	所沢市立荒幡小学校	所沢市大字荒幡６１５
6	所沢市立北小学校	所沢市緑町１－１０－３３
7	所沢市立清進小学校	所沢市けやき台１－３８－１
8	所沢市立明峰小学校	所沢市北有楽町２６－２０
9	所沢市立伸栄小学校	所沢市中新井１－９３－１
10	所沢市立美原小学校	所沢市並木５－１
11	所沢市立並木小学校	所沢市並木６－２
12	所沢市立中央小学校	所沢市並木８－４
13	所沢市立松井小学校	所沢市大字上安松８９５
14	所沢市立若松小学校	所沢市大字下新井１２３１－２
15	所沢市立安松小学校	所沢市大字下安松７５５－１
16	所沢市立和田小学校	所沢市東所沢和田１－３９
17	所沢市立牛沼小学校	所沢市大字牛沼２１
18	所沢市立柳瀬小学校	所沢市大字坂之下９６４
19	所沢市立東所沢小学校	所沢市東所沢２－２６－１
20	所沢市立富岡小学校	所沢市大字下富６４７－５
21	所沢市立西富小学校	所沢市岩岡町６７６－１
22	所沢市立中富小学校	所沢市大字中富１００４－１
23	所沢市立小手指小学校	所沢市小手指元町２－２９－２
24	所沢市立上新井小学校	所沢市上新井５－３６－７
25	所沢市立北野小学校	所沢市北野２－４－１

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

別紙

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	所沢市立北中小学校	所沢市北中1－250
27	所沢市立山口小学校	所沢市大字山口1550
28	所沢市立泉小学校	所沢市大字山口657
29	所沢市立椿峰小学校	所沢市小手指南5－20－1
30	所沢市立三ヶ島小学校	所沢市三ヶ島5－791－4
31	所沢市立若狭小学校	所沢市若狭1－2946
32	所沢市立林小学校	所沢市和ヶ原3－95－8
33	所沢市立宮前小学校	所沢市東狭山ヶ丘6－2777－1
34	所沢市立所沢中学校	所沢市けやき台2－44－1
35	所沢市立向陽中学校	所沢市向陽町2124
36	所沢市立美原中学校	所沢市並木5－2
37	所沢市立中央中学校	所沢市並木6－3
38	所沢市立南陵中学校	所沢市大字久米1470
39	所沢市立東中学校	所沢市立牛沼605－1
40	所沢市立安松中学校	所沢市立東所沢和田2－19
41	所沢市立柳瀬中学校	所沢市大字坂之下960
42	所沢市立富岡中学校	所沢市大字神米金404
43	所沢市立小手指中学校	所沢市小手指元町3－28－11
44	所沢市立北野中学校	所沢市北野2－4－10
45	所沢市立山口中学校	所沢市大字山口1345
46	所沢市立上山口中学校	所沢市大字上山口72
47	所沢市立三ヶ島中学校	所沢市三ヶ島3－1407－1
48	所沢市立狭山ヶ丘中学校	所沢市東狭山ヶ丘5－893
49	所沢市立所沢第二幼稚園	所沢市大字荒幡684－3
50	生涯学習推進センター	所沢市並木6－4－1
51	中央公民館	所沢市元町27－5
52	小手指公民館	所沢市北野南1－5－2
53	小手指公民館分館	所沢市小手指町4－22－2

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
54	富岡公民館	所沢市北岩岡117－1
55	吾妻公民館	所沢市大字久米2229－1
56	柳瀬公民館	所沢市大字城964－8
57	松井公民館	所沢市大字上安松1286－1
58	新所沢公民館	所沢市緑町1－8－3
59	三ヶ島公民館	所沢市三ヶ島5－1639－1
60	山口公民館	所沢市大字山口5004
61	新所沢東公民館	所沢市美原町1－2922－16
62	並木公民館	所沢市並木8－3
63	所沢図書館	所沢市並木1－13
64	市民体育館	所沢市並木5－3
65	総合運動場	所沢市並木5－3
66	北野総合運動場	所沢市北野2－29－2
67	北中運動場	所沢市北中4－774－2
68	滝の城址公園運動場	所沢市大字城23－1
69	北野公園市民プール	所沢市小手指町4－3
70	狭山湖運動場	所沢市大字上山口1233
71	所沢航空記念公園野球場	所沢市並木1－13
72	埋蔵文化財調査センター	所沢市北野2－12－1
73	中富民俗資料館	所沢市大字中富1547
74	柳瀬民俗資料館	所沢市大字亀ヶ谷278－1
75	山口民俗資料館	所沢市大字山口1529－10
76	第1学校給食センター	所沢市北野3－33－5
77	第2学校給食センター	所沢市大字中富1862－1
78	第3学校給食センター	所沢市大字下富866－1
79	教育センター	所沢市けやき台2－44－2

日本工業規格A列4番

事業所番号	203700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,376				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,300	8,952				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-7.9				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			8,952				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0140				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		637,904.00				
床面積	m^2						

事業所番号	203700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・市内小中学校４７校のうち、令和元年度以前にエアコンが整備されていた学校は３校のみであったが、令和元年度中に４４校にもエアコンを整備し、令和２年度からはすべての学校の普通教室でエアコン稼働を開始したため、電気使用量が増加した。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、一年を通して換気のため窓を開けたまま授業を行った。冬期は外気で冷えた教室を暖めるために例年より長時間暖房を稼働する必要があり、重油や灯油の使用量が増加した。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	203700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所沢市立小手指公民館外外灯LED化工事	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	北中公園外41公園2緑地公園灯LED改修工事	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢市民体育館空冷ヒートポンプチラー改修工事	R2	R2	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢市立柳瀬公民館空調設備改修工事	R3	R3	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢市立柳瀬小学校給食室空調設備改修工事	R3	R3	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢市立北小学校給食室空調設備改修工事	R3	R3	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢市立東所沢小学校外2校給食室空調設備改修工事	R3	R3	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所沢市総合運動場野球場外照明LED化改修工事	R3	R3	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	所沢市立中央中学校外1校保健室外空調改修工事	R3	R3	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	203700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			三菱倉庫株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋１－１９－１	
事業者番号			2039	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,775	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			47 倉庫業	
分類番号（中分類）			47	
事業活動の概要	事業内容		主な事業：倉庫業、港湾運送業、国際輸送事業、陸上輸送事業、海上輸送事業、通関業、不動産事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	22,393	百万円
		従業員数	4,598	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	203900	三菱倉庫株式会社東京支店八潮営業所	2,775
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,775

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/index.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	広報室	03-3278-6731	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境に配慮した企業活動を通じて、環境保全活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 環境に関わる法令及び規則等を遵守します。
2. 環境への意識向上を図るため、役職員の研修及び啓発に努めるとともに、環境問題への取組みは企業活動に必須の要件であることを認識し、積極的に環境保全活動に努めます。
3. 事業活動に不可欠な資源・エネルギーの効率的な利用、環境に配慮した物流機器や設備の導入、環境にやさしい商品の購入、廃棄物の削減とリサイクルの推進等により、環境負荷の抑制に努めます。
4. 環境への取組状況を定期的に検証し、継続的に改善を図ります。
5. 環境方針は、グループ関係者に周知するとともに、広く公開します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

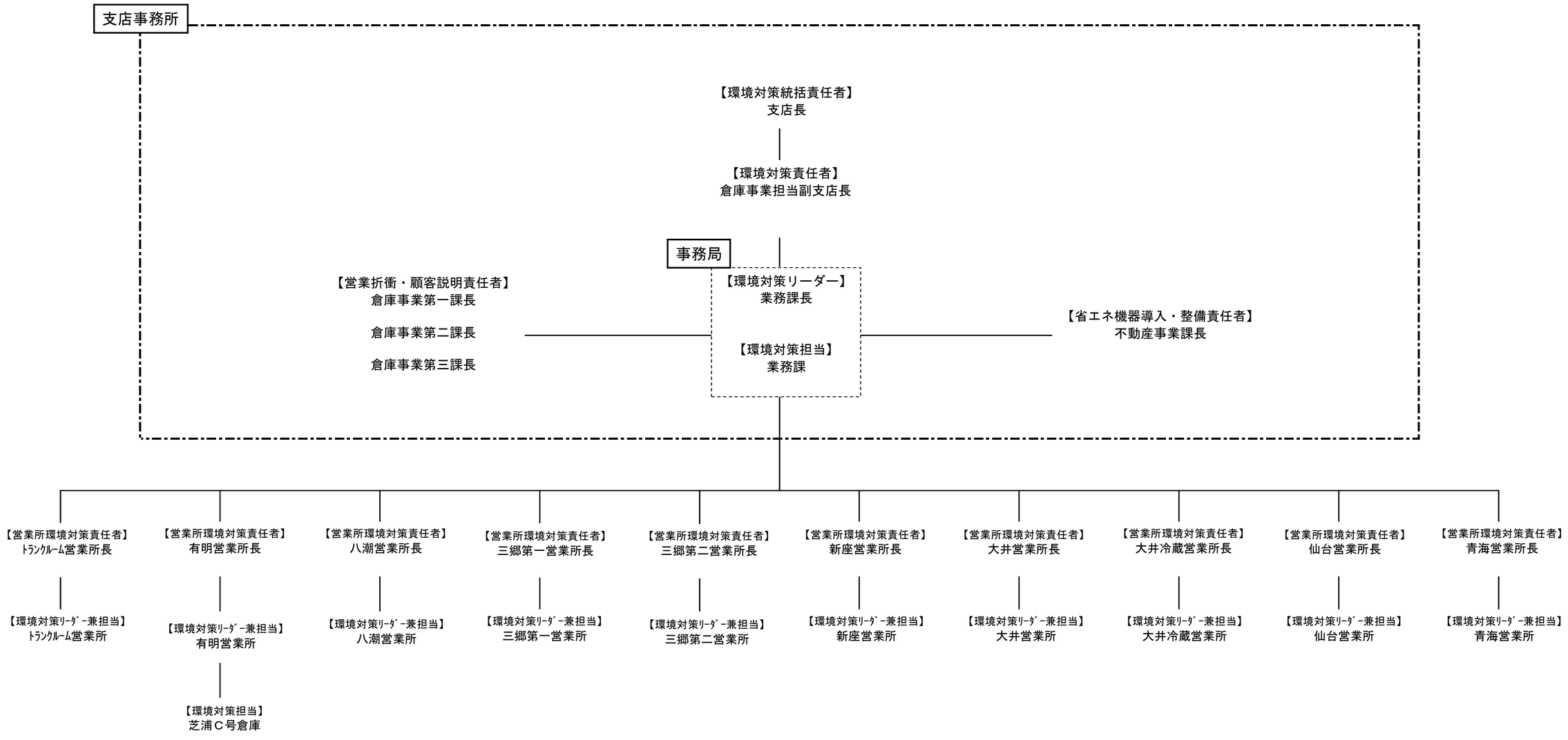
	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,364				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,364				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

倉庫事業部門グリーン経営　推進体制表

２０２１年７月１日現在



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	3	年度	事業者番号	2039	事業所番号	203900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	三菱倉庫株式会社東京支店八潮営業所	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	西袋３－３	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	47 倉庫業		
分類番号（中分類）	47		
事業活動の概要	主な事業：倉庫業 従業員数：60名 敷地面積：101,712.91㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0253	t-CO2/㎡
	基準年（2020年度）の原単位排出量に対し、年平均1%削減に努めます。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	三菱倉庫株式会社東京支店八潮営業所	八潮市西袋３－３
2	三菱倉庫株式会社東京支店三郷第一営業所	三郷市新三郷ららシティ３－３－１
3	三菱倉庫株式会社東京支店三郷第一営業所B棟	三郷市新三郷ららシティ３－２－１
4	三菱倉庫株式会社東京支店新座営業所	新座市本多１－１５－６
5	三菱倉庫株式会社東京支店トランクルーム営業所児玉ｾﾝﾀｰ	本庄市児玉町小平７７５－７
6	三菱倉庫株式会社東京支店三郷第二営業所	三郷市インター南１－４－１
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	203900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,775				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			5,364				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,364				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0253	0.0253				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0				
活動規模の指標	単位		212,382.69				
床面積	m^2						

事業所番号	203900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	2020年10月に三郷第二営業所2期棟が新規稼働のため、電力使用量が前年比114% （1,330千kWh増）となった。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	203900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温暖化対策推進体制の構築及び担当者の配置（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	排出状況の整理・分析・提供（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調フィルターの清掃・点検(年4回)（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	5.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時等照明消灯の実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	1.0
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の導入	R1以前	R1以前	
6	180200	その他	18_その他	待機車輌のアイドリングストップ（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	八潮1号配送ｾﾝﾀｰ高効率空調機への更新（20台）	R1以前	R1以前	33.0
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	児玉ｾﾝﾀｰ高効率空調機への更新（4台）	R1以前	R1以前	10.0
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	児玉ｾﾝﾀｰ照明器具LED化更新（4台）	R1以前	R1以前	16.0
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	八潮１号配送センター4･5 階保冷庫空調機更新工事	R2	R2	33.0
11	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	八潮保冷庫管理温度変更(2～8℃→2～5℃)に伴う空調機更新	R3	R3	0.3
12							
13							
14							
15							

事業所番号	203900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			狭山市教育委員会	
所在地			狭山市入間川1丁目23番5号	
事業者番号			2041	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,370	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：地方公務 職員数：995人（内　教育委員会141人）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	141	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	204100	狭山市教育委員会	2,370
B、C事業所			
合　計			2,370

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	生涯学習部　教育総務課
		所在地１	狭山市入間川1丁目23番5号
		閲覧可能時間１	平日８時３０分～１７時１５分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

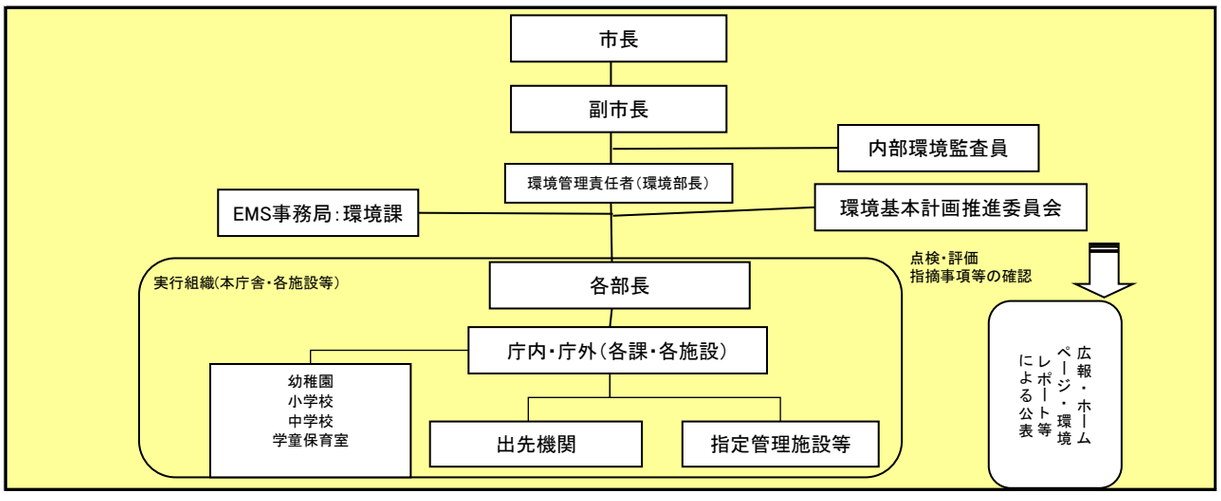
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育総務課	04-2953-1111	kyoiksom@city.sayama.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化がますます深刻化するなか、再生可能エネルギーの普及を中心とした低炭素社会形成に向け、地球温暖化対策実行計画を着実に推進し、より一層の温室効果ガス排出量削減に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,637				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,637				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	3	年度	事業者番号	2041	事業所番号	204100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	狭山市教育委員会	前年度における事業所数	47
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	入間川1丁目23番5号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	学校教育施設及び生涯学習施設		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(１)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,470	t-CO2	基準となる原単位	0.0224	t-CO2/㎡
	平成17年度排出量5,470ｔ-CO_2を基準として、令和6年度末までに20%を削減します					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,470	t-CO2	基準となる原単位	0.0224	t-CO2/㎡
	平成17年度排出量5,470ｔ-CO_2を基準として、令和11年度末までに24%を削減します					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	狭山市教育委員会	狭山市入間川1丁目23番5号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

狭山市教育委員会対象施設所在地一覧表(令和2年度)

番　号	施設名	住　　所
1	入間川小学校、 入間川学童保育室	鵜ノ木5-9
2	入間川東小学校	入間川2-7-23
3	富士見小学校、 富士見小第一学童保育室、 富士見小第二学童保育室	中央4-17-1
4	南小学校, 南小第一学童保育室、 南小第二学童保育室	水野815-1
5	山王小学校、 山王小学童保育室	南入曽55
6	入間野小学校、 入間野小第一学童保育室、 入間野小第二学童保育室	北入曽980
7	御狩場小学校、 御狩場学童保育室	北入曽755-4
8	堀兼小学校、堀兼学童保育室	堀兼1234
9	狭山台小学校、 狭山台第一学童保育室、 狭山台第二学童保育室	狭山台4-25
10	新狭山小学校、 新狭山小第一学童保育室、 新狭山小第二学童保育室	入間川1108
11	奥富小学校	下奥富1019
12	柏原小学校、 柏原学童保育室	柏原1141
13	水富小学校、 水富小第一学童保育室、 水富小第二学童保育室、	根岸2-22-1
14	広瀬小学校	広瀬東4-4-1
15	笹井小学校、 笹井学童保育室	笹井1700
16	中央中学校	入間川1752-1
17	入間川中学校, 入間川学校給食センター	鵜ノ木6-46
18	山王中学校	南入曽157
19	入間野中学校	北入曽1028-1
20	堀兼中学校	堀兼1237
21	狭山台中学校	狭山台4-26
22	西中学校	広瀬東3-23-1
23	柏原中学校	柏原2520-11
24	入間川東小学童保育室	富士見1-13-33
25	奥冨学童保育室	下奥富1100
26	広瀬小学童保育室	広瀬東3-4-1
27	入間川幼稚園	入間川2-7-41
28	新狭山公民館	新狭山2-17-1
29	水富幼稚園	根岸2-22-2
30	中央公民館	入間川3-1-1
31	入曽地域交流センター	南入曽428-3
32	堀兼公民館	堀兼361
33	狭山台公民館	狭山台3-7-1
34	奥冨公民館	下奥富1007-1
35	柏原公民館	柏原1154

36	広瀬公民館	広瀬東3-34-1
37	水富公民館	根岸2-17-13
38	水野公民館	水野891-4
39	富士見公民館	入間川3156
40	富士見集会所	富士見1-1-18
41	中央図書館	入間川2-2-25
42	狭山台図書館、 地域スポーツ施設	狭山台1-29-2
43	市民総合体育館	柏原555
44	博物館	稲荷山1-23-1
45	教育センター	狭山台2-7-4
46	堀兼学校給食センター	加佐志499番地1
47	柏原学校給食センター	柏原2507

事業所番号	204100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,370				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,470	4,637				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		15.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,637				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0224	0.0218				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		2.7				
活動規模の指標	単位		212,700.00				
床面積	m^2						

事業所番号	204100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	小中学校の夏休み短縮によって、夏季に空調機器の稼働が増加した。 全施設において感染症対策によって換気頻度が増加し、空調効率が低下した。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	204100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	狭山市環境マネジメントシステムの推進体制による計画推進 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	定期的なエネルギー使用量報告 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房(空調機)の適正な温度管理 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	学校の冷暖房(空調機)を個別空調方式に更新し、燃料を重油から都市ガスへ変更	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明は消す 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	長時間使用しない電気製品はこまめに切る 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
7	180200	その他	18_その他	空調機のエネルギーを重油より都市ガスへ変更	R1以前	R1以前	
8	180200	その他	18_その他	空調機を単一方式より個別方式へ更改	R1以前	R1以前	
9	180200	その他	18_その他	空調機を単一方式より個別方式へ更改	R5		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	204100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉県警察	
所在地			埼玉県さいたま市浦和区高砂３丁目15番１号	
事業者番号			2042	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,129	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		○　警察業務 ○　主な庁舎　埼玉県警察本部庁舎、警察署庁舎 警察学校、交番等	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	12,635	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	204200	埼玉県警察本部庁舎	10,129
B、C事業所			
合　計			10,129

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	www.police.pref.saitama.lg.jp/kenkei/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	けいさつ情報公開センター
		所在地1	埼玉県さいたま市浦和区高砂３丁目15番１号
		閲覧可能時間1	午前９時から午後４時15分（閉庁日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉県警察本部総務部総務課	048-832-0110	p50a01h@pref.saitama.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１　基本理念
　埼玉県環境方針の基本理念に基づき、職員が一致協力し、環境保全及び創造に寄与する。
２　基本方針
　埼玉県環境方針に基づき、省エネルギー・省資源活動による循環型社会の構築に寄与するため、次の環境マネジメント活動を実施する。
　①　地球温暖化防止のため、環境に配慮した職場づくりを推進する。
　②　環境の保全と創造のための目標を定め、継続的な取組の推進及び改善を行う。
　③　実行ある取組を推進するため、環境配慮への意識啓発等を推進する。

　なお、埼玉県環境方針は別添１のとおり。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添２のとおり。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	20,101				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,101				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別添１

埼玉県環境方針（平成１９年５月２２日）

１．基本理念

地球環境は人類生存の基盤です。私達は、これを次世代に引き継いでいきます。
埼玉県は秩父の山々や武蔵野の雑木林、荒川など、緑と川の豊かな自然に恵まれています。
私達は、この潤いと安らぎのある自然を守り、持続可能な循環型社会を築いていきます。
埼玉県は、「地球的規模で考え地域から行動する」を実践し、地球環境の保全に貢献します。
そして、恵み豊かで安心・安全な地域社会の実現を目指します。
このため、全庁の職員が一致協力し、日本一の環境にやさしい県づくりを推進します。

２．環境方針

１　埼玉県は、県行政のすべての分野で環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。

２　埼玉県は、事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。

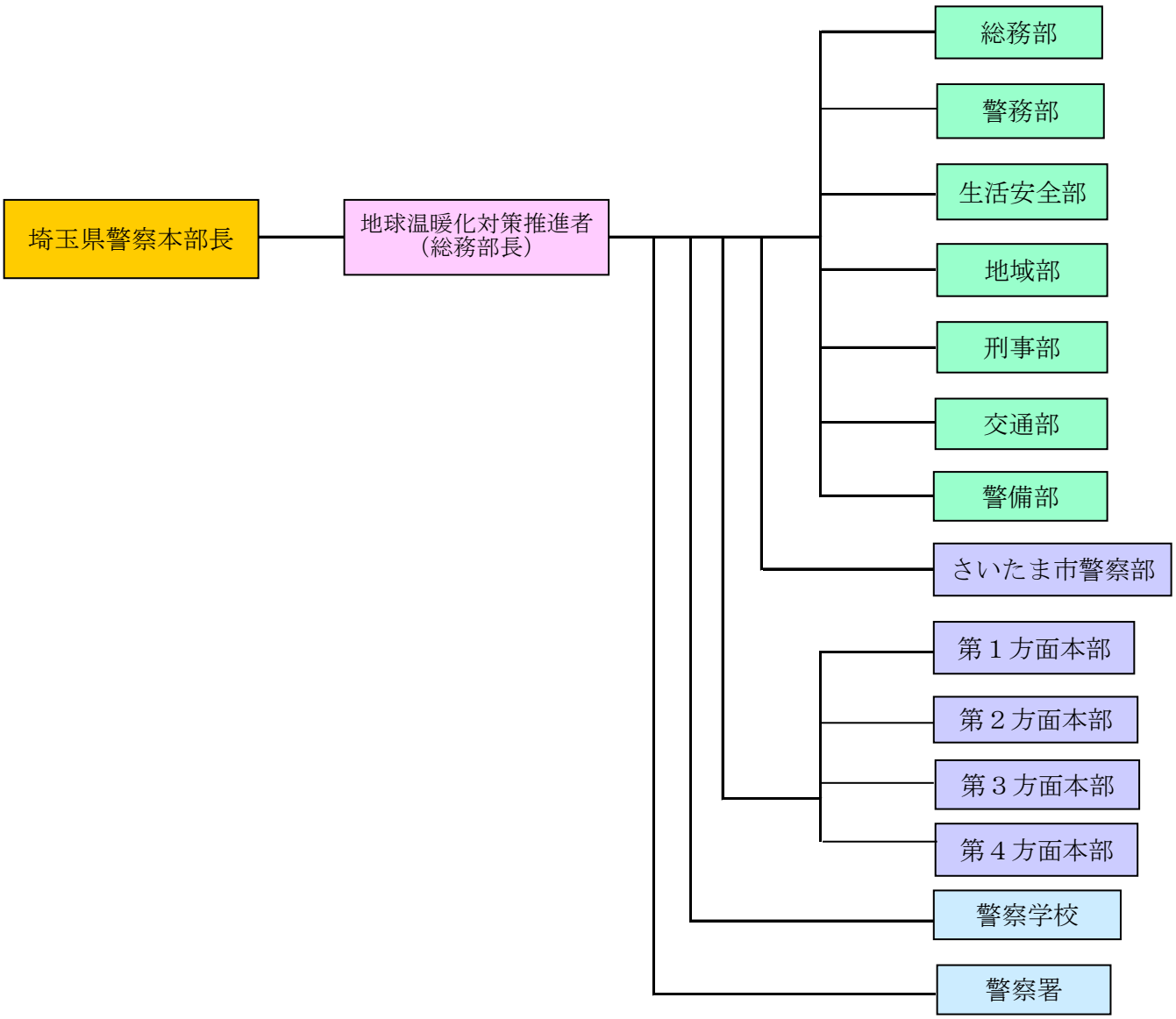
３　埼玉県は、県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。

４　埼玉県は、環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。

５　埼玉県は、環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

別添２

地球温暖化対策における推進体制



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	3	年度	事業者番号	2042	事業所番号	204200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉県警察本部庁舎	前年度における事業所数	468
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂３丁目15番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	○　警察業務 ○　職員数　12,635人 ○　主な庁舎　埼玉県警察本部庁舎、警察署庁舎、警察学校、交番等		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	14,323	t-CO2	基準となる原単位	0.0545 t-CO2/㎡
		平成25年度の二酸化炭素排出量（14,323 t-CO2）を基準として、毎年前年度比6.5%削減する。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	埼玉県警察本部庁舎	さいたま市浦和区高砂３丁目15番１号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

警察本部施設

一連	種別管理番　号	施設名	所在地
1	1	埼玉県警察本部庁舎	さいたま市浦和区高砂３－15－１
2	2	埼玉県浦和地方合同庁舎(本部各課分室等)	さいたま市浦和区北浦和５－６－５
3	3	ラムザタワー（本部少年課）	さいたま市南区沼影１－10－１
4	4	航空隊	狭山市稲荷山２－３
5	5	埼玉県衛生会館（本部各課分室）	さいたま市浦和区高砂３－13－３
6	6	埼玉県警察学校	さいたま市北区植竹町１－804
7	7	警察分庁舎（上尾）	上尾市大字平塚1281－５
8	8	運転免許センター	鴻巣市鴻巣405－４
9	9	機動センター・装備技術センター	さいたま市西区二ツ宮883
10	10	機動センター運転訓練コース	さいたま市西区二ツ宮1551－１
11	11	機動センター北駐車場	さいたま市西区二ツ宮884
12	12	交通機動隊（大宮）	さいたま市西区三橋６－690
13	13	警備部機動隊	朝霞市大字溝沼1983－２
14	14	警察分庁舎（鹿手袋）	さいたま市南区鹿手袋４－２－10
15	15	東部機動センター	越谷市越ケ谷４－２－70
16	16	警察本部別所沼駐車場１(本部管理)	さいたま市浦和区仲町４－22
17	17	警察本部別所沼駐車場２（本部管理）	さいたま市中央区大戸１－13－１
18	18	警察本部車庫（常盤１・本部管理）	さいたま市浦和区常盤４－11－21
19	19	警察本部車庫（常盤２・本部管理）	さいたま市浦和区常盤10－12
20	20	警察本部車庫（常盤３・本部管理）	さいたま市浦和区常盤10－12－14
21	21	警察分庁舎（土呂）	さいたま市北区土呂町１－53－７
22	22	警察本部倉庫	さいたま市南区別所5-448-１
23	23	北部機動センター	深谷市本住町12－１
24	24	宮原分庁舎	さいたま市北区別所町15－5
25	25	西堀駐車場（本部管理）	さいたま市桜区西堀１－14
26	26	圏央道　鶴ヶ島料金所（高速隊）	鶴ヶ島市大字三ツ木761－２
27	27	関越道　嵐山小川料金所（高速隊）	比企郡嵐山町大字杉山216
28	28	関越道　鶴ヶ島料金所（高速隊）	鶴ヶ島市脚折町５－27－１
29	29	関越道　東松山料金所（高速隊）	東松山市大字石橋988
30	30	関越道　所沢料金所（高速隊）	所沢市大字坂之下761－１
31	31	圏央道　狭山日高料金所（高速隊）	狭山市大字根岸615
32	32	関越道　本庄児玉料金所（高速隊）	本庄市四方田164
33	33	関越道　川越料金所（高速隊）	川越市大字大塚新田846
34	34	圏央道　川島料金所（高速隊）	比企郡川島町大字中山27
35	35	関越道　新座料金所（高速隊）	新座市大字片山3565
36	36	関越道　花園料金所（高速隊）	深谷市黒田1797
37	37	圏央道　坂戸料金所（高速隊）	坂戸市大字小沼897－１
38	38	圏央道　入間料金所（高速隊）	入間市大字狭山ヶ原93－５
39	39	外環道　三郷料金所（高速隊）	三郷市小谷堀270
40	40	東北道　岩槻料金所（高速隊）	さいたま市岩槻区加倉306
41	41	東北道　浦和本線料金所（高速隊）	さいたま市緑区大字大門2196
42	42	東北道　久喜料金所（高速隊）	久喜市大字大字江面580－１

43	43	東北道　加須料金所（高速隊）	加須市大字北篠崎90
44	44	東北道　羽生料金所（高速隊）	羽生市大字荻島1058
45	45	東北道　館林料金所（高速隊）	群馬県館林市大字赤生田町266－１
46	46	外環道　三郷管理事務所（高速隊）	三郷市番匠免２－101－１
47	47	外環道　和光第一料金所（高速隊）	和光市下新倉1166
48	48	外環道　和光北集約料金所（高速隊）	和光市大字新倉1574
49	49	外環道　和光第二料金所（高速隊）	和光市広沢4979
50	50	外環浦和・川口料金所（高速隊）	川口市大字西新井宿1259－１
51	51	首都高　川口料金所（高速隊）	川口市大字赤山1062
52	52	首都高　八潮料金所（高速隊）	八潮市大字大瀬853
53	53	首都高　美女木施設（高速隊）	戸田市美女木３－21－５
54	54	圏央道　桶川北本料金所（高速隊）	桶川市大字川田谷5128
55	55	圏央道　幸手西料金所（高速隊）	幸手市神明内1039－１
56	56	圏央道　桶川加納料金所（高速隊）	桶川市大字加納447－１
57	57	大宮駅　鉄道警察隊	さいたま市大宮区錦町630
58	58	熊谷駅　鉄道警察隊	熊谷市筑波２－112
59	59	さいたま新都心駅派遣所　鉄道警察隊	さいたま市大宮区吉敷町４－57－３
60	60	浦和美園駅派遣所　鉄道警察隊	さいたま市緑区大門字宮下3888

警察署施設（警察署庁舎）

61	1	浦和警察署	さいたま市浦和区常盤４－11－21
62	2	浦和東警察署	さいたま市緑区東浦和７－42－１
63	3	浦和西警察署	さいたま市中央区上峰３－４－１
64	4	大宮警察署	さいたま市大宮区北袋町1-197-7
65	5	大宮東警察署	さいたま市見沼区風渡野35－１
66	6	大宮西警察署	さいたま市西区三橋６－645
67	7	蕨警察署	蕨市錦町１－12－21
68	8	川口警察署	川口市西青木３－２－４
69	9	武南警察署	川口市辻1010－２
70	10	朝霞警察署	朝霞市栄町５－９－５
71	11	新座警察署	新座市野火止７－１－38
72	12	草加警察署	草加市花栗３－２－23
73	13	上尾警察署	上尾市本町５－１－１
74	14	鴻巣警察署	鴻巣市東４－１－３
75	15	川越警察署	川越市大仙波410－１
76	16	東入間警察署	ふじみ野市うれし野１－４－１
77	17	所沢警察署	所沢市並木１－６－１
78	18	狭山警察署	狭山市稲荷山２－５－１
79	19	西入間警察署	坂戸市関間２－４－17
80	20	飯能警察署	飯能市大字双柳531
81	21	東松山警察署	東松山市大字上野本1117－１
82	22	小川警察署	小川町大字小川344
83	23	秩父警察署	秩父市上宮地町29－２
84	24	小鹿野警察署	小鹿野町小鹿野2816－１
85	25	本庄警察署	本庄市本庄４－２－７
86	26	児玉警察署	本庄市児玉町児玉1470－１
87	27	熊谷警察署	熊谷市石原441－４

88	28	深谷警察署	深谷市戸森88－１
89	29	寄居警察署	寄居町大字桜沢923
90	30	行田警察署	行田市大字長野4195－１
91	31	羽生警察署	羽生市東７－13－１
92	32	加須警察署	加須市大門町19－53
93	33	岩槻警察署	さいたま市岩槻区大字岩槻5106
94	34	春日部警察署	春日部市大沼１－82
95	35	越谷警察署	越谷市東越谷６－27－６
96	36	久喜警察署	久喜市上早見154
97	37	幸手警察署	幸手市大字上吉羽964
98	38	杉戸警察署	杉戸町大字堤根4673－１
99	39	吉川警察署	三郷市上彦名144－３

警察署施設（交番）

100	1	浦和駅前交番	浦和区高砂１丁目16番10号
101	2	南浦和駅東口交番	南区南浦和２丁目37番３号
102	3	南浦和駅西口交番	南区南本町２丁目26番２号
103	4	領家交番	浦和区領家６丁目27番９号
104	5	北浦和駅東口交番	浦和区北浦和３丁目３番３号
105	6	北浦和駅西口交番	浦和区北浦和４丁目４番１号
106	7	六辻交番	南区辻３丁目２番30号
107	8	上木崎交番	浦和区上木崎３丁目２番15号
108	9	武蔵浦和駅前交番	南区別所７丁目13番５号
109	10	浦和美園駅前交番	緑区美園４丁目19番地２
110	11	中尾交番	緑区大字中尾202番地３
111	12	東浦和駅前交番	緑区東浦和１丁目14番地16
112	13	三室交番	緑区大字三室46番地３
113	14	与野交番	中央区下落合５丁目４番３号
114	15	上落合交番	中央区上落合７丁目６番33号
115	16	与野駅前交番	浦和区上木崎１丁目８番９号
116	17	西堀交番	桜区西堀７丁目23番８号
117	18	大久保交番	桜区大字五関139番地１
118	19	田島団地交番	桜区田島６丁目２番25号
119	20	新開交番	桜区桜田２丁目28番12号
120	21	参道交番	大宮区東町１丁目１番地
121	22	大宮駅東口交番	大宮区錦町630番地
122	23	寿能交番	大宮区寿能町２丁目140番地５
123	24	大宮駅西口交番	大宮区錦町630番地
124	25	宮原駅前交番	北区宮原町３丁目822番地
125	26	加茂宮交番	北区植竹町１丁目820番地７
126	27	吉野町交番	北区吉野町１丁目41番地12
127	28	土呂駅前交番	北区土呂町１丁目15番地41
128	29	さいたま新都心交番	中央区新都心10番地
129	30	日進駅前交番	北区日進町２丁目1125番23
130	31	東大宮駅前交番	見沼区東大宮５丁目39番地１
131	32	片柳交番	見沼区大字南中野782番地６
132	33	七里交番	見沼区大字東宮下379番地６

133	34	大和田交番	見沼区大和田町１丁目445番地２
134	35	春岡交番	見沼区深作１丁目３番地17
135	36	上小交番	大宮区上小町825番地
136	37	三橋交番	西区三橋６丁目５番地
137	38	指扇駅前交番	西区大字宝来2218番地２
138	39	二ツ宮交番	西区大字二ツ宮805番地４
139	40	蕨駅東口交番	蕨市中央１丁目23番１号
140	41	蕨駅西口交番	蕨市中央１丁目30番２号
141	42	北町交番	蕨市北町３丁目４番18号
142	43	南町交番	蕨市南町４丁目20番１号
143	44	下戸田交番	戸田市中町２丁目８番13号
144	45	笹目交番	戸田市笹目３丁目20番地の38
145	46	美女木交番	戸田市美女木２丁目22番地の１
146	47	戸田駅前交番	戸田市大字新曽423番地
147	48	戸田公園駅前交番	戸田市本町４丁目11番17号
148	49	北戸田駅前交番	戸田市大字新曽2193番地の４
149	50	並木交番	川口市並木３丁目２番19号
150	51	西川口駅前交番	川口市西川口１丁目１番２号
151	52	川口駅前交番	川口市川口１丁目１番１号
152	53	川口元郷駅前交番	川口市元郷１丁目２番１７号
153	54	芝中田交番	川口市芝中田１丁目３１番４号
154	55	芝西交番	川口市芝西２丁目26番１号
155	56	上青木交番	川口市上青木６丁目１番１号
156	57	領家交番	川口市東領家３丁目１番17号
157	58	柳崎交番	川口市柳崎１丁目31番18号
158	59	青木交番	川口市青木５丁目18番45号
159	60	鳩ケ谷交番	川口市桜町１丁目13番20号
160	61	鳩ケ谷南交番	川口市南鳩ヶ谷４丁目14番３号
161	62	東本郷交番	川口市大字東本郷1238番地の１
162	63	江戸袋交番	川口市江戸袋１丁目11番１号
163	64	安行交番	川口市大字安行原1998番地の３
164	65	東川口駅前交番	川口市東川口１丁目１番２号
165	66	道合交番	川口市大字道合1082番地の６
166	67	神根交番	川口市大字石神666番地の２
167	68	戸塚安行駅前交番	川口市大字長蔵新田315番地
168	69	朝霞駅前交番	朝霞市本町２丁目13番51号
169	70	北朝霞駅前交番	朝霞市浜崎１丁目１番27号
170	71	志木駅東口交番	志木市本町５丁目26番３号
171	72	いろは橋交番	志木市中宗岡１丁目３番43号
172	73	和光交番	和光市白子２丁目23番13号
173	74	柳瀬川駅前交番	志木市館２丁目５番３号
174	75	花の木交番	朝霞市田島２丁目16番１号
175	76	和光市駅前交番	和光市本町３番８号
176	77	新倉交番	和光市新倉３丁目12番１号
177	78	本多交番	新座市本多１丁目３番13号
178	79	栗原交番	新座市栗原３丁目８番35号

179	80	新座駅前交番	新座市野火止５丁目２番２８号
180	81	新座団地交番	新座市新座３丁目１番１号
181	82	栄交番	新座市新塚１丁目４番３号
182	83	志木駅南口交番	新座市東北２丁目36番５号
183	84	草加駅前交番	草加市高砂２丁目10番23号
184	85	谷塚駅前交番	草加市谷塚１丁目１番20号
185	86	柳島交番	草加市両新田西町438番地12
186	87	松原交番	草加市松原１丁目２番14号
187	88	弁天交番	草加市弁天２丁目19番37号
188	89	新田駅前交番	草加市金明町314番地１
189	90	長栄交番	草加市長栄３丁目31番地６
190	91	青柳交番	草加市青柳７丁目51番４号
191	92	八潮中央交番	八潮市中央２丁目12番地19
192	93	八潮北交番	八潮市大字鶴ヶ曽根63番地５
193	94	八潮駅前交番	八潮市大瀬６丁目108番地
194	95	大曽根交番	八潮市大字大曽根270番地
195	96	尾山台交番	上尾市大字瓦葺2484番地５
196	97	西上尾交番	上尾市大字小敷谷845番地１
197	98	上尾駅西口交番	上尾市谷津２丁目１番45号
198	99	上尾駅東口交番	上尾市柏座１丁目１番15号
199	100	桶川駅前交番	桶川市南１丁目１番１号
200	101	坂田交番	桶川市大字坂田1503番地の７
201	102	北上尾駅前交番	上尾市原新町15番12号
202	103	平方交番	上尾市大字上野229番地１
203	104	若宮交番	桶川市若宮１丁目４番24号
204	105	小室交番	北足立郡伊奈町本町２丁目61番地
205	106	原市交番	上尾市大字原市1453番地３
206	107	羽貫駅前交番	北足立郡伊奈町学園１丁目78番地
207	108	鴻巣駅前交番	鴻巣市本町１丁目１番１号
208	109	北本交番	北本市本宿２丁目８番地
209	110	北本駅前交番	北本市中央２丁目172番地
210	111	吹上駅前交番	鴻巣市吹上本町４丁目１番１号
211	112	北鴻巣駅前交番	鴻巣市赤見台１丁目６番５号
212	113	二ツ家交番	北本市二ツ家１丁目380番地２
213	114	神明町交番	川越市神明町７番地43
214	115	本川越駅前交番	川越市新富町１丁目22番地
215	116	川越市駅前交番	川越市田町１番地１
216	117	川越駅前交番	川越市脇田町107番地
217	118	霞ケ関駅前交番	川越市霞ヶ関東２丁目２番地１
218	119	南大塚駅前交番	川越市南台２丁目13番地８
219	120	新河岸駅前交番	川越市大字砂940番地２
220	121	笠幡交番	川越市大字笠幡4540番地３
221	122	川鶴交番	川越市川鶴２丁目７番地
222	123	南古谷駅前交番	川越市並木新町１番地１
223	124	名細交番	川越市大字天沼新田321番地５
224	125	福原交番	川越市大字今福146番地16

225	126	川越中央交番	川越市脇田本町８番地４
226	127	福岡交番	ふじみ野市上野台１丁目５番１号
227	128	霞ケ丘交番	ふじみ野市霞ヶ丘１丁目１番１号
228	129	富士見交番	富士見市鶴瀬東２丁目17番36号
229	130	みずほ台交番	富士見市西みずほ台１丁目19番地14
230	131	水谷交番	富士見市水谷１丁目13番地７
231	132	三芳交番	入間郡三芳町大字北永井539番地４
232	133	大井交番	ふじみ野市緑ケ丘１丁目11番３号
233	134	鶴瀬駅前交番	富士見市大字鶴馬2643番地10
234	135	ふじみ野駅前交番	富士見市ふじみ野東１丁目16番地５
235	136	東久保交番	ふじみ野市ふじみ野１丁目８番３９号
236	137	所沢駅前交番	所沢市日吉町２番10号
237	138	新所沢駅前交番	所沢市松葉町１番１号
238	139	西所沢駅前交番	所沢市西所沢１丁目11番８号
239	140	小手指駅前交番	所沢市小手指町３丁目１番地の33
240	141	松井交番	所沢市大字上安松1384番地６
241	142	狭山ケ丘駅前交番	所沢市狭山ヶ丘１丁目2993番地の2
242	143	緑町交番	所沢市緑町１丁目６番21号
243	144	山口交番	所沢市大字上山口10番地の４
244	145	中新井交番	所沢市中新井３丁目20番20号
245	146	東所沢交番	所沢市東所沢１丁目37番地
246	147	三ケ島交番	所沢市三ヶ島５丁目1320番地の１
247	148	狭山市駅前交番	狭山市入間川１丁目２番１号
248	149	狭山台交番	狭山市狭山台３丁目23番地の２
249	150	新狭山駅前交番	狭山市新狭山２丁目15番地の４
250	151	入曽駅前交番	狭山市大字南入曽567番地の３
251	152	豊岡交番	入間市扇町屋４丁目８番９号
252	153	武蔵藤沢駅前交番	入間市大字下藤沢490番地３
253	154	入間市駅前交番	入間市向陽台１丁目１番地27
254	155	水富交番	狭山市広瀬２丁目３番１号
255	156	西武交番	入間市大字仏子755番地
256	157	柏原交番	狭山市柏原3258番地の１
257	158	東金子交番	入間市大字新久639番地４
258	159	宮寺二本木交番	入間市宮寺2757番地６
259	160	越生交番	入間郡越生町大字上野633番地の５
260	161	坂戸駅前交番	坂戸市日の出町14番３号
261	162	北坂戸駅前交番	坂戸市溝端町１番地１
262	163	鶴ケ島交番	鶴ヶ島市大字上広谷50番地３
263	164	若葉交番	鶴ヶ島市富士見２丁目１番８号
264	165	高倉交番	鶴ヶ島市大字高倉19番地１
265	166	長瀬駅前交番	入間郡毛呂山町中央４丁目12番地３
266	167	飯能駅前交番	飯能市仲町11番25号
267	168	日高交番	日高市高麗川二丁目３番地12
268	169	山手町交番	飯能市山手町12番17号
269	170	高萩交番	日高市大字旭ヶ丘908番地
270	171	飯能東交番	飯能市大字双柳694番地４

271	172	東松山駅前交番	東松山市箭弓町１丁目12番11号
272	173	高坂駅前交番	東松山市大字高坂1330番地
273	174	川島交番	比企郡川島町大字平沼858番地１
274	175	森林公園駅前交番	比企郡滑川町大字羽尾366番地１
275	176	大岡交番	東松山市大字東平2453番地18
276	177	吉見交番	比企郡吉見町大字中新井466番地３
277	178	高坂西交番	東松山市松風台1番地１
278	179	小川駅前交番	比企郡小川町大字大塚1177番地１
279	180	武蔵嵐山駅前交番	比企郡嵐山町むさし台２丁目17番地２
280	181	皆野交番	秩父郡皆野町大字皆野1798番地５
281	182	西武秩父駅前交番	秩父市野坂町１丁目16番15号
282	183	秩父駅前交番	秩父市宮側町１番10号
283	184	長瀞交番	秩父郡長瀞町大字本野上678番地１
284	185	本庄駅前交番	本庄市銀座３丁目６番14号
285	186	本庄駅南交番	本庄市見福２丁目３番11号
286	187	上里交番	児玉郡上里町大字神保原町267番地42
287	188	妻沼交番	熊谷市妻沼東２丁目７番地
288	189	熊谷中央交番	熊谷市桜町１丁目１番１号
289	190	熊谷駅前交番	熊谷市筑波２丁目112番地
290	191	籠原駅前交番	熊谷市新堀713番地
291	192	上之交番	熊谷市上之1021番地４
292	193	深谷駅前交番	深谷市西島町１丁目１番２号
293	194	上柴交番	深谷市上柴町西４丁目２番地１
294	195	岡部駅前交番	深谷市岡2650番地４
295	196	寄居駅前交番	大里郡寄居町大字寄居1133番地20
296	197	長野交番	行田市富士見町１丁目１番地８
297	198	行田市駅前交番	行田市中央19番14号
298	199	行田駅前交番	行田市壱里山町12番地１
299	200	羽生駅前交番	羽生市南１丁目１番62号
300	201	加須駅前交番	加須市中央１丁目１番10号
301	202	騎西交番	加須市下崎408番地１
302	203	花崎交番	加須市花崎北１丁目17番地２
303	204	北川辺交番	加須市麦倉3655番地２
304	205	岩槻駅前交番	さいたま市岩槻区本町３丁目１番１号
305	206	東岩槻駅前交番	さいたま市岩槻区東岩槻１丁目１番７号
306	207	城南交番	さいたま市岩槻区大字南下新井４番地３
307	208	蓮田交番	蓮田市東６丁目２番24号
308	209	黒浜西交番	蓮田市大字城647番地４
309	210	春日部駅東口交番	春日部市粕壁１丁目10番１号
310	211	春日部駅西口交番	春日部市中央１丁目42番地
311	212	武里交番	春日部市大場1011番地６
312	213	幸松交番	春日部市小渕876番地3
313	214	一の割交番	春日部市一ノ割４丁目６番１号
314	215	南桜井駅前交番	春日部市米島1185番地30
315	216	豊春駅前交番	春日部市上蛭田136番地５
316	217	牛島交番	春日部市牛島1392番地３

317	218	越谷駅前交番	越谷市弥生町16番２号
318	219	南越谷駅前交番	越谷市南越谷１丁目24番地１
319	220	蒲生駅前交番	越谷市蒲生寿町18番50号
320	221	北越谷駅前交番	越谷市北越谷２丁目42番１
321	222	大袋駅前交番	越谷市大字袋山1341番地２
322	223	せんげん台駅前交番	越谷市千間台東１丁目61番地
323	224	千間台西交番	越谷市千間台西３丁目３番地３７
324	225	赤山交番	越谷市赤山町２丁目59番５号
325	226	越谷ﾚｲｸﾀｳﾝ駅前交番	越谷市レイクタウン８丁目６番２
326	227	荻島交番	越谷市大字南荻島185番地３
327	228	弥十郎交番	越谷市大字弥十郎764番地１
328	229	久喜駅東口交番	久喜市久喜東１丁目１番４号
329	230	久喜駅西口交番	久喜市久喜中央１丁目１番16号
330	231	白岡駅前交番	白岡市大字小久喜1213番地の３
331	232	菖蒲交番	久喜市菖蒲町新堀550番地５
332	233	鷲宮交番	久喜市葛梅３丁目11番１号
333	234	東鷲宮駅前交番	久喜市桜田３丁目１番２号
334	235	太田交番	久喜市青毛３丁目１番地13
335	236	新白岡駅前交番	白岡市新白岡４丁目６番地18
336	237	栗橋交番	久喜市栗橋中央２丁目６番１号
337	238	幸手駅前交番	幸手市中１丁目１番29号
338	239	幸手東交番	幸手市緑台１丁目25番１号
339	240	南栗橋交番	久喜市南栗橋４丁目15番地５
340	241	東武動物公園駅前交番	南埼玉郡宮代町百間２丁目３番24号
341	242	杉戸高野台駅前交番	北葛飾郡杉戸町高野台西１丁目１番地１
342	243	吉川交番	吉川市大字平沼219番地１
343	244	三郷中央駅前交番	三郷市中央１丁目２番地３
344	245	新三郷駅前交番	三郷市新三郷ららシティ３丁目４番地３
345	246	戸ケ崎交番	三郷市戸ヶ崎2262番地４
346	247	三郷駅前交番	三郷市三郷１丁目１番地１
347	248	高州交番	三郷市高州２丁目316番地３
348	249	松伏交番	北葛飾郡松伏町田中１丁目１番地１
349	250	吉川駅前交番	吉川市木売２丁目31番地

警察署施設（駐在所）

350	1	野田駐在所	緑区大字代山118番地３
351	2	川田谷駐在所	桶川市大字川田谷2817番地の11
352	3	田間宮駐在所	鴻巣市北中野５番地５
353	4	笠原駐在所	鴻巣市笠原1613番地４
354	5	共和駐在所	鴻巣市関新田191番地の１
355	6	広田駐在所	鴻巣市広田3261番地の１
356	7	芳野駐在所	川越市大字石田本郷827番地
357	8	山田駐在所	川越市大字山田167番地１
358	9	南畑駐在所	富士見市大字上南畑325番地１
359	10	金子駐在所	入間市大字上谷ヶ貫583番地
360	11	三芳野駐在所	坂戸市大字横沼211番地９
361	12	勝呂駐在所	坂戸市大字石井1838番地２

362	13	入西駐在所	坂戸市大字新堀156番地１
363	14	大家駐在所	坂戸市大字森戸542番地１
364	15	西坂戸駐在所	坂戸市西坂戸三丁目１番６号
365	16	東坂戸駐在所	坂戸市東坂戸二丁目５４番
366	17	川角駐在所	入間郡毛呂山町大字川角８番地の２
367	18	鳩山駐在所	比企郡鳩山町大字熊井14番地１
368	19	鳩山東駐在所	比企郡鳩山町楓ヶ丘１丁目16番地１号
369	20	梅園駐在所	入間郡越生町大字小杉293番地２
370	21	原市場駐在所	飯能市大字原市場625番地５
371	22	吾野駐在所	飯能市大字吾野188番地２
372	23	東吾野駐在所	飯能市大字虎秀18番地５
373	24	名栗駐在所	飯能市大字上名栗216番地の２
374	25	高麗駐在所	日高市武蔵台１丁目23番23号
375	26	唐子駐在所	東松山市大字下唐子1183番地
376	27	野本駐在所	東松山市大字下唐子1183番地
377	28	吉見東駐在所	比企郡吉見町大字谷口113番地２
378	29	出丸駐在所	比企郡川島町大字上大屋敷502番地４
379	30	福田駐在所	比企郡滑川町大字福田2266番地１
380	31	槻川駐在所	秩父郡東秩父村大字坂本1204番地13
381	32	大河原駐在所	秩父郡東秩父村大字御堂104番地７
382	33	竹沢駐在所	比企郡小川町大字勝呂825番地３
383	34	八和田駐在所	比企郡小川町大字上横田775番地
384	35	七郷駐在所	比企郡嵐山町大字越畑783番地５
385	36	鎌形駐在所	比企郡嵐山町大字鎌形1303番地６
386	37	玉川駐在所	比企郡ときがわ町大字玉川2817番地５
387	38	明覚駐在所	比企郡ときがわ町大字番匠648番地２
388	39	西平駐在所	比企郡ときがわ町大字西平642番地３
389	40	国神駐在所	秩父郡皆野町大字国神652番地の４
390	41	大滝駐在所	秩父市大滝892番地の３
391	42	横瀬駐在所	秩父郡横瀬町大字横瀬2094番地の１
392	43	芦ヶ久保駐在所	秩父郡横瀬町大字芦ヶ久保604番地の4
393	44	高篠駐在所	秩父市山田160番地の３
394	45	原谷駐在所	秩父市大野原1525番地の２
395	46	尾田蒔駐在所	秩父市寺尾1437番地の２
396	47	影森駐在所	秩父市下影森1099番地の１
397	48	大田駐在所	秩父市太田2114-1
398	49	中川駐在所	秩父市荒川上田野1753番地の５
399	50	三峰口駐在所	秩父市荒川贄川703番地の４
400	51	中津川駐在所	秩父市中津川450番地
401	52	長若駐在所	秩父郡小鹿野町般若807番地５
402	53	三田川駐在所	秩父郡小鹿野町飯田2908番地６
403	54	倉尾駐在所	秩父郡小鹿野町藤倉82番地４
404	55	下吉田駐在所	秩父市下吉田7799番地
405	56	上吉田駐在所	秩父市上吉田1439番地２
406	57	両神駐在所	秩父郡小鹿野町両神薄2712番地１
407	58	北泉駐在所	本庄市大字北堀字西浦1871番地６

408	59	藤田駐在所	本庄市大字牧西1130番地
409	60	沼和田駐在所	本庄市大字沼和田798番地の８
410	61	共和駐在所	本庄市児玉町蛭川915番地6
411	62	本泉駐在所	本庄市児玉町河内658番地３
412	63	金屋駐在所	本庄市児玉町金屋1005番地１
413	64	丹荘駐在所	児玉郡神川町大字関口110番地１
414	65	青柳駐在所	児玉郡神川町大字二ノ宮７９番地３
415	66	渡瀬駐在所	児玉郡神川町大字渡瀬863番地１
416	67	東児玉駐在所	児玉郡美里町大字下児玉1239番地の６
417	68	大沢駐在所	児玉郡美里町大字白石１１９５番地５
418	69	神泉駐在所	児玉郡神川町大字下阿久原917番地２
419	70	上中条駐在所	熊谷市上中条812番地
420	71	吉岡駐在所	熊谷市平塚新田457番地の１
421	72	奈良駐在所	熊谷市上奈良1026番地の２
422	73	大里駐在所	熊谷市向谷24-1
423	74	御正駐在所	熊谷市成沢25番地５
424	75	小原駐在所	熊谷市須賀広35番地
425	76	明戸駐在所	深谷市蓮沼276番地１
426	77	大寄駐在所	深谷市内ヶ島11番地５
427	78	人見駐在所	深谷市人見961番地
428	79	豊里駐在所	深谷市新戒1389番地5
429	80	八基駐在所	深谷市上手計159番地２
430	81	榛沢駐在所	深谷市榛沢800番地
431	82	本郷駐在所	深谷市本郷29番地1
432	83	用土駐在所	大里郡寄居町大字用土1411番地の５
433	84	折原駐在所	大里郡寄居町大字立原367番地の１
434	85	富田駐在所	大里郡寄居町大字富田152番地の２８
435	86	武川駐在所	深谷市田中４６番地の２
436	87	本畠駐在所	深谷市本田145番地
437	88	小前田駐在所	深谷市小前田1183番地の１
438	89	黒田駐在所	深谷市黒田831番地
439	90	須加駐在所	行田市大字下中条１７５１番地１３号
440	91	埼玉駐在所	行田市大字埼玉4959番地３
441	92	南河原駐在所	行田市大字南河原2503番地の７
442	93	新郷駐在所	羽生市大字上新郷1837番地３
443	94	須影駐在所	羽生市大字須影712番地の２
444	95	手子林駐在所	羽生市大字上手子林59番地の５
445	96	井泉駐在所	羽生市大字藤井上組170番地の３
446	97	千代田駐在所	羽生市大字弥勒1559番地の３
447	98	志多見駐在所	加須市大字志多見647番地
448	99	大越駐在所	加須市大字大越1965番地
449	100	元和駐在所	北埼玉郡大利根町大字北下新井341番地１
450	101	原道駐在所	北埼玉郡大利根町大字砂原1168番地１
451	102	東駐在所	北埼玉郡大利根町大字旗井476番地２
452	103	慈恩寺駐在所	さいたま市岩槻区大字慈恩寺250番地の10
453	104	平野駐在所	蓮田市大字井沼942番地の１

454	105	豊野駐在所	春日部市銚子口689番地１
455	106	庄和駐在所	春日部市金崎401番地７
456	107	宝珠花駐在所	春日部市西宝珠花71番地3
457	108	出羽駐在所	越谷市谷中町１丁目170番地１
458	109	増林駐在所	越谷市大字増林3795番地１
459	110	新方駐在所	越谷市大字北川崎112番地１
460	111	清久駐在所	久喜市大字六万部1081番地２
461	112	小林駐在所	南埼玉郡菖蒲町大字小林2264番地８
462	113	下野田駐在所	南埼玉郡白岡町大字下野田754番地
463	114	吉田駐在所	幸手市大字下宇和田72番地５
464	115	香日向駐在所	幸手市香日向４丁目15番12号
465	116	泉駐在所	北葛飾郡杉戸町大字椿343番地の１
466	117	田宮駐在所	北葛飾郡杉戸町大字並塚165番地１
467	118	姫宮駐在所	南埼玉郡宮代町川端１丁目１番23号
468	119	須賀駐在所	南埼玉郡宮代町和戸２丁目４番29号

事業所番号	204200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	10,129				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		14,323	20,101				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-40.3				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			20,101				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0545	0.0688				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-26.2				
活動規模の指標	単位		292,241.65				
床面積	m^2						

事業所番号	204200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う諸対策によるものと思料される。 大幅に増加したプロパンガスについては、新型コロナウイルス対策のため、窓を常時開放していたこと、分散勤務のため普段使用しない部屋の使用等に伴う冷暖房の使用の増加等が要因と思料される。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	204200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の強化【毎年度継続項目】	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	機器性能管理及び図書管理【毎年度継続項目】	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーフローの管理【毎年度継続項目】	R1以前	R1以前	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理【毎年度継続項目】	R1以前	R1以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	定期的な点検の実施【毎年度継続項目】	R1以前	R1以前	
6	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	熱源機器の台数制御及び効率運転【毎年度継続項目】	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用期間・時間の設定による運転管理【毎年度継続項目】	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の間引き、休憩時間等の消灯【毎年度継続項目】	R1以前	R1以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	節電モードに設定する。電源をこまめに切る。プラグを抜く。最終退室時電源オフ確認【毎年度継続項目】	R1以前	R1以前	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気取り入れの推進・フィルターの定期的な掃除【毎年度継続項目】	R1以前	R1以前	
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新設署における太陽光発電システムの導入【毎年度継続項目】	R1以前	R1以前	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	204200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			小島化学薬品株式会社	
所在地			埼玉県狭山市柏原337-26	
事業者番号			2043	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,026	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		業務内容：貴金属の回収及び精製、および高純度貴金属薬品 貴金属めっき薬品等の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	95	百万円
		従業員数	210	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	204300	小島化学薬品株式会社　第一工場	2,026
B、C事業所			
合　計			2,026

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	正面玄関　営業本部　窓口
		所在地1	埼玉県狭山市柏原337-26
		閲覧可能時間1	10：00～16：00（弊社休業日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

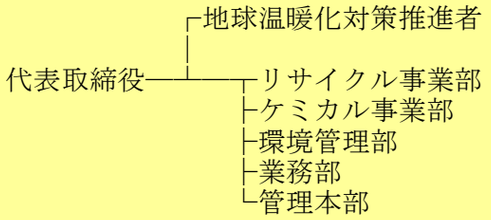
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部　総務部	04-2953-3434	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念
小島化学薬品株式会社は、″技術のＫＯＪＩＭＡ″として地球の自然環境や生活環境との調和をモットーに、より一層の技術と知識を磨き、地球環境の保全に配慮し行動することを宣言します。
環境方針（抜粋）
活動が周辺及び地球環境に与える影響を認識し、汚染や被害を最小限に抑えるために、次のような活動を通して環境保全に努めます。
・電力・化石化燃料などエネルギー利用を効率化し、地球温暖化の防止と省資源に努める。
環境方針は全社員及び当社で活動する全ての人に対し周知・理解させるとともに、社外にも公開します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,106				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,106				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2043	事業所番号	204300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	小島化学薬品株式会社　第一工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	柏原337-26	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	業務内容：貴金属の回収及び精製、および高純度貴金属薬品貴金属めっき薬品等の製造販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(１)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	3,451	t-CO2	基準となる原単位	1.4591	t-CO2/t
	エネルギー起源CO_2（必須）	平成31年（2019年）度の原単位目標（1.4591）を基準として令和6年度（2024年度）までに原単位を（毎年）1%改善します。 令和2年（2020年度）：原単位（1.4445） ～ 令和6年（2024年度）：原単位（1.3876）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	小島化学薬品株式会社　第一工場	狭山市柏原337-26
2	第二工場	狭山市柏原337-33
3	第三工場	狭山市柏原303-1
4	第四工場※1※3	狭山市柏原337-31
5	第五工場※1	狭山市柏原337-26
6	第六工場※1	狭山市柏原354
7	第七工場※1※3	狭山市柏原337-30
8	第八工場※2	狭山市柏原笹久保426-2
9	第九工場※2	狭山市柏原笹久保441-4
10	第十工場※1※3	狭山市柏原337-32
11		
12		※1第一・第四・第五・第六・第七・第十工場は、同一敷地内の隣接する建物であるため、1つの事業所とみなす。
13		
14		※2第八・第九工場は、拡張工事により同一敷地内の隣接する建物であるため、1つの事業所とみなす。
15		
16		※3第四・第七・第十工場は解体。同敷地内に新工場建設中。
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	204300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,026				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,451	4,106				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-19.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,106				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.4591	1.3511				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		7.4				
活動規模の指標	単位		3,039.00				
処理量	t						

事業所番号	204300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	新型コロナの影響による室内換気を常時行う事により、空調設備の稼働時間が増加、また、密を避ける為に事務員を分散させた事により、会議室・応接室等の使用頻度が増大した事によりGHP(ガス使用量)が増加した。 一方、都市ガスの使用用途は焼却炉に限られており、都市ガスの減少は「焼却炉にて焼却する必要がある入荷品が減った」為と推察しています。 また、買電の減少についても電気炉の使用減少に伴う結果と推察しています。
令和３年度 (2021年度)	
令和４年度 (2022年度)	
令和５年度 (2023年度)	
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	204300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	窓の断熱(階段窓のロールカーテンの設置:夏季のみ) ＜第2計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ負荷の適正化(定量ポンプの運転の最適化・高効率ブロアーへの交換) ＜第2計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ事務用機器の導入	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場棟屋根に遮熱塗料を塗布	R1以前	R1以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷却水、蒸気配管のうち不要配管を撤去	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	管理棟屋根に遮熱塗料を塗布	R1以前	R1以前	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電システムの導入	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の一部LED化(約100基)	R1以前	R1以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプのGHPエアコンへ入れ替え	R1以前	R1以前	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内の温度ムラ低減(ハイブリッドファン19機導入:事務所・食堂・会議室)	R1以前	R1以前	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネタイプのGHPエアコンへ入れ替え	R1以前	R1以前	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の一部LED化	R1以前	R1以前	
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	省エネ型ボイラーへの更新	R1以前	R1以前	
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ﾁﾗｰﾕﾆｯﾄの更新 および 配管の断熱	R2	R2	
15	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	GL加熱溶解装置のジャケットによる断熱	R2	R2	

事業所番号	204300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

はじめに
小島化学薬品株式会社は、埼玉県狭山市の狭山工業団地内に本社工場を有し、貴金属の資源リサイクルを通じて、多様な工業分野から発生する貴金属含有スクラップや廃液からの貴金属の回収・精製や貴金属工業薬品の製造販売などを主な業務としております。

＜省エネルギーの取組＞
○　当社では、下記の活動を通じてエネルギーの削減に取り組んでおります。
・全従業員による不必要な照明の消灯の徹底
・設備のインバーターシステム化
・設備から発生する余熱や廃熱利用

○　ガスエンジン式ＧＨＰ（ガスヒートポンプ）エアコンの導入
当社ではガスエンジン式ＧＨＰエアーコンディショナーを主要建物に積極的に導入し、夏季の電気需要の低減化を図っております（H5～）。

○　省エネタイプのエアコンの導入
また、順次、省エネタイプのＧＨＰエアーコンディショナーに更新し、エネルギー（LPG）削減を図っております。（Ｂ棟）5.6kl-原油換算削減/H28年度～、（Ｄ棟）8.2kl-原油換算削減/H29年度～。

○　輸送に係る環境負荷の状況
当社では、可能な限りハイブリット車の導入を推進しており、所有する車両の約８割を占めています。（軽自動車、トラックを除く）。
フォークリフトも順次電気式に切り替えた結果、電化率は8割を超え、低排ガスと低騒音化を推進しております（2017年度末現在）。

○　温暖化対策キャンペーンへの参加　（「ライフスタイル実践」）
九都県市で行われております「夏のライフスタイル実践」に賛同し、軽装勤務（ノーネクタイ・ノー上着）の期間を拡大して5/1～10/31まで実践、また、勤務時間外の消灯などを積極的に行いました。

○　遮熱塗料の施工導入
H24年度にD棟の屋根工事の際に遮熱塗料を導入、CO2換算で年間3,600kgの削減効果が得られました（メーカー値）。さらにH25年度はA棟一部屋根に遮熱塗料を施工し、年間2,500kgの削減効果が得られました。

○　太陽光発電システムの導入
H25年度にＪ棟に太陽光発電システムを導入し、H25～31年度合計で約317千kwhが得られました。

○新型焼成炉の導入
エネルギー効率の高い新型の焼成炉を導入し、H26年度より本格稼動しました。

○A棟一部室内リニューアル時に照明のLED化を実施しました（約100基/H26年度）。

○Ｊ棟の照明のLED化を追加実施しました（4.6kl-原油換算削減/H29年度～）

○F 棟の照明のLED化を追加実施しました（R2年度～）

○E 棟のチラーユニット2台、D棟のチラーユニット1台を更新しました（R2年度）

○F 棟およびE 棟の照明のLED化を追加実施しました（R2年度）

○B 棟排ガス処理装置のインバーター導入を実施しました（R2年度）

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			生活協同組合コープみらい	
所在地			埼玉県さいたま市南区根岸1-5-5	
事業者番号			2044	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			9,924	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		生活協同組合 事業種目：供給事業（店舗・コープデリ宅配） 利用事業 福祉事業 供給高：4,339億円 出資金　：683億円 組合員数：358.9万人	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	13,813	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	204400	生活協同組合コープみらい　本部	9,924
B、C事業所			
合　計			9,924

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	コープデリ連合会　CSR推進部
		所在地１	さいたま市南区根岸1-4-13
		閲覧可能時間１	10：00～17：00（平日）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

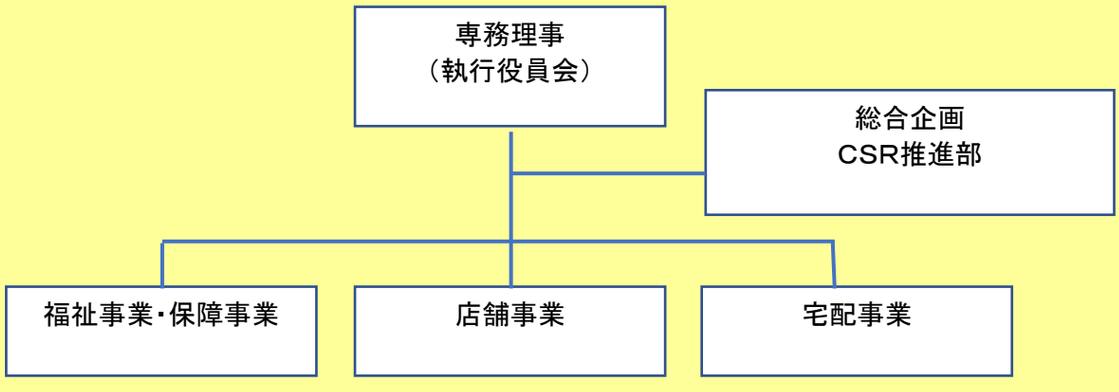
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	CSR推進部	048-839-1849	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

コープデリ連合会「環境基本政策」に掲げた、地球温暖化自主行動計画（2030年度に2013年度比総量で40％削減）を目標に地球温暖化対策を推進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	19,511				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,511				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2044	事業所番号	204400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	生活協同組合コープみらい　本部	前年度における事業所数	84
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	根岸1-5-5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	生活協同組合 供給高：4,339億円 組合員数：358.9万人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	19,511	t-CO2	基準となる原単位	0.1832	t-CO2/㎡
		【第3計画期間】 令和2年度の二酸化炭素排出量（19,511t-CO2）に対し、令和6年度までに2%削減（390t-CO2）します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	生活協同組合コープみらい　本部	さいたま市南区根岸1-5-5
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

《事業所リスト》

番号	事業所名	所在地	備考
1	コープみらい　本部	さいたま市南区根岸1-5-5	
2	ミニコープ日出谷店	桶川市大字下日出谷915-1	
3	ミニコープ東大宮店	さいたま市見沼区東大宮4-59-4	
4	ミニコープ白鍬店	さいたま市桜区白鍬570	
5	ミニコープ大衾店	春日部市大衾457-13	
6	ミニコープ薬師町店	坂戸市薬師町21	
7	ミニコープ大間店	鴻巣市大間4-22-23	
8	ミニコープ東栄町店	加須市東栄1-14-13	
9	ミニコープ千代田店	坂戸市千代田3-10	
10	ミニコープ久喜東店	久喜市久喜東5-6-38	
11	ミニコープ戸塚東店	川口市戸塚東1-19	
12	ミニコープ櫛引店	さいたま市北区櫛引町2丁目431-2	
13	ミニコープ脚折店	鶴ヶ島市脚折3-22	
14	ミニコープ天神橋店	川口市上青木2-4-12	
15	ミニコープ緑町店	飯能市緑町17-2	
16	ミニコープ砂町店	さいたま市見沼区東大宮5-33-15	
17	ミニコープ千間台店	越谷市千間台西5-3-8	
18	ミニコープ北秋津店	所沢市北秋津876-7	
19	ミニコープ羽沢店	富士見市羽沢2-5-32	
20	ミニコープお茶山店	東松山市御茶山町5-8	
21	コープ上木崎店	さいたま市浦和区上木崎7-6	
22	ミニコープ領家店	さいたま市浦和区領家2-3-7	
23	コープ今泉店	上尾市大字川275-1	
24	ミニコープこぶし店	所沢市こぶし町19-29	
25	ミニコープ仲町店	川越市仲町1	
26	コープみずほ台店	富士見市東みずほ台3-24-7	
27	コープ幸町店	志木市幸町1-18-28	
28	コープ早稲田店	三郷市早稲田4-12-1	
29	コープ北本店	北本市本宿5-89-1	
30	コープ北越谷店	越谷市東大沢2-5	
31	コープ春日部店	春日部市谷原3-8-1	
32	コープ深谷店	深谷市栄町3-23	
33	コープ狭山台店	狭山市狭山台2-29-1	
34	コープ高階店	川越市砂新田383-2	
35	コープ東岩槻店	さいたま市岩槻区南平野3丁目14-3	
36	コープ浦和東店	さいたま市緑区中尾550-1	
37	コープ新所沢店	所沢市花園3-2365-1	
38	コープ熊谷店	熊谷市肥塚1-1-40	
39	コープ武蔵浦和店	さいたま市南区曲本4-4-7	
40	コープ武蔵藤沢店	入間市東藤沢3丁目4-1	
41	コープ南浦和店	さいたま市南区根岸2-11-12	
42	コープ桶川店	桶川市坂田東3丁目27-7	
43	コープ大宮中川店	さいたま市見沼区大字中川1127-1	
44	コープ二ツ宮店	上尾市二ツ宮927-1	
45	コープ指扇店	さいたま市西区指扇1049-1	
46	W浦和センター	さいたま市南区文蔵5-25-1	
47	W大宮センター	さいたま市北区吉野町2-283番8	
48	W北本センター	北本市深井1-97	
49	W杉戸センター	北葛飾郡杉戸町大字倉松707-1	
50	W久喜センター	久喜市江面7-1	
51	W入間センター	入間市大字小谷田79	
52	W所沢センター	埼玉県所沢市大字中富990	
53	W坂戸センター	鶴ヶ島市大字中新田95-1	
54	W川口センター	草加市八幡町651	
55	W草加センター	草加市長栄町6-7	
56	W朝霞センター	朝霞市膝折町4丁目20-15	
57	W三郷センター	埼玉県 三郷市 泉 3丁目9-11	

58	W北浦和センター	さいたま市浦和区木崎2丁目31-24	
59	W熊谷センター	熊谷市四方寺191-2	
60	W秩父センター	埼玉県秩父市山田197番3号	
61	W西浦和センター	さいたま市桜区大字塚本154	
62	W本庄センター	児玉郡美里町大字小茂田870-1	
63	W東松山センター	東松山市大字新郷198-1	
64	W川越南センター	川越市中台1丁目7-19	
65	W東所沢センター	埼玉県所沢市坂之下166-3	
66	W岩槻センター	埼玉県さいたま市岩槻区美園東1-7-1	
67	浦和東介護C(居宅)	さいたま市緑区三室1342-4 斉藤ﾏﾝｼｮﾝ2階	
68	さいたま介護C(居宅)	さいたま市南区根岸3丁目1-15-203	
69	さいたまデイサービスセンター	さいたま市南区根岸2-15-2	
70	上尾デイサービスセンター	上尾市二ツ宮920-1	
71	富士見介護C	富士見市東みずほ台3-24	
72	小規模多機能ホーム　コープ夢みらい北本	北本市下石戸下1512-1	
73	プラザ所沢	所沢市若松町826-6	
74	プラザ川越	川越市南通町4-4	
75	プラザ越谷	越谷市南越谷5-4-37	
76	プラザ深谷	深谷市上柴町西1-23-4	
77	プラザ大宮	さいたま市北区日進町3-493-3	
78	プラザ春日部	春日部市中央1-4-1	
79	プラザ富士見	富士見市東みずほ台1-2-9	
80	プラザ浦和	さいたま市南区南本町2-10-5	
81	本部施設(大宮駐車場)	埼玉県さいたま市北区吉野町2-286-7	
82	環境（二ツ宮EVスタンド）	上尾市二ツ宮927-1	
83	参加とﾈｯﾄﾜｰｸ推進部(埼玉ｴﾘｱ)秩	秩父市久那418-1	
84	参加とﾈｯﾄﾜｰｸ推進部(３号棟)	さいたま市南区根岸1-6-12	

事業所番号	204400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	9,924				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		19,511	19,511				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			19,511				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1832	0.1832				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0				
活動規模の指標	単位		106,525.29				
延床面積	m^2						

事業所番号	204400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	【店舗】 ・感染症拡大に関する営業時間の短縮 ・改装による影響 浦和東店　冷蔵ケース入替 武蔵浦和店　冷蔵ケース入替 仲町店　棚下照明のLED化 冷凍食品ケースのリーチイン化 熊谷店　冷蔵ケース入替
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	204400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	執行役員会（毎週）で適時、省エネ対策や実績の協議 ＜以前より実施。第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	毎月のエリア別・業態別のCO2排出量を把握し月報を作成 ＜以前より実施。第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	開発部を主管部署に定期メンテナンスを実施 ＜以前より実施。第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 ＜以前より実施。第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え ＜以前より実施。第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	
6	180200	その他	18_その他	店舗でカーボンオフセットを適用（REDDクレジット）＜以前より実施＞	R1以前	R2	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	5店舗を改装し、省エネ型設備などを導入	R1以前	R2	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	3店舗の改装（省エネ型設備の導入）を計画	R3		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	204400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			さいたま市水道局	
所在地			さいたま市浦和区常盤６－１４－１６	
事業者番号			2045	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,939	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		上水道供給事業	
	区分		その他	
	前年度	資本金	124,452	百万円
		従業員数	424	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	204500	水道庁舎	7,939
B、C事業所			
合　計			7,939

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.saitama.jp/001/006/002/034/002/p012256.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	さいたま市水道局業務部経営企画課
		所在地1	さいたま市浦和区常盤６－１４－１６
		閲覧可能時間1	平日９時から１７時まで
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

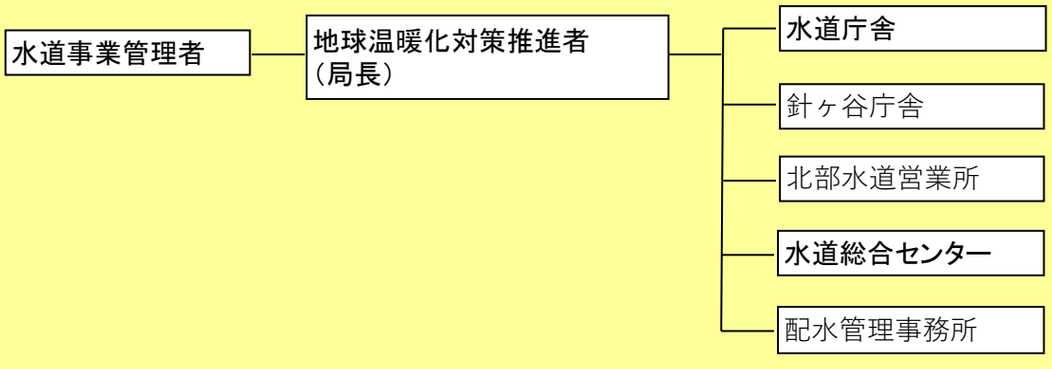
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務部経営企画課	048-714-3185	keiei-kikaku@city.saitama.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

本市は、さまざまな事務・事業を行う行政の主体としての役割のほか、市内でも極めて大規模な温室効果ガス排出事業者としての性格を併せ持っているため、事業者や市民等に地球温暖化対策に向けた自主的かつ積極的な取組の実行を求めるとともに、市自らも事業者・消費者の一員として、率先して温室効果ガスの排出抑制を推進する意義は極めて大きいと考えます。
地域の温室効果ガスの実質的な排出抑制に積極的に寄与するため、自らの事務・事業における温室効果ガスの排出抑制に向けて更に取組を推進するものとします。
なお、原則として市の全組織に均等に温室効果ガス削減義務を課すこととし、エネルギー使用の単位となる事業場（施設）毎にエネルギー使用合理化について責任を負い、目標達成を目指すこととします。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	15,662				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,662				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2045	事業所番号	204500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	水道庁舎	前年度における事業所数	26
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤６－１４－１６	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	上水道供給事業 従業員数　４２４人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	16,014	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/千㎥
		平成21年度二酸化炭素排出量16，014t-CO2に対し、令和6年度末までに15%(2，402t-CO2)削減し、13，612t-CO2にします。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	水道庁舎	さいたま市浦和区常盤６－１４－１６
2	2～26別添	2～26別添
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

(別添)事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2	針ヶ谷庁舎	さいたま市浦和区針ヶ谷1-18-2
3	北部水道営業所	さいたま市北区盆栽町200-1
4	水道総合センター	さいたま市北区東大成町2-445-1
5	高鼻防災倉庫	さいたま市北区盆栽町199
6	高鼻材料倉庫	さいたま市北区盆栽町199
7	東部配水場	さいたま市見沼区大字御蔵字小山1567-1
8	西部配水場	さいたま市桜区大字神田字谷中646-1
9	南部配水場	さいたま市緑区大字上野田字丸山下992-1
10	北部配水場	さいたま市西区大字宝来880
11	尾間木配水場	さいたま市緑区東浦和3-7-25
12	白幡配水場	さいたま市南区白幡6-15-16
13	深作配水場	さいたま市見沼区大字深作921
14	大宮配水場	さいたま市大宮区桜木町4-534-1
15	新都心配水場	さいたま市大宮区吉敷町4-265
16	馬宮配水場	さいたま市西区大字飯田新田字道北351
17	相野原配水場	さいたま市岩槻区大字相野原字東267-1
18	金重配水場	さいたま市岩槻区大字金重字東52-18
19	南下新井配水場	さいたま市岩槻区大字南下新井字番場907-8
20	東浦和浄水場	さいたま市浦和区駒場2-4-3
21	南浦和浄水場	さいたま市南区南本町1-16-22
22	北浦和浄水場	さいたま市浦和区針ヶ谷1-18-2
23	土合浄水場	さいたま市桜区西堀8-25-30
24	東大宮浄水場	さいたま市見沼区東大宮4-51-1
25	日進浄水場	さいたま市北区日進町1-734
26	高鼻浄水場	さいたま市北区盆栽町200-1

事業所番号	204500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	7,939				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,014	15,662				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		2.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			15,662				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1151				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		136,094.44				
給水量	千m^3						

事業所番号	204500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染拡大による在宅時間の増加により給水量が増えたことが、エネルギー起源ＣＯ2排出量増加の要因と考えます。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	204500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場照明のLED化を実施	R1以前	R1以前	2.8
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	東部配水場　中央管理室内照明のLED化	R1以前	R1以前	1.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各浄配水場　外灯照明のLED化	R1以前	R1以前	21.0
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	水道局水道庁舎　太陽光発電設備(20kW)の導入	R1以前	R1以前	10.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	相野原配水場　配水ポンプ設備をインバーター化	R1以前	R1以前	4.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度の適正化（夏期28℃、冬期19℃）（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の昼休み時間及び時間外消灯（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	尾間木配水場　配水ポンプ設備をインバーター化（更新）	R1以前	R1以前	69.3
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	白幡配水場　配水ポンプ設備をインバーター化（更新）	R1以前	R1以前	241.6
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	深作配水場　配水ポンプ設備をインバーター化（更新）	R1以前	R1以前	52.9
11	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	白幡配水場　小水力発電設備を設置	R1以前	R1以前	139.0
12	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	大宮配水場　小水力発電設備を設置(環境付加価値を証書化、売却している)	R1以前	R1以前	178.0
13	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	北部配水場　小水力発電設備を設置(環境付加価値を証書化、売却している)	R1以前	R1以前	241.0
14	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	尾間木配水場　小水力発電設備を設置(固定価格買取制度により全量売電)	R1以前	R1以前	235.0
15	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	深作配水場　小水力発電設備を設置(固定価格買取制度により全量売電)	R1以前	R1以前	221.0

事業所番号	204500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			坂戸、鶴ヶ島水道企業団	
所在地			埼玉県坂戸市千代田一丁目1番16号	
事業者番号			2046	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,566	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		事業名：上水道事業 職員：53名 事業所：鶴ヶ島浄水場、坂戸浄水場、事務所、厚川取水中継ポンプ場、多和目配水場、城山配水池、若葉台取水中継ポンプ場	
	区分		その他	
	前年度	資本金	19,519	百万円
		従業員数	54	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	204600	鶴ヶ島浄水場	1,566
B、C事業所			
合　計			1,566

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	坂戸、鶴ヶ島水道企業団
		所在地1	埼玉県坂戸市千代田一丁目1番16号
		閲覧可能時間1	8:30～17:15（12:00～13:00を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	財務課管財担当	049-283-2080	zaimu@sakatsuru-suido.or.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

水道事業基本計画において、温暖化対策について以下のとおり策定している。

【温暖化対策】
　温室効果ガスの排出量削減及び吸収作用の保全・強化など地球温暖化対策のための措置について「実行計画」を策定することで、水道水をつくるために使用する電力消費などで排出される、温室効果ガスの排出量抑制などに積極的に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

地球温暖化対策推進本部
・本部長　地球温暖化対策推進者（事務局長）
・本部員　各事務局次長、各課長・主席主幹
↓
地球温暖化対策推進委員会
↓
各担当

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,055				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,055				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2046	事業所番号	204600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	鶴ヶ島浄水場	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	大字脚折2023番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	上水道事業　職員53名 鶴ヶ島浄水場、坂戸浄水場、事務所、厚川取水中継ポンプ場、多和目配水場、城山配水池、若葉台取水中継ポンプ場		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,242	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/千㎥
		平成22年度二酸化炭素排出量3,242ｔ-CO2を基準として、令和6年度末までに15%削減します。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	鶴ヶ島浄水場	鶴ヶ島市大字脚折2023番地
2	坂戸浄水場	坂戸市大字石井2333番地5
3	事務所	坂戸市千代田一丁目1番16号
4	厚川取水中継ポンプ場	坂戸市大字厚川202番1
5	多和目配水場	坂戸市大字多和目458番地
6	城山配水池	坂戸市大字多和目1332番地3
7	若葉台取水中継ポンプ場	坂戸市千代田五丁目1番
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	204600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,566				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,242	3,055				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.8				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,055				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1537				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		19,873.37				
配水量	千m^3						

事業所番号	204600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	コロナ禍における外出自粛、学校の休校、テレワーク等により各家庭で過ごす時間が増えたことにより水道使用量が増加した。水道使用量が増加すると、それに伴い稼働する各施設の電気使用量が増加するため、エネルギー起源ＣＯ２排出量も増加した。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	204600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのモーター出力の見直し	R1以前	R1以前	15.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	取水井における照明のLED化、中継ポンプ場、配水場等の外灯をLED化	R1以前	R1以前	11.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鶴ヶ島浄水場における外灯のLED化	R1以前	R1以前	7.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	坂戸浄水場における外灯のLED化	R1以前	R1以前	1.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設定温度の管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
6	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	季節による給湯器使用の抑制（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時間帯の消灯（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	坂戸、鶴ヶ島水道企業団地球温暖化対策推進本部を設置	R1以前	R1以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	配水圧力の管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	42.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのモーター出力の見直し	R1以前	R1以前	23.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	坂戸系取水井照明省エネ化予定	R6		0.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鶴ヶ島系取水井照明省エネ化予定	R6		0.0
13							
14							
15							

事業所番号	204600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			川口市教育委員会	
所在地			埼玉県川口市青木２－４－１１	
事業者番号			2047	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,324	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		川口市の教育行政に係ること全般。 分庁舎、幼稚園、学校、公民館、図書館等公共施設 職員数：３，３９６人	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	3,419	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	204700	川口市教育委員会	10,324
B、C事業所			
合　計			10,324

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/3386.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育総務部教育総務課	048-258-1258	200.01000@city.kawaguchi.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口市環境基本条例に準ずる
http://www10.e-reikinet.jp/opensearch/SrJbF01/init?jctcd=8A7FF957ED&houcd=H410901010058&no=1&totalCount=1&jbnJiten=5020928

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

川口市地球温暖化対策実行計画の推進体制に準ずる＜別添資料参照＞

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	20,306				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	20,306				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

2 事務事業編の推進体制

川口市環境推進調整委員会や同幹事会において、計画の実施状況の点検や関係部局間での施策の調整や連携を行うことにより、計画を推進していきます。

川口市環境推進調整委員会

環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために設置した本市の庁内組織です。本計画に掲げる目標の達成や施策の実施について、関係部局間での施策の調整や連携を行うことにより、計画の実効性を確保します。

川口市環境推進調整委員会幹事会

環境に関する施策の策定および実施ならびに進行管理に関することを検討するために設置した本市の庁内組織です。

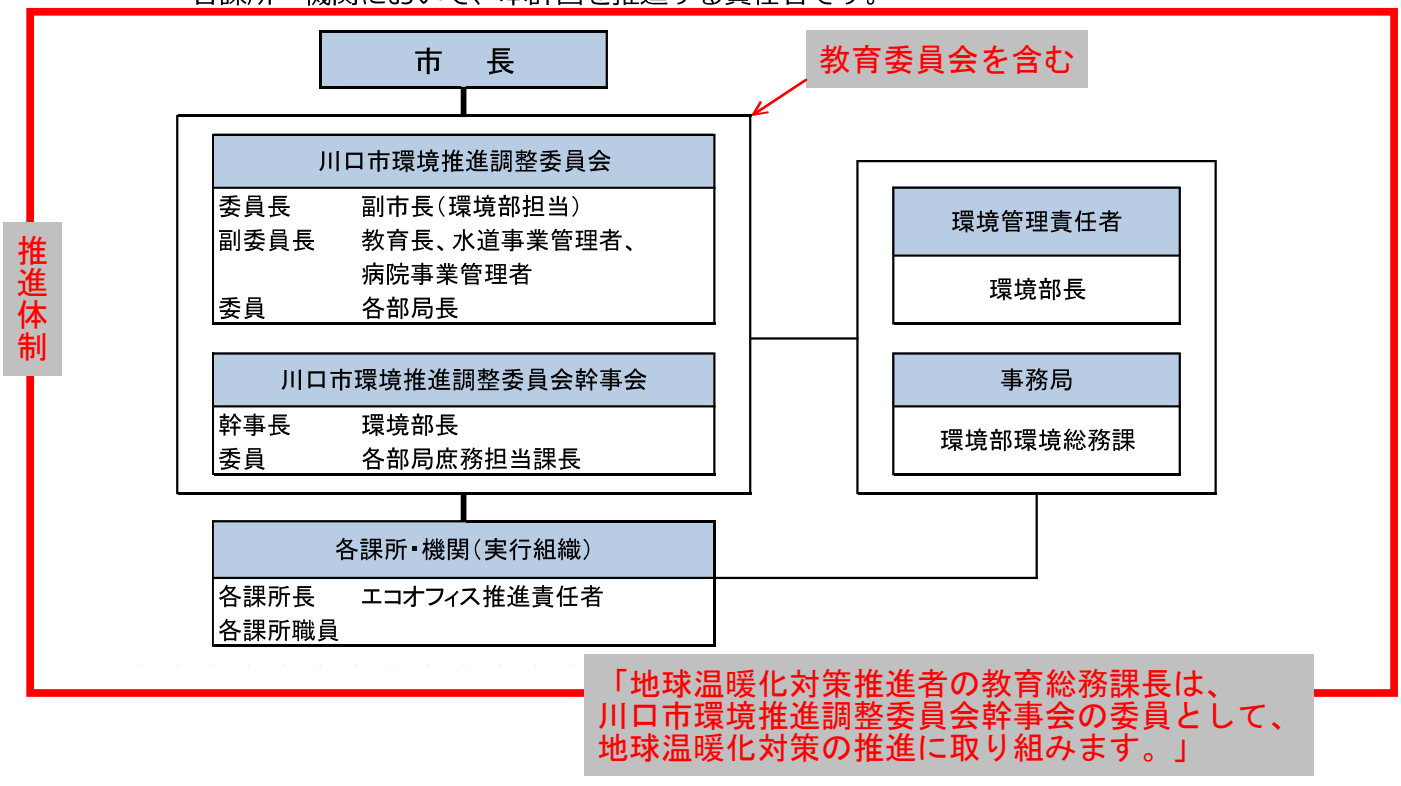
本計画に掲げる目標の達成や施策の実施について、部局内での施策の調整や連携を行うことにより、計画の実効性を確保します。

環境管理責任者

本計画における取り組みの統括、温室効果ガス排出量の取りまとめを行い、その結果を川口市環境推進調整委員会に報告します。

エコオフィス推進責任者

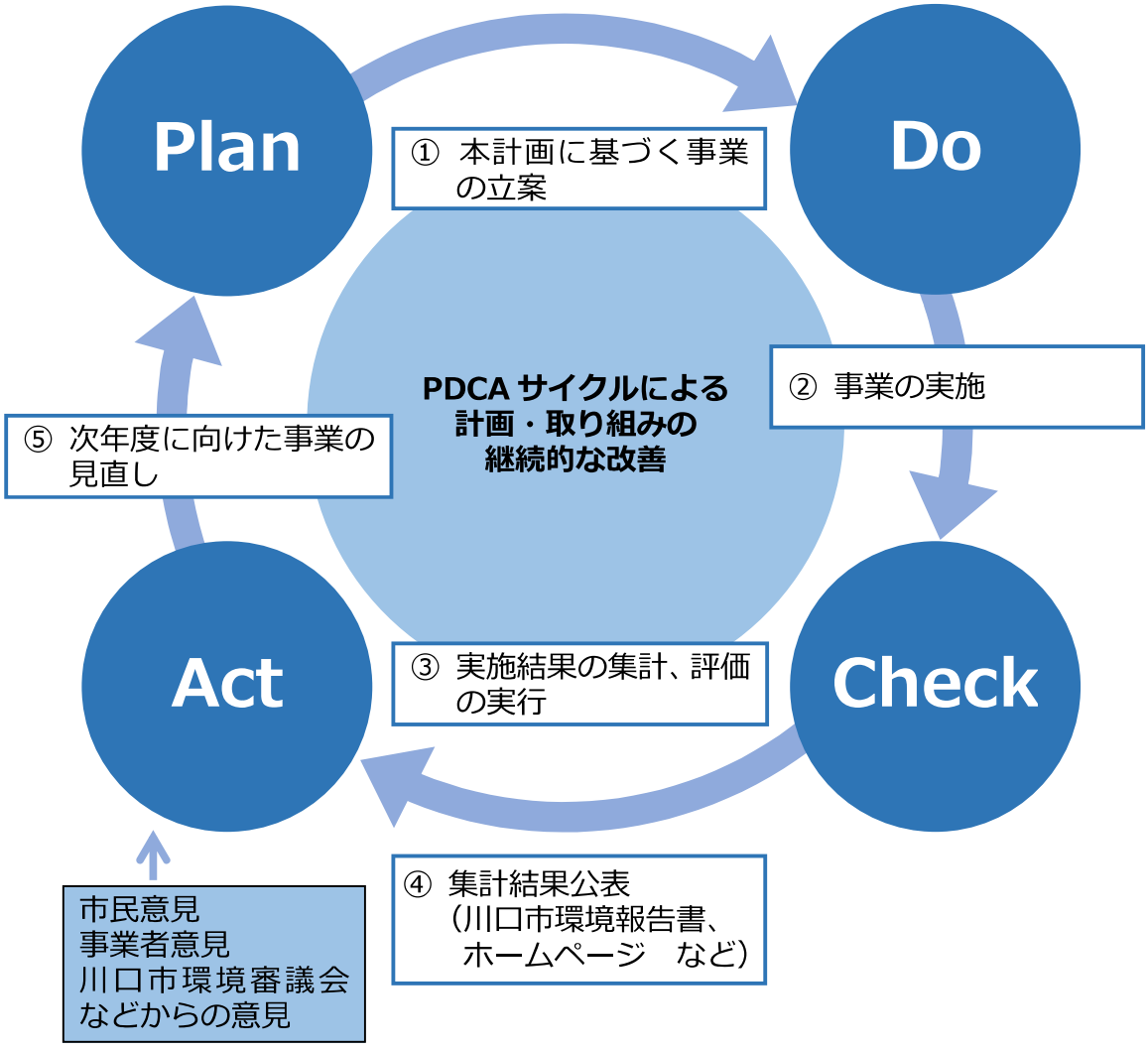
各課所・機関において、本計画を推進する責任者です。



第２節　計画の進行管理

計画の着実な推進を図り、市民・事業者・市の協働による進行管理を行うため、計画の策定（Plan）→実施(Do)→点検・評価(Check)→見直し(Act)を繰り返す PDCA サイクルによる継続的な改善を図りながら推進していきます。

PDCA サイクルによる計画の進行管理



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2047	事業所番号	204700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	川口市教育委員会	前年度における事業所数	229
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	青木２－４－１１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	川口市の教育行政に係ること全般。 分庁舎、幼稚園、学校、公民館、図書館等公共施設 職員数：３，３９６人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	18,953	t-C02	基準となる原単位	t-C02/人
	令和元年度の排出量を基準（18,953ｔ－C02）として、毎年1%ずつ削減することを目指します。 なお、計画期間中に市立中学校の体育館に空調機を導入することから、空調機導入後に改めて削減目標を定める予定です。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-C02	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	川口市教育委員会	川口市青木２－４－１１
2	ほか228事業所	
3	（別添事業所リスト参照）	
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

川口市教育委員会

事業所リスト（複数の事業所がある場合のみ）

番号	事業所名	所在地	備考
1	分庁舎	青木2-4-11	
2	本町小学校	本町2-4-6	
3	幸町小学校	幸町3-8-33	
4	仲町小学校	西川口5-6-1	
5	上青木小学校	上青木西3-8-25	
6	元郷小学校	元郷6-2-1	
7	飯塚小学校	飯塚2-11-1	
8	芝小学校	大字芝5218	
9	新郷小学校	大字東本郷1313	
10	神根小学校	大字道合1111	
11	青木北小学校	西青木1-1-1	
12	領家小学校	領家3-14-1	
13	舟戸小学校	舟戸町2-1	
14	十二月田小学校	朝日1-11-1	
15	飯仲小学校	南町2-3-1	
16	並木小学校	並木1-24-1	
17	安行小学校	大字安行原2020	
18	原町小学校	飯原町6-50	
19	前川小学校	前川町4-180	
20	戸塚小学校	戸塚3-13-55	
21	青木中央小学校	中青木2-21-5	
22	元郷南小学校	元郷4-11-1	
23	芝西小学校	芝西2-20-3	
24	芝南小学校	芝3-17-1	
25	神根東小学校	大字石神1440	
26	朝日東小学校	朝日5-15-1	
27	芝富士小学校	芝富士2-17-1	
28	前川東小学校	前上町10-1	
29	柳崎小学校	柳崎4-4-1	
30	芝樋ノ爪小学校	芝樋ノ爪2-10-48	
31	新郷南小学校	江戸3-12-1	

事業所リスト（複数の事業所がある場合のみ）

番号	事業所名	所在地	備考
32	上青木南小学校	上青木1-6-43	
33	根岸小学校	大字安行領根岸113	
34	芝中央小学校	芝高木2-9-1	
35	新郷東小学校	大字峯361	
36	朝日西小学校	朝日4-17-12	
37	慈林小学校	大字安行慈林356	
38	差間小学校	大字差間430	
39	東本郷小学校	大字東本郷630	
40	東領家小学校	東領家3-5-9	
41	安行東小学校	安行出羽4-1-1	
42	在家小学校	大字安行領在家323	
43	戸塚東小学校	戸塚東2-18-20	
44	戸塚北小学校	東川口3-12-1	
45	木曽呂小学校	大字木曽呂382-2	
46	戸塚綾瀬小学校	大字藤兵衛新田239-1	
47	戸塚南小学校	大字戸塚4563-1	
48	鳩ヶ谷小学校	鳩ケ谷本町1-6-3	
49	中居小学校	南鳩ケ谷2-1-1	
50	辻小学校	南鳩ケ谷7-22-1	
51	里小学校	里645-1	
52	桜町小学校	桜町2-12-10	
53	南鳩ケ谷小学校	南鳩ケ谷5-20-1	
54	幸町小学校留守家庭児童保育室	幸町3-8-33	
55	仲町小学校留守家庭児童保育室	西川口5-6-1	
56	上青木小学校留守家庭児童保育室	上青木西3-8-25	
57	元郷小学校留守家庭児童保育室	元郷6-2-1	
58	神根小学校留守家庭児童保育室	大字道合1111	
59	青木北小学校留守家庭児童保育室	西青木1-1-1	
60	領家小学校留守家庭児童保育室	領家3-14-1	
61	十二月田小学校留守家庭児童保育室	朝日1-11-1	
62	原町小学校留守家庭児童保育室	飯原町6-50	

事業所リスト（複数の事業所がある場合のみ）

番号	事業所名	所在地	備考
63	前川小学校留守家庭児童保育室	前川町4-180	
64	青木中央小学校留守家庭児童保育室	中青木2-21-5	
65	元郷南小学校留守家庭児童保育室	元郷4-11-1	
66	芝西小学校留守家庭児童保育室	芝西2-20-3	
67	芝南小学校留守家庭児童保育室	芝3-17-1	
68	神根東小学校留守家庭児童保育室	大字石神1440	
69	朝日東小学校留守家庭児童保育室	朝日5-15-1	
70	前川東小学校留守家庭児童保育室	前上町10-1	
71	柳崎小学校留守家庭児童保育室	柳崎4-4-1	
72	芝樋ノ爪小学校留守家庭児童保育室	芝樋ノ爪2-10-48	
73	根岸小学校留守家庭児童保育室	大字安行領根岸113	
74	本町小学校留守家庭児童保育室	本町2-4-6	
75	新郷小学校留守家庭児童保育室	大字東本郷1313	
76	芝富士小学校留守家庭児童保育室	芝富士2-17-1	
77	芝中央小学校留守家庭児童保育室	芝高木2-9-1	
78	差間小学校留守家庭児童保育室	大字差間430	
79	戸塚小学校留守家庭児童保育室	戸塚3-13-55	
80	上青木南小学校留守家庭児童保育室	上青木1-6-43	
81	東領家小学校留守家庭児童保育室	東領家3-5-9	
82	在家小学校留守家庭児童保育室	大字安行領在家323	
83	戸塚東小学校留守家庭児童保育室	戸塚東2-18-20	
84	安行東小学校留守家庭児童保育室	安行出羽4-1-1	
85	安行小学校留守家庭児童保育室	大字安行原2020	
86	慈林小学校留守家庭児童保育室	大字安行慈林356	
87	並木小学校留守家庭児童保育室	並木1-24-1	
88	舟戸小学校留守家庭児童保育室	舟戸町2-1	
89	飯塚小学校留守家庭児童保育室	飯塚2-11-1	
90	新郷東小学校留守家庭児童保育室	大字峯361	
91	戸塚北小学校留守家庭児童保育室	東川口3-12-1	
92	木曽呂小学校留守家庭児童保育室	大字木曽呂382-2	
93	戸塚綾瀬小学校留守家庭児童保育室	大字藤兵衛新田239-1	

事業所リスト（複数の事業所がある場合のみ）

番号	事業所名	所在地	備考
94	芝小学校留守家庭児童保育室	大字芝5218	
95	飯仲小学校留守家庭児童保育室	南町2-3-1	
96	朝日西小学校留守家庭児童保育室	朝日4-17-12	
97	新郷南小学校留守家庭児童保育室	江戸3-12-1	
98	東本郷小学校留守家庭児童保育室	大字東本郷630	
99	戸塚南小学校留守家庭児童保育室	大字戸塚4563-1	
100	桜町小学校留守家庭児童保育	桜町2-12-10	
101	鳩ヶ谷小学校留守家庭児童保育室	鳩ケ谷本町1-6-3	
102	中居小学校留守家庭児童保育室	南鳩ケ谷2-1-1	
103	辻小学校留守家庭児童保育室	南鳩ケ谷7-22-1	
104	里小学校留守家庭児童保育室	里645-1	
105	南鳩ヶ谷小学校留守家庭児童保育室	南鳩ケ谷5-20-1	
106	東中学校	東本郷2-20-47	
107	西中学校	宮町16-1	
108	南中学校	舟戸町2-3	
109	北中学校	大字道合364-2	
110	青木中学校	青木5-1-1	
111	芝中学校	大字芝6330	
112	元郷中学校	東領家1-8-3	
113	上青木中学校	上青木西3-9-1	
114	幸並中学校	西青木2-3-53	
115	十二月田中学校	朝日1-11-3	
116	仲町中学校	西川口2-16-1	
117	安行中学校	大字安行原2221	
118	芝東中学校	芝東町３－１	
119	芝西中学校	芝塚原1-11-13	
120	岸川中学校	大字安行領根岸374-1	
121	榛松中学校	榛松2-10-1	
122	小谷場中学校	大字小谷場1156	
123	旧芝園中学校	芝園町3-8	
124	神根中学校	大字石神1515-1	

事業所リスト（複数の事業所がある場合のみ）

番号	事業所名	所在地	備考
125	領家中学校	領家2-11-15	
126	戸塚中学校	戸塚鋏町3-1	
127	在家中学校	大字安行領在家272	
128	安行東中学校	大字安行34	
129	戸塚西中学校	大字西立野1000	
130	鳩ヶ谷中学校	鳩ヶ谷本町4-8-5	
131	八幡木中学校	八幡木1-26-1	
132	里中学校	大字里621	
133	川口市立高校	上青木3-1-40	
134	（旧）川口高校	朝日5-9-18	
135	芝西中学校陽春分校	並木1-26-1	
136	舟戸幼稚園	舟戸町2-2	
137	南平幼稚園	東領家1-16-19	
138	南平公民館	元郷6-14-1	
139	新郷公民館	大字東本郷1184	
140	神根公民館	神戸29	
141	西公民館	飯塚2-3-3	
142	芝公民館	大字芝3905	
143	前川公民館	前川町4-612	
144	安行公民館	安行原2174	
145	西川口公民館	西川口5-2-1	
146	青木公民館	中青木3-18-7	
147	（旧）上青木公民館	上青木3-1-37	
148	並木公民館	並木2-3-6	
149	戸塚公民館	戸塚東3-7-1	
150	芝南公民館	芝中田2-3-1	
151	朝日公民館	朝日2-16-5	
152	根岸公民館	安行領根岸1	
153	領家公民館	領家3-13-15	
154	芝西公民館	小谷場237	
155	芝北公民館	北園町11-1	

事業所リスト（複数の事業所がある場合のみ）

番号	事業所名	所在地	備考
156	芝富士公民館	芝富士1-27-1	
157	神根西公民館	道合390	
158	新郷南公民館	大字東本郷80	
159	前川南公民館	南前川2-15-2	
160	朝日東公民館	朝日5-14-8	
161	神根東公民館	石神1460	
162	芝園公民館	芝園町3-15	
163	横曽根公民館	仲町10-16	
164	安行東公民館	安行領家880	
165	青木東公民館	青木2-11-33	
166	戸塚西公民館	差間3-16-17	
167	鳩ヶ谷公民館	坂下町3-2-2	
168	南鳩ヶ谷公民館	南鳩ヶ谷5-13-7	
169	里公民館	大字里1478	
170	中央ふれあい館	本町4-5-26	
171	生涯学習プラザ	上青木西1-2-19	
172	南平文化会館	元郷6-14-1	
173	文化財センター	本町1-17-1	
174	文化財センター分館	末広1-7-2	
175	旧田中家住宅	末広1-7-2	
176	文化財センター分館専用駐車場	末広1-798-1他	
177	文化財センター分館郷土資料館	鳩ヶ谷本町2-1-22	
178	埋蔵文化財収蔵庫	石神1460	
179	中青木分室	中青木2-20-31	
180	旧南陶芸場	弥平1-7-3	
181	文化財整理事務所	弥平1-7-3	
182	里収蔵庫	里127	
183	中央図書館	川口1-1-1	
184	前川図書館	前川1-3-18	
185	新郷図書館	大字東本郷1688	
186	横曽根図書館	仲町10-16	

事業所リスト（複数の事業所がある場合のみ）

番号	事業所名	所在地	備考
187	戸塚図書館	戸塚東3-7-1	
188	映像・情報ﾒﾃﾞｨｱｾﾝﾀｰ	川口1-1-1	
189	中央図書館芝園分室	芝園町3-17	
190	鳩ヶ谷図書館	坂下町3－16－6	
191	科学館	上青木3-12-18	
192	東スポーツセンター	東領家2-27-1	
193	西スポーツセンター	川口6-9-29	
194	北スポーツセンター	大字道合390	
195	新郷スポーツセンター	大字東本郷80	
196	芝スポーツセンター	芝高木2-12-52	
197	安行スポーツセンター	大字安行領家880	
198	戸塚スポーツセンター	大字戸塚4552	
199	鳩ヶ谷スポーツセンター	三ツ和3－21－1	
200	体育武道センター	西青木5-3-4	
201	青木町公園総合運動場	西青木4-8-1	
202	戸塚体育館	戸塚4167	
203	根岸体育館	安行領根岸128	
204	鳩ヶ谷武道場	鳩ヶ谷本町1-1-19	
205	上谷沼運動広場	芝7184-1	
206	舟戸運動場	舟戸町2-68	
207	神根運動場	神戸767-1	
208	芝スポーツセンター第2グラウンド	芝6256	
209	稲荷丸運動公園	石神386	
210	三領運動場	荒川町4697	
211	毛長川庭球場	赤井1-34-5	
212	江川庭球場	赤山1143	
213	赤井少年サッカー場	赤井513	
214	中台庭球場	戸塚3-16-13	
215	戸塚榎戸公園運動場	東川口3-11	
216	西沼運動公園	江戸1-18-1	
217	東本郷運動広場	大竹74-2	

川口市教育委員会

事業所リスト（複数の事業所がある場合のみ）

番号	事業所名	所在地	備考
218	前川南グラウンド	南前川1-15	
219	前田西野球場	南鳩ヶ谷5-27-1	
220	辻庭球場	南鳩ヶ谷7-21-2	
221	河原町フットサル場	河原町地内	
222	新郷給食センター	榛松1807	
223	南平給食センター	領家5-1-43	
224	教育研究所	芝園町3-17	
225	アートギャラリー	並木元町1-76	
226	元郷給食センター	三ツ和1-14-3	
227	幸栄公民館	幸町3-8-33	
228	歴史自然資料館	幸町3-8-33	
229	上青木公民館	上青木西2-4-14	

事業所番号	204700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	10,324				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		18,953	20,306				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-7.1				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			20,306				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			5.9794				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		3,396.00				

事業所番号	204700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染症対策のため、換気をしながら空調機を使用したことが原因で、空調機を運転するための熱源となる都市ガス及び電気の使用量が増え、CO_2排出量が増加した。 ・ここ数年の異常気象の影響で、空調機の稼働時間及び稼働日数が年々増えており、CO_2排出量が増加した。
令和3年度（2021年度）	
令和4年度（2022年度）	
令和5年度（2023年度）	
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	204700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所の構成員及びその事業に係る他の事業者などに対して、定期的に地球温暖化に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R1以前	
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	省エネルギーシステムの導入	R1以前	R1以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	手洗い場に自動洗浄機を設置し、節水対策を図る。	R1以前	R1以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	【給湯温度設定】給湯温度の設定を衛生上可能な範囲で設定するとともに、冬季以外は、使用時以外は停止する。	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【適正照度の管理】適正な照度を確保するため、照明器具の点灯台数や点灯場所などを適正に運用する	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【適正照度の管理】不要時間帯や不要な場所の消灯をするように、適正に運用する。	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設の照明の一部をLEDに改修する。	R1以前	R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置。	R1以前	R1以前	
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	学校の増改築に伴い、校舎屋上等に太陽光発電システムの導入を行う。H28年度は、幸町小、前川小、安行中、幸並中に導入。	R1以前	R1以前	
10	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	省エネルギーシステムを活用し、定期的にエネルギーの使用量の確認を行う。	R1以前	R1以前	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	№10の結果に基づき、併せて温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の検討を行う。	R1以前	R1以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	送風運転による冷房・暖房運転の抑制	R1以前	R1以前	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季及び秋季における外気取り入れの推進	R1以前	R1以前	
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び温度等を適正に管理する。	R1以前	R1以前	
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設の照明の一部をLEDに改修する	R2	R2	

事業所番号	204700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			鴻巣市	
所在地			鴻巣市中央１番１号	
事業者番号			2048	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,993	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		事務内容：地方公務 従業員数：744人（令和３年４月１日現在）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	697	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	204800	鴻巣市役所	1,993
B、C事業所			
合　計			1,993

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	鴻巣市役所環境経済部環境課内
		所在地1	鴻巣市役所本庁舎
		閲覧可能時間1	平日８時30分～17時15分
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境課	048-541-1281	kankyo@city.kounosu.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

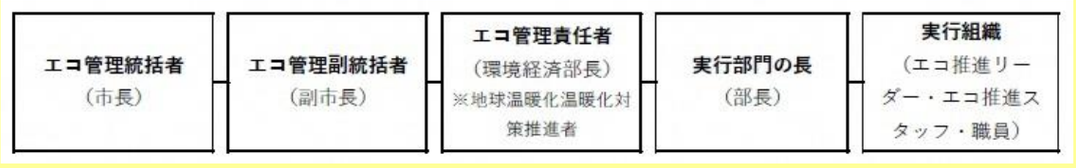
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「鴻巣市環境基本計画」と連携した「鴻巣市地球温暖化対策実行計画（第４期：令和元年度～令和４年度）」の削減目標の達成に向け、次の３つの基本方針を決定した。

① 職員一人ひとりが主体的に行動を実践・継続していく
② 長期的な視野に立って、戦略的な対策を検討・推進していく
③ 率先行動を通じて、市民・事業者等の行動を促していく

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

計画の推進にあたってはエコ管理統括者を市長、エコ管理責任者を環境経済部長が務め「庁舎内環境配慮事業」の推進により、取組の進歩状況や目標達成状況を点検し、必要な調整及び計画の見直しを行うこととしている。



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,969				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,969				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	3	年度	事業者番号	2048	事業所番号	204800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	鴻巣市役所	前年度における事業所数	78
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	中央１番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事務内容：地方公務 従業員数：744人（令和３年４月１日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(１)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,323	t-CO2	基準となる原単位	0.0483 t-CO2/㎡
	令和元年度エネルギー起源ＣＯ２排出量原単位（0.0483）に対し、令和６年度までに５％削減します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	鴻巣市役所	鴻巣市中央１番１号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

事業所数:78カ所

番号	事業所名	所在地
1	鴻巣市役所	中央1番1号
2	コミュニティふれあいセンター	登戸449番地
3	市民センター	赤見台1丁目15番5号
4	本町コミュニティセンター	本町7丁目3番26号
5	市民活動センター	本町1丁目2番1号　エルミこうのすアネックス3階
6	鴻巣児童センター	本町3丁目12番24号
7	鴻巣放課後児童クラブ	本町3丁目12番18号
8	赤見台第1放課後児童クラブ	稲荷町26番地32
9	あたご放課後児童クラブ	原馬室3460番地1
10	神明放課後児童クラブ	神明3丁目18番34号
11	常光放課後児童クラブ	神明3丁目18番34号
12	中央放課後児童クラブ	中央1番45号
13	笠原放課後児童クラブ	笠原791番地1号
14	赤見台第2放課後児童クラブ	赤見台2丁目8番16号
15	南放課後児童クラブ	人形1丁目2番1号
16	南第2放課後児童クラブ	本町8丁目7番26号
17	田間宮放課後児童クラブ	北中野9番地2
18	馬室放課後児童クラブ	滝馬室571番地1
19	箕田放課後児童クラブ	宮前16番地2
20	吹上放課後児童クラブ	南1丁目10番5号
21	下忍放課後児童クラブ	鎌塚10番地
22	大芦放課後児童クラブ	大芦923番地1
23	小谷放課後児童クラブ	小谷1890番地1
24	屈巣放課後児童クラブ	屈巣4526番地2
25	広田放課後児童クラブ	広田3163番地5
26	共和放課後児童クラブ	関新田220番地1
27	鴻巣保育所	東1丁目8番7号
28	馬室保育所	滝馬室1152番地1
29	生出塚保育所	生出塚2丁目7番1号
30	富士見保育所	富士見町8番地16

事業所リスト

事業所数:78カ所

番号	事業所名	所在地
31	登戸保育所	登戸612番地
32	鎌塚保育所	鎌塚2丁目11番33号
33	吹上富士見保育所	吹上富士見4丁目8番18号
34	川里ひまわり保育所	関新田1261番地1
35	つつみ学園	大間829番地3
36	こどもデイサービスセンター	大間854番地1
37	総合福祉センター	箕田4211番地1
38	吹上福祉活動センター	鎌塚57番地1
39	高齢者福祉センター白雲荘	原馬室2917番地1
40	高齢者福祉センターコスモスの家	吹上本町5丁目4番7号
41	高齢者福祉センターひまわり荘	関新田1281番地1
42	川里創作館	広田2247番地1
43	あしたば第一作業所	箕田4265番地1
44	あしたば第二作業所	原馬室3116番地2
45	川里ポプラ館	関新田1277番地2
46	鴻巣保健センター	中央2番1号
47	吹上保健センター	吹上 498番地
48	市民農園	寺谷736番地
49	川里農業研修センター	関新田1800番地
50	パーキング・こうのす	本町3丁目3番
51	鴻巣駅西口駐車場	栄町12番
52	鴻巣駅東口第1駐車場	本町1丁目1番2号　エルミこうのす
53	鴻巣駅東口第2駐車場	本町1丁目2番1号　エルミこうのすアネックス
54	産業観光館	人形1丁目4番20号
55	花と音楽の館かわさと	関新田343番地
56	ふるさと総合緑道休憩施設	滝馬室587番地9
57	吹上支所	吹上富士見1丁目1番1号
58	川里支所	広田 3141番地1
59	浄水場(7箇所)	市内各所
60	消防団第1分団	中央1番1号

事業所リスト

事業所数:78カ所

番号	事業所名	所在地
61	消防団第2分団	本町6丁目2447-5
62	消防団第3分団	東2丁目14番4号
63	消防団第4分団	雷電2丁目1番2号
64	消防団第5分団	登戸155番地1
65	消防団第6分団	原馬室921番地1
66	消防団第7分団	箕田347番地5
67	消防団第8分団	郷地951番地4
68	消防団第9分団	下谷243番地
69	消防団第10分団	新井451番地
70	消防団第11分団	広田874番地2
71	消防団第12分団	屈巣4529番地5
72	消防団第13分団	吹上本町4丁目15番29号
73	消防団第14分団	大芦1543番地2
74	消防団第15分団	榎戸2丁目6番23号
75	消防団第16分団	小谷1933番地1
76	消防団第17分団	小谷685番地2
77	消防団第18分団	下忍3235番地2
78	消防団第19分団	鎌塚251番地3

事業所番号	204800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,993				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,323	3,969				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		8.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,969				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0483	0.0444				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		8.2				
活動規模の指標	単位		89,467.00				
床面積	m^2						

事業所番号	204800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、年間を通じ、公共施設の利用に一部制限を設けたほか、時差勤務や在宅勤務の推奨等の感染症対策の徹底に努めたことから、エネルギー使用量が大きく削減されることとなった。 しかしながら、ＣＯ２排出量の削減対策の効果測定としては、なお、継続した検証が必要である。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	204800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・市民センター LED照明器具への更新	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・あしたば第1作業所　外1件 LED照明器具への更新　252本	R2	R2	6.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	・鴻巣児童センター 空調設備の入替	R2	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・つつみ学園　外5件 LED照明器具への更新　362本	R2	R2	5.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・神明放課後児童クラブ　外9件 LED照明器具への更新　491本	R3		28.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	204800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			テイ・エス テック株式会社	
所在地			埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号	
事業者番号			2049	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,204	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：四輪車用シート、四輪車用内装品、二輪車用シート、二輪車用樹脂部分品等の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	4,700	百万円
		従業員数	1,738	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	204900	テイ・エス テック株式会社　本社	170
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	204901	テイ・エス テック株式会社　埼玉工場	1,034
合　　計			1,204

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.tstech.co.jp/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　総務管理課	048-462-1122	048-465-0403
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

テイ･エス テックグループ 環境基本方針

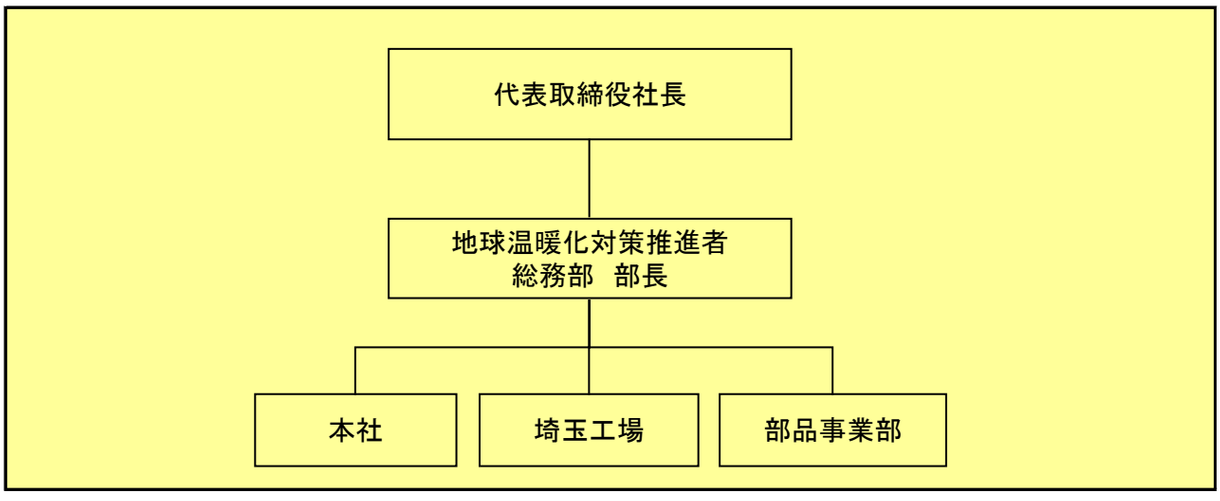
方針

テイ・エス テックグループは、企業理念の一つである「喜ばれる企業」実現のため、
自動車内装品製造を中心とする企業活動のあらゆる面で、地球環境保護に
配慮した環境負荷低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

環境行動指針

〔法的およびその他要求事項の遵守〕
　環境関連法令・環境基準等の遵守並びに適切な化学物質管理等により、環境汚染の未然防止、生物多様性・生態系の保護に努める。
〔環境負荷の低減〕
　製品の開発から調達・生産・物流・販売・廃棄・再利用の過程におけるライフサイクルアセスメントに基づき、
　サプライチェーン全体で協調して省エネルギー・省資源化に努めることで、気候変動影響の緩和、持続可能な資源循環型社会を目指す。
〔環境マネジメントの継続的改善〕
　環境・エネルギーマネジメントシステムに基づく環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで、
　環境・エネルギーパフォーマンスの継続的改善に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,352				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,352				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2049	事業所番号	204900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	テイ・エス テック株式会社　本社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	栄町3丁目7番27号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	事業内容： オプションパーツ、医療・介護関連商品製造 、本社業務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0338 t-CO2/㎡
	令和1年度の原単位（0.0338t-CO2/㎡）を基準として、1%削減します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	テイ・エス テック株式会社　本社	朝霞市栄町3丁目7番27号
2	テイ･エス テック株式会社 部品事業部	埼玉県川越市南台1丁目10番2号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	204900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	170				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			312				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			312				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0338	0.0370				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-9.5				
活動規模の指標	単位						

事業所番号	204900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	2020年度より本社にて再生可能エネルギー由来の電気を購入したことにより C02削減に繋がりました。この施策により、本社の電力量は自社の太陽光発電と再生可能エネルギーの調達により、全ての電力を再生可能エネルギーで賄っています。 コロナ対策として建物内の常時換気を実施している為、冷暖房の効率が 低下しており、電力の増加の原因となっています。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	204900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の省エネ化	R1以前	R1以前	33.0
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	構内空調・デマンド管理によるエネルギーロス削減（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	1.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入	R1以前	R1以前	50.0
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	再生可能エネルギー由来の電力の購入	R2	R2	35.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	204900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・ISO14001国内全事業所認証取得し、地球温暖化対策や廃棄物・水の削減などに取り組んでいます。

・2018年度にはISO50001を国内全事業所認証取得しました。
エネルギーマネジメント体制を設置し、各事業所にて電力監視システム（建屋またはフロアーごとに電力量を把握できるシステム）等を活用しエネルギーの分析および削減活動を展開しています。

その他活動につきましては下記を参照下さい。

【テイ・エス テックレポート】
https://www.tstech.co.jp/csr/report.html

【当社ホームページ】
https://www.tstech.co.jp/

令和 3 年度

事業者番号	2049	事業所番号	204901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		テイ・エス テック株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	野3600番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	主な製品：四輪車用シート、四輪車用内装品の製造 従業員数：３０４名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度、令和3年度は基準排出量に対し平均削減率を6%以上とする。 令和4年度～令和6年度は基準排出量に対し平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	19,055	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	2,165	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	204901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,034				

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,040				
	前年度比（％）	―				
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,040				

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0190				
	前年度比（％）	―				
活動規模の指標	単位					

事業所番号	204901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少（▲33%）により、CO2排出量が減少しました。 ※R1生産台数実績160,742→R2生産台数実績107,283					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	204901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	4,244	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,244	4,244	4,244	4,244	4,244	21,220
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						19,055
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,165
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,040					2,040
	削減率（F＝（A－E）/A）	51.93%					―
	排出削減量（G＝A－E）	2,204					2,204
各年度の排出量の検証		未実施					

事業所番号	204901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備のエネルギーロス削減 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	15.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	構内空調エネルギーロス削減 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	10.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の省エネ化	R1以前	R1以前	5.0
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視システム、デマンド管理によるエネルギーロス削減 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	5.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R1以前	R1以前	167.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R1以前	R1以前	84.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	R1以前	R1以前	19.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	204901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			富士見市	
所在地			埼玉県富士見市大字鶴馬1800番地の1	
事業者番号			2050	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,607	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方行政事務	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	604	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	205000	富士見市役所	1,607
B、C事業所			
合　計			1,607

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	富士見市経済環境部環境課
		所在地1	埼玉県富士見市大字鶴馬1800番地の1
		閲覧可能時間1	8：30から17：15（土日祝日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

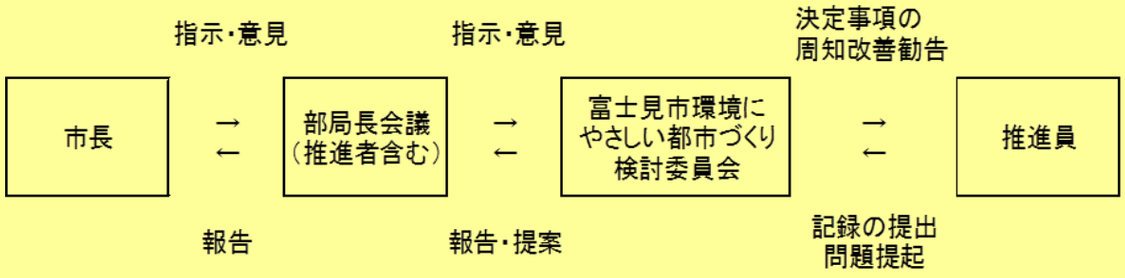
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経済環境部	049-252-7129	kankyo@city.fujimi.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）による。（別添参照）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,162				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,162				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

第３次富士見市地球温暖化対策実行計画

（事務事業編）

～ストップ温暖化・富士見市エコプラン～

（平成 29 年度～平成 33 年度）



平成 28 年度環境問題啓発ポスター入選作品

平成 29 年４月

環境にやさしい都市宣言

富士見市は、武蔵野台地と荒川低地が出会う、豊かな自然のなかで、幾世代もの人の営みと自然が調和した文化と歴史を育んできました。

しかし、近年の生活様式の変化に伴い、自然環境に深刻な影響を与えています。

私たちは、かけがえのない地球環境を守り、人と自然とが共生できる豊かな生活の創造をめざし、ここに、環境にやさしい都市を宣言します。

私たちは、自然環境との共存を大切にし、緑豊かなまちづくりに努めます。

私たちは、地球の限りある資源を大切にし、循環型のまちづくりに努めます。

私たちは、生活環境を大切にし、住みよい、きれいなまちづくりに努めます。

私たちは、快適な環境を大切にし、うるおいのあるまちづくりに努めます。

私たちは、次世代へ引き継いでいく心豊かな活力あるまちづくりに努めます。

平成 12 年 4 月 10 日

（平成 12 年度市制記念日式典にて宣言）

目次

第１章　基本事項 1
　１　計画策定の背景 1
　２　計画の目的 1
　３　基準年度と計画期間 2
　４　計画の対象範囲 2
　５　対象となる温室効果ガス 2
　６　計画の位置付け 3
　７　各計画の期間..... 3
第２章　第２次計画の達成状況 4
　１　温室効果ガス排出状況 4
　２　各燃料等の詳細..... 5
　３　第２次計画の評価と課題..... 10
第３章　第３次計画の目標 11
　１　温室効果ガス排出削減目標 11
　２　個別削減目標..... 12
　３　温室効果ガス削減量の換算..... 13
第４章　温室効果ガスの排出抑制への取組..... 14
　１　取組内容..... 14
　　（１）省エネルギーの推進..... 14
　　（２）省資源の推進..... 16
　　（３）環境に配慮した物品等の購入..... 16
　　（４）廃棄物の減量とリサイクルの促進..... 17
　　（５）環境に配慮した建設工事及び再生可能エネルギー等導入の推進.. 17
第５章　計画の推進体制及び管理体制..... 18
　１　体系..... 18
　２　推進組織..... 19
　３　計画の推進体制..... 20
　４　推進組織の役割と管理体制..... 20
　５　職員研修..... 21
　６　点検管理マニュアル..... 21
　７　公表..... 21

資料編..... 22

第１章　基本事項

１　計画策定の背景

地球温暖化の問題が深刻化し、異常気象の頻発や生態系の変化など、私たちの生活に様々な影響を与えていることが国内外で報告されています。ＩＰＣＣ（気候変動に関する政府間パネル）の第５次評価報告書では、人間の活動が地球温暖化の原因となっている可能性が非常に高いものと示され、また、２０１５年１２月に採択されたパリ協定では、世界共通の長期目標として産業革命前からの地球平均気温の上昇を２℃未満に抑え、更に１．５℃未満に抑える努力が必要であることが指摘されました。日本においては、国内における温室効果ガス排出削減と温室効果ガスの吸収量の確保により、２０３０年度における温室効果ガス排出量を２０１３年度比で２６％減の水準にすることを目標に、再生可能エネルギーや省エネルギーの推進を図ることとしています。

本市では、平成２４年３月に策定した「第２次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、平成２８年度の温室効果ガスの排出量を平成２２年度（基準年度）と比べて５．８５％（４８４ｔ-CO_2）削減を目標に、省エネルギーの推進、省資源の推進、環境に配慮した物品等の購入、廃棄物の減量とリサイクルの促進及び環境に配慮した建築工事の推進に取組ました。

また、平成２５年３月には、「第２次富士見市環境基本計画」、「富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）～みんなで取り組むストップ温暖化～」を策定し、市内全域での温室効果ガスの削減目標や温室効果ガス削減に向けた取組方針を定め、市民、事業者、行政が一体となり温暖化対策を推進しています。

上記の背景を踏まえて、「第３次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）では、「第２次富士見市環境基本計画」、「富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）～みんなで取り組むストップ温暖化～」との整合を図りつつ、平成３３年度までの計画期間における富士見市の事務及び事業等から排出される温室効果ガスの削減に向けた具体的な取組を定めます。

２　計画の目的

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第２１条に基づき、地方公共団体に策定が義務づけられた「地方公共団体実行計画」であり、富士見市の事務及び事業等から排出される温室効果ガスの排出実態と特性を把握し、具体的な削減目標や温室効果ガスの排出抑制への取組を定め、環境負荷の軽減と温室効果ガスの排出削減へと導くことを目的とします。

３　基準年度と計画期間

本計画は、平成２７年度を基準年度とし、計画期間は平成２９年度から平成３３年度までの５年間とします。ただし、環境の変化や社会情勢の変化に対応し、必要に応じて見直しを実施するものとします。

４　計画の対象範囲

富士見市が行う事務及び事業全般を対象とし、本庁舎、教育委員会事務局、公民館、交流センター、コミュニティセンター、市立学校、水道事業、他公共施設等を範囲とします。

また、指定管理者制度により管理する施設についても含めるものとします。

５　対象となる温室効果ガス

本計画では、地球温暖化対策の推進に関する法律第２条第３項に規定された７種類の温室効果ガスのうち、「二酸化炭素（CO_2）」、「メタン（CH_4）」、「一酸化二窒素（N_2O）」及び「ハイドロフルオロカーボン類（HFC）」の４種類を対象とします。

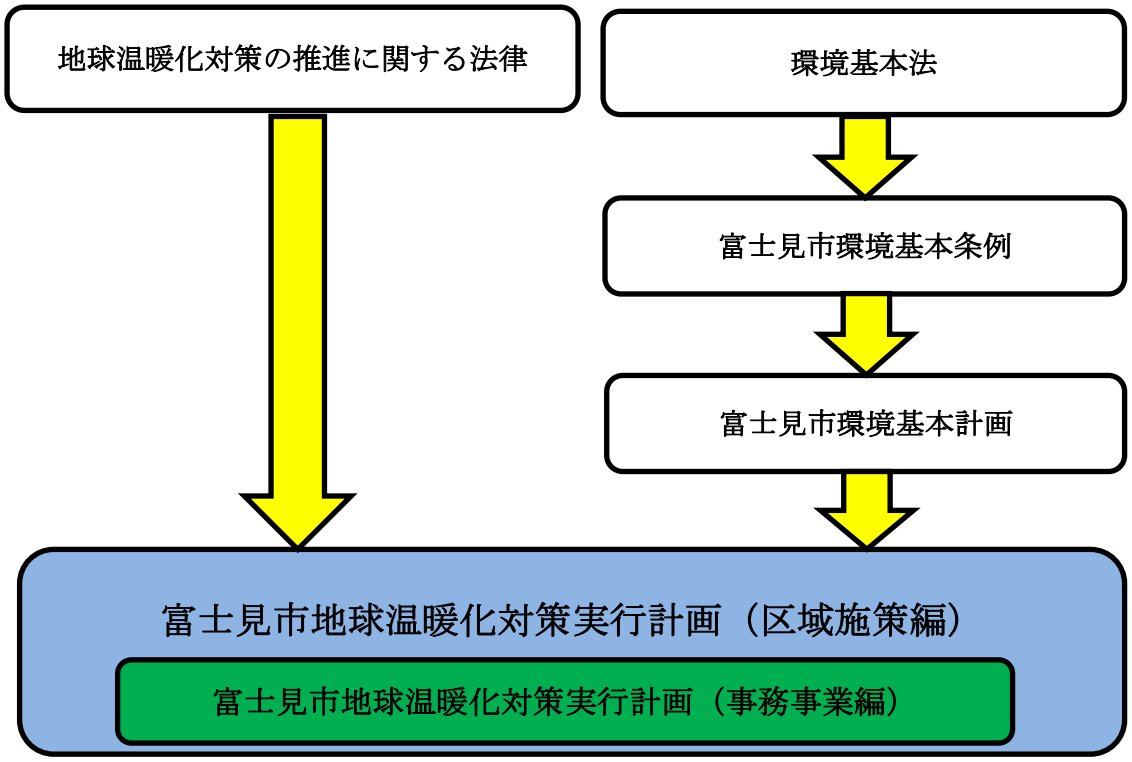
なお、「パーフルオロカーボン（PFC）」、「六ふっ化硫黄（SF_6）」及び「三ふっ化窒素（NF_3）」は、本市の事務及び事業に伴う排出量の把握が困難なため対象外とします。

温室効果ガスの種類	排出される活動
二酸化炭素（CO_2）	電気、ガソリン、灯油、軽油、Ａ重油、ＬＰＧ、都市ガス等の使用
メタン（CH_4）	公用車の走行等
一酸化二窒素（N_2O）	公用車の走行等
ハイドロフルオロカーボン類（HFC）	カーエアコンの使用等

６　計画の位置付け

「富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」は、地球温暖化対策の推進に関する法律第２１条に基づき、地方公共団体に策定が義務づけられた「地方公共団体実行計画」です。

また、「富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」は、市民、事業者、行政とともに市内全域での温室効果ガスの削減目標と方針を定めた計画です。なお、「富士見市環境基本計画」は、両計画の上位計画となります。



７　各計画の期間

各計画の期間は、以下のとおりです。

平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度	平成３２年度	平成３３年度	平成３４年度

富士見市環境基本計画・富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

富士見市地球温暖化計画実行計画（事務事業編）

第２章　第２次計画の達成状況

１　温室効果ガス排出状況

第２次計画では、平成２２年度を基準年度とし、前年度比１％の削減に努め、平成２８年度における温室効果ガスの排出量を基準年度と比べ５．８５％（４８４ｔ－CO_2）の削減を目標に取組を推進しました。

基準年度	目標	削減目標（平成 28 年度）
平成２２年度	基準年度と比べ５．８５％削減	７，７８０ｔ-CO_2

（現況　平成２７年度　基準年度と比べ１．４５％削減　８，１４５ｔ-CO_2）

排出状況　（単位：t-CO_2）

		H22（基準年度）	H24	H25	H26	H27	H27 年度と基準年度との比較
燃料使用に伴うもの	ガソリン	89	87	92	90	85	▲4.29%
	灯油	69	77	27	27	24	▲65.17%
	軽油	41	14	33	39	30	▲27.04%
	A重油	476	537	554	564	564	18.38%
	ＬＰＧ	78	75	402	248	262	234.83%
	都市ガス	558	486	517	548	524	▲6.05%
電気の使用に伴うもの		6947	6149	6428	6524	6648	▲4.29%
自動車の走行に伴うもの		5	5	5	5	5	▲2.27%
一般廃棄物の燃焼に伴うもの		2	2	3	3	3	55.05%
温室効果ガス総排出量		8264	7432	8061	8048	8145	
基準年と比較した各年度の削減率			▲10.08%	▲2.46%	▲2.62%	▲1.45%	

※小数点以下を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

※基準年度の比較については、四捨五入する前の数値により算定しています。

※燃料使用量や電気使用量については、気象状況による影響があります。

※H24 年度の温室効果ガスの削減量は、東日本大震災の影響によるものと考えられます。

２　各燃料等の詳細

（１）燃料の使用に伴うもの

①ガソリンの使用に伴うもの

公用車や作業機械（草刈機等）の燃料として使用していますが、公用車の台数管理や低燃費車への入れ替え等により、ガソリンの使用量の削減に努めました。

年度	使用量（ℓ）	二酸化炭素排出量（t-CO_2）	削減率（%）
H22（基準年度）	３８，１５６．１	８８．５９	－
H24	３７，２９５．３	８６．５９	▲２．２６
H25	３９，７９９．９	９２．４０	４．３１
H26	３８，８２４．４	９０．１４	１．７５
H27	３６，５１９．６	８４．７９	▲４．２９

②灯油の使用に伴うもの

小中学校や一部の施設の暖房器具の燃料として使用しておりましたが、学校施設の空調設備の改修に伴い、使用量の削減が図られました。

年度	使用量（ℓ）	二酸化炭素排出量（t-CO_2）	削減率（%）
H22（基準年度）	２７，７０４．０	６８，９７	－
H24	３０，９６８．０	７７．０９	１１．７８
H25	１１，００１．０	２７．３９	▲６０．２９
H26	１０，６５０．０	２６．５１	▲６１．５６
H27	９，６５０．０	２４．０２	▲６５．１７

③軽油の使用に伴うもの

公用車の燃料や施設によっては非常用の自家発電機の燃料として使用しています。また、自家発電機の燃料は、補充する年と補充しない年による増減が考えられます。

年度	使用量（ℓ）	二酸化炭素 排出量（t-CO_2）	削減率（%）
H22 （基準年度）	１５，５６２.７	４０．７６	－
H24	５，３８４.６	１４．１０	▲６５．４０
H25	１２，４２６.７	３２．５５	▲２０．１５
H26	１４，９５２.６	３９．１６	▲３．９２
H27	１１，３５５.０	２９．７４	▲２７．０４

④Ａ重油の使用に伴うもの

学校給食施設、老人福祉センター及び非常用の自家発電機の燃料として使用しています。ボイラー設備等の経年劣化の課題に対し、更新時期に合わせて温室効果ガス排出量を低減させる省エネルギー設備への改修を実施する必要があります。

年度	使用量（ℓ）	二酸化炭素 排出量（t-CO_2）	削減率（%）
H22 （基準年度）	１７５，７０５.０	４７６．１０	－
H24	１９８，０００.０	５３６．５１	１２．６９
H25	２０４，５００.０	５５４．１２	１６．３９
H26	２０８，０００.０	５６３．６０	１８．３８
H27	２０８，０００.０	５６３．６０	１８．３８

⑤ＬＰガスの使用に伴うもの

給湯器や空調設備等のガス機器の燃料として使用しました。基準年度と比較すると平成２５年度以降、大幅なＬＰガス使用量の増加が認められました。小中学校普通教室へのＬＰガスを使用した空調設備の新設に加え、気象状況による空調機器の稼働日数の変化による負荷が要因と考えられます。

年度	使用量（㎥）	二酸化炭素 排出量（t-CO_2）	削減率（%）
H22 （基準年度）	１３，０１６.３	７８．１１	－
H24	１２，４９０.３	７４．９５	▲４．０４
H25	６６，９９８.７	４０２．０３	４１４．７３
H26	４１，３１６.４	２４７．９２	２１７．４２
H27	４３，５８２.３	２６１．５２	２３４．８３

⑥都市ガスの使用に伴うもの

都市ガス使用地域の公共施設で給湯器などのガス機器やガス空調機、天然ガス車の燃料として使用しており、各施設においてガス機器の使用や空調機の温度設定の管理などにより使用量の削減を行いましたが、各年度の気象状況の変化により空調機の稼働が増減し、使用量が変化したものと考えられます。

年度	使用量（㎥）	二酸化炭素 排出量（t-CO_2）	削減率（%）
H22 （基準年度）	２６８，１０８.４	５５７．５７	－
H24	２３３，８５４.３	４８６．３４	▲１２．７８
H25	２４８，４１１.７	５１６．６１	▲７．３５
H26	２６３，５１３.２	５４８．０２	▲１．７１
H27	２５１，８８７.３	５２３．８４	▲６．０５

（2）電気の使用に伴うもの

すべての公共施設で電気を使用しており、昼休みの消灯や節電対策に取組ました。また、電気空調設備については、各年度における気象状況により、空調機の稼働が増減するため、これにより使用量も変化するものと考えられます。

年度	使用量（kwh）	二酸化炭素 排出量（t-CO_2）	削減率（%）
H22 （基準年度）	１２，５１６，４１０.７	６，９４６．６１	－
H24	１１，０７８，５５７.１	６，１４８．６０	▲１１．４９
H25	１１，５８２，４３８.３	６，４２８．２５	▲７．４６
H26	１１，７５４，２５９.８	６，５２３．６１	▲６．０９
H27	１１，９７９，１７８.８	６，６４８．４４	▲４．２９

（3）その他

①自動車の走行に伴うもの

自動車の走行に伴い、メタン、一酸化二窒素及びハイドロフルオロカーボンが排出され、それぞれを二酸化炭素に換算すると下表のとおりとなります。低燃費・低公害車への入れ替えや台数の削減、使用の抑制によって排出量を削減しています。

年度	走行距離 (㎞)	メタン ($kg-CO_2$)	一酸化二窒素 ($kg-CO_2$)	ＨＦＣ ($kg-CO_2$)	計 ($kg-CO_2$)	削減率 (%)
H22 (基準年度)	414，486.5	１２４．３２	３，２３０.２	２，０２８	５，３８２.５２	－
H24	320，562.9	９７．６５	２,４７６．９	２，２１０	４，７８４.５５	▲１１.１１
H25	391，671.5	１１６．５５	３,０４７．３	１，９７６	５，１３９.８５	▲４．５１
H26	431，971.0	１２２．４３	３，３５４.２	１，９１１	５，３８７.６３	０．０９
H27	406，357.7	１１８．０２	３，１４０.３	２，００２	５，２６０.３２	▲２．２７

②可燃ごみの焼却に伴うもの

公共施設から排出された可燃ごみの焼却により、メタンと一酸化二窒素が排出され、それぞれを二酸化炭素に換算すると下表のとおりとなります。可燃ごみの排出量は増加傾向にあり、更なる分別と資源化の推進に努める必要があります。

年度	可燃ごみ 排出量（ｔ）	メタン ($kg-CO_2$)	一酸化二窒素 ($kg-CO_2$)	計 ($kg-CO_2$)	削減率（%）
H22 (基準年度)	１２８.０	０．２１	２２４１．３	２２４１.５１	－
H24	１３９．３	０．２１	２４３９．７	２４３９.９１	８．８５
H25	１５８	０．４２	２７６８．３	２７６８.７２	２３．５２
H26	１８５．１	０．４２	３２４２．６	３２４３.０２	４４．６８
H27	１９８．５	０．４２	３４７５．１	３４７５.５２	５５．０５

３　第２次計画の評価と課題

（１）　評価

平成２７年度における温室効果ガスの削減量は、平成２２年度（基準年度）との比較では、マイナス１．４５％となり平成２８年度の目標値であるマイナス５．８５％（４８４ｔ－CO_2）の目標達成は難しい状況となりました。

計画期間内の事務事業の変化としましては、ＰＰＳ（特定規模電気事業者）の活用、公共施設や防犯灯等のＬＥＤ化の推進が図られましたが、気象状況の変化、既存施設の老朽化、公共施設の新設及び学校施設の改修等により、温室効果ガス排出量の増加の負荷となったものと考えられます。また、地球温暖化対策の推進については、職員一人ひとりの省エネ意識の向上を図る必要があるため、継続的に職員研修を実施する必要があります。

（２）　課題

環境マネジメントシステムの導入やＰＰＳ（特定規模電気事業者）の活用の研究と併せて、計画的に公共施設などの照明をＬＥＤ化する必要があります。

施設や設備の老朽化に伴う更新時には、温室効果ガスの削減を意識し、再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入等を検討することも求められています。

また、施設の管理部署においては、公共施設内のエネルギー管理を徹底するため、ＢＥＭＳ（ビルエネルギー管理システム）（※）の導入、省エネルギー診断の実施等を検討し、温室効果ガスの排出削減に努めることも必要です。

職員の意識改革と計画への参画を促すための仕組みづくりや計画に定める温室効果ガスの排出抑制への理解を深めるとともに、市の事業に伴い発生する廃棄物については、更なる分別の徹底と４Ｒ（リフューズ・リユース・リデュース・リサイクル）の推進を図る必要があります。

※ＢＥＭＳ（ビルエネルギー管理システム）とは、「Building Energy Management System」の略で、ビル内の機器等を管理し、エネルギー消費量を削減するためのシステムのこと。

第３章　第３次計画の目標

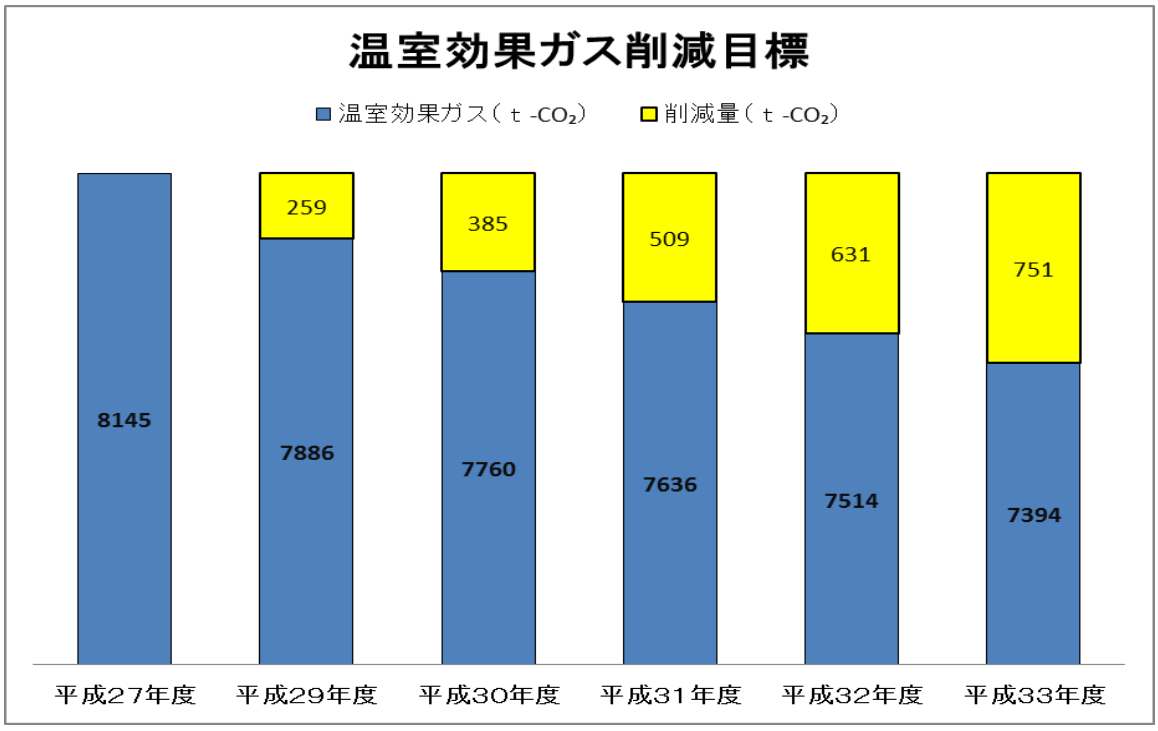
１　温室効果ガス排出削減目標

富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における温室効果ガスの削減目標については、第２次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）において達成ができなかった削減量を含め、平成３３年度まで温室効果ガス排出量を前年度比１．６％削減し、平成２７年（基準年度）より９．２２％（７５１ｔ－CO_2）の削減を目標に、第４章に定める「温室効果ガスの排出抑制への取組」を推進します。

平成３３年度まで温室効果ガス排出量を前年度比１．６％削減し、

平成２７年度（基準年度）より９．２２％削減する。

※富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）「計画期間平成２５年度～平成３４年度」では、１１．４％の削減を目標としています。本計画（事務事業編）は、Ｐ３の計画の位置付けで示したとおり（区域施策編）の一部であることから（区域施策編）の削減率を用いて、本計画の目標年度「平成３３年度」の温室効果ガスの排出量を算出し、上記の削減目標を定めています。



２　個別削減目標

燃料使用に伴うものや電気使用に伴うもの等の温室効果ガスの削減については、第２次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の評価と課題及び行政計画に則り、以下の数値を削減の目標とする。

（単位：t-CO_2）

		H27（基準年度）	H29	H30	H31	H32	H33	目標年度の温室効果ガス削減量
燃料使用に伴うもの	ガソリン	85	82	81	80	78	77	8
	灯油	24	23	23	23	22	22	2
	軽油	30	29	29	28	28	27	3
	Ａ重油	564	546	537	529	520	512	52
	ＬＰＧ	262	254	250	246	242	238	24
	都市ガス	524	507	499	491	483	475	49
電気の使用に伴うもの		6648	6437	6334	6233	6133	6035	613
自動車の走行に伴うもの		5	5	5	5	5	5	0
一般廃棄物の燃焼に伴うもの		3	3	3	3	3	3	0
温室効果ガス総排出量		8145	7886	7760	7636	7514	7394	
各年度の温室効果ガス削減量		－	259	385	509	631	751	

※小数点以下を四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

※実績値に基づく回帰分析法（複数の変数間の関係を一次方程式の形で表現する分析方法）での将来予測と目標年度の温室効果ガス削減量の検証を行いました。

３　温室効果ガス削減量の換算

（１）温室効果ガスの削減目標に基づく燃料等の削減量

平成３３年度における削減目標（７５１ｔ－CO_2）を各燃料の使用量や電気使用量に換算した場合については、以下のとおりとなります。

	計画の削減目標	各燃料等の削減量
ガソリン	8t－CO_2	3,446ℓ
灯油	2t－CO_2	803ℓ
軽油	3t－CO_2	1,145ℓ
Ａ重油	52ｔ－CO_2	19,191ℓ
ＬＰＧ	24ｔ－CO_2	4,000 ㎥
都市ガス	49ｔ－CO_2	23,562 ㎥
電気	613ｔ－CO_2	1,104,505kwh

※第２計画で使用した排出係数により算定しています。

（２）ブナの木の換算

目標が達成できると樹齢１００年のブナの森林の面積およそ１．３７㎢の温室効果ガスの吸収量と同程度の削減量となります。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
温室効果ガス削減量	259t-CO_2	385t-CO_2	509t-CO_2	631t-CO_2	751t-CO_2
ブナの木の換算本数	23,653 本	35,160 本	46,484 本	57,626 本	68,584 本
森林の面積(㎢)	0.47 ㎢	0.7 ㎢	0.93 ㎢	1.15 ㎢	1.37 ㎢

※ブナの木１本の１年間当たりの温室効果ガス吸収量を約 10,950ｇで計算しています。

（３）体積による換算

目標が達成できると温室効果ガスの体積は、およそ４１０，０４６ｍ³（東京ドームの約１/３個分）となります。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
温室効果ガス削減量	259t-CO_2	385t-CO_2	509t-CO_2	631t-CO_2	751t-CO_2
体積(㎥)	141,414㎥	210,210㎥	277,914㎥	344,526㎥	410,046㎥

※１ｔ－CO_2の体積はおよそ５４６㎥です。

第４章　温室効果ガスの排出抑制への取組

１　取組内容

富士見市の事務及び事業等から排出される温室効果ガスの削減を目的に以下の取組を推進します。

（１）省エネルギーの推進

項　　目	具体的な取組	取組主体
照明の適正管理	① トイレ、給湯室及び印刷室など、使用時以外は消灯する。 ② 始業前及び残業時は、不要なエリアを消灯する。 ③ 業務に支障のない限り昼休みは消灯する。	全職員
	④ ＬＥＤ電球等の省エネルギー照明へ切り替える。	施　設管理部署
ＯＡ機器等電気製品の適正使用	① 業務終了後は、ＯＡ機器や電気製品の電源を切る。 ② 電気製品等の待機電力の削減に努める。	全職員
	③ ＯＡ機器等は、省電力モードの設定を行う。 ④ 機器の購入、更新時には、省エネルギータイプの機器を導入する。	機　器管理部署
空調機器の適正使用	① 市が主催する会議は、クールビズ、ウォームビズで参加し、冷暖房の適正運転を行う。 ② 会議室利用後は、空調のスイッチを必ず切る。	全職員
	③ 室温を夏期は２８℃、冬期は２０℃を目安とし冷暖房機器の適正運転を行う。 ④ 建物の保温特性により上記の室温であれば、空調を使用せず、又は、調整の断続運転等も実施する。 ⑤ 空調機器の運転終了時間の繰上げを心がける(余熱活用)。 ⑥ 自然光や自然風を積極的に取り入れるとともに、冷房時はブラインド等により日射を遮る。可能な限り、緑のカーテン・遮光ネットの設置を行う。 ⑦ 空調機器のフィルターの定期的な清掃を行う。 ⑧ 空調機器の導入・更新時には、エネルギー効率の高い機器を選択する。	施　設管理部署

給湯設備等の適正使用	① 電気ポットやコーヒーメーカーは、省エネタイプの製品を選択する。 ② 冷蔵庫は、省エネに設定し、また、複数の課で使用するなど、業務上必要最小限とする。	全職員
	③ 給湯器の温度設定は、低温に設定する。	施設管理部署
業務の効率化、労働時間の短縮化	① 事務の効率化を図り、時間外勤務の削減に努める。 ② 毎週水曜日及び金曜日は「リフレッシュデー」とし、残業を控える。また、業務終了後の早期退庁を推奨する。	管理職
	③ ワーク・ライフ・バランスを推進する。	職員管理部署
公用車の効率運用と適正運転	① 出張にはできる限り公共交通機関を利用する。 ② 近距離（概ね２ｋｍ以内）の出張にはできる限り、徒歩、自転車を利用する。 ③ エコドライブ及びアイドリングストップの推進。 ④ タイヤの空気圧調整を定期的に実施する。 ⑤ 毎週水曜日の「ノーカーデー」を推進する（公用車、マイカーの使用を控える）。	全職員
	⑥ 公用車の台数の適正管理に努める。 ⑦ 公用車の購入・更新の際は、低燃費車（電気自動車、ハイブリッド車、軽自動車）へ移行する。	車両管理部署
その他	①「エコライフＤＡＹ」や「地球温暖化対策」への取組に自ら参加する。 ②エレベータの利用を最小限にし、積極的に階段を利用する。 ③市内公共施設利用者等へ「地球温暖化対策」への周知を行う。	全職員
	① 自動販売機は消費電力の少ない機器とし、過剰な設置をしない。 ② 特定規模電気事業者（ＰＰＳ）を活用する。	施設管理部署

（２）省資源の推進

項　　目	具体的な取組	取組主体
用紙類等の使用量の削減	① 原則として両面印刷(コピー・印刷)する。 ② 使用済みコピー用紙、使用済み封筒の再利用に努める。 ③ 資料･刊行物は、ホームページの活用などにより、発注部数を見直し、必要最小限の部数とする。 ④ 供覧・回覧で済む文書はコピーや配布をしない。	全職員
	⑤ 庁内ＬＡＮを活用した共用文書・資料の電子情報化を推進する。 ⑥ 電子媒体を活用したペーパーレス化を推進する。	機　器 管理部署
その他	① 備品・物品については、適正な利用を心がけ長期使用に努める。	全職員

（３）環境に配慮した物品等の購入

項　　目	具体的な取組	取組主体
環境に配慮した物品等の購入	① 物品・用紙類等は可能な限り、エコマーク製品等グリーン購入法（※）に適合した環境にやさしい製品を購入する。 ②調達時は、廃棄処理や処分が容易な物品を選択する。 ③過剰包装や使い捨て製品の購入を控え、簡易包装や詰め替え可能な製品を選択する。	全職員

※グリーン購入法とは、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。平成 12 年法律第 100 号。2000 年（平成 12）5 月公布、2001 年 4 月全面施行。国等が、環境に配慮した製品を優先的に購入し、情報提供することによって、環境物品の需要拡大を図ることを目的としている。国等は環境物品調達の基本方針を定め、環境物品の調達方針を作成しその実績を報告しなければならない。地方自治体おいては努力義務が規定されている。

（４）廃棄物の減量とリサイクルの促進

項　　目	具体的な取組	取組主体
廃棄物の減量	① ４Ｒ（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）を推進する。 ・マイ箸を持参する。 ・マイボトルを持参する。 ・プラスチック容器や紙コップ等の使い捨て製品を使用しない。 ・ファイル類など使えるものは廃棄せず再利用する。 ・過剰包装された商品は購入しない。ノーレジ袋、マイバッグ運動を推進する。 ・持ち込んだごみは､各自持ち帰り､ごみの減量化を推進する。 ・ごみの分別を徹底し、ごみの排出抑制に努める。	全職員
	②生ごみの堆肥化を推進する。	施　設管理部署
リサイクルの促進	① 紙類は、正しく分別し資源化を徹底する。 ② 備品類、その他事務用消耗品類は修理・補修を心掛け、長期間繰り返し使用する。 ③ スターオフィスの掲示板などを活用し、不用となった物品は、他課での再利用を確認する。	全職員

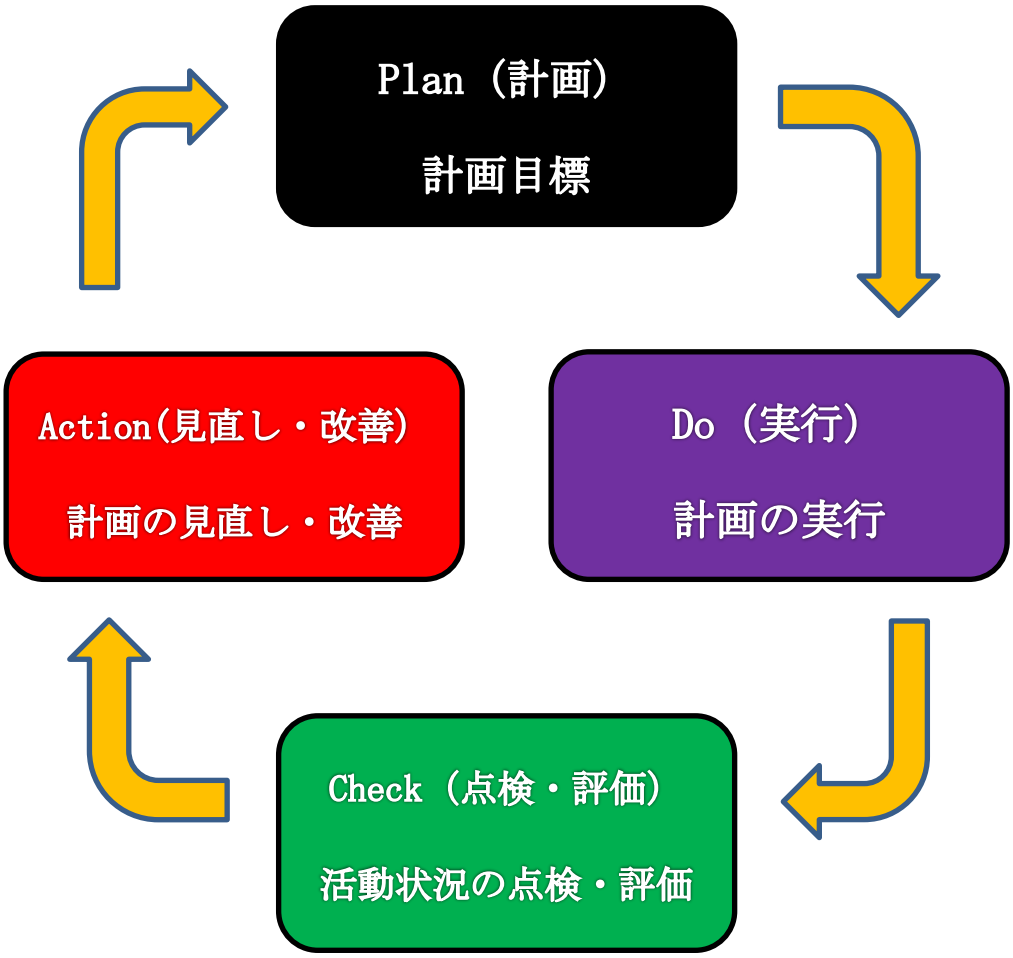
（５）環境に配慮した建設工事及び再生可能エネルギー等導入の推進

項　　目	具体的な取組	取組主体
環境に配慮した建設工事の推進	① 雨水の有効活用を促進する。 ② リサイクル資材の利用を促進する。 ③ 公共施設の太陽光等再生可能エネルギーの利用促進を図り、省エネルギー化の推進に努める。 ④ 建設廃棄物の少ない施工技術･施工方法の採用に努める。 ⑤ リサイクル可能な建設副産物は、積極的な再利用化に努める。 ⑥ 再生合材・再生砂・再生砕石等の再利用化に努める。	建設工事担当部署

第５章　計画の推進体制及び管理体制

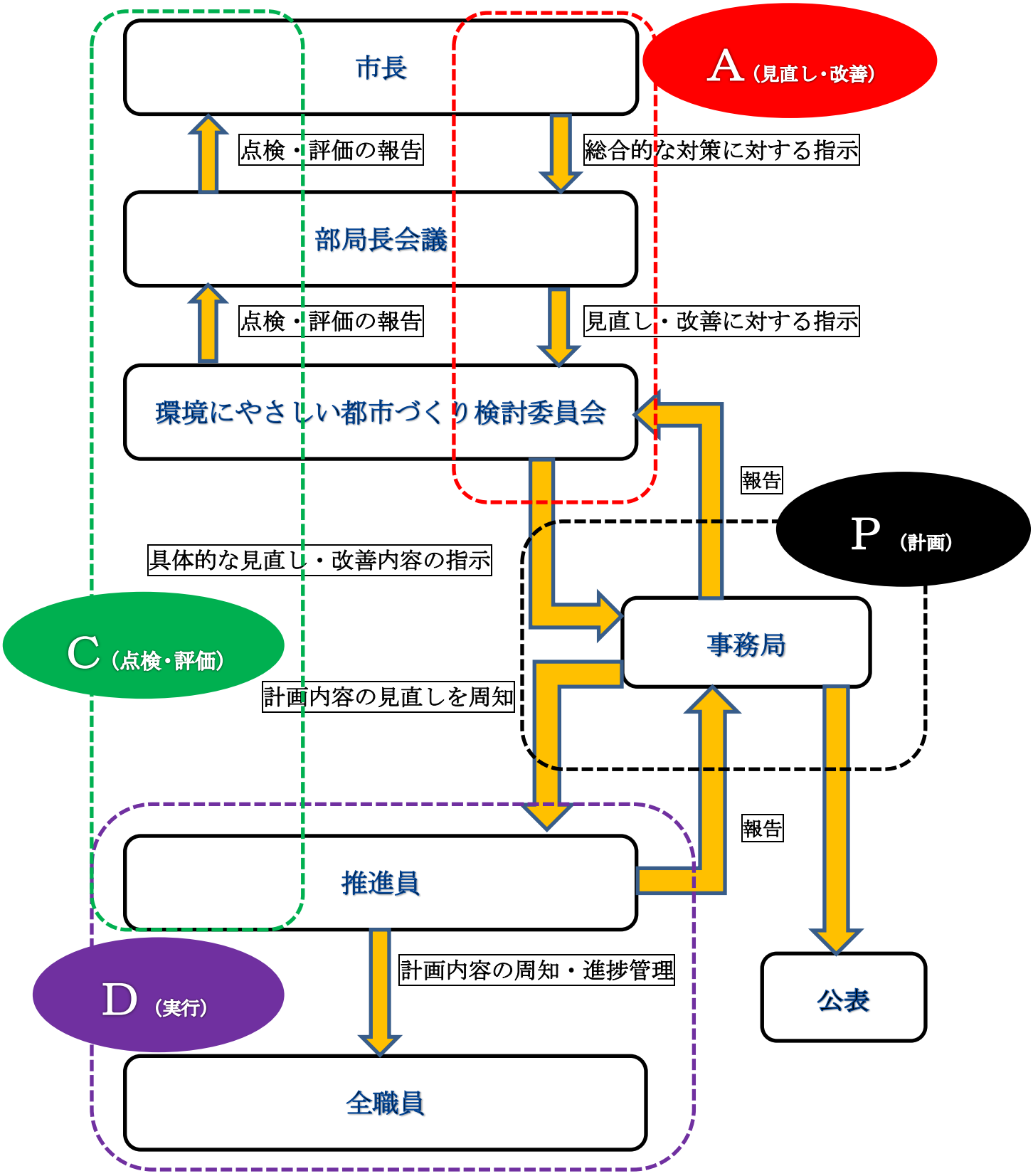
１　体系

本計画は「ＰＤＣＡサイクル」を用いて継続的に改善します。



2　推進組織

推進組織は、以下のとおりとする。



３　計画の推進体制

本計画に係る温室効果ガスの排出量を削減していくためには、職員全員で「地球温暖化問題」に関する認識をより深め、主体的かつ積極的に計画に定めた取組を推進することが重要です。

そのために庁内に設置されている「富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会（以下「検討委員会」という。）が主導となり、計画を推進していきます。また、各課等単位で推進員を１名任命し、計画の推進、管理を行います。更に点検表を使用し、進捗状況をチェックします。

４　推進組織の役割と管理体制

（１）市長

部局長会議から地球温暖化対策の進捗状況についての点検・評価の報告を受け、本計画の推進に関し、総合的な指示を行う。

（２）部局長会議

検討委員会からの報告を受け、部局長会議としての点検・評価を行い、市長へ報告する。また、市長からの指示を受け、見直し・改善に対する指示を検討委員会に行う。

（３）環境にやさしい都市づくり検討委員会

事務局からの報告を受け、検討委員会としての点検・評価を行い部局長会議に報告する。また、部局長会議からの指示を受け、各課推進員に対し具体的な見直し、改善内容の指示を行う。

（４）温暖化対策実行計画推進員

各課等に計画の推進を図るために推進員を置く。（推進員の任命は課長が行ない、任期は１年間とし、再任は妨げない。）推進員は、本計画の具体的な取り組み、見直しや改善内容については、各課員に周知するとともに取り組みの中心的な役割を担う。また、進捗状況の確認と併せて点検記録表を事務局に提出する。

（５）事務局

推進員から提出された点検記録表等を集計し温室効果ガスの排出量の増減に関する分析を行い、検討委員会に報告する。

なお、市長、部局長会議、環境にやさしい都市づくり検討委員会からの指示を受け、計画内容の見直しを継続的に実施する。

5　職員研修

決定した計画内容について、職員全員で推進するため、実施内容、実施方法、点検・見直し方法等について説明会（研修会）を実施する。

◇研修内容

種　　別		対 象 者	目　　的	内　　容	回数
研修	管理職研修	管理職員及び都市づくり検討委員	実行計画の重要性とそれぞれの役割と認識等	・計画の目的と内容 ・推進、点検体制と役割 ・職員への指導、育成	年１回
	推進員研修	各課等の推進員	実行計画の重要性とそれぞれの役割と認識等	・計画の目的と内容 ・推進、点検体制と役割 ・点検の手順と方法 ・一般職員への呼びかけ	年１回
	新人研修	新規採用職員等	環境に対する自覚と取組への理解	・地球温暖化関連情報 ・計画の目的と内容 ・取組の内容と方法	年１回

6　点検管理マニュアル

計画達成のために決定した行動内容のうち、特に重要と思われる項目について確認をするため、「点検管理マニュアル」を策定し、マニュアルに基づき運用を行う。

点検管理マニュアルは、検討委員会で検討し、見直しを行いながら運用する。

7　公表

本市の事務・事業における温室効果ガスの総排出量等を年度ごとに集計・解析し、基準年度との比較増減量及び増減率をホームページ及び『富士見市の環境』の中で公表する。

資料編

目　　次

１　富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会

２　廃棄物の分別基準

１　環境にやさしい都市づくり検討委員会

富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会設置要綱

（設置）
第１条　環境にやさしい都市づくりのために総合的な施策に対し、庁内調整を図るため、富士見市環境にやさしい都市づくり検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。
（所掌事務）
第２条　委員会の所掌事務は、次のとおりとする。
（１）　環境基本計画の検討及び調整に関すること。
（２）　環境に関する年次報告書に関すること。
（３）　その他環境施策の推進に関すること。
（組織）
第３条　委員会は、別表に掲げるものをもって組織する。
（委員長及び副委員長）
第４条　市長は、委員会に委員長及び副委員長を置く。
２　委員長は、環境課長をもって充て、副委員長は、政策企画課長をもって充てる。
３　委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
４　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。
（平２３年３月３１日・一部改正）
（会議）
第５条　委員会の会議は、委員長が招集し、委員長は、その議長となる。
（関係者の出席）
第６条　委員長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。
（庶務）
第７条　委員会の庶務は、自治振興部環境課において処理する。
（平２３年３月３１日・一部改正）
（その他）
第８条　この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。
附　則
この要綱は、平成１６年５月１３日から施行する。
附　則（平成１９年４月１日）

この要綱は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則（平成２３年３月３１日）

この要綱は、平成２３年４月１日から施行する。

別表（第３条関係）

（平２３年３月３１日・全改）

委員会の構成

委員長	自治振興部環境課長
副委員長	総合政策部政策企画課長
委員	総務部総務課長
委員	総合政策部管財課長
委員	市民生活部市民課長
委員	健康福祉部福祉課長
委員	まちづくり推進部まちづくり推進課長
委員	まちづくり推進部産業振興課長
委員	建設部道路治水課長
委員	建設部交通・管理課長
委員	建設部建築指導課長
委員	建設部水道課長
委員	教育委員会教育政策課長
委員	教育委員会生涯学習課長
委員	教育委員会学校教育課長
委員	教育委員会学校給食センター

２　廃棄物の分別基準

【可燃ごみ】
分別を徹底し、可能な限りの減量化に努める。
■紙類
■プラスチック類　} 資源化
■生ごみ

【紙類】
以下のように分別し、資源化を推進する。
１　新聞、チラシ
２　段ボール
３　白い紙（印刷用紙、コピー用紙など）
４　シュレッド処理された紙
５　牛乳パック（紙パック）
６　雑がみ（端紙、封筒、はがき、ティシュー箱、包装紙、付箋など）
７　感熱紙

【資源プラスチック】
可燃ごみへの混入を減らし、可能な限り資源化を推進する。
■事務所での飲食程度の容器包装プラスチック
■上記以外のプラスチック（産業廃棄物）
　※職員が持ち込んだものは、持ち帰る。

【生ごみ】
以下の施設から排出される生ごみを堆肥化する。
■学校給食センター
■市役所本庁舎
■みずほ学園
■第１．２．３．４．５．６保育所
■教育委員会事務局

【不燃ごみ】
分別を徹底し、資源化を推進する。

【ビン】
【カン】
【ペットボトル】
} ※職員が持ち込んだものは、持ち帰る。

【粗大ごみ】
事業者が排出するものは、志木地区衛生組合富士見環境センターへの搬入ができないため、各所属で再利用などを十分に検討し、可能な限り処分を行わないよう努める。
どうしても処分しなければならないものは、廃棄物処理業者へ委託するなどし、法律の定める適正な処理に努める。

【電球、蛍光灯、電池類】
志木地区衛生組合富士見環境センターへの搬入ができないため、購入業者等に引き取りを依頼するなどし、法律の定める適正な処理に努める。



第３次富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
平成２９年４月

発行　富士見市
編集　富士見市自治振興部環境課

〒３５４－８５１１
埼玉県富士見市大字鶴馬１８００番地の１
ＴＥＬ：０４９－２５１－２７１１
ＦＡＸ：０４９－２５３－２７００

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2050	事業所番号	205000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	富士見市役所	前年度における事業所数	136
代表事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	大字鶴馬1800番地の1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容：地方行政業務 職員数：604人（会計年度任用職員含む）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	3,145	t-CO2	基準となる原単位	5.5664	t-CO2/人
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和2年度～令和3年度：平成27年の基準排出量(3,145ｔ－CO_2)に対して、削減期間の平均削減率を8.49%以上とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	富士見市役所	富士見市大字鶴馬1800番地の1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	富士見市役所	大字鶴馬1800－1
2	新河岸川水防センター	大字水子1783－2
3	丸池集会所	関沢2－28－1
4	渡戸東集会所	渡戸1－2－34
5	山室集会所	山室1－1171－24
6	上沢3丁目集会所	上沢3－4－16
7	水谷東3丁目集会所	水谷東3－28－9
8	水谷東1丁目集会所	水谷東1－7－12
9	渡戸3丁目集会所	渡戸3－4－3
10	針ケ谷集会所	針ヶ谷1－38
11	勝瀬集会所	大字勝瀬790－1
12	前谷集会所	大字鶴馬3308－2
13	水谷第1集会所	大字水子678－2
14	関沢集会所	関沢3－19－34
15	勝瀬西集会所	大字勝瀬1616－4
16	鶴馬1丁目集会所	鶴馬1－7－39
17	打越集会所	鶴馬3－23－4
18	鶴瀬西3丁目東集会所	鶴瀬西3－6－8
19	鶴馬関沢集会所	鶴馬2－23－8
20	上沢1丁目集会所	上沢1－15－16
21	羽沢集会所	羽沢3－6－4
22	水谷第2集会所	大字水子2688－1
23	諏訪集会所	諏訪2－1－43
24	水谷第3集会所	大字水子4543－44
25	羽沢2丁目集会所	羽沢2－9－6
26	水谷東2丁目集会所	水谷東2－38－7
27	上沢2丁目集会所	上沢2－5－15
28	鶴瀬西名シ久保集会所	大字鶴馬2593
29	鶴瀬東2丁目集会所	鶴瀬東2－8－25
30	南畑第2集会所	大字上南畑189－1
31	南畑第3集会所	大字下南畑311－36
32	キラリ☆ふじみ	大字鶴馬1803－1
33	西出張所	大字鶴馬2602-3
34	みずほ台コミュニティセンター	西みずほ台1－19－2
35	針ケ谷コミュニティセンター	針ケ谷1－38
36	鶴瀬西交流センター	大字鶴馬3575－1
37	ふじみ野交流センター	ふじみ野東3－7－1
38	市民福祉活動センターぱれっと	大字鶴馬1932－7
39	第1保育所	鶴馬1－7－39
40	第2保育所	水谷東2－12－23
41	第3保育所	山室2－26－20
42	第4保育所	西みずほ台1－7
43	第5保育所	諏訪1－3－1
44	第6保育所	鶴瀬西2－8－1
45	みずほ学園	みどり野南2－1
46	健康増進センター	大字鶴馬3351－2
47	老人福祉センター	大字東大久保3655
48	東通公園	針ケ谷2－14
49	勝瀬原記念公園	ふじみ野東4－11－1
50	前沼公園	大字水子3600
51	つるせ台公園	鶴瀬西2－2542－18、19
52	上沢公園	上沢3－17－16
53	南むさしの公園	ふじみ野西3－1－1
54	つるせ西ゆうゆうの丘公園	大字鶴馬3505－1
55	文化の杜公園	大字鶴馬1867－1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
56	山崎公園	大字水子184
57	谷津の森公園	鶴馬1－16
58	御庵1号公園	鶴馬2－3136－1
59	打越公園	東みずほ台4－29－1
60	江川親水公園	関沢1－6
61	江川プロムナード	関沢3－3
62	むさし野緑地公園	鶴瀬西2－3703
63	下の谷公園	大字下南畑3883
64	第2運動公園	みどり野南4－1
65	オトウカ山公園	ふじみ野西4－6－1
66	中沢公園	ふじみ野西1－9－2
67	ふじみの公園	ふじみ野東1－19－1
68	稲荷久保公園	ふじみ野東2－16－1
69	ふじみ野西公園	ふじみ野西2－1－3
70	登戸公園	大字南畑新田1604－2
71	運動公園	大字南畑新田1267－1
72	びん沼公園管理棟	大字南畑新田1513
73	びん沼自然公園	大字東大久保3692
74	栗谷津公園	針ヶ谷1－4
75	針ヶ谷中央公園	針ヶ谷1－34
76	みずほ台中央公園	東みずほ台2－17
77	勝瀬ミニパーク	ふじみ野東4－3－1
78	桔梗ケ原緑地公園	ふじみ野東1－5－5
79	なかよし公園	上沢3－11
80	関沢公園	西みずほ台1－13
81	北通公園	針ケ谷1－42－1
82	西原公園	西みずほ台2-14
83	中通公園	針ケ谷2－4
84	栗谷津東公園	針ケ谷1－14
85	南通公園	針ケ谷2－29
86	唐沢公園	西みずほ台3－8
87	松の木公園	西みずほ台1－23
88	なしくぼ公園	大字鶴馬2638－3
89	八ケ上公園	関沢2－2786－4
90	縄文の丘公園	渡戸1－1048－9
91	渡戸どんぐり公園	渡戸3－430－1
92	西渡戸緑地公園	渡戸3－363
93	緑の散歩道「権平山」	鶴瀬東2－2468－2
94	貝戸の森公園	鶴瀬東2－2437
95	緑の散歩道「雲居の滝」	諏訪1－1704－2
96	第18採納広場	鶴馬1-7-23
97	大原公園	東みずほ台3－9
98	ポケットパーク	大字鶴馬3360
99	寺下広場	貝塚2－13
100	みずほ台東公園	水谷1－9
101	谷ツ合公園	大字水子7586
102	柳瀬川児童公園	水谷東2－59
103	市民の庭園「水谷東」	水谷東1－22
104	山室公園	山室1－1171－22
105	やまがた公園	下南畑311－37
106	竹の内公園	大字下南畑3898－4
107	鶴瀬駅西口整備事務所	鶴瀬東1－6－39
108	鶴瀬駅東口整備事務所	鶴瀬東1－6－39
109	南畑ふれあいプラザ	大字東大久保84－13
110	汚水ポンプ場	大字水子147

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
111	鶴瀬西配水場	鶴瀬西3－6－8
112	水谷浄水場	大字水子1229－10
113	東大久保浄水場	大字東大久保2955
114	南畑浄水場	大字上南畑217
115	鶴瀬放課後児童クラブ	羽沢2－1－1
116	水谷放課後児童クラブ	水谷1－13－3
117	南畑放課後児童クラブ	大字上南畑1280
118	関沢放課後児童クラブ	関沢3－24－1
119	勝瀬放課後児童クラブ	大字勝瀬674
120	水谷東放課後児童クラブ	大字水子3614
121	諏訪放課後児童クラブ	大字鶴馬1932－1
122	みずほ台放課後児童クラブ	東みずほ台3－21
123	針ヶ谷放課後児童クラブ	針ケ谷2－38－3
124	ふじみ野放課後児童クラブ	ふじみ野東4－4－1
125	つるせ台放課後児童クラブ	鶴瀬西2－9－1
126	鶴瀬駅東口市立自転車駐車場	鶴瀬東1-11-10
127	みずほ台駅東口市立自転車駐車場	東みずほ台2－7－11
128	みずほ台駅西口市立自転車駐車場	西みずほ台2－6－7
129	ふじみ野駅東口市立自転車駐車場	ふじみ野東1－100
130	ふじみ野駅西口市立自転車駐車場	ふじみ野西1－100
131	ピアザ☆ふじみ	ふじみ野東1－16－6
132	鶴瀬駅西口市立自動車駐車場	大字鶴馬2605－7
133	みずほ台駅東口市立自動車駐車場	東みずほ台2－31
134	みずほ台駅西口市立自動車駐車場	西みずほ台1－29
135	第1放置自転車保管所	富士見市大字鶴馬1848－1
136	第2放置自転車保管所	三芳町大字竹間沢524－1

事業所番号	205000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,607				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,145	3,162				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,162				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		5.5664	5.2351				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		6.0				
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		604.00				

事業所番号	205000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナウイルス感染対策で、市内公共施設の利用およびイベントの開催等が減少したため、前年度に比べ全体的にエネルギーの使用量が減少した。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	205000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減	R1以前	R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本庁舎等における壁面緑化（夏季）	R1以前	R1以前	
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの設置 4施設 55kw	R1以前	R1以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	電気ポット、冷蔵庫等の更新にあたり、省エネタイプの製品を選択	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に市内施設をLED電球等の省エネルギー照明に切り替えた	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	計画的に市内施設の空調設備を高効率のものに更新した	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に市内施設をLED電球等の省エネルギー照明に切り替えた	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	計画的に市内施設の空調設備を高効率のものに更新した	R1以前	R1以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本庁舎等における壁面緑化（夏季）	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に市内施設をLED電球等の省エネルギー照明に切り替えた	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に市内施設の空調設備を高効率のものに更新した	R1以前	R1以前	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本庁舎等における壁面緑化（夏季）	R1以前	R1以前	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	計画的に市内施設の空調設備を高効率のものに更新した	R2	R2	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	計画的に市内施設をLED電球等の省エネルギー照明に切り替えた	R2	R2	
15	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本庁舎等における壁面緑化（夏季）	R2	R2	

事業所番号	205000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　マミーマート	
所在地			さいたま市北区宮原町2-44-1	
事業者番号			2051	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			18,074	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：食料品販売中心のスーパーマーケット	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,660	百万円
		従業員数	825	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	205100	株式会社　マミーマート	18,074
B、C事業所			
合　　計			18,074

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	マミーマート　本部
		所在地１	さいたま市北区宮原町2-44-1
		閲覧可能時間１	9：00～18：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

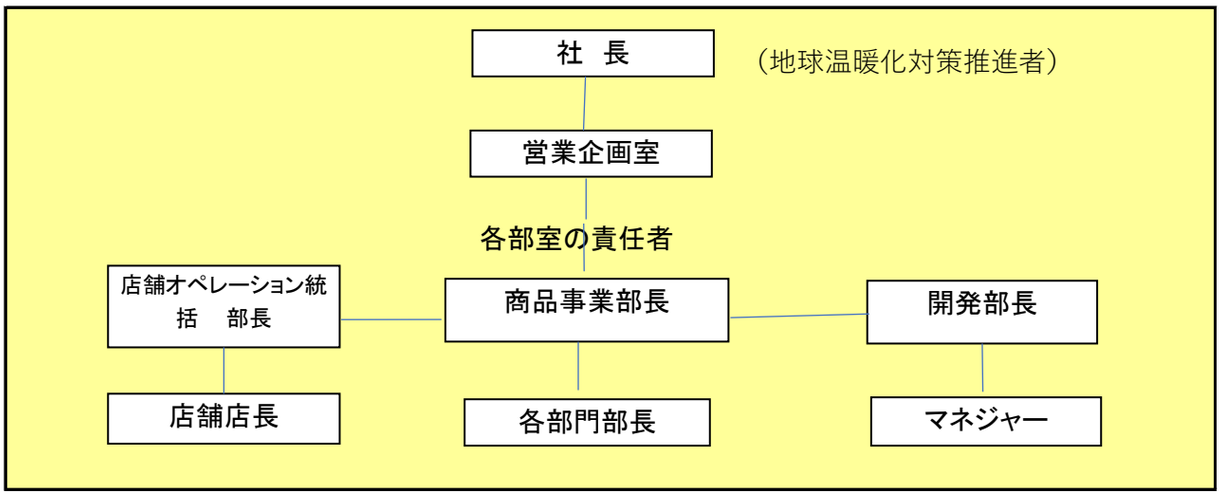
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業企画室	048-654-2526	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

社員の環境に対する意識向上を図り、省エネルギー活動、エネルギーの効率的利用に取り組む。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	35,538				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,538				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	3	年度	事業者番号	2051	事業所番号	205100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　マミーマート	前年度における事業所数	53
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町2-44-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	事業内容：食料品販売中心のスーパーマーケット		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	35,538	t-CO2	基準となる原単位	0.0185	t-CO2/㎡×営業月数
		令和2年度二酸化炭素排出量原単位0.0185に対し、令和6年度末までに0.0181とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　マミーマート	さいたま市北区宮原町2-44-1
2		別紙店舗一覧参照
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

2019.5.7

店舗所在地一覧表

店番	店舗名	〒	住　所	電話番号	FAX番号
01	本　　部	331-0812	さいたま市北区宮原町2-44-1	048-654-2511	048-654-2534
08	籠　原　店	360-0842	熊谷市大字新堀新田523	048-532-5681	048-533-6258
11	東坂戸店	350-0205	坂戸市東坂戸2-4-101	049-283-5320	049-284-0790
15	芝　園　店	333-0853	川口市芝園3-14-101	048-265-1193	048-265-0329
16	三　芳　店	354-0041	入間郡三芳町藤久保字富士塚100-1	049-258-5351	049-258-5376
23	西浦和店	338-0835	さいたま市桜区道場3-16-15	048-863-0711	048-863-0728
27	BH 行田店	361-0044	行田市門井1-35-5	048-553-2802	048-553-2842
30	TOP 苗間店	356-0052	ふじみ野市苗間42-5	049-267-1785	049-267-1786
31	松山町店	355-0018	東松山市松山町3-5-11	0493-25-0273	0493-25-0274
33	高　坂　店	355-0063	東松山市元宿1-19-8	0493-35-5630	0493-35-5631
34	川口安行店	334-0051	川口市安行藤八562	048-297-6311	048-297-6313
38	蓮　田　店	349-0122	蓮田市上1-8-5	048-764-1512	048-768-3325
40	TOP 春日部店	344-0006	春日部市八丁目新田975-1	048-763-3280	048-763-3287
42	生出塚店	365-0033	鴻巣市生出塚1-125-1	048-542-7132	048-542-7140
43	東大宮店	337-0051	さいたま市見沼区東大宮4-21-5	048-667-8151	048-667-8156
44	北鴻巣店	365-0064	鴻巣市赤見台1-12-18	048-596-7620	048-596-7681
45	深　井　店	364-0001	北本市深井2-1-1	048-541-1918	048-541-1906
46	小手指店	359-1141	所沢市小手指町4-2-5	04-2947-8801	04-2947-8803
47	小敷谷店	362-0064	上尾市小敷谷字天久保605-1	048-782-0621	048-782-0622
48	松風台店	355-0055	東松山市松風台9-1	0493-35-2380	0493-35-2454
51	杉　戸　店	345-0043	北葛飾郡杉戸町大字下高野字浅間前313-72	0480-31-2011	0480-31-2010
52	行田谷郷店	361-0062	行田市谷郷2-13-24	048-552-1161	048-552-1163
53	栗　橋　店	349-1121	久喜市伊坂1368-4	0480-52-9701	0480-52-9703
55	菖　蒲　店	346-0104	久喜市菖蒲町三箇477-1	0480-87-2180	0480-87-2181
56	上宗岡店	353-0001	志木市上宗岡5-8-40	048-486-2615	048-486-1750
57	TOP 北上尾店	362-0015	上尾市緑丘3-3-11-2	048-778-0863	048-778-0864
58	弥十郎店	343-0047	越谷市大字弥十郎554-1	048-970-8433	048-970-8435
60	金　子　店	358-0046	入間市南峯271-1	04-2937-2710	04-2937-2711
63	坂戸入西店	350-0269	坂戸市にっさい花みず木2-2-1	049-288-1771	049-288-1770
65	白　岡　店	349-0215	白岡市千駄野719	0480-90-5539	0480-90-5757
67	岩　槻　店	339-0058	さいたま市岩槻区本丸3-20-53	048-749-8201	048-749-8202
68	所沢山口店	359-1148	所沢市小手指台23-1	04-2940-8833	04-2940-8866
70	狭山ヶ丘店	359-1161	所沢市狭山ヶ丘1-3006-1	04-2938-7727	04-2938-7728
74	桶川坂田店	363-0009	桶川市坂田東1-29-6	048-729-1300	048-729-1302
75	神明町店	350-0823	川越市神明町4-4	049-225-2979	049-225-2974
78	飯能武蔵丘店	357-0063	飯能市大字飯能1038-6	042-975-7711	042-975-7077
82	沢口町店	355-0004	東松山市沢口町14-2	0493-21-0511	0493-21-0512
84	川　口　芝　店	333-0866	川口市芝2-14-24	048-264-3771	048-264-3772
85	西　堀　店	338-0832	さいたま市桜区西堀7-9-1	048-859-7970	048-859-8016
87	蓮田山ノ内店	349-0128	蓮田市山ノ内4-2	048-765-8010	048-765-8011
88	TOP 川越店	350-1106	川越市大字小室385-1	049-249-2520	049-249-2521
101	岩槻府内店	339-0042	さいたま市岩槻区府内3-7-1	048-791-6020	048-791-6021
105	白岡西店	349-0205	白岡市西6-5-2	0480-90-5101	0480-90-5106
106	南中野店	337-0042	さいたま市見沼区南中野650	048-682-4000	048-682-4001
108	ビバ春日部店	344-0122	春日部市下柳769番地1	048-718-1800	048-718-1801
109	ﾋﾞﾊﾞﾓｰﾙさいたま新都心店	330-0071	さいたま市浦和区上木崎1－13－1ﾋﾞﾊﾞﾓｰﾙ3階	048-815-8090	048-815-8091
112	鶴ケ舞店	356-0041	ふじみ野市鶴ケ舞2-2-17	049-256-5900	049-256-5901
113	三室山崎店	336-0911	さいたま市緑区三室366-2	048-810-0600	048-810-0601
114	坂戸八幡店	350-0223	坂戸市八幡1-3-21	049-280-4300	049-280-4301
117	八潮伊草店	340-0806	八潮市伊草545	048-999-8100	048-999-8101
119	所沢青葉台店	359-1105	所沢市青葉台1335-1	04-2940-4700	04-2940-4701
121	下戸田店	335-0011	戸田市下戸田2-31-4	048-420-7170	048-420-7171
123	TOP 東松山店	355-0021	東松山市神明町2丁目11-6	0493-21-1077	0493-21-1078

事業所番号	205100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	18,074				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		35,538	35,538				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			35,538				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0185	0.0185				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.1				
活動規模の指標	単位		1,918,439.00				
床面積x営業月数	㎡×営業月数						

事業所番号	205100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	営業時間短縮で減少
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	205100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備老朽化の為入れ替え	R3		170.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	冷蔵冷凍ケースのLED化	R3		100.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	205100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　みずほ銀行	
所在地			東京都千代田区大手町一丁目5番5号	
事業者番号			2053	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,583	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			62 銀行業	
分類番号（中分類）			62	
事業活動の概要	事業内容		銀行業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,404,000	百万円
		従業員数	28,909	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	205300	株式会社みずほ銀行浦和支店	1,583
B、C事業所			
合　計			1,583

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/index.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ファシリティマネジメント部	03-6627-8035	
2			
3			

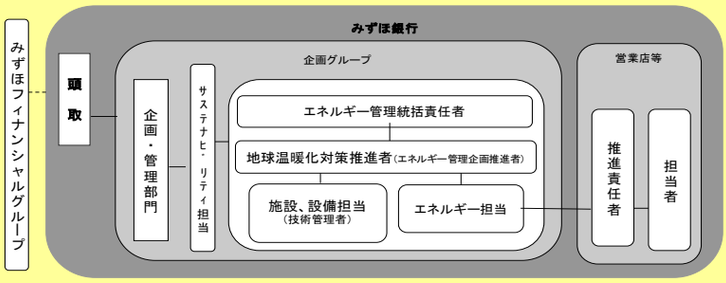
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〈みずほ〉※では、グループとして、環境方針を制定し、取組みを進めています。
※〈みずほ〉とは、銀行、信託、証券等みずほグループの総称です。
【環境方針】（概要）
■<みずほ>の課題認識
・自らの事業活動が環境に対して直接・間接的に影響を及ぼす可能性があり、環境への取組みが企業としての存立と活動に必須の要件であることを認識。機会とリスクを捉え、
環境への取組みを積極的に推進し、持続可能な社会の実現を目指します。
■事業活動を通じた取組み
・金融仲介機能やコンサルティング機能を発揮し、環境へのポジティブな影響の拡大とネガティブな影響の回避・低減に努めます。
■自社の環境負荷低減に向けた取組み
・自らの事業活動における持続可能なエネルギー・資源の利用、汚染防止・予防、グリーン調達等に取組み、環境負荷低減に努めます。
■ガバナンス・マネジメント体制
・法令の遵守にとどまらず、国内外のイニシアティブを支持します。
・環境関連リスクと機会を戦略に組込み、適切なマネジメントに努めます。
・取組推進体制を整え、取組状況等を定期的に取締役会へ報告します。指標・目標の設定、進捗の定期的な評価・見直しを通じ、継続的な改善を図ります。
・役員・社員への啓発、適切かつ積極的な情報開示を行い、透明性の確保に努めます。
■ステークホルダー・エンゲージメント
・多様なステークホルダーとのエンゲージメント（建設的な対話）を重視し、連携や協働を進めます。
■個別課題への取組み「気候変動への取組姿勢」
「気候変動への対応」を経営戦略における重要課題として位置づけ、2050年の脱炭素社会(温室効果ガス排出ネットゼロ)の実現や気候変動に対して強靭な社会の構築に向けて、以下に取組みます。
・パリ協定の目標達成に向けた資金の流れをつくり、同目標に整合したファイナンスポートフォリオへの段階的な転換
・エンゲージメント（建設的な対話）、金融商品・サービスの開発・提供
・TCFD枠組を活用し、成長機会の取込み・リスク管理強化・進捗状況の透明性ある情報開示・TCFD枠組を活用し、成長機会の取込み・リスク管理強化・進捗状況の透明性ある情報開示

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

〈みずほ〉では、「環境方針」において定めた、「ガバナンス・マネジメント体制」に基づき、地球環境の保全に向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。持株会社であるみずほフィナンシャルグループ（以下FG）は、取組推進体制を整え、取組状況等を定期的に取締役会へ報告します。指標・目標の設定、進捗の定期的な評価・見直しを通じ、継続的な改善を図ります。グループ会社は、環境方針を採択し、各業態や規模に応じたガバナンス・マネジメント体制のもと、環境への取り組みを実践します。また、FGはグループ会社に対し、中期経営計画・業務計画において定めた、「気候変動への対応」等も含む「サステナビリティ重点項目」（マテリアリティ）の提示や取組推進を指示。これを踏まえ、グループ会社において中期経営計画・業務計画を策定し、これに基づき実施した取り組み状況を、FGに報告し管理する体制を構築しています。



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,069				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,069				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2053	事業所番号	205300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社みずほ銀行浦和支店	前年度における事業所数	68
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	仲町1-4-9	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	62 銀行業		
分類番号（中分類）	62		
事業活動の概要	事業内容：銀行業 従業員数：28,909人（2020年3月31日現在） 資本金：1兆4040億円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,220	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/m2
	令和元年度の二酸化炭素排出量 3,220t-CO2 に対し、令和6年度末までに161t-CO2(1%／年)削減を目指します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,220	t-CO2	基準となる原単位	
	令和元年度の二酸化炭素排出量 3,220t-CO2 に対し、令和11年度末までに322t-CO2(1%／年)削減を目指します。				
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社みずほ銀行浦和支店	さいたま市浦和区仲町1-4-9
2	※別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	所沢支店	所沢市日吉町12-1
2	川口支店	川口市栄町3-5-1
3	浦和支店	さいたま市浦和区仲町1-4-9
4	大宮支店	さいたま市大宮区宮町1-14
5	新所沢支店	所沢市緑町1-1-20
6	春日部支店	春日部市中央1-1
7	川越駅前支店	川越市脇田町105
8	越谷支店	越谷市弥生町2-6
9	朝霞支店	朝霞市本町2-4-9
10	草加支店	草加市高砂2-7-1
11	熊谷支店	熊谷市筑波3-95
12	南浦和支店	さいたま市南区南本町1-5-3
13	川越支店	川越市新富町2-1-8
14	上尾支店	上尾市谷津2-1-50-1
15	久喜支店	久喜市中央1-1-20
16	大宮駅前ビル	さいたま市大宮区大門1-17
17	鶴瀬支店(新店舗)	富士見市鶴瀬東1-7-37
18	上福岡支店	ふじみ野市上福岡市上福岡1-7-11
19	飯能支店	飯能市仲町10-5
20	三郷支店	三郷市三郷2-2-7
21	西川口支店	川口市並木3-2-21
22	埼玉ビジネスオフィス(旧わらび支店)	蕨市塚越1-3-2
23	ふじみ野支店	富士見市大字勝瀬3432
24	武蔵浦和支店	さいたま市南区別所7-12-1
25	桶川支店	桶川市寿1-6-3
26	せんげん台支店(新店舗)	越谷市千間台西1-10-11
27	中浦和駅前出張所	さいたま市南区関1-1-9
28	西所沢駅前出張所	所沢市西所沢1-75-4
29	北浦和駅西口出張所	さいたま市浦和区北浦和4-4-5
30	和光出張所	和光市本町3-13
31	越谷駅出張所	越谷市弥生町4-11
32	大袋駅出張所	越谷市袋山1118-2
33	坂戸出張所	坂戸市日の出町1-3

34	東川口駅前出張所	川口市戸塚2-22-28
35	谷塚駅前出張所	草加市瀬崎町82-8
36	ソニックシティ出張所	さいたま市大宮区桜木町1-7-5　ソニックシティビル2階
37	南浦和東口出張所	さいたま市南区南浦和2-41-6
38	東浦和駅前出張所	さいたま市緑区東浦和1-14-5
39	中山ビル前出張所	草加市草加3-9-39
40	大和田駅出張所	さいたま市見沼区大和田町2-1774
41	イオン新座店出張所	新座市東北2-32-12
42	北浦和駅東口出張所	さいたま市浦和区北浦和3-3-5
43	東所沢駅前出張所	所沢市東所沢和田1-1-1
44	日本工業大学出張所	南埼玉郡宮代町学園台4-1
45	東大宮駅前出張所	さいたま市見沼区東大宮5-1-1
46	上大久保出張所	さいたま市桜区上大久保279-1
47	新越谷駅出張所	越谷市南越谷1-11-4
48	霞ヶ関駅前出張所	川越市霞ヶ関東1-3-14
49	川口駅西口出張所	川口市川口3-2-1-108
50	西友川口芝出張所	川口市芝梅ヶ坪4404
51	鶴ヶ島駅前出張所	鶴ヶ島市上広谷18-17
52	松原団地駅前出張所	草加市栄町2-12-1　ステーションプラザ1F
53	椿峰ニュータウン出張所	所沢市大字山口5168　椿峰ニュータウン中央店舗
54	狭山ヶ丘駅出張所	所沢市東狭山ヶ丘1-872-1
55	小手指駅前出張所(新店舗)	所沢市小手指町1-15-10
56	入間市駅前出張所	入間市河原町2-1
57	所沢ニュータウン出張所	所沢市中新井3-20-33
58	三郷駅前出張所	三郷市早稲田1-1-1
59	航空公園駅出張所	所沢市並木2-4-1
60	新三郷出張所	三郷市さつき平1-1-1
61	ライフ吉川駅前出張所	吉川市保1-13-3
62	北朝霞駅前出張所	朝霞市浜崎1-1-11　北朝霞駅構内改札外
63	旧浦和中央支店	さいたま市浦和区高砂2-12-10
64	新所沢駅東口出張所	所沢市松葉町2-1
65	桶川マイン出張所	桶川市埼玉県桶川市若宮1-5-2
66	原山出張所	さいたま市緑区原山4-3-3
67	芝浦工業大学大宮校舎出張所	さいたま市見沼区深作字溜井原307
68	イオンせんげん台店出張所	越谷市埼玉県越谷市千間台西3-2-12

事業所番号	205300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,583				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,220	3,069				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		4.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,069				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0917				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		33,475.67				
延床面積	m2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	205300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量減少が減少したと考えられる。 ・省エネ活動の励行 営業店へ全店のエネルギーデータを還元するとともに、拠点ごとのCO2排出量、その排出量が木が吸収するCO2何本分に相当するか等、省エネの見える化を実施し、役職員の省エネ意識向上を図った。 ・老朽設備の更新時における環境に配慮した設備の積極的な導入 （川越支店の空調設備更新） ・店舗統廃合(わらび・桶川・せんげん台支店)
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	205300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	川越支店にて、高効率熱源の導入、高効率パッケージの導入	R2	R2	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	高効率熱源の導入、高効率パッケージの導入	R7以降		
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明人感センサー採用（廊下等）	R7以降		
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	高断熱・高遮蔽窓フィルム	R7以降		
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具の導入	R7以降		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	205300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉トヨペット株式会社	
所在地			さいたま市中央区上落合二丁目２番１号	
事業者番号			2055	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,288	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			59 機械器具小売業	
分類番号（中分類）			59	
事業活動の概要	事業内容		事業内容 新車、中古自動車の販売、自動車の整備 各種保険商品の販売、携帯電話の販売 従業員数 1，７１７人（２０２１年３月現在） 資本金 5,00万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	1,717	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	205500	埼玉トヨペット株式会社	2,288
B、C事業所			
合　　計			2,288

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉トヨペット株式会社
		所在地１	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目２番１号
		閲覧可能時間１	午前10:00～午後5:00（12:00～13:00及び休日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

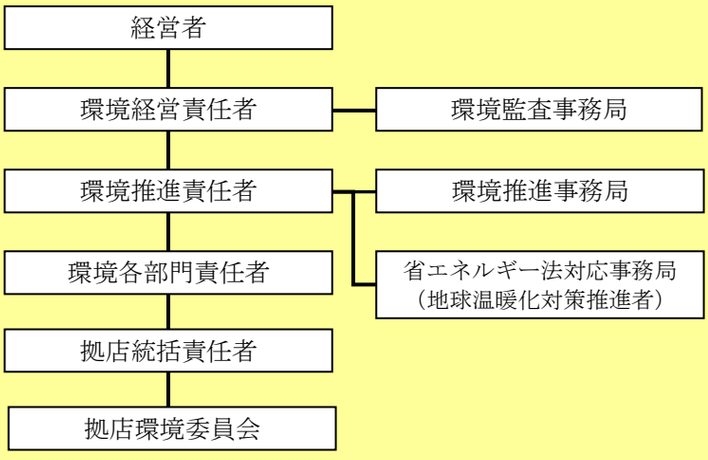
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	リーガルガバナンス課	048-859-4196	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙　埼玉トヨペットホールディングスグループ環境方針　添付

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,511				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,511				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

埼玉トヨペットホールディングス
グループ環境方針

基本理念

当社は「地域社会に信頼され貢献する」企業姿勢を経営ビジョンとして、長年に亘りお客様への感謝の気持ちと、真心を込めたサービスに努めております。

近年、地球規模での環境破壊や大気汚染が懸念される中で、環境問題についての関心は高まる一方であります。そこで当グループ各社では企業組織として事業活動を展開するにあたり、生物多様性の重要性を認識し、地球環境や地域環境の保全活動に取組み貢献していくことが、経営の課題であると考えております。

ここに、「環境と人に優しい企業」を目指し、環境の保全・改善に継続的に取組み、環境汚染の予防に努めることを宣言します。

基本方針

1. 事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境目的・環境目標を定めて、全グループ会社を挙げて、省資源・省エネルギー・リサイクルの推進と廃棄物の削減・汚染の予防に努める。
2. 環境に関する法律・規制・協定等の環境教育及び啓発活動により、全グループ社員に環境方針の理解と環境保全の意識を徹底する。
3. 環境監査を実施し、環境管理の維持向上を図る。
4. お客様に環境情報を提供し、環境に配慮した商品・ビジネスモデルの提案をする。
5. マイクロプラスチック問題に向き合い、「脱」プラスチックへの取り組みを実践する。
6. 社有車の次世代自動車への入れ替えを推進し、ＣＯ２の排出を削減する。
7. 全事務所・拠店・店舗近隣の「クリーンキャンペーン」や「見沼田んぼクリーンウォーク」などの地域清掃活動を通じ、地域社会とのコミュニケーションを図り、環境改善に貢献する。
8. 「グリーンキャンペーン（地域への植樹）」などの植樹活動を通し、環境保護活動を推進する。

２０２１年4月1日

埼玉トヨペットホールディングス株式会社

代表取締役社長　平沼貴之

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2055	事業所番号	205500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉トヨペット株式会社	前年度における事業所数	77
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	上落合二丁目２番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	59 機械器具小売業		
分類番号（中分類）	59		
事業活動の概要	事業内容　新車、中古自動車の販売、自動車の整備 各種保険商品の販売、携帯電話の販売 従業員数　1,７１７人（２０２１年３月現在） 資本金　5,00万円		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,450	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/億円
		平成２1年度二酸化炭素排出量　５，４５０ｔ-Co2に対し、令和６年度末までに１５％削減を目標にします				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	埼玉トヨペット株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目２番１号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉トヨペット株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目2番1号
2	与野支店	さいたま市中央区上落合2-1-14
3	大宮支店	さいたま市北区本郷町1479
4	大宮西支店	さいたま市西区大字指扇422-2
5	浦和支店	さいたま市南区太田窪1988-1
6	浦和東支店	さいたま市緑区道祖士2-13-1
7	上尾支店	上尾市向山258-2
8	北本南支店	北本市二ツ家3-173
9	さいたま南支店	さいたま市南区根岸5-19-12
10	入間支店	入間市小谷田1261-5
11	鶴ヶ島支店	鶴ヶ島市高倉1235-2
12	日高支店	日高市鹿山281-5
13	川越支店	川越市岸町2-12-1
14	川越北支店	川越市山田932-1
15	川越西支店	川越市的場2635-1
16	狭山支店	狭山市中央1-3-33
17	武蔵藤沢支店	入間市東藤沢4-2-14
18	所沢支店	所沢市上新井二丁目82-3
19	所沢北支店	所沢市大字下富750-1
20	ふじみ野支店	ふじみ野市大井1-8-31
21	朝霞支店	朝霞市栄町4-7-21
22	志木支店	志木市上宗岡2-13-22
23	新座支店	新座市野火止7-10-50
24	川口支店	川口市末広1-4-22
25	東川口支店	川口市戸塚東3-3-22
26	戸田支店	戸田市新曽2271
27	越谷支店	越谷市宮本町5-256-1
28	北越谷支店	越谷市東大沢2-24-16
29	草加支店	草加市栄町2-8-31

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
30	三郷支店	三郷市上彦名432-1
31	八潮支店	八潮市大字柳之宮315-4
32	東岩槻支店	さいたま市岩槻区上野231-7
33	春日部支店	春日部市八丁目551-1
34	春日部谷原支店	春日部市谷原2-1-5
35	幸手支店	幸手市上高野1-10-1
36	久喜支店	久喜市江面1662-1
37	加須支店	加須市愛宕1-9-20
38	伊奈支店	北足立郡伊奈町小室10592-1
39	熊谷支店	熊谷市佐谷田2010
40	熊谷肥塚支店	熊谷市大字肥塚726
41	北本支店	北本市深井6-150
42	東松山支店	東松山市若松町2-11-21
43	深谷支店	深谷市国済寺町26-9
44	本庄支店	本庄市鵜森162
45	寄居支店	大里郡寄居町寄居1547-1
46	秩父支店	秩父市中宮地町24-5
47	イオンレイクタウン店	越谷市東町2-8ｲｵﾝﾚｲｸﾀｳﾝmori1F
48	U-carﾗﾝﾄﾞ一平与野店	さいたま市中央区円阿弥3-1-17
49	U-carﾗﾝﾄﾞ一平大宮店	さいたま市大宮区三橋1-1179
50	U-carﾗﾝﾄﾞ一平北越谷店	越谷市大里141-1
51	U-carﾗﾝﾄﾞ一平春日部店	春日部市南栄町18-15

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
52	U-carﾗﾝﾄﾞ一平熊谷店	熊谷市佐谷田2011
53	U-carﾗﾝﾄﾞ一平東松山店	東松山市神明町1-5-7
54	U-carﾗﾝﾄﾞ一平上尾店	上尾市緑丘4-3-6
55	U-carﾗﾝﾄﾞ一平富士見店	富士見市針ヶ谷2-37-1
56	U-carﾗﾝﾄﾞ一平新所沢店	所沢市所沢新町2552-2
57	U-carﾗﾝﾄﾞ一平川越店	川越市岸町2-9-5
58	買取一平与野店	さいたま市中央区八王子1-5-1
59	配車ｾﾝﾀｰ	北足立郡伊奈町小室10538
60	春日部西ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	春日部市大字南栄町18-15
61	栗橋ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	久喜市大字高柳1551
62	浦和ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	さいたま市緑区大字高畑553-3
63	坂戸ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	坂戸市にっさい花みず木1-6-2
64	上尾中古車卸売センター	上尾市須ヶ谷2-126-1
65	一平蓮田工房	蓮田市大字閏戸1829-4
66	レクサスさいたま新都心	さいたま市大宮区吉敷町4-241-1
67	レクサスさいたま南	さいたま市南区根岸5-19-10
68	レクサス所沢	所沢市若狭3-2370-1
69	レクサス熊谷南	鴻巣市北新宿254
70	VWさいたま新都心	さいたま市大宮区吉敷町4-216
71	VW戸田公園	戸田市氷川町3-1-30
72	VW西大宮	さいたま市西区指扇3714-1
73	VW所沢	所沢市けやき台1-14-5
74	VW草加	草加市谷塚町1986
75	東京純豆腐　戸田店	戸田市新曽2271番
76	東京純豆腐　新越谷ヴァリエ店	越谷市南越谷1-11-4 東武新越谷VARIE 4F
77	東松山支店 ビバモール東松山	東松山市新明町二丁目11番6号

事業所番号	205500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,288				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,450	4,511				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		17.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,511				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			30.8973				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
サービス売上	億円		146.00				

事業所番号	205500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	Co2排出量が前年１００％となった要因は、昨年度コロナ対策による換気能力の増強によりエネルギー使用量は増加すると思われたが、新型コロナ感染症緊急事態宣言下での営業時間短縮によりCo2排出量が前年同程度となったと思われる
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	205500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制は、環境推進体制を併用する ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギーの使用に関する数値を定期的に記録する用紙の作成 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エネルギー使用日常点検表に基づきエネルギーの管理を行う ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	月毎の記録を年次に集計し削減対策の実施前と実施後の検証に活用する ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明（LED）を優先的に利用する ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	太陽光を利用する室内照明の運用 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯は自動点滅器とタイマーによる照明制御を利用する ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の待機電力を削減する為の適切な運用をする ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季の直射日光による熱負荷が大きい場所は、断熱フィルムの設置 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	空調効率を上げる為の設備（ｴｺｼﾙﾌｨｰ）の導入を検討	R1以前	R1以前	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省ｴﾈﾙｷﾞｰﾀｲﾌﾟの空調設備に交換する ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	205500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　武蔵野銀行	
所在地			さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地８	
事業者番号			2056	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,339	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			62 銀行業	
分類番号（中分類）			62	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：銀行業 従業員数：2,080人 資本金：45,743百万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	45,743	百万円
		従業員数	2,171	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	205600	株式会社　武蔵野銀行	3,339
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			3,339

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本店　総務部
		所在地１	さいたま市大宮区桜木町4-333-13
		閲覧可能時間１	月から金(土日祝日を除く)　9時から17時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

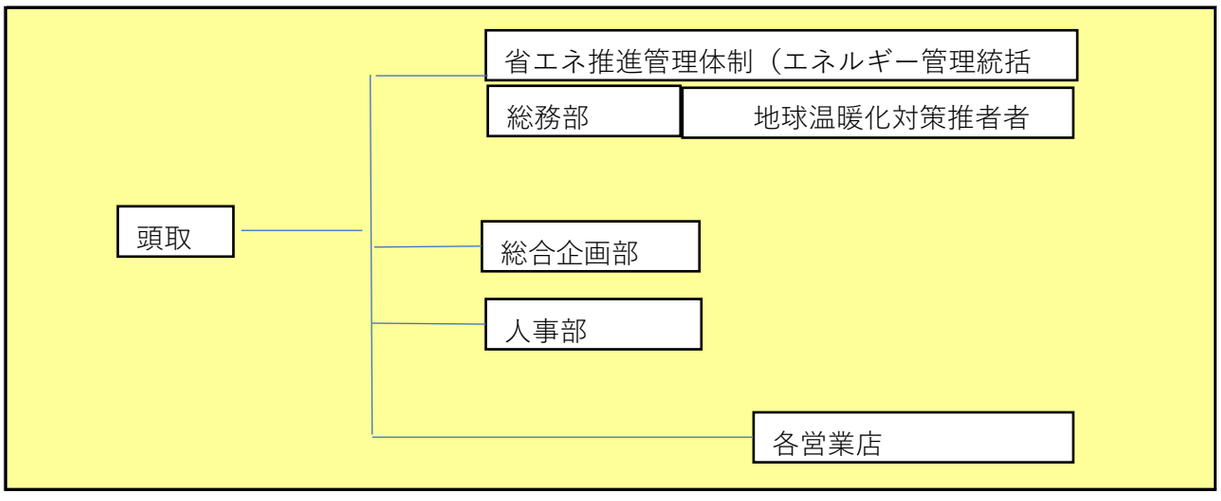
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務グループ	048-641-6111	soumu-cost@musashinobank.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【CSR基本方針】
環境への配慮
私たちは、事業活動の中に常に環境保全の視点を持ち、地域の皆様へ環境にやさしい商品・サービスを提供する等、環境への影響に十分配慮した取組みを行います。私たちは、地球温暖化問題（ＣＯ２削減）はもとより、地域の環境問題（有害排出物削減や生態系保護等）を正しく認識し、環境への負担を最小限にすることに努力しつつ、事業活動を行います。
私たちは、少なからず環境へ負担をかけながら事業活動又は生活していることを肝に銘じ、一企業として、また一市民として、積極的かつ継続的な環境保全に対する支援活動を行います。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,559				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,559				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2056	事業所番号	205600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　武蔵野銀行	前年度における事業所数	210
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町一丁目10番地８	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	62 銀行業		
分類番号（中分類）	62		
事業活動の概要	銀行業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6,503	t-CO2	基準となる原単位	0.0790	t-CO2/㎡
		令和元年度の排出量6,503t-CO2を基準として令和6年度末までに約5%削減。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地８
2	別添リストの通り	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト		
番号	事業所名	所在地
1	旧本店	さいたま市大宮区桜木町１－１０－８
2	本部	さいたま市大宮区桜木町４－３３３－１３　OLSビル
3	事務センター	さいたま市大宮区北袋町１－３０７
4	桜木町ビル	さいたま市大宮区桜木町４－２６５－１
5	本店営業部・本部	さいたま市大宮区大成町３－２６１－２
6	浦和支店	さいたま市浦和区東高砂町２５－４
7	蕨支店	蕨市中央１－２７－４
8	川口支店	川口市栄町３－１１－１１
9	狭山支店	狭山市中央２－２６－２３
10	秩父支店	秩父市宮側町１４－１２
11	寄居支店	大里郡寄居町大字寄居９２５－２
12	熊谷支店	熊谷市鎌倉町１
13	羽生支店	羽生市中央３－５－２１
14	幸手支店	幸手市中３－３－８
15	東松山支店	東松山市松葉町１－３－２
16	小川支店	比企郡小川町大字大塚２４６－２
17	行田支店	行田市行田４－５
18	春日部支店	春日部市粕壁２－７－２６
19	本庄支店・本庄南支店	本庄市駅南２－２８－17
20	飯能支店	飯能市柳町７－１７
21	川越支店	川越市新富町１－５－１
22	草加支店	草加市高砂２－１－７
23	所沢支店・所沢駅前支店	所沢市西住吉１－２３
24	鴻巣支店	鴻巣市本町７－２－３３
25	北浦和支店	さいたま市浦和区北浦和１－２－５
26	志木支店	志木市本町６－１９－７
27	久喜支店	久喜市中央１－５－３２
28	上尾支店	上尾市上町１－２－３０
29	宮原支店	さいたま市北区宮原町３－３８３
30	越谷支店	越谷市弥生町１４－１８
31	戸田支店	戸田市上戸田２－２３－７
32	朝霞支店	朝霞市本町１－２－２９
33	岩槻支店	さいたま市岩槻区本町３－１５－１８
34	大井支店	ふじみ野市鶴ヶ舞２－２－２２
35	東大宮支店	さいたま市見沼区東大宮５－３２－９
36	南浦和支店	さいたま市南区南本町１－５－１２
37	大宮支店・天沼支店	さいたま市大宮区宮町１－３０
38	西上尾支店	上尾市大字川９０－１
39	西川口支店	川口市並木３－１－１５
40	新座支店	新座市野火止５－２－２８
41	与野支店	さいたま市中央区下落合６－１１－１０
42	北本支店	北本市中央３－６４
43	新所沢支店	所沢市松葉町１６－１２
44	坂戸支店	坂戸市本町１１－２８
45	七里支店	さいたま市見沼区大字東宮下３５０－２
46	指扇支店	さいたま市西区大字宝来１７２７－１
47	新河岸支店	川越市大字砂９３６－１
48	蓮田支店	蓮田市本町２－２３
49	武里支店	春日部市大場１０５４－１

50	藤ヶ丘支店	春日部市六軒町１
51	霞ヶ関支店	川越市大字笠幡４８７８－８
52	川越南支店	川越市脇田本町１５－１３
53	大袋支店	越谷市大字弥十郎６８２－１
54	松原支店	草加市栄町２－１１－１２
55	県庁前支店	さいたま市浦和区高砂４－３－１５
56	三郷支店	三郷市早稲田２－１７－７
57	大宮北支店	さいたま市北区盆栽町５２７－１９
58	松伏支店	北葛飾郡松伏町大字松伏３２２１
59	伊奈支店	北足立郡伊奈町寿２－１３１
60	深谷支店	深谷市桜ヶ丘２０７
61	武蔵浦和支店	さいたま市南区別所７－８－３
62	入曽支店	狭山市大字南入曽５８５
63	桶川支店	桶川市鴨川２－１－７
64	下山口支店	所沢市大字山口１４１９
65	新座南支店	新座市野寺２－８－１野島ビル
66	入間支店	入間市河原町１－３
67	庄和支店	春日部市大衾４９６－３１３
68	川本支店	深谷市田中６３９
69	狭山西支店	狭山市広瀬東３－２７－２５
70	高坂支店	東松山市元宿２－２２－２
71	みずほ台支店	富士見市西みずほ台１－２０－１マーランドファイブビル
72	白鍬支店	さいたま市桜区大字白鍬３２４－１
73	横瀬支店	秩父郡横瀬町大字横瀬４３４８－１
74	東所沢支店	所沢市東所沢２－１－１
75	北浦和西口支店	さいたま市中央区新中里１－１－１０
76	鶴ヶ島支店	川越市大字鯨井新田１－１１
77	杉戸高野台支店	北葛飾郡杉戸町高野台西１－１－３
78	片柳支店	さいたま市見沼区大字南中野８３６－３
79	宮原西口支店	さいたま市北区日進町３－５０５
80	熊谷東支店	熊谷市中央３－３８
81	深作支店	さいたま市見沼区深作２－１－２
82	ふじみ野支店	富士見市ふじみ野西３－１３－２
83	日高支店	日高市大字原宿３６６－３
84	鳩ヶ谷支店	川口市三ツ和１－２９－２
85	戸田西支店	戸田市笹目１－３５－２
86	新白岡支店	南埼玉郡白岡町新白岡２－１
87	さいたま新都心出張所	さいたま市大宮区吉敷町４－２６１－１ｷｬﾋﾟﾀﾙﾋﾞﾙ２階
88	加須支店	加須市本町７－８
89	東川口支店	川口市戸塚東３－４－１９
90	八潮支店	八潮市中央１－７－３
91	和光支店	和光市下倉１－１－１
92	東浦和支店	さいたま市緑区東浦和４－３－１０
93	吉川支店	吉川市平沼１－１４－１２
94	浦和西口出張所(ﾕｱ・ﾗｳﾝｼﾞ浦和)	さいたま市浦和区仲町１－４－１０
95	南越谷住宅ローンセンター	越谷市南越谷１－１６－１３
96	朝霞住宅ローンセンター	朝霞市西原１－２－１１ウェーブ２１　２０２
97～210	店舗外ＡＴＭ 114ヵ所	県内各所

※東京支店、五霞支店、久米川支店、板橋支店、渋谷支店、池袋支店、王子オフィス、浜松町オフィスは除く。

住宅ローンセンターは単独のみ記載。

事業所番号	205600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,339				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,503	6,559				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.9				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			6,559				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0790	0.0797				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.9				
活動規模の指標	単位		82,272.00				
床面積	m^2						

事業所番号	205600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	2020年度は年平均気温は年間を通して高い状態が続き、東日本では平年比＋1.2度と1946年の統計開始依頼最も高くなるなど、8月は記録的な猛暑となった影響で使用電力量が増加。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	205600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「省エネ推進管理マニュアル」制定による推進体制の整備（H24年6月制定）（継続実施）	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要設備に関する管理標準の制定（H24年6月）（継続実施）	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	業種別のエネルギー使用量を管理（継続実施）	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室温設定（夏28℃冬20℃） 無人エリアの空調オフによる節電実施（継続実施）	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の高効率機器への更改（継続実施）	R1以前	R1以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	銃変電設備の更改（継続実施）	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高照明効率機器への更新（継続実施）	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店頭台数の制限や無人エリアの消灯徹底（継続実施）	R1以前	R1以前	
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	待機電力削減のためPC等の電源オフの励行（継続実施）	R1以前	R1以前	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	205600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			熊谷市	
所在地			熊谷市宮町二丁目４７番地１	
事業者番号			2057	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,325	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		市の人口　194,542人（令和3年4月1日現在） 市の面積　159.82㎢ 市（市長部局）職員数　1,697人（令和3年4月1日現在。嘱託職員を含む） 市有施設の延床面積　【164,917.67】㎡	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,697	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	205700	熊谷市	7,325
B、C事業所			
合　計			7,325

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.kumagaya.lg.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	熊谷市役所本庁舎　情報公開コーナー
		所在地1	熊谷市宮町二丁目４７番地１
		閲覧可能時間1	午前８時３０分～午後５時１５分　※土・日・祝日は除く
		閲覧場所2	熊谷市役所江南庁舎（環境部環境政策課）
		所在地2	熊谷市江南中央一丁目１番地
		閲覧可能時間2	午前８時３０分～午後５時１５分　※土・日・祝日は除く
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境部環境政策課	048-536-1547	kankyoseisaku@city.kumagaya.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

市の事務・事業により排出される温室効果ガスを削減するため、以下の事項に取り組む。
①省エネルギー対策の推進（電気やガスの節約の徹底、省エネ型機器の導入等）
②新エネルギーの利用促進（太陽光発電設備の設置等）
③職員および来庁者への環境意識啓発

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

地球温暖化対策推進者（環境政策課長）
　　｜
市長――副市長―――各部署

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	14,638				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,638				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	3	年度	事業者番号	2057	事業所番号	205700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	熊谷市	前年度における事業所数	196
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	宮町二丁目４７番地１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	市の人口　194,542人（令和3年4月1日現在） 市の面積　159.82㎢ 市（市長部局）職員数　1,697人（令和3年4月1日現在。嘱託職員を含む）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	15,431	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		平成25年度エネルギー起源CO2排出量15,431t-CO2に対し、令和6年度までに16%削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	15,431	t-CO2	基準となる原単位		
		平成25年度エネルギー起源CO2排出量15,431t-CO2に対し、令和11年度までに36%削減します。					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	熊谷市	熊谷市宮町二丁目４７番地１
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷市役所　本庁舎	熊谷市宮町二丁目47-1
2	熊谷市役所大里行政センター	熊谷市中曽根654-1
3	熊谷市役所妻沼行政センター	熊谷市弥藤吾2450
4	熊谷市役所江南行政センター	熊谷市江南中央一丁目1
5	春日文化センター（隣保館）	熊谷市小八林103-7
6	熊谷市市民活動支援センター	熊谷市曙町五丁目67
7	コミュニティセンター	熊谷市本町一丁目9
8	大里コミュニティセンター・大里公民館	熊谷市中曽根640-1
9	大里ふれあいセンター	熊谷市船木台三丁目4-4
10	さくらめいと出張所	拾六間111-1
11	熊谷駅連絡所	熊谷市筑波二丁目112
12	籠原駅連絡所	新堀709-1
13	斎場	熊谷市円光二丁目9-40
14	火葬場	熊谷市大原二丁目1628-1
15	男女共同参画推進センター・パスポートセンター	熊谷市筑波三丁目202
16	熊谷保健センター	熊谷市箱田一丁目2-39
17	妻沼保健センター	熊谷市弥藤吾2441-1
18	江南勤労福祉センター	熊谷市江南中央一丁目1
19	健康スポーツセンター	熊谷市津田1793
20	母子健康センター・休日夜間急患診療所	熊谷市大原一丁目5-36
21	老人福祉センター別府荘	熊谷市西別府583-9
22	老人福祉センター上之荘	熊谷市上之3022-1
23	老人福祉センターひかわ荘	熊谷市弥藤吾1755
24	老人福祉センター江南荘	熊谷市千代118-1
25	箱田高齢者・児童ふれあいセンター	熊谷市中央一丁目149
26	老人憩の家荒川荘	熊谷市宮本町136-11
27	老人憩の家平戸荘	熊谷市平戸494-1
28	老人憩の家吉岡荘	熊谷市村岡1891-4
29	障害福祉会館	熊谷市宮町二丁目65
30	荒川保育所	熊谷市伊勢町300
31	銀座保育所	熊谷市末広四丁目4-22
32	籠原保育所	熊谷市新堀1124
33	石原保育所	熊谷市石原三丁目121-1
34	玉井保育所	熊谷市玉井2105-1
35	中条保育所	熊谷市上中条1052-4
36	曙町保育所	熊谷市曙町三丁目63
37	箱田保育所	熊谷市中央一丁目46
38	上須戸保育所	熊谷市上須戸1495-1

番号	事業所名	所在地
39	江南保育所	熊谷市千代323-1
40	市田保育所	熊谷市小泉237
41	吉見保育所	熊谷市向谷373-1
42	あかしあ育成園	熊谷市上川上227-1
43	荒川児童館	熊谷市河原町二丁目173
44	婦人石原児童館	熊谷市本石一丁目10
45	東児童館	熊谷市銀座四丁目9-6
46	西児童館	熊谷市新堀新田576-1
47	雀宮児童館	熊谷市上之1305-1
48	大幡児童館	熊谷市代597-4
49	妻沼児童館	熊谷市弥藤吾692-1
50	上須戸児童館	熊谷市上須戸1055-3
51	大里さくら児童クラブ	熊谷市箕輪7
52	妻沼児童クラブ	熊谷市妻沼1492-1
53	江南南児童クラブ	熊谷市須賀広599-1
54	江南北児童クラブ	熊谷市成沢62-1
55	吉岡児童クラブ	熊谷市万吉2104
56	第２新堀児童ｸﾗﾌﾞ	新堀182
57	環境美化センター	熊谷市肥塚1144
58	一般廃棄物最終処分場	熊谷市拾六間76
59	第一水光園	熊谷市上之3276
60	荒川南部環境センター	熊谷市津田1778外
61	妻沼南河原環境浄化センター	行田市中江袋261-1
62	商工会館	熊谷市宮町二丁目39
63	本町駐車場	熊谷市本町一丁目174
64	勤労青少年ホーム・熊谷勤労者体育センター	熊谷市石原1407-1
65	勤労会館	熊谷市石原1410-1
66	中条農村センター・中条公民館	熊谷市上中条812
67	農業活性化センター	熊谷市中奈良897
68	めぬま物産センター	熊谷市弥藤吾1566-5
69	めぬま有機センター	熊谷市西城1186-1
70	緑化センター	熊谷市宮町二丁目137-1
71	運動公園施設管理事務所・ 熊谷運動公園屋内プール「アクアピア」	熊谷市小島157-1
72	土地区画整理中央事務所	熊谷市中西四丁目20番15号
73	土地区画整理西部事務所（旧別府公民館）	熊谷市西別府1993－2
74	維持課分室	熊谷市代1350-1
75	農産物加工施設	熊谷市玉作3500-1
76	農産物直売所	熊谷市津田新田816

番号	事業所名	所在地
77	妻沼勤労福祉会館	熊谷市妻沼1706-1
78	道の駅めぬま	熊谷市弥藤吾716
79	妻沼運動公園管理事務所	熊谷市飯塚200-1
80	江南地域食材供給施設（なごみ）	熊谷市樋春152
81	江南農業総合センター	熊谷市成沢465-1
82	熊谷市消防本部・熊谷消防署	熊谷市原島675-1
83	熊谷消防署玉井分署	熊谷市新堀319-2
84	熊谷消防署江南分署	熊谷市千代113-2
85	中央消防署	熊谷市末広二丁目134
86	中央消防署大里分署	熊谷市中曽根646-1
87	妻沼消防署	熊谷市妻沼1720-1
88	市民体育館	熊谷市桜木町二丁目33-5
89	武道館	熊谷市江波363
90	江南体育館	熊谷市江南中央二丁目3-1
91	籠原体育館	熊谷市籠原南三丁目15-4
92	東部浄水場兼上下水道庁舎	熊谷市原島1031
93	西部浄水場	熊谷市拾六間22-2
94	西部配水場	熊谷市新堀431
95	御稜威ケ原配水場	熊谷市御稜威ヶ原521-4
96	北部浄水場	熊谷市今井945
97	北部配水場	熊谷市今井462
98	吉岡浄水場	熊谷市楊井1816-2
99	吉岡配水場	熊谷市楊井1826-1
100	妻沼第1浄水場	熊谷市八木田523
101	妻沼第2浄水場	熊谷市八ツ口174
102	妻沼新第2浄水場	熊谷市八ツ口181
103	江南浄水場	熊谷市成沢926
104	小江川増圧配水場	熊谷市小江川922-2
105	塩増圧配水場	熊谷市塩88-1
106	上恩田浄水場	熊谷市上恩田254-1
107	玉作浄水場	熊谷市玉作3518
108	冑山配水場	熊谷市冑山9-13
109	日向島・八幡地区農業集落排水施設	熊谷市上中条1534-2
110	中条・川北地区農業集落排水施設	熊谷市上中条1741-3
111	八ツ口環境管理センター	熊谷市八ツ口655-1
112	男沼環境管理センター	熊谷市男沼416-5外
113	八木田地区農業集落排水施設	熊谷市八木田739-2
114	上新田農業集落排水施設	熊谷市上新田４３－２外2
115	柴・千代地区農業集落排水施設	熊谷市千代316-2

番号	事業所名	所在地
116	千代地区農業集落排水施設	熊谷市成沢595-5外1
117	樋春地区農業集落排水施設	熊谷市樋春687
118	板井地区農業集落排水施設	熊谷市板井891-1
119	須賀広地区農業集落排水施設	熊谷市須賀広355-5
120	塩地区農業集落排水施設	熊谷市小江川1759-1
121	三本地区農業集落排水施設	熊谷市成沢86-2外2
122	小江川地区農業集落排水施設	熊谷市小江川624-1外1
123	御正地区農業集落排水施設	熊谷市御正新田603外1
124	御正坂上地区農業集落排水施設	熊谷市御正新田824
125	野原・土塩地区農業集落排水施設	滑川町大字土塩1116-1外１
126	玉井中継ポンプ場	熊谷市玉井1973-336
127	荒川第三雨水ポンプ場	熊谷市佐谷田4024-2
128	妻沼水質管理センター	熊谷市八ツ口544
129	ムサシトミヨ保護センター	熊谷市久下2148-1
130	江南コミュニティセンター	熊谷市成沢１１３８－１
131	江南第二コミュニティセンター	熊谷市千代２９３－１０
132	江南農村センター	熊谷市小江川1936-1
133	江南農業研修センター	熊谷市板井671
134	髙城神社境内公衆便所	熊谷市宮町二丁目92
135	千形神社境内公衆便所	熊谷市本町一丁目12
136	熊谷駅南口広場公衆便所	熊谷市桜木町一丁目1-4
137	籠原駅南口広場公衆便所	熊谷市籠原南一丁目5
138	和田川上流トイレ	熊谷市板井718-2先
139	籠原駅ビル内公衆便所	熊谷市新堀713
140	旧妻沼清掃センター	熊谷市弥藤吾547-1
141	熊谷駅前防犯センター安心館	熊谷市円光二丁目9-40
142	さすなべ排水機場	行田市大字酒巻1130
143	男沼排水機場	熊谷市妻沼台1019-2外
144	奈良川排水機場	熊谷市葛和田291-1外1
145	道閑堀排水機場	熊谷市上須戸683-1外1
146	俵瀬排水機場	熊谷市俵瀬721
147	妻沼小島排水機場	熊谷市妻沼小島3477外1
148	新奈良川排水機場	熊谷市西城308
149	旧福川排水機場	熊谷市江波460-1
150	豊廼排水機場	熊谷市小八林2803-4ほか10
151	福川河川防災ステーション	熊谷市弥藤吾1357
152	消防団施設（中央分団車庫・団本部小隊車庫）	熊谷市宮町一丁目121
153	消防団施設（石原分団車庫）	熊谷市本石二丁目53
154	消防団施設（荒川分団車庫）	熊谷市宮前町一丁目106

番号	事業所名	所在地
155	消防団施設（上石分団車庫）	熊谷市石原932
156	消防団施設（筑波分団車庫）	熊谷市筑波一丁目69-1
157	消防団施設（肥塚分団車庫）	熊谷市肥塚一丁目2-15
158	消防団施設（成田分団車庫）	熊谷市上之806-10
159	消防団施設（佐谷田分団車庫）	熊谷市佐谷田371-17
160	消防団施設（久下分団車庫）	熊谷市久下1430
161	消防団施設（大幡分団車庫）	熊谷市代585-1
162	消防団施設（大麻生分団車庫）	熊谷市大麻生1108-6
163	消防団施設（中条分団車庫）	熊谷市上中条814-2
164	消防団施設（奈良分団車庫）	熊谷市下奈良561-15
165	消防団施設（別府分団車庫）	熊谷市西別府2047
166	消防団施設（三尻分団車庫）	熊谷市三ヶ尻2750-2
167	消防団施設（吉岡分団車庫）	熊谷市万吉2164
168	消防団施設（太井分団車庫）	熊谷市太井1949-1
169	消防団施設（星宮分団車庫）	熊谷市下川上17-2
170	消防団施設（妻沼分団車庫）	熊谷市妻沼1547-3
171	消防団施設（弥藤吾分団車庫）	熊谷市弥藤吾1800-3
172	消防団施設（男沼分団車庫）	熊谷市男沼118-1
173	消防団施設（小島分団車庫）	熊谷市妻沼小島2357-1
174	消防団施設（太田分団車庫）	熊谷市飯塚1395-15
175	消防団施設（長井分団車庫）	熊谷市江波363
176	消防団施設（秦分団車庫）	熊谷市葛和田1135-3
177	消防団施設（大里北分団車庫）	熊谷市中曽根232-1
178	消防団施設（大里南分団車庫）	熊谷市相上1654-7
179	消防団施設（江南中央分団車庫）	熊谷市江南中央一丁目1
180	消防団施設（江南北分団車庫）	熊谷市成沢465-1
181	消防団施設（江南南分団車庫）	熊谷市小江川1931-1
182	熊谷駅自由通路	熊谷市桜木町一丁目202-1
183	籠原駅自由通路	熊谷市新堀709
184	井田記念館	熊谷市妻沼1706-1
185	坂田医院旧診療所	熊谷市妻沼1420-1
186	聖天山お客様お迎えトイレ	熊谷市妻沼1420-1
187	佐谷田文書庫	熊谷市佐谷田371-3
188	和田吉野川河川防災ステーション	熊谷市玉作3485-1
189	大里穀類乾燥調製施設	熊谷市津田新田1183-1
190	妻沼聖天前バスターミナルトイレ	熊谷市妻沼1479-4
191	東部体育館	熊谷市佐谷田371-3
192	別府体育館	熊谷市西別府2252-1
193	大里体育館	熊谷市津田21

番号	事業所名	所在地
194	江南総合公園	熊谷市板井377-1
195	緑化センター	熊谷市宮町二丁目39
196	荒川公園管理事務所	熊谷市河原町二丁目17-3

事業所番号	205700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	7,325				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		15,431	14,638				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.1				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			14,638				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0888				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		164,917.67				

事業所番号	205700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウィルス感染拡大防止のための換気により、冬期エネルギー使用量が伸びた施設があるものの、新型コロナウィルス感染症緊急事態宣言下における各施設の閉鎖によるエネルギー使用量の大幅減量が大きく影響していると考えられる。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	205700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の強化【毎年継続】	R1以前	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の記録の徹底【毎年継続】	R1以前	R2	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理の徹底【毎年継続】	R1以前	R2	
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R2	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R2	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気取り入れの推進	R2	R2	
7	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R2	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R2	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	使用するエネルギーの節約の徹底【毎年継続】	R1以前	R2	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球への入替え	R1以前	R2	
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退庁時における機器等の主電源OFFの徹底(待機電力削減)	R1以前	R2	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	省エネ機器への転換、熱反射、断熱フィルム、壁面緑化の設置等	R1以前	R2	
13	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システム等の設置	R1以前	R2	
14	180200	その他	18_その他	ノー残業デー・ウォームビズ・クールビズの徹底等【毎年継続】	R1以前	R2	
15							

事業所番号	205700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

排出係数の低い特定規模電気事業者からの買電　平成25年6月1日～

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			熊谷市教育委員会	
所在地			熊谷市宮町二丁目47番地1	
事業者番号			2058	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,577	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		市の人口　194,542人（令和3年4月1日現在） 市の面積　159.82㎢ 市(教育委員会部局)の職員数　220人（嘱託職員を含む）（令和3年4月1日現在） 市有施設の延床面積　351,216.85㎡	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	220	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	205800	熊谷東小学校	2,577
B、C事業所			
合　計			2,577

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.kumagaya.lg.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	熊谷市役所本庁舎　情報公開コーナー
		所在地1	熊谷市宮町二丁目47番地1
		閲覧可能時間1	午前8時30分から午後5時15分まで ※土・日・祝日は除く
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育総務課	048-524-1111	kyoikusomu@city.kumagaya.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

教育委員会の事務・事業により排出される温室効果ガスを削減するため、以下の事項に取り組む。
①省エネルギー対策の推進（電気やガスの節約の徹底、省エネ型機器の導入等）
②新エネルギーの利用促進（太陽光発電設備の設置等）
③職員及び来庁者への環境意識啓発を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

地球温暖化対策推進者（教育総務課長）
｜
市長――副市長―――各部署

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,224				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,224				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	3	年度	事業者番号	2058	事業所番号	205800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	熊谷東小学校	前年度における事業所数	107
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	末広3－4－1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	市の人口　194,542人（令和3年4月1日現在） 市の面積　159.82㎢ 市(教育委員会部局)の職員数　220人（嘱託職員を含む）（令和3年4月1日現在） 市有施設の延床面積　351,216.85㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,497	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/k㎡
		2013年度（平成25年度）の排出量4,497ｔ－CO2を基準として、2024年度（令和6年度実績、令和7年度提出分）までに温室効果ガスの総排出量を16%削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	熊谷東小学校	熊谷市末広３－４－１
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

熊谷市教育委員会事務局(熊谷市役所本庁舎6階)

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	熊谷東小学校	熊谷市末広三丁目4-1
2	熊谷西小学校	熊谷市中央一丁目1
3	石原小学校	熊谷市石原三丁目1-1
4	成田小学校	熊谷市上之2810-1
5	大幡小学校	熊谷市代681
6	佐谷田小学校	熊谷市佐谷田1030
7	大麻生小学校	熊谷市大麻生51
8	玉井小学校	熊谷市高柳116-1
9	久下小学校	熊谷市久下808
10	熊谷南小学校	熊谷市榎町343
11	中条小学校	熊谷市上中条892-1
12	吉岡小学校、村岡市指定文化財収納庫（吉岡小学校内）	熊谷市万吉2103
13	別府小学校	熊谷市西別府29-1
14	三尻小学校	熊谷市三ヶ尻2862-1
15	奈良小学校	熊谷市下奈良561-3
16	星宮小学校	熊谷市池上733
17	桜木小学校	熊谷市桜木町二丁目33-1
18	籠原小学校	熊谷市新堀1143
19	新堀小学校	熊谷市新堀182
20	市田小学校	熊谷市小泉243-1
21	吉見小学校	熊谷市箕輪7
22	長井小学校	熊谷市上根358
23	秦小学校	熊谷市葛和田831
24	妻沼小学校	熊谷市妻沼1492
25	男沼小学校	熊谷市妻沼台137-1
26	太田小学校	熊谷市八木田5
27	妻沼南小学校	熊谷市弥藤吾704
28	江南南小学校	熊谷市小江川1881
29	江南北小学校	熊谷市三本359
30	荒川中学校	熊谷市月見町二丁目174
31	富士見中学校	熊谷市中央三丁目103
32	大原中学校	熊谷市大原三丁目4-1
33	熊谷東中学校	熊谷市上之3177
34	玉井中学校	熊谷市久保島888
35	大麻生中学校	熊谷市大麻生35-1
36	中条中学校	熊谷市今井539-1
37	吉岡中学校	熊谷市平塚新田479-2

番号	事業所名	所在地
38	別府中学校	熊谷市西別府1817
39	三尻中学校	熊谷市三ヶ尻2743
40	奈良中学校	熊谷市上奈良1038
41	大幡中学校	熊谷市原島834-1
42	大里中学校	熊谷市中曽根815-1
43	妻沼東中学校	熊谷市妻沼430-1
44	妻沼西中学校	熊谷市弥藤吾2359-2
45	小島小・中学校（休校中）	熊谷市妻沼小島2111
46	江南中学校	熊谷市江南中央二丁目1-1
47	吉岡幼稚園※休園中	熊谷市万吉2104
48	江南幼稚園	熊谷市千代323-1
49	秦幼稚園　※休園中	熊谷市葛和田865
50	中央公民館	熊谷市仲町19
51	桜木公民館	熊谷市曙町二丁目61
52	肥塚公民館	熊谷市肥塚二丁目8-14
53	上石公民館	熊谷市石原1107-5
54	荒川公民館	熊谷市宮前町一丁目24-1
55	久下公民館	熊谷市久下1434-2
56	佐谷田公民館	熊谷市佐谷田347-1
57	成田公民館	熊谷市上之531-2
58	大幡公民館	熊谷市代585-1
59	玉井公民館	熊谷市高柳44-1
60	大麻生公民館	熊谷市大麻生1010
61	奈良公民館	熊谷市下奈良609-6
62	別府公民館、別府遺物収納庫※電気なし（別府公民館内）	熊谷市西別府2252-1
63	三尻公民館	熊谷市三ヶ尻2868-1
64	吉岡公民館	熊谷市村岡409-1
65	星宮公民館	熊谷市下川上5
66	新堀公民館	熊谷市新堀202-1
67	籠原公民館	熊谷市新堀新田576-1
68	大原公民館	熊谷市大原三丁目2-1
69	小島公民館	熊谷市妻沼小島2357-1
70	長井公民館、長井公民館（コミュニティセンター）	熊谷市江波363
71	熊谷東公民館	熊谷市末広二丁目134
72	入川集会所	熊谷市東別府2165-1
73	上中条集会所	熊谷市上中条1414-1
74	今井集会所	熊谷市今井1395
75	新島集会所	熊谷市石原134
76	肥塚集会所	熊谷市肥塚1139
77	小曽根集会所	熊谷市小曽根1220-1

番号	事業所名	所在地
78	楊井集会所	熊谷市楊井763-1
79	上中条第二集会所	熊谷市上中条3028-2
80	林集会所	熊谷市別府三丁目44
81	代集会所	熊谷市代279-3
82	上中条第三集会所	熊谷市上中条1620
83	奈良集会所	熊谷市下奈良1308-3
84	久保島集会所	熊谷市久保島491-10
85	箕輪集会所	熊谷市箕輪305-1
86	西野集会所	熊谷市西野240-1
87	上江袋集会所	熊谷市上江袋519-2
88	日向集会所	熊谷市日向481
89	大坂集会所	熊谷市御正新田1321-1
90	星渓園	熊谷市鎌倉町32
91	埋蔵文化財整理所（妻沼清掃Ｃ内）	熊谷市弥藤吾547
92	大里文化財整理所	埼玉県熊谷市船木台四丁目4-1
93	妻沼民俗資料室	熊谷市妻沼1710-4
94	文化センター	熊谷市桜木町二丁目33-2
95	熊谷文化創造館	熊谷市拾六間111-1
96	熊谷学校給食センター	熊谷市代1369-1
97	大里生涯学習センター・大里図書館	熊谷市津田1-1
98	妻沼中央公民館、妻沼図書館、妻沼展示館	熊谷市妻沼東一丁目1
99	妻沼公民館	熊谷市妻沼1520-3
100	太田公民館（コミュニティセンター）	熊谷市飯塚1410-1
101	秦公民館（老人憩の家めぬま荘）	熊谷市葛和田922-1
102	荻野吟子記念館	熊谷市俵瀬581-1
103	江南総合文化会館・江南図書館	熊谷市千代325-1
104	江南学校給食センター	熊谷市三本274-4
105	江南文化財センター	熊谷市千代329
106	熊谷市スポーツ・文化村 くまぴあ	熊谷市原島315
107	男沼公民館（コミュニティセンター）	熊谷市男沼118

事業所番号	205800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,577				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,497	5,224				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-16.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,224				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			14.8832				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	km^2		351.00				

事業所番号	205800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	コロナ禍による休校などで、全体的にCO2排出量は減少した。 ・灯油：-35% ・重油：-5% ・LPG：-11% ・電気：-12% ただ、都市ガスのみは前年比で27%の増加となった。これはコロナ対策により窓を開けてガスヒーポンエアコンの使用を行ったためと考えられる。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	205800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の強化【毎年継続】	R3	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の記録の徹底【毎年継続】	R3	R2	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の管理の徹底。各光熱水費の使用料管理【毎年継続】	R3	R2	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	使用するエネルギーの節約の徹底（灯油の節約、ウォームビズ励行、残業する際は同じ部屋で行う　等）【毎年継続】	R3	R2	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	使用するエネルギーの節約の徹底、デマンドコントロールの実施による出力抑制、設備使用状況の詳細な記録【毎年継続】	R3	R2	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	使用するエネルギーの節約の徹底（ガスの元栓をまめに開閉、使用時のみ沸かすようにすることによる省エネ）【毎年継続】	R3	R2	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	使用するエネルギーの節約の徹底(LED照明灯など高効率照明への交換推進、昼休みなど不要な時間帯における照明の消灯)【毎年継続】	R3	R2	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用するエネルギーの節約の徹底（離席時のPCシャットダウンの推進、プリンタ使用の削減）【毎年継続】	R3	R2	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	省エネ機器への交換、熱反射・断熱フィルムの施行、壁面緑化の設置等	R3	R2	
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの設置等	R3	R2	
11	180200	その他	18_その他	ノー残業デーの徹底等【毎年継続】	R3	R2	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	植物によるグリーンカーテンを全小中学校に設置。育成を小中学校で競わせる、グリーンカーテンコンテストの実施【毎年継続】	R3	R2	
13							
14							
15							

事業所番号	205800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　島村工業	
所在地			埼玉県比企郡川島町大字牛ヶ谷戸489	
事業者番号			2059	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,189	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日　：　昭和26年12月28日 事業内容　：　土木工事・建築工事の設計・監理・施工、 アスファルト混合材の製造販売、 不動産の売買・賃貸借管理、 損害保険代理店、温浴事業、 太陽光発電・売電	
	区分		企業	
	前年度	資本金	468	百万円
		従業員数	242	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	205900	株式会社　島村工業（川島本店）	1,189
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,189

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://shimamura-k.co.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	上尾支店総管理部1階受付
		所在地１	上尾市緑丘3丁目4番25号
		閲覧可能時間１	AM8：30～PM5：15（土・日・祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総管理部	048-775-1111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

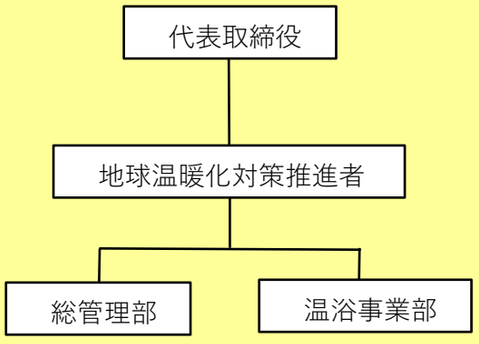
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社島村工業は経営理念・社訓に則り、全従業員が「創造ー自然との調和、顧客の信頼と満足が得られる製品を提供する」為、統合マネジメントシステムを構築し、建設工事の事業活動を通じ、その実行と有効性の継続的な改善を図る為に以下の事項を実施します。

1.　事業活動に関する法律・規制及びその他の要求事項を遵守する。
2.　顧客ニーズを的確に捉え、要求事項に適合した構造物、製品を提供する。
3.　目的・目標達成の為実施事項の設定と実施、見直し及び改善を実施する。
4.　汚染の予防、資源の省力化、廃棄物の低減及び適正処理、リサイクルの推進等、環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を図る。
5.　継続的改善及び適切性の持続を図る為に、マネジメントレビューを行う。

全従業員及び協力会社への教育・啓蒙活動を通じて統合方針の周知徹底を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,434				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,434				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2059	事業所番号	205900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　島村工業（川島本店）		前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	比企郡川島町		
	字・地番	大字牛ヶ谷戸489		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	06 総合工事業			
分類番号（中分類）	06			
事業活動の概要	土木工事・建築工事の設計・監理・施工、アスファルト混合材の製造販売、不動産の売買・賃貸借管理、損害保険代理店、温浴事業、太陽光発電・売電			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	2,891	t-C02	基準となる原単位		t-C02/人
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和6年度末までに2.5%削減する					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-C02	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　島村工業（川島本店）	比企郡川島町大字牛ヶ谷戸489
2	上尾支店	上尾市緑丘3丁目4番25号
3	東松山営業所	東松山市御茶山町10-3
4	湯快爽快湯けむり横丁　みさと店	三郷市ピアラシティ2丁目3番地10
5	湯快爽快湯けむり横丁　おおみや店	さいたま市西区三橋5-1010
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	205900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,189				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,891	2,434				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		15.8				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,434				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			10.0579				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率(%)						
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		242.00				

事業所番号	205900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	令和２年度の排出量が全体的に減少した大きな要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う温浴事業の営業自粛・時短営業等の要因が大きく、コロナ対策による空気清浄機設備の導入、窓を開けての換気による空調設備の効率の悪さ等の電気量の増加より勝った結果となった。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	205900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度の固定、夏季温度28℃、冬季温度20℃	R1以前	R1以前	3.0
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター帰階方式を乗捨て方式に変更	R1以前	R1以前	3.0
3	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	都市ガスによる25KWの自家発電機の導入、温水利用	R1以前	R1以前	3.0
4	180200	その他	18_その他	営業時間1時間短縮	R1以前	R1以前	3.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備への変更	R1以前	R1以前	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備への変更に伴い、通路、階段、トイレに人感センサーによる点滅式を導入	R1以前	R1以前	2.0
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	空調機のオンデマンド管理の実施	R3		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	205900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ホンダロジスティクス	
所在地			三重県鈴鹿市国府町7754-1	
事業者番号			2060	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,141	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			48 運輸に附帯するサービス業	
分類番号（中分類）			48	
事業活動の概要	事業内容		主な事業：陸上・海上輸送(完成車・部品)、梱包、保管、部品納入代行、二輪・四輪SUB-ASSY業務、物流機器商品開発・販売、システム開発、航空貨物代理店、通関業、引越、その他	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,300	百万円
		従業員数	1,250	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	206000	（株）ホンダロジスティクス　埼玉事業所	2,141
B、C事業所			
合　計			2,141

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	株式会社ホンダロジスティクス　埼玉事業所
		所在地1	狭山市中新田1160
		閲覧可能時間1	月～金 9：00～16：00(土日、祝日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部　安全環境部	059-379-5502	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

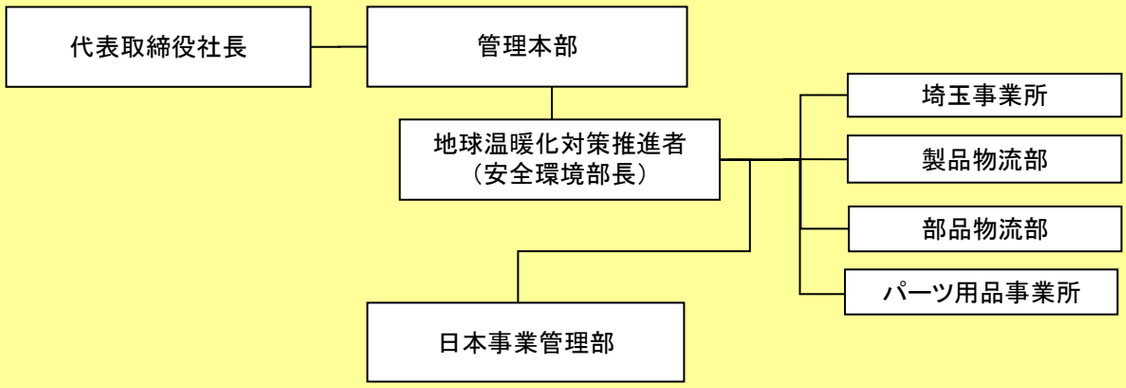
安全・品質・環境において企業を取り巻く環境変化を素早く捉えすべてのステークホルダーの期待を超えるサービスを提供し、体質強化を図る

◇安全：社会の模範となる「危険ゼロ」の実現

◇品質：トラブル未然防止と高位平準化

◇環境：環境負荷低減への取り組み強化

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,219				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,219				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2060	事業所番号	206000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	(株)ホンダロジスティクス　埼玉事業所	前年度における事業所数	16
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	中新田1160	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	48 運輸に附帯するサービス業		
分類番号（中分類）	48		
事業活動の概要	主な事業：陸上・海上輸送(完成車・部品)、梱包、保管、部品納入代行、二輪・四輪SUB-ASSY業務、物流機器商品開発・販売、システム開発、航空貨物代理店、通関業、引越、		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.2481	t-CO2/百万円
		【第3計画期間】 平成31年度（2019年）の売上百万円当りのエネルギー起源CO2排出量原単位実績に対し、令和6年度末(2024年)までに5%（0.2481ｔ-CO2/売上百万円から0.2357ｔ-CO2/売上百万円へ）の削減を行います。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	（株）ホンダロジスティクス　埼玉事業所	狭山市中新田1160
2	狭山ロジスティクスセンター	狭山市新狭山1-5-13
3	狭山物流センター	狭山市上赤坂480-5
4	川越物流センター	川越市南台1-5-1
5	川越流通倉庫	川越市南台1-4-4
6	寄居事業センター	大里郡寄居町大字富田2354
7	小川ロジスティクスセンター	比企郡小川町ひばり台3-1
8	新座倉庫	新座市野火止4-3-46
9	新座2号倉庫	新座市野火止7-4-11
10	新座3号倉庫	新座市野火止7-12-19
11	狭山パーツ物流センター	狭山市新狭山1-12-5
12	日高用品物流センター	日高市大字大谷沢663-1
13	物流機器事業部日高センター	日高市田木357-1
14	埼玉ロジスティクスセンター	日高市 田木 新上原473-2
15	和光オフィス	和光市本町5-39
16	埼玉用品物流センター	埼玉県飯能市芦刈場字久保12-1 ロジスクエア日高507室
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	206000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,141				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			4,219				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,219				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2481	0.2613				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-5.3				
活動規模の指標	単位		16,148.00				
売上（単位）	百万円						

事業所番号	206000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	下記の理由により、全体としてC02排出量が増加したと考えられる。 コロナ影響により顧客への輸送量は減少し売り上げは減少したが、基本的な操業時間には変化がなく、エネルギー消費量に大きな変動はない。そのため売上の減少が削減率に影響していると考えられる。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	206000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化[今後も継続]	R2	R2	6.0
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電[今後も継続]	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯の最大限間引き[今後も継続]	R2	R2	
4	180200	その他	18_その他	事業拠点の集約[今後も継続]	R2	R2	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調使用エリアの見直し（作業エリアと保管エリアの区分化）[今後も継続]	R2	R2	
6	180200	その他	18_その他	フォークリフトの削減[今後も継	R2	R2	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ガスエアコンの入替え(電気化)	R1以前	R1以前	154.0
8	180200	その他	18_その他	社用車代替によるガソリン使用量削減	R2	R2	
9	180200	その他	18_その他	台車集約・段積み等による輸送効率の向上	R2	R2	
10	180200	その他	18_その他	浄化槽の更新	R2	R2	3.0
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	206000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　ハイデイ日高	
所在地			埼玉県さいたま市大宮区大門町3-105	
事業者番号			2061	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,521	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			76 飲食店	
分類番号（中分類）			76	
事業活動の概要	事業内容		中華料理店、焼き鳥店を首都圏に約400店舗チェーン展開している。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,625	百万円
		従業員数	900	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			日高屋、来来軒、焼鳥日高	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	206100	株式会社　ハイデイ日高	5,521
B、C事業所			
合　　計			5,521

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.hiday.co.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	本社
		所在地1	さいたま市大宮区大門町3-105やすなビル2階
		閲覧可能時間1	平日のみ　9:00～18:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	営業管理部　店舗設備管理室	048-644-3231	
2			
3			

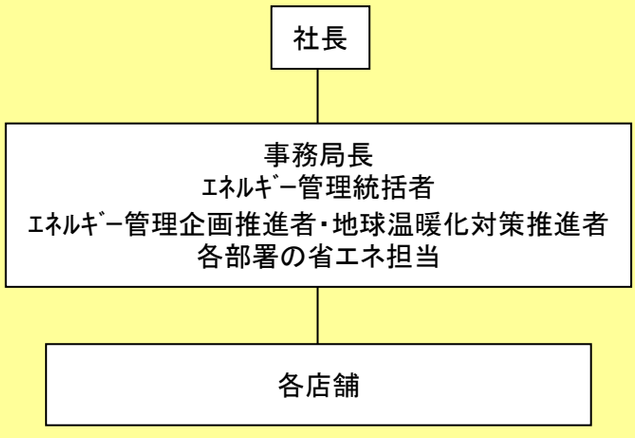
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境の負荷を減らす店作りを推進し、社会に貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

地球温暖化対策事務局を設置



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	10,850				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,850				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2061	事業所番号	206100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社　ハイデイ日高	前年度における事業所数	116
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門町3-105やすなビル2階	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	中華料理店、焼き鳥店を、首都圏に約400店舗チェーン展開している。社員は、約900名。資本金は、1,625,363,422円。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	1.5551	t-CO2/千h・千㎡
	令和元年（2019年度）の排出量原単位を基準として、年1%以上の削減を目標とする					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	令和6年（2024年度）の排出量原単位を基準として、年1%以上の削減を目標とする					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　ハイデイ日高	さいたま市大宮区大門町3-105やすなビル2階
2	別紙明細参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地
1	来来軒　大宮南銀座店	さいたま市大宮区仲町1-62-1
2	日高屋　蕨西口店	蕨市中央1-26-1
3	来来軒　西川口西口店	川口市西川口1-2-10　千倉ビル
4	来来軒　大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町2-4-25
5	日高屋　浦和東口店	さいたま市浦和区東仲町11-1　石毛ビル
6	日高屋　大宮三橋2丁目店	さいたま市大宮区三橋2-340
7	日高屋　北浦和東口店	さいたま市浦和区北浦和1-1-8　関根ビル
8	日高屋　大和田店	さいたま市見沼区大和田町1-1176
9	来来軒　浦和西口店	さいたま市浦和区高砂1-5-2　日建ﾌﾟﾗｻﾞﾋﾞﾙ
10	日高屋　川口並木店	川口市並木1-26-5
11	日高屋　川越岸町店	川越市岸町2-12-2
12	日高屋　蕨東口店	川口市芝新町4-32　花見ビル
13	らーめん日高　大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町1-2-4　金子ビル
14	日高屋　大宮西口店	さいたま市大宮区桜木町1-4-7　曙ビル
15	日高屋　上尾西口店	上尾市谷津2-123-18
16	日高屋　南浦和店	さいたま市南区南浦和2-44-17
17	中華一番　大宮東口店	さいたま市大宮区宮町1-83-1　栗友ビル
18	日高屋　大宮中央店	さいたま市大宮区大門町2-93
19	来来軒　大宮ｳｴｽﾄｻｲﾄﾞ通店	さいたま市大宮区大門町1-1
20	日高屋　川口駅前店	川口市栄町3-9-19
21	日高屋　南越谷店	越谷市南越谷2-2-12　コアーズビル1F
22	日高屋　大宮三橋店	さいたま市西区三橋6-708-1
23	日高屋　浦和さくら草通店	さいたま市浦和区高砂2-6-13　あずさビル2F
24	日高屋　コクーンシティ店	さいたま市大宮区吉敷町4-263-8ﾊﾟｰｸｻｲﾄﾞﾋﾞﾙ1F
25	日高屋　北朝霞店	朝霞市浜崎1-3-10　AX・1ビル

26	日高屋　春日部店	春日部市中央1-9-1
27	日高屋　北浦和店	さいたま市浦和区北浦和4-1-23　三美堂ビル1F
28	日高屋　さいたま新都心店	さいたま市中央区新都心10番地　けやきひろば1F
29	日高屋　川越クレアモール店	川越市脇田町12-15　ケイアイビル1F
30	日高屋　大宮東口店	さいたま市大宮区宮町1-47　一番ビル1F
31	日高屋　大宮DOM店	さいたま市大宮区桜木町2-3　大宮DOM B1
32	中華食堂　浦和太田窪店	さいたま市南区太田窪4-16
33	日高屋　所沢店	所沢市日吉町3-5　所沢日東ビル1F
34	日高屋　志木東口店	志木市本町5-24-6　木下ビル1F
35	日高屋　狭山北入曽店	狭山市入間川下平野1431-21
36	日高屋　西川口東口店	川口市並木2-19-2　仲川ビル1F
37	日高屋　熊谷桜町店	熊谷市桜町2-9-41
38	日高屋　川越宮元町店	川越市宮元町65-3
39	日高屋　大宮すずらん通店	さいたま市大宮区大門町1-19　角田ビル
40	日高屋　入間ヨークマート店	入間市下藤沢1317-1　ヨークマート内
41	日高屋　所沢中富店	所沢市中富1746-7
42	日高屋　所沢山口店	所沢市小手指台24-3
43	日高屋　上福岡店	ふじみ野市上福岡1-6-28　千代田ビル1F
44	日高屋　日高高萩店	日高市高萩2315-5
45	日高屋　せんげん台駅ビル店	越谷市千間台西1-67　駅ビル内
46	日高屋　浦和町谷店	さいたま市桜区町谷1-16-1
47	日高屋　春日部東店	春日部市粕壁東3-20-15
48	日高屋　武蔵藤沢ｸﾞﾘｰﾝｶﾞｰﾃﾞﾝ店	入間市東藤沢3-5-1　グリーンガーデン内
49	日高屋　戸田公園駅店	戸田市本町4-15-1　戸田公園SC内
50	日高屋　JR熊谷駅店	熊谷市筑波2-112　熊谷駅南北自由通路構内店舗
51	日高屋　鶴瀬店	富士見市鶴馬2605-1　O. Dビル1F
52	日高屋　新座畑中店	新座市畑中1-1-6
53	日高屋　川口駅東口店	川口市栄町3-1-24　川口駅東口1F
54	焼鳥日高　川口駅東口店	川口市栄町3-1-24　川口駅東口1F

55	日高屋　エキア東武動物公園駅店	南埼玉郡宮代町百間2-3-24　東武動物公園駅構内
56	日高屋　川口駅西口店	川口市栄町3-1-24　川口駅西口1F
57	焼鳥日高　大宮すずらん通店	さいたま市大宮区大門町1-20
58	日高屋　桶川駅店	桶川市南1丁目　桶川駅東口構内1F
59	日高屋　北戸田店	戸田市大字新曽2224-4
60	日高屋　新河岸店	川越市砂915-8　島田ビル
61	日高屋　南与野店	さいたま市中央区鈴谷2-1215-23
62	日高屋　指扇店	さいたま市西区土屋594-1　鈴木第2ﾋﾞﾙ1F
63	来来軒　北朝霞店	朝霞市西原1-1-28　ｶﾞｳｽﾋﾞﾙ1F
64	日高屋　与野駅東口店	さいたま市浦和区上木崎1-4890-6
65	日高屋　上尾PAPA店	上尾市緑丘3-3-11　P･A･P･A上尾ｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞｱｳﾞｪﾆｭｰ内
66	焼鳥日高　大宮一番街店	さいたま市大宮区宮町1-83-2　第2栗友ﾋﾞﾙ
67	日高屋　越谷駅前店	越谷市弥生町3-25　高橋ﾋﾞﾙ
68	日高屋　蓮田東口店	蓮田市東5-9-8　いずみやビル1F
69	焼鳥日高　戸田公園駅店	戸田市本町4-15-1　戸田公園SC内
70	日高屋　イーサイト上尾店	上尾市柏座1-1-18　上尾駅構内4F
71	日高屋　朝霞東口店	朝霞市本町3-1276-1
72	日高屋　越谷レイクタウン店	越谷市東町4-28-3他　越谷ﾚｲｸﾀｳﾝ駅高架下
73	日高屋　志木南口店	新座市東北2-31-15
74	日高屋　新所沢東口店	所沢市松葉町1-1
75	日高屋　北越谷ファイン店	越谷市大沢3-4-26
76	日高屋　川越西口店	川越市脇田本町14-11
77	日高屋　飯能駅南口店	埼玉県飯能市仲町11-21　西武飯能駅2階
78	日高屋　みずほ台西口店	富士見市西みずほ台2-2-7
79	日高屋　三郷店	三郷市三郷2-2-18
80	日高屋　北本西口店	北本市中央2-90
81	日高屋　杉戸高野台店	幸手市上高野2070
82	日高屋　小手指北口店	所沢市小手指1-5　小手指タワーズ・エバースカイタワー104号
83	日高屋　エキア松原店	草加市松原1-1-1

84	日高屋　マーレ武蔵浦和店	さいたま市南区白幡5-19-19　マーレ武蔵浦和B館1階
85	日高屋　エルミ鴻巣店	鴻巣市本町1-1-2　エルミこうのすショッピングモール1階
86	日高屋　春日部東口駅前店	春日部市粕壁1-8-10
87	焼鳥日高　西川口東口店	川口市並木2-1-12ROCK WELLなみき1F
88	日高屋　岩槻ワッツ店	さいたま市岩槻区本町3-2-5ワッツ東館1F
89	日高屋　東所沢店	所沢市東所沢和田1-1-4
90	焼鳥日高　せんげん台西口店	越谷市千間台西1-10-20
91	日高屋　東大宮東口店	さいたま市見沼区東大宮5-39-2A・Kビル
92	日高屋　戸田駅前店	戸田市新曽662
93	焼鳥日高　獨協大学前駅東口店	草加市栄町3-4-6
94	日高屋　入間市駅店	入間市河原町2-1
95	日高屋　草加西口店	草加市氷川町2120-7
96	日高屋　西所沢駅前店	所沢市西所沢1-12-4西所沢駅前ビル
97	日高屋　イ―サイト籠原店	熊谷市新堀字諏訪前713イーサイト籠原1F　8106号
98	日高屋　吉川北口店	吉川市木売1-7-3
99	焼鳥日高　朝霞台店	朝霞市東弁財1-4-20
100	日高屋　新越谷東口店	越谷市南越谷1-12-1
101	大衆酒場　南銀座店	さいたま市大宮区仲町1-7-2ホクシンビル1F
102	日高屋　宮原東口店	さいたま市北区宮原町3-318道栄ビル
103	日高屋　鶴ヶ島西口店	川越市大字鯨井新田1-16
104	日高屋　朝霞台南口店	朝霞市東弁財1-12-1
105	とんかつ　大宮DOM店	さいたま市大宮区桜木町2-3大宮DOM B1
106	日高屋　フレスポ八潮店(2019/5/15開店)	八潮市大瀬1-1-3フレスポ八潮
107	日高屋　坂戸北口店(2019/10/11開店)	坂戸市日の出町14-4井上ビル
108	中華食堂　大宮大成店(2019/12/17開店)	大宮市大成町2-175-3
109	焼鳥日高　川越クレアモール店(2020/2/12開店	川越市脇田町3-6
110	日高屋　東川口駅北口店(2020/8/11開店)	川口市東川口2-2-2
111	日高屋　所沢クラッシィ店(2020/9/7開店)	所沢市東住吉11-1 所沢クラッシィ102
112	中華食堂　イオンタウンふじみ野店(2020/12/4	ふじみ野市福岡2-1-6 イオンタウンふじみ野

113	中華そば神　エキア川越店(2020/12/16開店)	川越市脇田町24-9 エキア川越
114	行田工場	行田市野3341-26
115	テストキッチン	さいたま市大宮区大門町2-93　日高屋2階
116	本社	さいたま市大宮区大門町3-105

事業所番号	206100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,521				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			10,850				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			10,850				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.5551	1.1913				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		23.4				
活動規模の指標	単位		9,108.00				
営業時間・床面積	千h・千㎡						

事業所番号	206100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	2020年度は、新たに3店舗開店し、合計で116店舗となりました。二酸化炭素排出量は昨年度（12,526tCO2）と比較し、約13%の減少となりました。また、原単位も昨年度比で約23%減の 1.1913tCO2/千㎡千時間 となりました。 大きく減少した理由については、新型コロナ感染防止による緊急事態宣言により、休店、営業時間の短縮等が影響していると考えます。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	206100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	eモニターの設置 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の定期清掃・換気設備のインバーター制御(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	看板・照明器具の点灯時間管理 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネタイプ空調機の採用（新店開設時） (第3計画期間も継続)	R2	R2	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	省エネタイプ空調機の採用（新店開設時） (第3計画期間も継続)	R2	R2	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具にLED照明を採用（新規開設時） (第3計画期間も継続)	R2	R2	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	206100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

弊社は、首都圏に日高屋という業態のラーメン店、新業態の焼鳥日高を毎年計30店舗新規出店する計画であり、総量では毎年増加していくことになります。
よって、店舗の延床面積と営業時間を原単位の分母として、原単位の削減に努めています。

事業所の数は、2020年度内に数店舗の増減があり、2019年より3店舗増加し116店となっています。

2020年度の温室効果ガスの排出量は　10,850ｔ-CO2です。2019年度の排出は、12,526ｔ-CO2であり、約13%減少しました。また、2020年度の温室効果ガス排出量原単位も約23%の減少となりました。新型コロナ感染防止による緊急事態宣言により、休店、営業時間の短縮等が大きく影響していると考えます。次年度以降は徐々に例年と同様の値に戻ると想定していますので、下記の対策を継続して取り組む計画です。

削減対策として、全店舗に監視システムを導入し、エネルギー使用量をリアルタイムに把握することにより省エネルギー化に努めています。また、工場と店舗から排出される生ごみをリサイクルすることでゴミの排出量削減に取り組んでいます。

新店では空調機と冷蔵庫に省エネ機器を採用して、一部の照明にはLEDを使用して省エネ店舗を建築しています。既存店では、照明器具をLED器具に入れ替え、空調・厨房器具も随時省エネ機器に更新しています。今後も、全店で省エネ機器を採用して温室効果ガスの排出量が少ない店作りに努めていきます。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社島忠	
所在地			埼玉県さいたま市中央区上落合8-3-32	
事業者番号			2063	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,931	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			17,868	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：家具・インテリア用品の販売 日用品・ＤＩＹ用品の販売 従業員数：４，６５３名（パート・アルバイト含む） 資本金　：１６，５３３，０００，０００円 （２０２１年３月末）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	16,533	百万円
		従業員数	4,653	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	206300	株式会社島忠　ホームズさいたま中央店	6,218
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	206301	株式会社島忠　ホームズ草加舎人店	1,713
合　　計			7,931

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社島忠　ホームズさいたま中央店　3階
		所在地１	さいたま市中央区上落合8-3-32
		閲覧可能時間１	10：00～12：00　13：00～17：00（平日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社島忠　本部　総務部	048-851-7700	soumu07@shimachu.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は次の点を重視して、温室効果ガスの削減対策に取り組む方針である。

１．全社的及び各店の組織を整え、設備及び運用の見直しを図る。
２．電力削減対策として全社的に以下の事項を実施する。
・LEDスポットライト、インバータ安定器の導入の検討・実施
・LED照明の高効率化更新の検討・実施
・空調の設定温度　２８℃（夏期）・１９℃（冬期）
・空調の運転停止（使用していない時間、エリア等）
・屋外照明等のタイマー設定時間の見直し
・事務所エリアにて遮光フイルムの導入による室温上昇防止　等
３．電力使用量の見える化を実施する。（一部デマンド制御導入）
４．店舗巡回メンテナンスチェックシートを作成・管理する
５．エネルギーマネジメントタブレットの導入・活用

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長
｜
エネルギー管理統括者（担当取締役）
｜
本社省エネ推進室（総務部内）
｜
地球温暖化対策推進者（総務部担当者）　―　技術管理者（外部委託）
｜
各店・各部署推進責任者（店長・各部署役職者）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	15,583				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,583				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	3	年度	事業者番号	2063	事業所番号	206300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社島忠　ホームズさいたま中央店	前年度における事業所数	26
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	上落合8-3-32	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容　：　家具インテリア用品の販売 日用品・ＤＩＹ用品の販売 従業員数　：　1,490名（パート・アルバイト含む）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-C02	基準となる原単位 0.0460	t-C02/㎡
		令和元年度エネルギー起源ＣＯ２排出量原単位０．０４６０に対し、令和６年度までに約５％（年１％平均）削減します。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-C02	基準となる原単位	
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社島忠　ホームズさいたま中央店	さいたま市中央区上落合8-3-32
2	草加店	草加市花栗２－７－２１
3	エッサン飯能店	飯能市緑町１８－９
4	加須店	加須市大字三俣２－４－１０
5	八潮店	八潮市大字大曽根１１５１－１
6	春日部本店	春日部市西八木崎２－８－１
7	越谷店	越谷市花田１－２４－３
8	和光店	和光市南１－４－１５
9	新座店	新座市東北２－５－２６
10	川口朝日店	川口市朝日４－３－１４
11	浦和中尾店	さいたま市緑区中尾８３５
12	ホームズ川越店	川越市小仙波深町６９１－１
13	ホームズタウン川越店	川越市小仙波深町６８９－１
14	ホームズ川口店	川口市芝７２２９
15	ホームズ宮原店	さいたま市北区植竹町１－８２０－５
16	ホームズ三郷中央店	三郷市中央３－３３－８
17	ホームズ浦和南店	さいたま市南区内谷７－１２－５
18	ホームズ与野店	埼玉県さいたま市中央区新中里３－２０－３０
19	ホームズ川越的場店	川越市的場新町２１－４
20	ホームズ研修センター	川越市的場新町２１－４
21	ホームズ春日部店	春日部市下柳３４３
22	ホームズ所沢店	所沢市青葉台１３２７
23	大宮本店	さいたま市西区三橋5-1555
24	ホームズフジモール吹上店	鴻巣市袋字道上90-1フジモール1F
25	ホームズスリープららぽーと富士見店	富士見市山室1-1313ららぽーと3F

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
26	ホームズ西川口店	川口市西川口2-3-5

事業所番号	206300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	6,218				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			12,224				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			12,224				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0460	0.0379				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		17.7				
活動規模の指標	単位		322,731.00				
床面積	m^2						

事業所番号	206300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	＜CO2排出量原単位の増減率＞ CO2排出量原単位は基準年度に比べ約18.0%減少した。 ＜排出量の増減要因＞ ・空調機（GHP）の高効率化更新によるガス使用量の減少（八潮店） ・空調機（EHP）の高効率化更新による電気使用量の減少（浦和中尾店） ・照明のLED化更新による電気使用量の減少（草加店、春日部本店、新座店、三郷中央店） ・コロナ禍における営業時間の短縮のため、電気・ガス使用量が減少 感染症対策による換気量確保のための空調エネルギーの増加、扇風機の活用による電気使用量が増加したが、上記対策を実施し、前年度よりCO2排出量が減少した。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	206300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、電子データとして保存する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房の温度設定は政府等の推奨値を参考とし、適切な設定となるように管理する。併せて使用していない時間及びエリアの空調運転を停止する。さらに空調フィルター	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調の高効率化を推進する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	トイレ内への擬音装置の設置。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンドコントロール装置の導入により、電力の見える化を図る。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲンスポットライトからLEDスポットライトへの変更、蛍光灯がインバータ安定器でない店舗はインバータ安定器への変更を検討する。	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外照明等のタイマー設定時間を見直し、季節にあった適正な点灯時間となるように管理する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明の導入により、照明に必要な電気エネルギーの削減を図る。不要な時間帯及び不要な場所の消灯の実施。	R1以前	R1以前	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機の導入及びパソコン、複合機等の省エネモードの活用。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓に断熱フィルムを導入し、外部からの太陽熱の遮断による冷房負荷低減を図る。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ（ウォームビズ）の実施【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	CO2排出量が多い対策店舗から検討の上、店内照明のLED化を計画的に行う。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
14	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター・エスカレーターの稼働時間は営業時間内とし、平日と休日時の稼働台数を調整する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	効率の低い旧空調設備を採用している店舗から検討の上、設備更新を順次行う。【R3年度以降:川口朝日店予定進行中】	R1以前	R1以前	

事業所番号	206300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

事業者番号	2063	事業所番号	206301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社島忠　ホームズ草加舎人店
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	遊馬町2番地１
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	事業内容　：　家具・インテリア用品の販売 日用品・ＤＩＹ用品の販売 従業員数　：　107名（パート・アルバイト含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を令和２年度は８%、令和３～６年度は１５%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	33,173	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	5,222	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	206301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,713				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,359				
	前年度比（％）	―				
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,359				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0496				
	前年度比（％）	―				
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	67,734.00				

事業所番号	206301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	＜CO2排出量の増減率＞ 2020年度のCO2排出量は基準年度に比べ約56.3%減少した。 ＜排出量の増減要因＞ ・前年度と比べ冷夏であり、空調にかかる電気使用量が減少。 ・コロナ禍における営業時間の短縮のため電気・ガス使用量が減少。 ・空調の温度設定およびバックヤードの空調の時短、夏場の店内入り口の風除室の斜め運用、毎月のテナント会議による啓発活動等の継続により排出量を抑制。 上記対策を実施したが、感染症対策による換気量確保のための空調エネルギーの増加、扇風機の活用による電気使用量の増加により、前年度よりCO2排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	206301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	7,679	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,679	7,679	7,679	7,679	7,679	38,395
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						33,173
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,222
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,359					3,359
	削減率（F＝（A－E）/A）	56.26%					―
	排出削減量（G＝A－E）	4,320					4,320
各年度の排出量の検証		実施済					

事業所番号	206301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ（ウォームビズ）の実施【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し、電子データとして保存する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	装置の導入により、電力の見える化を図る。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調自動制御機種を導入し、冷暖房の温度設定は政府等の推奨値を参考とし、適切な設定となるように管理する。併せて使用していない時間及びエリアの空調運転を停止する。さらに空調フィルターの定期的な清掃の徹底。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋外照明等のタイマー設定時間を見直し、季節にあった適正な点灯時間となるように管理する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明の導入により、照明に必要な電気エネルギーの削減を図る。不要な時間帯及び不要な場所の消灯の実施。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機の導入及びパソコン、複合機等の省エネモードの活用。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター・エスカレーターの稼働時間は営業時間内とし、平日と休日時の稼働台数を調整する。【第3計画期間実施中】	R1以前	R1以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	テナント会議（毎月）にて省エネの協力及び空調等の運用状況の報告及び確認をし、地球温暖化対策推進を図る	R1以前	R1以前	
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水対策（節水コマ・擬音装置等）の実施	R1以前	R1以前	
12	180200	その他	18_その他	電気事業者より低炭素電力を調達する。【R5年度】	R5		
13							
14							
15							

事業所番号	206301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			春日部市教育委員会	
所在地			埼玉県春日部市粕壁東３－２－１５	
事業者番号			2067	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,539	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		学校教育の振興 生涯学習・社会教育の振興 芸能文化の振興、文化財の保護 スポーツの振興 職員数　：163人	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	161	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	206700	春日部市教育委員会	3,539
B、C事業所			
合　計			3,539

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.kasukabe.lg.jp/machi/kankyou/keikaku/taisakukeikaku.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	学校総務課	048-763-2443	somu-edu@city.kasukabe.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

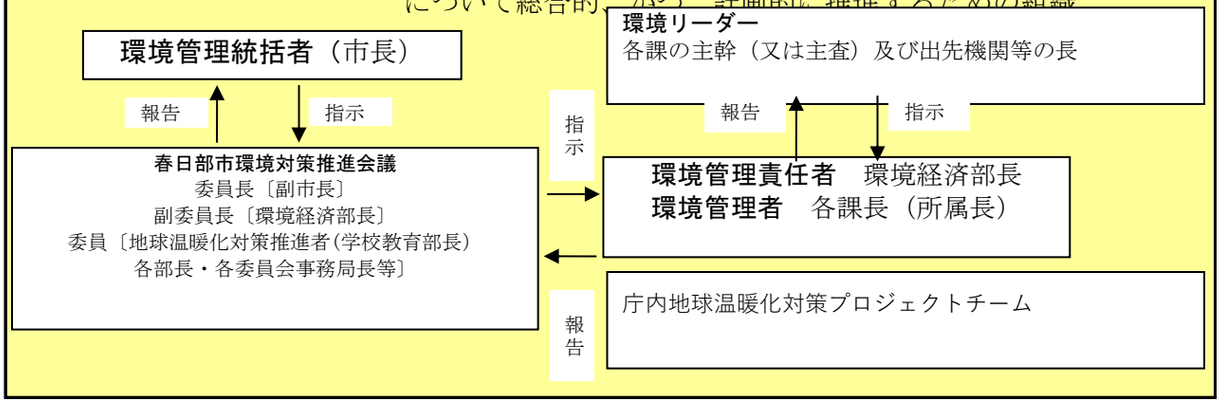
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

重点推進行動

○省エネルギー・新エネルギー機器等の導入
○自動車燃料使用量の削減（エコドライブの実施等）
○電気・ガス・石油等燃料使用量の削減
○現存設備機器長寿命化のための適正利用・維持管理
○紙類使用量の削減と排紙等の有効利用

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

【春日部市環境対策推進会議】春日部市域における環境の保全及び創造に関する施策について総合的、かつ、計画的に推進するための組織



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,063				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,063				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2067	事業所番号	206700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部市教育委員会	前年度における事業所数	67
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	粕壁東3-2-15	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	学校教育の振興 生涯学習・社会教育の振興 芸術文化の振興、文化財の保護 スポーツの振興		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6,829	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/千㎡
		令和元年度二酸化炭素排出量に対し、令和6年度末までに10.0%削減します。（683t-CO2）					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	春日部市教育委員会	春日部市粕壁東3-2-15
2	その他別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

春日部市教育委員会

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	春日部市教育委員会	春日部市粕壁東３－２－１５
2	市民文化会館	春日部市粕壁東２－８－６１
3	粕壁小学校	春日部市粕壁東３－２－１９
4	内牧小学校	春日部市内牧２４１５－２
5	豊春小学校	春日部市道順川戸３７－１
6	武里小学校	春日部市備後西５－５－２
7	幸松小学校	春日部市八丁目４８２－７
8	豊野小学校	春日部市銚子口１０８７
9	備後小学校	春日部市備後西３－２－１
10	八木崎小学校	春日部市中央４－１
11	牛島小学校	春日部市牛島１０８０
12	緑小学校	春日部市緑町５－４－１
13	上沖小学校	春日部市大沼５－４４
14	正善小学校	春日部市備後東６－２－１
15	立野小学校	春日部市南中曽根１０７４
16	宮川小学校	春日部市新方袋１０９０
17	藤塚小学校	春日部市藤塚８２－２
18	小渕小学校	春日部市小渕９０５－１
19	武里南小学校	春日部市武里団地２－１
20	武里西小学校	春日部市大場８２２－１
21	南桜井小学校	春日部市下柳３
22	川辺小学校	春日部市米島７５６
23	桜川小学校	春日部市大衾４９６－１
24	中野小学校	春日部市東中野６５４
25	春日部中学校	春日部市粕壁４－４－１５

春日部市教育委員会

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	東中学校	春日部市樋堀181－1
27	豊春中学校	春日部市南中曽根107－2
28	武里中学校	春日部市薄谷3
29	大沼中学校	春日部市大沼6－75
30	豊野中学校	春日部市銚子口130
31	春日部南中学校	春日部市武里中野746
32	緑中学校	春日部市緑町5－9－38
33	大増中学校	春日部市上大増新田140
34	江戸川小中学校	春日部市上吉妻1
35	葛飾中学校	春日部市永沼2250－1
36	飯沼中学校	春日部市飯沼180
37	学校給食センター	春日部市神間647
38	文化財整理室	春日部市上柳26
39	文化財第2収蔵庫	春日部市上柳5－4
40	総合体育館	春日部市谷原新田1557－1
41	市民体育館	春日部市大沼7－12
42	市民武道館	春日部市大沼2－107
43	庄和体育館	春日部市金崎616
44	市民プール	春日部市大沼7－12
45	大沼グラウンド（野球場・テニスコート等）	春日部市大沼7－12
46	牛島野球場	春日部市牛島626
47	庄和球場	春日部市金埼759
48	南栄町グラウンド	春日部市南栄町17
49	谷原グラウンド	春日部市谷原1－3
50	中央公民館	春日部市粕壁6918－1

春日部市教育委員会

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	粕壁南公民館	春日部市南1－12－23
52	内牧地区公民館	春日部市内牧4398
53	内牧南公民館	春日部市内牧1498
54	豊春地区公民館	春日部市上蛭田101－2
55	豊春第二公民館	春日部市豊町5－14－1
56	武里地区公民館	春日部市備後西1－13－2
57	武里東公民館	春日部市備後東7－38－16
58	幸松地区公民館	春日部市牛島667－1
59	幸松第二公民館	春日部市小渕73－1
60	豊野地区公民館	春日部市銚子口999
61	藤塚公民館	春日部市藤塚1670－1
62	武里南地区公民館	春日部市武里団地7－5
63	武里大枝公民館	春日部市武里団地2－1
64	庄和南公民館	春日部市米崎357
65	正風館	春日部市大衾307－1
66	旧粕壁地区公民館	春日部市粕壁6615－1
67	中央図書館	春日部市粕壁東2－8－61

事業所番号	206700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,539				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,829	7,063				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-3.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7,063				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			21.2102				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	千㎡		333.00				

事業所番号	206700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウィルスの影響によるエアコン使用方法の変更により増となった。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	206700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	管理標準の策定をしている ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調運転時間を、使用実態に合わせて管理している。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の設定温度及び湿度が適正に管理している。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調区間ごとに設定温度や湿度を管理している。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネルギー型の空調機を優先的に利用する。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネルギー型の空調機を優先的に利用する。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド管理を適正にしている。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時間帯の消灯をしている。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	太陽光を利用した照明の運用をしている。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明を優先的に利用する。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明を優先的に利用する。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
12	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機を適正に運用している。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
13	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	利用実態に対応した台数制限をしている。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
14	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド及びカーテン等を適正に運用している。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	小・中学校エアコン運用指針に基づき、設定温度や稼働時間等を管理している。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	

事業所番号	206700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

現在、春日部市では、平成23年6月に春日部市環境対策推進会議を設置し、全庁的な環境組織を形成。その委員として教育委員会からも学校教育部長、社会教育部長が参加しており、春日部市長部局と共に節電対策に取り組んでいる。
　また、教育センター事務室では、冷暖房室内温度の適正化やクールビズ・ウォームビズの実施、グリーンカーテンの設置、空調機の更新、空調機の運転期間短縮に伴い補助的に使用する扇風機の導入及び照明器具の間引きを行っている。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ビバホーム	
所在地			埼玉県さいたま市浦和区上木崎1丁目13番1号	
事業者番号			2068	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			11,436	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			（三郷店）22408	㎡
産業分類名（中分類）			60 その他の小売業	
分類番号（中分類）			60	
事業活動の概要	事業内容		カー用品・大工用品・園芸用品。ペット及びペット用品。家庭用品、インテリア用品、家庭電気製品、文具、レジャー用品、スポーツ用品、時計、エクステリア用品、 住宅設備機器等の総合小売業およびリフォーム	
	区分		企業	
	前年度	資本金	8,000	百万円
		従業員数	1,507	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	206800	ビバホーム上尾店	9,891
B、C事業所			
C	206801	株式会社ビバホーム スーパービバホームさいたま新都心店・本社	1,545
合　計			11,436

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	本社６階
		所在地1	埼玉県さいたま市浦和区上木崎１丁目13番1号
		閲覧可能時間1	月～金 10時～17時（土日除く、祝日）要事前連絡
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

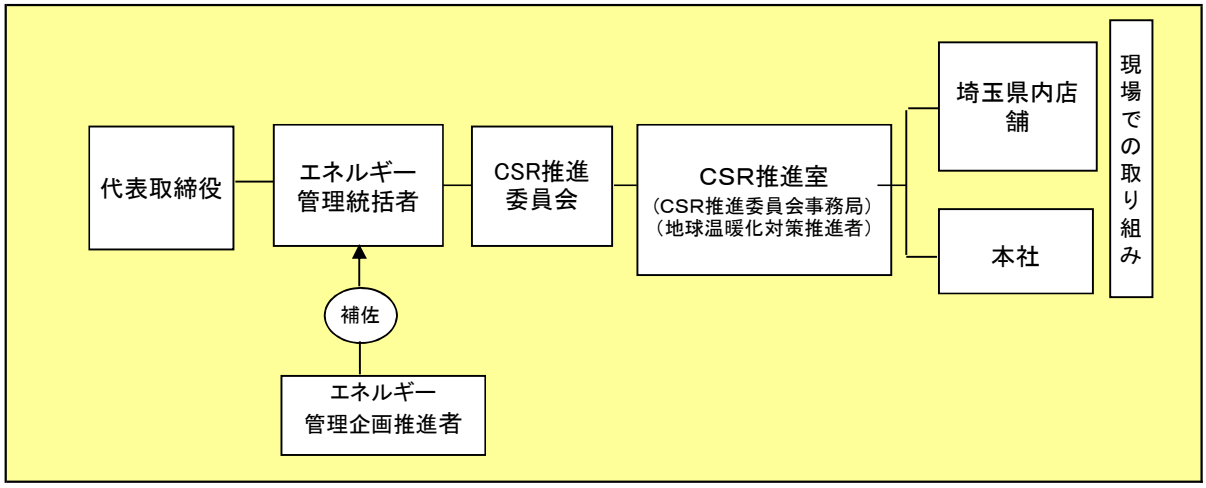
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	CSR推進室	048-610-0617	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私達は、事業活動の環境効率を向上させ、環境への負荷を低減させます。特に、地球規模の課題である温暖化防止については、低炭素社会の実現に向けて重点的に取り組みます。
①環境負荷の少ない「省エネ型」の店舗運営を実践します。
②環境に配慮した商品づくりとお客様への提供を推進します。
③お客様と共に行動します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	22,430				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	22,430				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2068	事業所番号	206800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ビバホーム上尾店	前年度における事業所数	20
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	上３０４	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	60 その他の小売業		
分類番号（中分類）	60		
事業活動の概要	総合小売業及び住宅リフォーム		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	23.7454	t-CO2/m2×百万h
		【第3計画期間】 令和２年度の排出量原単位を基準として、毎年１％以上ずつ改善する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ビバホーム上尾店	上尾市上３０４
2	ビバホーム草加店	草加市谷塚仲町４８８
3	ビバホーム本庄店	本庄市本庄２－３－３７
4	スーパービバホーム深谷店	深谷市上柴町東二丁目２９番地８
5	ビバホーム日高店	日高市大字鹿山５５１番地
6	ビバホーム浦和さいど店	さいたま市緑区道祖土２丁目９番地22号
7	ビバホーム武蔵浦和駅店	さいたま市南区白幡五丁目16番10号
8	ビバホーム志木店	志木市柏町一丁目６番７５号
9	スーパービバホーム鴻巣店	鴻巣市大字箕田１７７１番地１
10	ビバホーム東松山インター店	東松山市大字石橋１５８５番地１０
11	スーパービバホーム埼玉大井店	ふじみ野市西鶴ヶ岡１丁目３番１５号
12	スーパービバホーム三郷店	三郷市ピアラシティ１丁目１番地１４０
13	スーパービバホーム加須店	加須市下高柳１丁目７番
14	スーパービバホーム狭山日高インター飯能店	飯能市大字芦刈場字中原４４６番地
15	スーパービバホーム岩槻店	さいたま市岩槻区府内３丁目７番１号
16	スーパービバホーム春日部店	春日部市下柳７６９番地１
17	スーパービバホーム西川越店	埼玉県川越市大字小室55番地
18	スーパービバホーム本庄店	埼玉県本庄市中央2丁目4番60号
19	スーパービバホーム東松山モール店	埼玉県東松山市神明町2丁目11番6号
20	スーパービバホーム蕨錦町店	埼玉県蕨市錦町1-12-1
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	206800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	9,891				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			19,400				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			19,400				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		23.7454	23.7454				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0				
活動規模の指標	単位		817.00				
床面積×年間営業時間	m2×百万h						

事業所番号	206800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	20年度に大型店（モール：本庄店・東松山モール店）を出店したため
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	206800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	本社CSR推進室にて対象店舗全店の電力使用量を管理し各店のエコ推進者と連動しています。	R1以前	R1以前	20.0
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンド監視装置の導入により各店データを分析し指導しています。	R1以前	R1以前	30.0
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月別目標値の設定とデマンド更新防止目標値を設定して使用量の管理及びデマンド更新防止に努めています。	R1以前	R1以前	50.0
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調設備の効率的運営については各店の改善事例を横展開して情報共有しています。	R1以前	R1以前	50.0
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	H30 GHP空調のみえる化を実現し、本社従業員への啓発活動を継続推進している。	R1以前	R1以前	40.0
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	H31スーパービバホーム三郷店に新型GHP空調を導入（入替）。効果は最低▲20%以上のCO2削減となります。	R1以前	R1以前	50.0
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	H32スーパービバホーム埼玉大井店に新型GHP空調を導入（入替）。効果は最低▲20%以上のCO2削減となります。	R1以前	R2	50.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	206800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2068	事業所番号	206801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ビバホーム　スーパービバホームさいたま新都心店・本社
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	上木崎１丁目13番１号
産業分類名（中分類）		60 その他の小売業
分類番号（中分類）		60
事業活動の概要	事業内容	総合小売業及び住宅リフォーム

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、Ｒ３年度までは各年度８％以上、Ｒ４年度以降は各年度１５％以上の削減率とする。				
削減目標 その他ガス	なし				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	31,054	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	4,316	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス	なし				

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	206801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	1,545				

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,030				
	前年度比（％）	―				
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,030				

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.3555				
	前年度比（％）	―				
活動規模の指標	単位					
従業員数	人	903.00				

事業所番号	206801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	昨年から比較して変わらず。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	206801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,074	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,074	7,074	7,074	7,074	7,074	35,370
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						31,054
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,316
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,030					3,030
	削減率（F＝（A－E）/A）	57.17%					—
	排出削減量（G＝A－E）	4,044					4,044
各年度の排出量の検証		未実施					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	206801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境組織を構築、第三計画期間も継続	R1以前	R2	5.0
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンド監視装置の導入により本社及びホームセンター店舗の数値を分析し削減対策を実施。第三計画期間も継続	R1以前	R2	5.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	最新型LED照明器具を導入、運用面でも営業外時間の使用を管理しています。第三計画期間も継続	R1以前	R2	1.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月の使用料の見える化（本社６F、７F）により全従業員に使用量削減を指導しています。	R1以前	R2	2.0
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	GHP空調のみえる化を推進します（本社）週管理の実施により啓発活動を強化します。	R1以前	R2	3.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	206801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			サミット株式会社	
所在地			東京都杉並区永福3-57-14	
事業者番号			2069	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,909	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		食品を主としたスーパーマッケト	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,920	百万円
		従業員数	17,919	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	206900	サミットストア東浦和店	6,909
B、C事業所			
合　　計			6,909

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	サミット㈱店舗開発部
		所在地１	東京都杉並区永福3-57-14
		閲覧可能時間１	10時～17時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

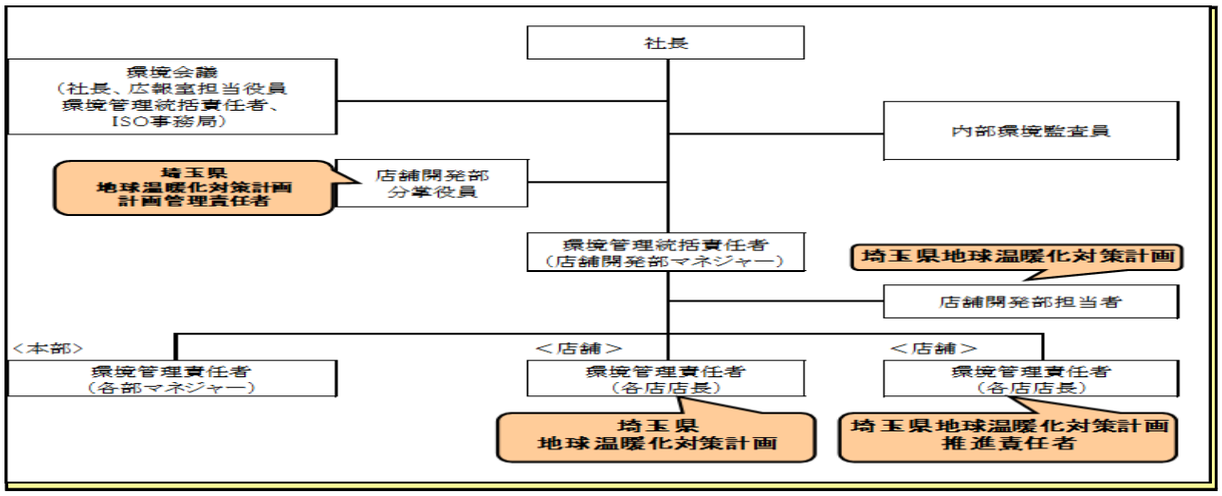
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	店舗開発部	03-3318-5080	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
「サミットは、地域のくらしを支えるスーパーマーケットとして、お客様と共に持続可能な社会を目指し、環境への配慮を徹底します。」の下
2021年に「『GO GREEN』チャレンジ宣言」を制定し、５つの重点テーマを設定して、社会・環境の課題解決への貢献に取り組んでいる。その重点テーマの一つに「2050年までにCO2排出量実質ゼロへ」を掲げ、「より良い電力使用方法の検討」　「再生可能エネルギー活用の推進」「物流効率化による環境負荷低減」を目指す。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	13,587				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,587				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2069	事業所番号	206900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	サミットストア東浦和店	前年度における事業所数	14
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区	
	字・地番	東浦和2-51-26	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	1. 事業内容　食品を主としたスーパーマーケット 2. 従業員数　1295人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	13,587	t-CO2	基準となる原単位	0.0492	t-CO2/㎡･千h
	令和2年度の原単位あたり0.0492t-CO2/指標に対し、毎年1%削減し、令和6年度(令和6年度)末までに計5%(0.0025t-CO2/指標)削減する。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	サミットストア東浦和店	さいたま市緑区東浦和2-51-26
2	サミットストア戸田公園駅店	埼玉県戸田市本町4-15-1 ビーンズ戸田公園内
3	サミットストア戸田駅店	埼玉県戸田市新曽字柳原350-2 ビーンズ戸田内
4	サミットストア川口青木店	埼玉県川口市青木2－11－12
5	サミットストア川口ｴﾙｻﾞﾀﾜｰ店	埼玉県川口市元郷2－15－3
6	サミットストア川口赤井店	埼玉県川口市赤井2－3－7
7	サミットストア鳩ヶ谷駅前店	埼玉県鳩ヶ谷市里1591－1
8	サミットストア霞ヶ関店	埼玉県川越市大字的場字鷹休台2222－1
9	サミットストア柳瀬川駅前店	埼玉県志木市館2－5－2
10	サミットストア朝霞台店	埼玉県朝霞市東弁財1－1－10
11	ｻﾐｯﾄｽﾄｱｼｰｱｲﾊｲﾂ和光店	埼玉県和光市本町31－1
12	サミットストア新座片山店	埼玉県新座市片山3－10－50
13	サミットストア川越藤間店	埼玉県川越市大字藤間218－3
14	サミットストア太田窪店	埼玉県さいたま市緑区太田窪3-16-1
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	206900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	6,909				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		13,587	13,587				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			13,587				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0492	0.0492				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.1				
活動規模の指標	単位		276,315.00				
延床面積×営業時間	m^2・千h						

事業所番号	206900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	1. 営業時間の減少 2. 商品化量・売上増による作業の増加
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	206900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度設定の徹底：売場冷房28℃、暖房20℃＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開店前・閉店後の照明は予め定めた箇所以外を消灯、外部照明は日没に合せ定期的にﾀｲﾏｰ変更。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	R1以前	R1以前	237.0
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍設備の圧量制御・運転制御＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ｹｰｽのﾋｰﾄﾘｸﾚｲﾏｰの夜間停止＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷ｹｰｽへの引戸・ﾅｲﾄｶｰﾃﾝの設置＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾒｰﾀの導入	R1以前	R1以前	
8	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	既存店のR-22冷凍機、空冷ｺﾝﾃﾞﾝｻの更新	R1以前	R1以前	146.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	高効率空調の導入(2店舗)	R1以前	R1以前	172.0
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	既存店のR-22冷凍機、空冷ｺﾝﾃﾞﾝｻの更新(4～5店舗)	R4		73.0
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	206900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本ビルド株式会社	
所在地			東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	
事業者番号			2070	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			899	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			15,688	㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		不動産取引及び賃貸・管理	
	区分		企業	
	前年度	資本金	490	百万円
		従業員数	17	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207000	パトリア東大宮	899
B、C事業所			
合　計			899

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	パトリア東大宮　防災センター
		所在地１	さいたま市見沼区春野2−8
		閲覧可能時間１	全日　10：00　～　19：00　（店舗休業日は公表できません）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	不動産事業本部開発部賃貸管理チーム	03-6812-3300	
2			
3			

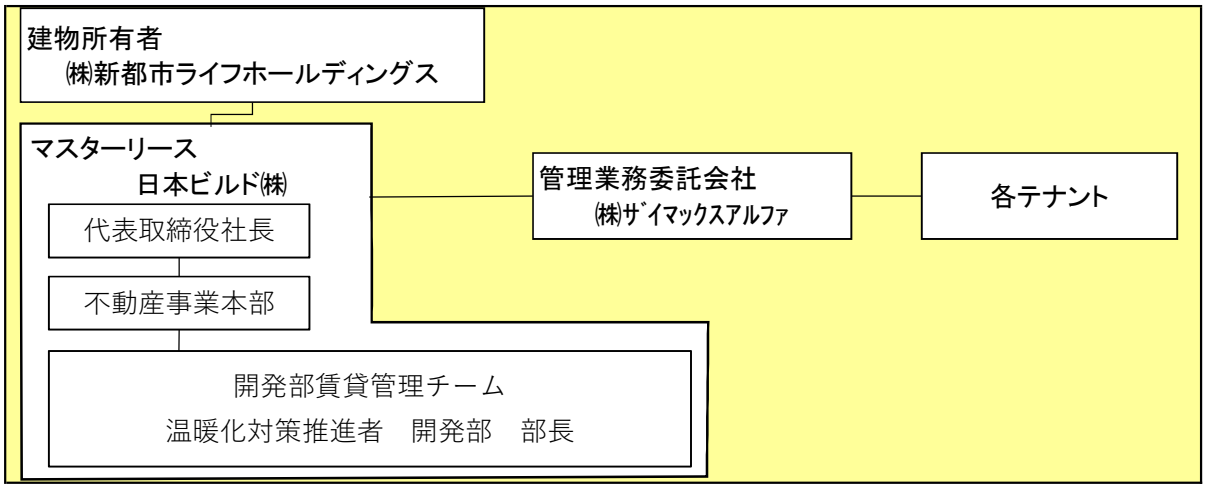
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
環境にやさしい店舗を目指します。

２．基本方針
①建物所有者、建物管理者、本事業所内のテナントが協力して、環境負荷低減を推進する。
②関係官公庁が提起する削減目標基準を順守する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	1,765				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,765				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2070	事業所番号	207000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	パトリア東大宮		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市見沼区		
	字・地番	春野2-8		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業			
分類番号（中分類）	56			
事業活動の概要	20テナントが出店してるショッピングセンター			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,475	t-CO2	基準となる原単位	0.1579	t-CO2/㎡
		平成19年から平成21年のエネルギー起源CO2排出量の年平均(2,475t-co2)を基準として、令和6年までに22%削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,475	t-CO2	基準となる原単位	0.1579	t-CO2/㎡
		平成19年から平成21年のエネルギー起源CO2排出量の年平均(2,475t-co2)を基準として、令和6年までに25%削減する。					
	その他ガス						

日本産業規格A列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	パトリア東大宮	さいたま市見沼区春野2-8
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	207000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	899				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,475	1,765				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		28.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,765				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1579	0.1126				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		28.7				
活動規模の指標	単位		15,668.00				
床面積	m^2						

事業所番号	207000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	前年に引き続き、館内温度管理の徹底と、必要のない照明の消灯を進めた結果、前年の1,798t-C02とほぼ同水準の結果を出すことができた。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	207000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	建物所有者・入居テナントとの協力関係の構築（第3計画期間継続）	R2	R2	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気・ガスの月間使用量の増減とその要因を月単位で把握・管理する（第3計画期間継続）	R2	R2	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	必要のない照明の消灯の徹底（第3計画期間継続）	R2	R2	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	利用率の少ない昇降機の運転管理（第3計画期間継続）	R2	R2	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	館内温度管理の徹底（第3計画期間継続）	R2	R2	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入（第3計画期間継続）	R2	R2	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	FCUの更新　1階：平成27年実施 2階：平成28年実施	R1以前	R1以前	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和2年度のエネルギー使用量は、基準となる排出量と比較し、28.7%削減となりました。

本年度も館内の温度管理や入居テナントへの省エネの意識付け等に取り組み、より環境に配慮した事業活動を行って参ります。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			深谷市	
所在地			深谷市仲町11番1号	
事業者番号			2071	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,610	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：地方行政、及び水道事業運営に関する業務 従業員数：９２０人	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	921	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207100	深谷市役所本庁舎	6,610
B、C事業所			
合　計			6,610

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	深谷市役所　環境課窓口
		所在地1	深谷市仲町11番1号
		閲覧可能時間1	午前8時30分から午後5時15分
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境水道部環境課	048-577-6539	kankyo@city.fukaya.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

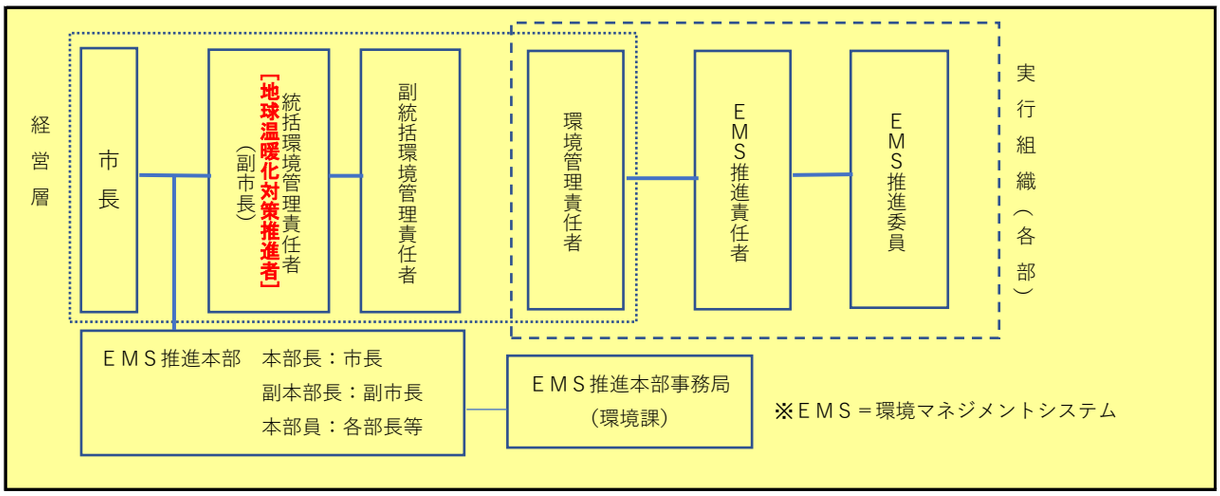
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成26年3月に『深谷市地球温暖化対策実行計画』（計画期間：平成26年度～令和4年度）を策定し、平成26年度から本計画に基づき地球温暖化対策を推進している。
（令和2年度に計画期間を改正）

削減目標：令和4年度までに、温室効果ガスの排出量を基準年度
（平成24年度）比3%削減する。

基本方針：１．公共施設におけるエネルギー使用量の削減に向けた取組みの実施
（ソフト面の取組み）
２．省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進（ハード面の取組み）
３．公共施設等におけるエネルギー効率改善（ハード面の取組み）
４．公共施設の緑化推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	13,261				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,261				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2071	事業所番号	207100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	深谷市役所本庁舎	前年度における事業所数	293
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	仲町11番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容：地方公務及び水道事業運営に関する業務 従業員数：９２０人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(１)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	14,613	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/ha	
	深谷市地球温暖化対策実行計画の期間延長に伴い、平成24年度排出量を基準として令和4年度までに3%削減を目標とした取り組みを引き続き推進します。令和5年度以降については現時点で具体的目標は設定しておらず、今後新計画を策定する予定です。						
その他ガス							

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	深谷市役所本庁舎	深谷市仲町11番1号
2	別添リストのとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
1	深谷市男女共同参画推進センター（Ｌフォルテ）	深谷市上柴町４－２－６
2	ふかや緑の王国	深谷市櫛引２４
3	東大沼書庫	深谷市東大沼３０８番地６
4	深谷市役所	深谷市仲町１１－１
5	深谷市役所南別館	深谷市仲町８－１７
6	深谷市教育庁舎	深谷市本住町１７－３
7	田谷防災倉庫	深谷市田谷１３３－１
8	岡部防災倉庫	深谷市岡里２６－１
9	上柴コミュニティセンター	深谷市東方４２８４－１
10	くれよんかん	深谷市萱場１４－９
11	はたらふれあい館	深谷市東方１７１０－２
12	葬斎施設（深丘園）	深谷市山河３９７－１
13	深谷市清掃センター旧施設	深谷市樫合７２３
14	櫛引水源	深谷市櫛引１２６－３
15	深谷市衛生センター	深谷市樫合７２３
16	深谷市保健センター	深谷市本住町１７－１
17	深谷市中新戒ふれあい広場	深谷市新戒４１５－２
18	深谷市仙元荘ゲートボール場	深谷市上野台２５４７
19	深谷市老人福祉センター仙元荘	深谷市上野台２５５２－２
20	深谷市老人福祉センター福寿荘	深谷市沼尻４８２－１
21	深谷市川本総合支所倉庫	深谷市田中１９７
22	深谷市高齢者福祉青少年活動複合施設もくせい館	深谷市菅沼４０１
23	明戸保育園	深谷市蓮沼２６０
24	みらい幼児園おかべ	深谷市山河１３８２
25	川本南保育園	深谷市本田４８８８
26	第一深谷学童保育室	深谷市仲町１９－１
27	第一桜ケ丘学童保育室	深谷市上野台５０８
28	第一幡羅学童保育室	深谷市東方町３－２５－１
29	第一常盤学童保育室	深谷市常盤町５８－２
30	明戸学童保育室	深谷市蓮沼４１３
31	大寄学童保育室	深谷市内ヶ島６６０－４
32	八基学童保育室	深谷市下手計
33	豊里学童保育室	深谷市新戒６４０－３
34	岡部学童保育室	深谷市普済寺１３４０－１
35	榛沢学童保育室	深谷市榛沢８０２－１
36	本郷学童保育室	深谷市針ヶ谷５０６
37	第一岡部西学童保育室	深谷市岡２０１６－１
38	勤労者福祉センター	深谷市山河１３２４
39	岡部ふるさと物産センター（道の駅おかべ）	深谷市岡６８８－１
40	川本サングリーンパーク	深谷市本田５９９０

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
41	深谷市物産館（道の駅かわもと）	深谷市長在家１２８０－１
42	花園地域物産館アルエット（道の駅はなぞの）	深谷市小前田４５８－１
43	深谷市ふるさと人見農園	深谷市人見８０５－１
44	深谷市ふるさと曲田農園	深谷市曲田１２６
45	深谷市ふるさと沼尻農園	深谷市沼尻６６３
46	深谷市ふるさと明戸農園	深谷市上増田５２４－１
47	深谷市花植木公設地方卸売市場	深谷市櫛引２２－１
48	深谷市省エネルギーモデル温室	柏合１２１９－１
49	渋沢栄一記念館	深谷市下手計１２０４
50	深谷グリーンパーク	深谷市樫合７６３
51	川本農村婦人の家	深谷市田中１５１－２
52	川本農業総合地域施設	深谷市畠山１５７７
53	川本農産物直売所	深谷市長在家１２７９－２
54	川本本田東農産物直売所	深谷市本田４４
55	川本農民センター	深谷市田中１５１－１
56	深谷市ふるさと川本農園	深谷市長在家１０５４
57	川本農業者トレーニングセンター	深谷市畠山１５７７
58	花園就業改善センター	深谷市永田１４２０
59	花園農業者トレーニングセンター	深谷市小前田２２９９
60	鐘撞堂山ふるさとの森	深谷市武蔵野地内
61	豊里東部排水機場	深谷市新戒２６－１
62	七間堀排水機場	深谷市大塚７８－１
63	本田ヶ谷集落排水センター	深谷市本田ケ谷３４－１
64	人見西部集落排水センター	深谷市人見２０３３
65	境集落排水センター	深谷市境８８９－１
66	大谷集落排水センター	深谷市大谷１６９６
67	大谷西集落排水センター	深谷市大谷２００８－１
68	かしあい集落排水センター	深谷市柏合３４６－１
69	中通り集落排水センター	深谷市宿根１２９１
70	折之口集落排水センター	深谷市折之口８９５－２
71	人見集落排水センター	深谷市人見１４６７－１
72	三浦集落排水センター	深谷市山河８３８－２
73	後榛沢集落排水センター	深谷市後榛沢５７０－４
74	針ヶ谷集落排水センター	深谷市針ケ谷７４１－２
75	上郷集落排水センター	深谷市武蔵野８７６－２
76	中郷集落排水センター	深谷市武蔵野２３３０－１
77	下郷集落排水センター	深谷市武蔵野４２０８
78	永田・北根集落排水センター	深谷市永田１７０７
79	上原・田中集落排水センター	深谷市上原３６８－１
80	畠山集落排水センター	深谷市畠山９３５－１

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
81	本田南集落排水センター	深谷市本田５５３３
82	長在家東集落排水センター	深谷市長在家９６５－２
83	畠山南部・棒田集落排水センター	深谷市本田４４４５－２
84	長在家西集落排水センター	深谷市長在家３０７
85	本田中央集落排水センター	深谷市本田６０９
86	本田東集落排水センター	深谷市本田２５２５
87	大寄東部集落排水センター	深谷市上敷免１０５３－１
88	南岡集落排水センター	深谷市岡部２２６２－１
89	市営原郷住宅	深谷市原郷３０５
90	市営天神町住宅	深谷市天神町１０－２１
91	市営薬師堂住宅	深谷市稲荷町１１－１・１１－３
92	市営桃園住宅	深谷市田谷１４５
93	市営見晴町住宅	深谷市見晴町２１－３
94	市営錦町住宅	深谷市曲田８３－１
95	市営上柴住宅	深谷市上柴町西１－１５－１
96	市営緑ヶ丘住宅	深谷市緑ヶ丘２２
97	市営宿根住宅	深谷市宿根６００
98	市営戸森住宅	深谷市戸森５６－１
99	市営新井住宅	深谷市新井３５４－１
100	深谷駅東駐車場（ゲート式）	深谷市西島町１－８２４－１６
101	深谷駅南駐車場（ゲート式）	深谷市西島５－８８７－３
102	深谷市浄化センター	深谷市上敷免２
103	深谷市岡部浄化センター	深谷市岡１－１
104	ひばりケ丘公園	深谷市岡里４
105	白山公園	深谷市岡里２０
106	栄太郎公園	深谷市岡９６－４
107	宮西公園	深谷市榛沢３０４－２２
108	岡部大寄公園	深谷市榛沢２９３－２１
109	岡部中央公園	深谷市山河１３１８
110	榛の森公園	深谷市後榛沢５７１－１
111	本郷農村公園	深谷市本郷２９４４－１
112	岡部大寄緑地	深谷市榛沢２９８－１６
113	中宿歴史公園	深谷市岡３２８６－２
114	榛の森南公園	深谷市後榛沢１００５－３
115	希望が岡公園	深谷市岡２６８５－１
116	希望の橋	深谷市岡２６５６
117	岡部中央公園庭球場	深谷市山河１３１８
118	白草台運動公園	深谷市白草台１５６５－３
119	上原農村公園	深谷市上原３６３
120	春日丘工業団地緑地帯	深谷市白草台２９０９－２３

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
121	白草台児童公園	深谷市白草台２９０９－１
122	川本御稜威ケ原公園	深谷市長在家２８７０－４
123	ファミリータウン公園	深谷市上原４３２－１
124	武川中央公園	深谷市菅沼１１
125	清水山公園	深谷市本田１１４９－５
126	白草台運動公園テニスコート	深谷市白草台１５６５－３
127	白草台運動公園野球場	深谷市白草台１５６５－３
128	花園四季公園	深谷市永田１４４２－２
129	ひだまりの公園	深谷市小前田４５１－１
130	黒田公園	深谷市黒田９３１－２
131	花園史跡記念公園	深谷市小前田２８３９－１
132	植木の里東公園	深谷市武蔵野３３４１
133	ほたるの里公園	深谷市武蔵野６７－４
134	植木の里公園	深谷市武蔵野３３７２
135	花園水辺公園	深谷市小前田３９６－１１
136	花園総合運動公園	深谷市小前田２３２０－１
137	さつき公園	深谷市常盤町６９－２
138	やよい公園	深谷市常盤町８０－１
139	緑ヶ丘公園	深谷市緑ヶ丘２３－２４
140	桜ヶ丘公園	深谷市緑ヶ丘２６８
141	寿町公園	深谷市寿町１５２
142	空沢公園	深谷市緑ヶ丘１０－６９６
143	秋元公園	深谷市秋元町１４７
144	国済寺公園	深谷市上柴町西１－１４－１
145	外山公園	深谷市上柴町西１－５－１
146	上宿公園	深谷市上柴町西６－８－１
147	南公園	深谷市上柴町西７－１７－１
148	町裏公園	深谷市上柴町西４－１４－１
149	西原公園	深谷市上柴町西２－１５－１
150	諏訪公園	深谷市上柴町東１－１５－２
151	下原公園	深谷市上柴町東６－３－１
152	ひがし公園	深谷市上柴町東７－１１－１
153	中原公園	深谷市上柴町東２－１４－１
154	三島公園	深谷市国済寺町１７
155	天神公園	深谷市国済寺町９
156	上宿前公園	深谷市東方町１－４
157	中宿公園	深谷市東方町２－５
158	下宿公園	深谷市東方町３－１０
159	南下郷公園	深谷市東方町４－６
160	横町公園	深谷市東方町４－２８

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
161	川内公園	深谷市東方町５－１０
162	稲荷団地第１公園	深谷市稲荷町１－８０
163	稲荷団地第２公園	深谷市稲荷町１－８２
164	組石公園	深谷市緑ヶ丘２１４－１
165	桜の園公園	深谷市萱場３８１－１９
166	上柴団地第１公園	深谷市上柴町西５－７－４
167	上柴団地第２公園	深谷市上柴町西５－７－１６４
168	上柴団地第３公園	深谷市上柴町西５－７－１５８
169	上柴団地第４公園	深谷市上柴町東５－１６－１１８
170	杉町公園	深谷市東方１７１０－４２
171	泉台公園	深谷市上野台５０７－１
172	松原公園	深谷市上野台１４５０－２３
173	中折之口公園	深谷市折之口１８９９－１
174	常盤西公園	深谷市常盤町６２－３０
175	杉町東公園	深谷市東方１７４１－３
176	杉石公園	深谷市大谷２８４６－６
177	西通公園	深谷市宿根８４－４０
178	籠原公園	深谷市東方３２７８－４
179	下原前公園	深谷市東方４２９４－４
180	本田ケ谷公園	深谷市上増田４－１
181	錦町公園	深谷市錦町７４－４６
182	常盤町広場	深谷市常盤町７８－１７
183	折之口広場	深谷市折之口２５５－３
184	諏訪東公園	深谷市上柴町東１－２９－５３
185	狭山公園	深谷市折之口６３１－１５
186	東方広場	深谷市東方３７３８－５９
187	あおぞら公園	深谷市東方３６４２－１
188	東公園	深谷市幡羅町１４－１
189	常盤公園	深谷市常盤町５８－２
190	上柴中央公園	深谷市上柴町西４－１－１
191	柴崎公園	深谷市上柴町東２－２４－１
192	つばき公園	深谷市上柴町東５－６
193	東方公園	深谷市東方町２－２３
194	深谷城址公園	深谷市本住町１７
195	下台池公園	深谷市西島５－１１
196	ブリッジパーク	深谷市原郷５７５
197	北部運動公園	深谷市起会１６２－１
198	スマイルパーク	深谷市宿根２２９
199	仙元山公園	深谷市上野台２５６５
200	豊里運動公園	（中瀬裏河川敷）

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
201	高島運動公園	（高島地内河川敷）
202	明戸農村公園	深谷市上増田１０５５－２
203	東方城下公園	深谷市東方１５９１－３
204	折之口ふれあい公園	深谷市折之口１４９－１
205	前原緑地	深谷市上野台２７５１－２９
206	秋元緑地	深谷市秋元町１３７－１
207	森下緑地	深谷市上野台３２３３－９
208	幡羅町緑地	深谷市幡羅町１－８－１
209	(仮称)利根川緑地公園	深谷市中瀬地内ほか（利根川河川敷）
210	西原遊園地	深谷市原郷４－５８
211	天神広場	深谷市天神町１３９
212	見晴公園	深谷市見晴町２１－２４
213	大手口公園	深谷市仲町４００－１
214	諏訪河原公園	深谷市町田２７７－３８
215	青淵広場（駅前広場）噴水施設	深谷市西島町３－７－３
216	深谷城址公園休憩所（掃部寮）	深谷市本住町１７－１
217	青淵公園	深谷市下手計１２４１番地
218	皿沼ゲートボール場	深谷市上敷免１２１３－１
219	滝の宮神社トイレ	深谷市西島５丁目９５１
220	里林公園	深谷市岡２７６７－１
221	わんぱくランド（仙元山遊園地）	深谷市上野台２６５７
222	深谷市消防本部	深谷市上敷免８５８
223	深谷消防署	深谷市上敷免８５８
224	岡部分署	深谷市岡２３９４－１
225	藤沢分署	深谷市人見９６２
226	上柴分署	深谷市上柴町東３－１－２０
227	豊里分署	深谷市下手計１７６－１
228	花園消防署	深谷市小前田５３７
229	寄居分署	大里郡寄居町大字寄居1144-2
230	川本分署	深谷市本田８９
231	深谷市川本総合支所	深谷市田中１９７
232	幡羅町浄水場	深谷市幡羅町１丁目１６
233	皿沼浄水場	深谷市原郷１２２３
234	前川原浄水場	深谷市中瀬６９
235	新仙元山配水場	深谷市人見１４８３
236	岡部浄水場（水道庁舎等含む）	深谷市岡部１０８６
237	普済寺浄水場	深谷市普済寺１３８５
238	今泉配水場	深谷市今泉６－１
239	川本浄水場	深谷市田中１６２３
240	畠山増圧ポンプ場	深谷市畠山２１

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
241	花園第２配水場	深谷市武蔵野１４１
242	花園第１配水場	深谷市武蔵野８９９
243	深谷第６号水源	深谷市幡羅町１丁目１４－１
244	深谷第８号水源	深谷市幡羅町１丁目１６
245	深谷第１２号水源	深谷市常磐町３８
246	深谷第１３号水源	深谷市原郷７
247	深谷第１８号水源	深谷市原郷１２２３
248	深谷第１９号水源	深谷市田谷４５－２
249	深谷第２０－１号水源	深谷市戸森７０５－１
250	深谷第２１号水源	深谷市上敷免１１１７－３
251	深谷第２２号水源	深谷市上敷免２１０－１
252	深谷第２３号水源	深谷市上敷免５０６
253	深谷第２４号水源	深谷市明戸５８８－１
254	深谷第２５号水源	深谷市明戸１４９－２
255	深谷第２６号水源	深谷市中瀬６９－１
256	深谷第２７号水源	深谷市高島９１７－２
257	深谷第３０号水源	深谷市上敷免６６６－１
258	深谷第３１号水源	深谷市起会４７１
259	深谷第３７号水源	深谷市上増田１０５５－２
260	深谷第３８号水源	深谷市新井１８
261	深谷第３９号水源	深谷市幡羅町１丁目１４－１
262	深谷第５０号水源	深谷市中瀬７２６－１
263	岡部第１号水源	深谷市普済寺１３８５
264	岡部第３号水源	深谷市岡１３２
265	岡部第４号水源	深谷市岡部２３８１－１
266	岡部第５号水源	深谷市普済寺７１５－３
267	岡部第７号水源	深谷市岡部３１８－２
268	岡部第８号水源	深谷市岡部３１２－３
269	六堰取水口	深谷市田中１６１９－１
270	川本第１号水源（川本湧水水源）	深谷市田中１０６９－１
271	川本保育園	深谷市菅沼９８０
272	第二深谷学童保育室	深谷市仲町１９－１
273	第二桜ヶ丘学童保育室	深谷市上野台５０８
274	第二幡羅学童保育室	深谷市東方町３－２５－１
275	第二常盤学童保育室	深谷市常磐町５８－２
276	第二岡部学童保育室	深谷市普済寺１３４０－１
277	第二岡部西学童保育室	深谷市岡２０１６－１
278	川本北学童保育室	深谷市菅沼１４７
279	上柴西学童保育室	深谷市上柴町西５－１１－１
280	上柴西学童保育室（上柴西幼稚園内）	深谷市上柴町西５－１８－５

対象施設一覧（温暖化対策計画・実施状況報告）

No.	施設名称	所在地
281	瀬山集落排水センター	深谷市瀬山８０－２
282	前小屋浄水場	深谷市前小屋６７
283	本田配水場	深谷市本田３２８８－１９
284	ふれあい公園	深谷市国済寺４６３
285	小前田駅トイレ	深谷市小前田１６８０－１
286	ステーションガーデン	深谷駅北口
287	深谷市ボランティア交流センター	深谷市本住町１２－８（教育研究所と複合）
288	深谷駅市民サービスセンター	深谷市３－１－８
289	小前田北公園	深谷市小前田７８
290	深谷西学童保育室	深谷市栄町１４－１９
291	上柴東学童保育室	深谷市上柴町東５－９－１
292	川本南学童保育室	深谷市菅沼１４７－１
293	岡部庁舎	深谷市岡２３８１－１

事業所番号	207100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	6,610				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		14,613	13,261				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		9.3				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			13,261				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			56.9386				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
施設敷地面積	ha		232.90				

日本産業規格A列4番

事業所番号	207100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	本庁舎や消防分署が新庁舎へ移行となり、これに伴って平行稼働期間があった。また、新型コロナウイルス対策で頻繁に換気を行ったため、空調使用が増加した。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	207100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメントシステム(EMS)の推進体制による、深谷市地球温暖化対策実行計画の推進。一部施設における節電・省エネ診断の受診	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	EMSによる施設・設備の定期的な点検、及び記録 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	深谷市地球温暖化対策実行計画に基づく、エネルギー使用量の管理 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	労働安全衛生法に定められた職場の適正温度による、空調設備の使用の呼びかけ ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	消防施設、葬斎施設などへの中水使用設備の導入、及び使用。トイレへの擬音装置導入	R1以前	R1以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電力デマンド監視装置の導入、及び電力使用量のデマンド管理手法の確立	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省電力型の照明器具の導入、及び一部施設へのLED照明設備の導入。適度な照度確保のための照度測定の実施。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	2.0
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド、カーテン等による日射の軽減、及びパーテション等による空調の効率化 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	1.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	消防施設、保育施設などの施設の建て替え時などにおける、太陽光発電システムなど新エネルギーの設備の導入 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	6.0
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	定期的な保守点検による、良好な空調設備の維持 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	定期的な保守点検による、良好な受変電設備の維持、受変電時の力率の向上、老朽化した受変電施設の交換 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
12	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	建物、設備更新時における給湯用ボイラーの省エネ品への交換 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	11.0
13	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	下水道、集落排水事業における設備更新による省エネ化、処理の効率化、不明水対策。水道事業における、老朽管敷設替えによる送水抵抗の削減＜第3計画期間も継	R1以前	R1以前	
14	180200	その他	18_その他	施設・組織の統廃合によるエネルギー使用の合理化、温室効果ガス排出量の削減 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	73.0
15							

事業所番号	207100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和２年度は、平成26年3月に策定した深谷市地球温暖化対策実行計画に基づいた取り組みを推進していただくよう周知しました。

＜温室効果ガス削減目標に向けた取り組み＞

１　公共施設におけるエネルギー使用量削減に向けた取り組みの実施
（夏季・冬季を中心に節電対策及び公用車のエコドライブ等の実施）

２　省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進
（施設の改修や照明・空調設備の更新にあたっては、省エネルギー性能が高いあるいはエネルギー消費効率を改善するための設備の積極的な導入の検討）

３　公共施設等におけるエネルギー効率改善
（公共施設の大規模改修や建て替え時に断熱性能の向上や、より省エネルギー対策を行いやすい照明・空調システム等の採用について積極的に検討）

４　公共施設の緑化推進
（緑のカーテンや緑の基本計画に基づいた緑化の推進）

今後も引き続き、深谷市環境マネジメントシステム（EMS)にて、施設の運用管理を行い、EMS推進委員から各施設や課所の職員へ環境配慮への意識付けをしていただくよう徹底します。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			深谷市教育委員会	
所在地			深谷市仲町11番1号	
事業者番号			2072	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,514	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：教育委員会に関する業務 従業員数：９３８人	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	948	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207200	明戸小学校	2,514
B、C事業所			
合　計			2,514

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	深谷市教育委員会　教育総務課窓口
		所在地1	深谷市仲町11番1号
		閲覧可能時間1	午前8時30分から午後5時15分まで
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育委員会　教育総務課	048-574-5811	kyouiku@city.fukaya.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

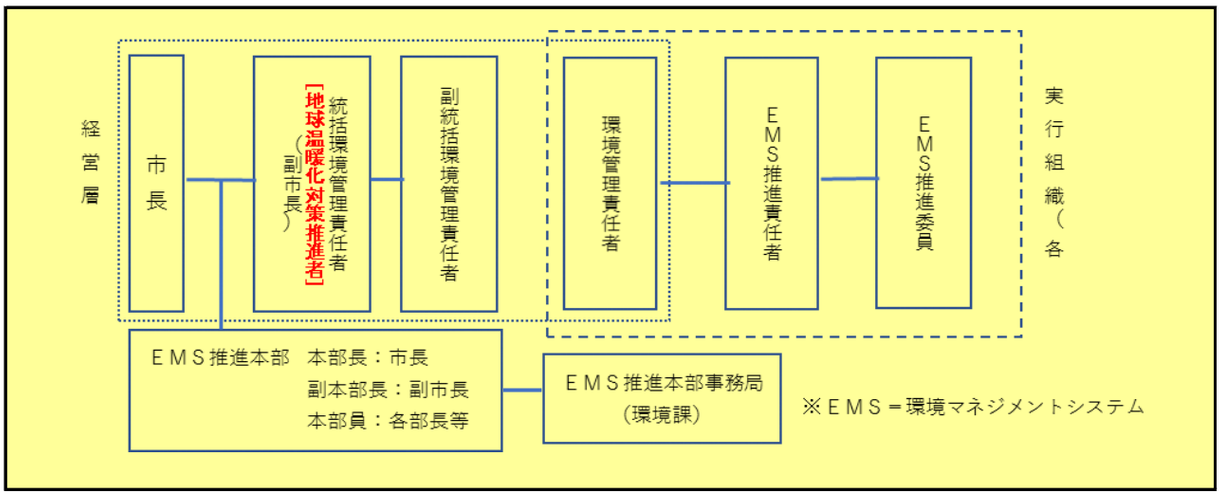
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成26年3月に新たな『深谷市地球温暖化対策実行計画』（計画期間：平成26年度～令和4年度）を策定し、平成26年度から、本計画に基づき地球温暖化対策を推進している。（令和2年度に計画期間を改正）

削減目標：令和4年度までに、温室効果ガスの排出量を基準年度（平成24年度）比3%削減する。

基本方針：１．公共施設におけるエネルギー使用量の削減に向けた取組みの実施（ソフト面の取組み）
２．省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進（ハード面の取組み）
３．公共施設等におけるエネルギー効率改善（ハード面の取組み）
４．公共施設の緑化推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,014				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,014				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2072	事業所番号	207200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	明戸小学校	前年度における事業所数	72
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	蓮沼413番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	事業内容：教育委員会に関する業務 従業員数：９３８人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,930	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/ha
	深谷市地球温暖化対策実行計画の期間延長に伴い、平成24年度排出量を基準として令和4年度までに3%削減を目標とした取り組みを引き続き推進しています。令和5年度以降については現時点で具体的目標は設定しておらず、今後新計画を策定する予定です。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	明戸小学校	深谷市蓮沼413番地
2	別添のとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

No.	施設名	部	課	住所
1	深谷市立花園学校給食センター	教育部	教育総務課	深谷市小前田１４６３－３
2	深谷市立深谷幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市仲町１９－２
3	深谷市立深谷西幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市栄町１４－１９
4	深谷市立桜ヶ丘幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市上野台５０８
5	深谷市立藤沢幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市人見１６２５
6	深谷市立上柴西幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市上柴町西５－１８－５
7	深谷市立幡羅幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市東方町３－２５－３
8	深谷市立常盤幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市常盤町６９－１
9	深谷市立明戸幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市蓮沼４１３
10	深谷市立おかべ幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市山河１３８２
11	深谷市立花園幼稚園	教育部	教育総務課	深谷市小前田１５０３
12	深谷市立深谷小学校	教育部	教育総務課	深谷市仲町１９－１
13	深谷市立深谷西小学校	教育部	教育総務課	深谷市栄町１４－１８
14	深谷市立桜ヶ丘小学校	教育部	教育総務課	深谷市上野台５０８
15	深谷市立藤沢小学校	教育部	教育総務課	深谷市人見１６２６
16	深谷市立上柴東小学校	教育部	教育総務課	深谷市上柴町東５－９－１
17	深谷市立上柴西小学校	教育部	教育総務課	深谷市上柴町西５－１１－１
18	深谷市立幡羅小学校	教育部	教育総務課	深谷市東方町３－２５－１
19	深谷市立常盤小学校	教育部	教育総務課	深谷市常盤町５８－２
20	深谷市立明戸小学校	教育部	教育総務課	深谷市蓮沼４１３
21	深谷市立大寄小学校	教育部	教育総務課	深谷市内ヶ島６６０
22	深谷市立豊里小学校	教育部	教育総務課	深谷市新戒６３５
23	深谷市立八基小学校	教育部	教育総務課	深谷市下手計１３００
24	深谷市立岡部小学校	教育部	教育総務課	深谷市普済寺１３０５
25	深谷市立榛沢小学校	教育部	教育総務課	深谷市榛沢８０２－１
26	深谷市立本郷小学校	教育部	教育総務課	深谷市針ヶ谷５０６
27	深谷市立岡部西小学校	教育部	教育総務課	深谷市岡２９４９
28	深谷市立川本北小学校	教育部	教育総務課	深谷市長在家１４３
29	深谷市立川本南小学校	教育部	教育総務課	深谷市本田４８８８
30	深谷市立花園小学校	教育部	教育総務課	深谷市小前田１４６３－１
31	深谷市立深谷中学校	教育部	教育総務課	深谷市田谷４５－２
32	深谷市立南中学校	教育部	教育総務課	深谷市萱場３２０
33	深谷市立藤沢中学校	教育部	教育総務課	深谷市人見１９７３
34	深谷市立上柴中学校	教育部	教育総務課	深谷市上柴町西２－２３－１
35	深谷市立幡羅中学校	教育部	教育総務課	深谷市常盤町３８

36	深谷市立明戸中学校	教育部	教育総務課	深谷市新井１８
37	深谷市立豊里中学校	教育部	教育総務課	深谷市下手計５２５
38	深谷市立岡部中学校	教育部	教育総務課	深谷市山河１２１４
39	深谷市立川本中学校	教育部	教育総務課	深谷市田中５３０
40	深谷市立花園中学校	教育部	教育総務課	深谷市小前田１９８０
41	深谷市立教育研究所	教育部	学校教育課	深谷市本住町１２－８
42	深谷公民館（深谷生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市仲町２０－２
43	藤沢公民館（藤沢生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市人見１９６７－１
44	幡羅公民館（幡羅生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市東方１３７０
45	明戸公民館（明戸生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市蓮沼２５６
46	大寄公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市起会８４－１
47	八基公民館（渋沢栄一記念館）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市下手計１２０４
48	豊里公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市新戒６３９－１
49	上柴公民館（上柴生涯学習センター）	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市上柴町西４－２－１４
50	南公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市宿根６４５－１
51	岡部公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市普済寺１６２６－３
52	川本公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市菅沼１１０９
53	花園公民館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市小前田
54	川本出土文化財管理センター	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市菅沼１０１９
55	深谷市花園文化会館アドニス	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市小前田２９６６
56	深谷市新戒文化財センター	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市新戒１１７２
57	旧渋沢邸「中の家」	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市血洗島２４７－１
58	岡部中央グラウンド	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市山河１－１
59	岡部B&G海洋センター	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市山河１３００
60	川本グラウンド・ゴルフ場	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市本田５０番地先（荒川河川敷）
61	川本天神グラウンド	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市菅沼１０５５
62	深谷市総合体育館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市上野台２５６８
63	深谷市民体育館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市本住町１７－２
64	中瀬グラウンド	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市中瀬７２６－１
65	深谷市民文化会館	教育部	生涯学習スポーツ振興課	深谷市本住町１７－１
66	深谷市立図書館	教育部	図書館	深谷市仲町１９－３
67	深谷市立岡部図書館	教育部	図書館	深谷市普済寺１６２６－３
68	深谷市立川本図書館	教育部	図書館	深谷市菅沼１１４６－１
69	深谷市立花園こども情報交流図書館（アクロス）	教育部	図書館	深谷市小前田１４６３－２
70	深谷市立上柴図書館	教育部	図書館	深谷市上柴町西4-2-14
71	尾高惇忠生家	教育部	文化振興課	深谷市上手計２３６
72	旧八基公民館	教育部	文化振興課	深谷市上手計１７５－１

事業所番号	207200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,514				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,930	5,014				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,014				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			39.1719				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		128.00				
施設敷地面積	ha						

日本産業規格A列4番

事業所番号	207200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・換気の励行によって空調効率が低下した為。 ・施設では、コロナウイルスの影響で利用者が減少していたが、夏季から秋季に利用者は増加した為。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	207200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメントシステム(EMS)の推進体制による、深谷市地球温暖化対策実行計画の推進。一部施設における節電・省エネ診断の受診	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	ＥＭＳによる施設・設備の定期的な点検、及び記録 ＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	深谷市地球温暖化対策実行計画に基づく、エネルギー使用量の管理 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	73.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	労働安全衛生法に定められた職場の適正温度による、空調設備の使用の呼びかけ ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	小中学校トイレへの擬音装置導入	R1以前	R1以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電力デマンド監視装置の導入、及び電力使用量のデマンド管理手法の確立	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省電力型の照明器具の導入、及び一部施設へのLED照明設備の導入。適度な照度確保のための照度測定の実施。 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	2.0
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	ブラインド、カーテン等による日射の軽減、及びパーテション等による空調の効率化 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	1.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	消防施設、保育施設などの施設の建て替え時などにおける、太陽光発電システムなど新エネルギーの設備の導入 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	6.0
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	定期的な保守点検による、良好な空調設備の維持 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	定期的な保守点検による、良好な受変電設備の維持＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
12	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	小中学校普通教室への空調設置に伴い、エアコン運転基準の作成及びその順守＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
13							
14							
15							

事業所番号	207200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和２年度は、平成26年3月に策定した深谷市地球温暖化対策実行計画に基づいた取り組みを推進していただくよう周知しました。

＜温室効果ガス削減目標に向けた取り組み＞

１　公共施設におけるエネルギー使用量削減に向けた取り組みの実施
（夏季・冬季を中心に節電対策及び公用車のエコドライブ等の実施）

２　省エネルギー設備、新エネルギーの導入推進
（施設の改修や照明・空調設備の更新にあたっては、省エネルギー性能が高いあるいはエネルギー消費効率を改善するための設備の積極的な導入の検討）

３　公共施設等におけるエネルギー効率改善
（公共施設の大規模改修や建て替え時に断熱性能の向上や、より省エネルギー対策を行いやすい照明・空調システム等の採用について積極的に検討）

４　公共施設の緑化推進
（緑のカーテンや緑の基本計画に基づいた緑化の推進）

今後も引き続き、深谷市環境マネジメントシステム（EMS)にて、施設の運用管理を行い、EMS推進委員から各施設や課所の職員へ環境配慮への意識付けをしていただくよう徹底します。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			横浜冷凍株式会社	
所在地			神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー	
事業者番号			2073	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,678	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			47 倉庫業	
分類番号（中分類）			47	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　冷蔵倉庫事業 保管能力　冷蔵倉庫２１１，０１５㎥（８４，４０６トン） 封通倉庫６，０００㎥	
	区分		企業	
	前年度	資本金	14,303	百万円
		従業員数	1,722	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207300	横浜冷凍株式会社加須第二物流センター	2,678
B、C事業所			
合　計			2,678

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	加須第二物流センター
		所在地1	埼玉県加須市鴻茎3202-3
		閲覧可能時間1	平日9:00～17:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

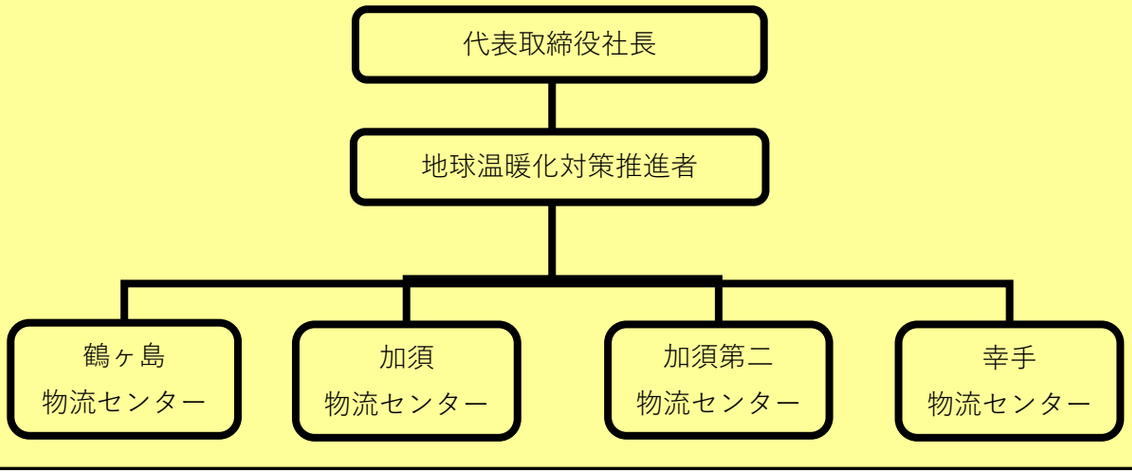
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	加須第二物流センター　工務係	0480-70-0112	Kazo-2nd.LSC@yokorei.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①環境保全に関連する法令、条例、協定等を遵守します。
②基本方針に沿った行動計画を作成、推進、改善することにより、環境管理体制の維持に努めます。
③環境教育・社内広報を通じて、社員一人一人の環境保全に対する理解と意識の向上に努めます。
④施設・設備の定期的な保守点検を実施し、性能の維持に努めます。
⑤省エネ機器・車輌を計画的に導入し、消費資源の節約を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,278				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,278				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2073	事業所番号	207300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	横浜冷凍株式会社加須第二物流センター	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	鴻茎3202-3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	47 倉庫業		
分類番号（中分類）	47		
事業活動の概要	事業内容　冷蔵倉庫事業 保管能力　冷蔵倉庫２１１，０１５㎥（８４，４０６トン） 封通倉庫６，０００㎥		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	5,441	t-CO2	基準となる原単位	0.0082	t-CO2/t/年
		【第3計画期間】 31年度を基準(0.0082)とし6年度まで原単位を毎年1%の削減					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	横浜冷凍株式会社加須第二物流センター	加須市鴻茎3202-3
2	横浜冷凍株式会社加須物流センター	埼玉県加須市鴻茎3205-1
3	横浜冷凍株式会社鶴ヶ島物流センター	埼玉県鶴ヶ島市三ツ木新町一丁目２番地４
4	横浜冷凍株式会社幸手物流センター	埼玉県幸手市大字平須賀2480-12
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	207300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,678				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,441	5,278				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		3.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,278				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0082	0.0079				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		3.1				
活動規模の指標	単位		664,199.00				
扱い量	t/年						

事業所番号	207300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	前年度に対し、荷扱い量が減少し、それにより機械設備の稼働時間も減った為エネルギー起源CO2排出量が減少した。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	207300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	過冷却防止<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	夜間運転による蓄熱<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷却塔ファンの季節ごとによる発停温度変更<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	効率の良い運転で上下作業の回数を減らす<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不用照明の消灯及び分散・間引き<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度を夏季28℃、冬季20℃に設定<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	事務所の窓に遮熱フィルムを貼り付け	R1以前	R1以前	
8	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し記録<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備（100kW）導入	R1以前	R1以前	
10	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	カセットタイプの屋上緑化システム導入	R1以前	R1以前	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			朝霞市教育委員会	
所在地			朝霞市本町１丁目１番１号	
事業者番号			2074	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,215	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：朝霞市における地方公務 職員数：１１３人（令和３年４月１日現在）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	118	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	207400	朝霞市教育委員会（朝霞市役所内）	2,215
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,215

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.asaka.lg.jp
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	市長公室　シティプロモーション課　広報係	048-463-3059	city_promotion@city.asaka.lg.jp
2			
3			

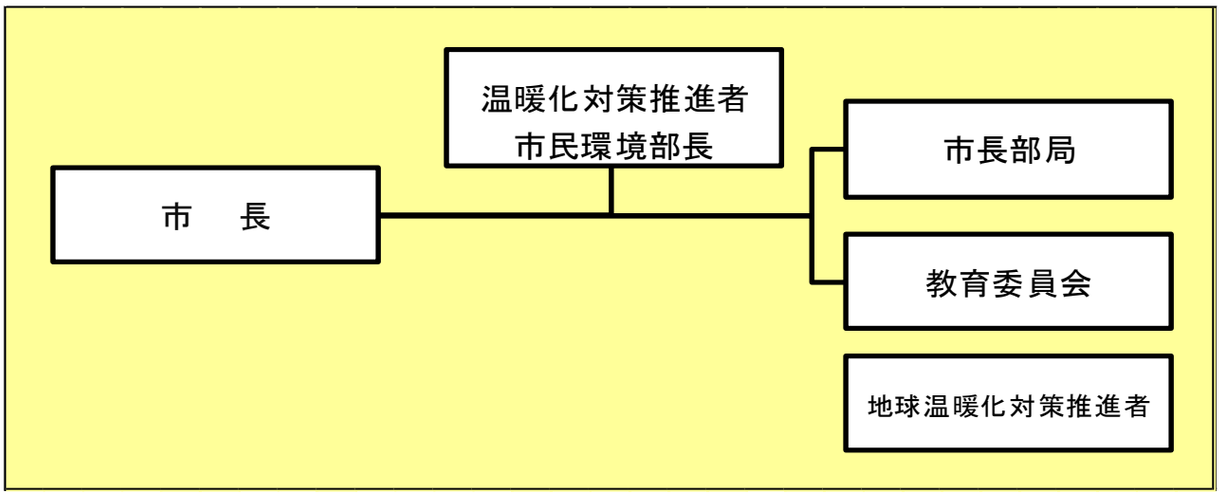
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１　温室効果ガスの排出を直接抑制する
（１）電気使用量の削減（各種電気設備の適正な使用）
（２）燃料使用量の削減（公用車等、燃料使用設備の適正な使用）

２　温室効果ガスの排出抑制に配慮する
（１）グリーン購入の徹底
（２）紙の使用料の抑制（両面コピーに実施、重複資料の作成抑制）
（３）水道水の節約
（４）環境配慮型施設工事の推進（環境に配慮した建設工法の採用、太陽光発電等の新エネルギー施設の導入）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,448				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,448				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2074	事業所番号	207400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	朝霞市教育委員会（朝霞市役所内）	前年度における事業所数	38
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	本町１丁目１番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容：朝霞市における地方公務 職員数：１１３人（令和３年４月１日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,427	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/㎡
	平成25年度の総排出量（4,427ｔ－CO2）を基準として、平成27年度から令和3年度までの7年間で、計7%（年平均1%）削減する。 令和4年度以降の目標は、別途設定する。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	朝霞市教育委員会（朝霞市役所内）	朝霞市本町１丁目１番１号
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

別表一覧表

朝霞市教育委員会

	施　設　名	所　在　地
1	市役所（本館4Fのみ）	朝霞市本町１－１－１
2	子ども相談室	朝霞市浜崎３－６－24
3	栄町学校給食センター	朝霞市栄町５－１－57
4	浜崎学校給食センター	朝霞市浜崎４－13－63
5	溝沼学校給食センター	朝霞市大字溝沼1029－８
6	朝霞第一小学校	朝霞市膝折町４－11－７
7	朝霞第二小学校	朝霞市岡３－16－13
8	朝霞第三小学校	朝霞市大字浜崎230
9	朝霞第四小学校	朝霞市幸町１－６－９
10	朝霞第五小学校	朝霞市泉水３－16－１
11	朝霞第六小学校	朝霞市本町１－25－１
12	朝霞第七小学校	朝霞市北原２－６－１
13	朝霞第八小学校	朝霞市栄町５－１－41
14	朝霞第九小学校	朝霞市大字台295
15	朝霞第十小学校	朝霞市大字溝沼828－１
16	朝霞第一中学校	朝霞市大字膝折２－31
17	朝霞第二中学校	朝霞市大字岡199
18	朝霞第三中学校	朝霞市大字溝沼1043－１
19	朝霞第四中学校	朝霞市栄町５－１－60
20	朝霞第五中学校	朝霞市大字宮戸1580
21	総合体育館	朝霞市青葉台１－８－１
22	武道館	朝霞市本町１－12－３
23	滝の根テニスコート	朝霞市溝沼２－962
24	溝沼子どもプール	朝霞市大字溝沼1033
25	博物館	朝霞市岡２－７－22
26	埋蔵文化財センター	朝霞市大字浜崎231－２
27	南朝霞公民館	朝霞市溝沼１－５－24
28	北朝霞公民館	朝霞市朝志ヶ丘１－４－１
29	東朝霞公民館	朝霞市根岸台６－８－45
30	内間木公民館	朝霞市田島２－18－47
31	西朝霞公民館	朝霞市膝折町４－19－１
32	中央公民館	朝霞市青葉台１－７－１
33	図書館	朝霞市青葉台１－７－26
34	図書館・北朝霞分館 （産業文化センター2Fの一部）	朝霞市大字浜崎669－１
35	青葉台公園	朝霞市大字膝折２－30
36	北朝霞公園	朝霞市北原１－３
37	中央公園	朝霞市青葉台１－９
38	内間木公園	朝霞市大字内間木518－３

事業所番号	207400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,215				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,427	4,448				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,448				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0199				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		223,150.00				
床面積	m^2						

事業所番号	207400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	令和２年度において、３つの小学校の体育館に空気調和設備（エアコン）を導入したこと、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、換気を行いながら空気調和設備（エアコン）を使用したこと等により増加した。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	207400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握・公表 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季における28度設定、冬季における20度設定＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休憩時における事務スペースの消灯 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	職員の3フロア以内の昇降におけるエレベーターの不使用、市役所庁舎内の夏季におけるエレベーター3基中1基の使用停止 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	新規施設設置における新エネルギーシステムの積極的な導入（平成24年度までに給食センター1箇所、野球場1箇所、小学校2校、中学校1校に太陽光発電システムを設置済み） ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	各施設で蛍光灯等の交換のタイミングでLEDへ転換	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			越谷・松伏水道企業団	
所在地			越谷市越ケ谷３－５－２２	
事業者番号			2075	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,617	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		水道事業 年間総配水量　38,551,750㎥ 給水人口　374,172人 職員数　119人 浄水場　2か所、配水場　3か所	
	区分		その他	
	前年度	資本金	29,796	百万円
		従業員数	119	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207500	越谷・松伏水道企業団	1,617
B、C事業所			
合　計			1,617

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.koshi-matsu.koshigaya.saitama.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	越谷・松伏水道企業団　事務局
		所在地1	越谷市越ケ谷３－５－２２
		閲覧可能時間1	8:30～17:15（土日祝日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

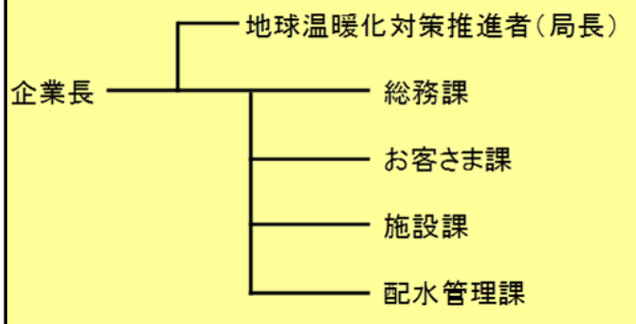
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	事務局　総務課	048-971-7904	somu@union.koshi-matsu.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

越谷・松伏水道企業団　水道事業マスタープラン
計画期間　平成28年度～令和7年度
第4章　基本理念と推進する実現方策
基本方針　持続可能な水道事業経営を目指して
3-5　環境への配慮
(1)　エネルギー消費量の削減
　令和7年度までに二酸化炭素排出量を基準年度（平成25年度）比で33%削減することを目標に掲げることで、環境に配慮した事業を推進し、エネルギー消費量の削減に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,007				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,007				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2075	事業所番号	207500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	越谷・松伏水道企業団	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	越ケ谷３－５－２２	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	水道事業　年間総配水量　38,551,750㎥ 給水人口　374,172人 職員数　119人 浄水場　2か所、配水場　3か所		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,876	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/千㎥/年
	平成17年度を基準（3,876t-CO2）として、令和2年度から令和6年度末までの5年間で総量を5,000t-CO2削減する。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	越谷・松伏水道企業団	越谷市越ケ谷３－５－２２
2	築比地浄水場	北葛飾郡松伏町大字築比地８０２
3	北部配水場	越谷市大字下間久里６３３
4	南部浄水場	越谷市南越谷３－２３－２２
5	東部配水場	越谷市レイクタウン５－２４
6	西部配水場	越谷市大字北後谷２０１
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	207500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,617				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,876	3,007				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		22.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,007				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0780				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
配水量	千m^3/年		38,552.00				

事業所番号	207500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための外出自粛等の影響により、主に一般家庭の使用水量が増加したため、配水量が増加した。 その結果、電力使用量が増加したため、CO2排出量が増加したものと考えられる。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	207500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高架水槽による自然流下配水（築比地浄水場） ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	小水力発電の導入（西部配水場）	R1以前	R1以前	312.0
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電の導入（北部配水場）	R1以前	R1以前	32.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率機器の導入（東部配水場）	R1以前	R1以前	80.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			出版共同流通株式会社	
所在地			東京都千代田区神田駿河台４丁目３番地	
事業者番号			2076	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,799	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			74 技術サービス業（他に分類されないもの）	
分類番号（中分類）			74	
事業活動の概要	事業内容		設立：2002年4月15日 事業内容：書籍・雑誌等出版物の物流業務の請負 出版物等の返品データの収集と計算事務処理の代行	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	80	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	207600	出版共同流通株式会社　蓮田センター	1,799
B、C事業所			
合　　計			1,799

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	蓮田センター　総合推進課内
		所在地１	埼玉県蓮田市根金1464-1
		閲覧可能時間１	9:00～17:00(但し土日祝日を除く平日)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	蓮田センター　総合推進課	048-767-1800	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

古紙化という紙のリサイクルの推進を中心に、輸送における物流の効率とＣＯ2の抑制など環境への配慮に積極的に取り組んでいく。
■再資源化へのアプローチ
①雑誌・書籍の古紙化推進
②ＣＤ、ＤＶＤの破砕による再資源化推進
■ＣＯ2 抑制への取組み
①流通工程の効率化によるムダな輸配送コスト、流通コストの削減
②折りたたみコンテナの使用による廃棄物の削減

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

社長・役員・各センター長
↓
地球温暖化対策　推進者：［総合推進課　総務係］
①省エネ法への対応
②埼玉県温暖化対策計画の策定と全体進捗管理
↓
各職場単位の責任者：［各課　課長］
①具体的実施状況の確認と課題の発見・修正対応
②職場内へのＣＯ2削減意識　醸成と推進活動

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,736				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,736				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2076	事業所番号	207600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	出版共同流通株式会社　蓮田センター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	根金1464-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	74 技術サービス業（他に分類されないもの）		
分類番号（中分類）	74		
事業活動の概要	書籍・雑誌等出版物の物流業務の請負及び出版物等の返品データの収集と計算事務処理の代行		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,843	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和元年度二酸化炭素排出量3,843t-CO2に対して、令和６年度までに5%削減（△192t-CO2）の3,651t-CO2以下にする					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	出版共同流通株式会社　蓮田センター	蓮田市根金1464-1
2	出版共同流通株式会社 所沢センター	埼玉県所沢市南永井619-15
3	出版共同流通株式会社 新座センター	埼玉県新座市野火止6丁目17番12号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	207600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,799				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,843	3,736				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		2.8				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,736				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0900				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		41,533.00				
床面積	m^2						

事業所番号	207600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	蓮田センターにおいて、2020年11月より同業他社との協業が開始され、取扱い業量の段階的な取込みにより稼働時間が増加しエネルギー使用量は増加となった。 しかし、同じく蓮田センターにおいて11月末で常用自家発電機の稼動が終了となり、12月から電力事業者からの全買電による電力供給となった。このため、発電機の燃料であるA重油の使用が無くなったことで、CO2排出量は減少となった。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	207600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽化した空調機の改修更新工事を実施した(5月)	R2	R2	8.0
2	180200	その他	18_その他	常用発電機稼動終了により、A重油の使用を無くした。(11月末)	R2	R2	148.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したエアーコンプレッサーの更新を行った(1月)	R2	R2	1.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅳ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉日産自動車株式会社	
所在地			さいたま市中央区上落合９－３－６	
事業者番号			2077	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,406	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			59 機械器具小売業	
分類番号（中分類）			59	
事業活動の概要	事業内容		自動車（新車及び中古車）の販売、整備	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	1,006	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	207700	埼玉日産自動車株式会社　与野店	1,406
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,406

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉日産自動車株式会社　本社　総務部
		所在地１	さいたま市中央区上落合9-3-6
		閲覧可能時間１	9：20～18：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-859-5573	soumu@saitama-nissan.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

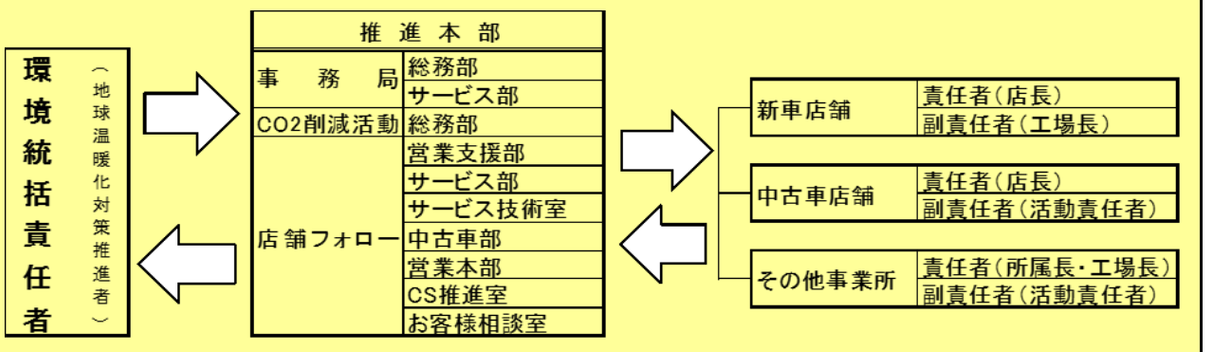
（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日産自動車の環境理念『人とクルマと自然の共生』に基づき、「日産の環境家の取組みの顔」として環境保全・生態系保護活動を実践し、豊かな自然資産を次世代に引き継ぐことで「お客様から信頼される企業・お店」づくりを目指す。
①廃棄物簿適正処理と排出抑制
②地球温暖化対策への貢献
・省エネ活動の実施（店舗別エネルギー使用量の目標設定と実績管理）し、
「埼玉日産環境家計簿」を独自に策定し、C0２排出量の店舗別月別管理と
目標に対する進捗管理を実施。
・エコドライブ推進委員を設け、強力にエコドライブ推進活動を展開、エコドライブ１０カ条を励行し、
お客様へも呼び掛け実施。
③地球環境の保全活動、生態系保護活動に積極的に参加
　・月に１回のクリーンロードキャンペーン（本社及び各店舗周辺の清掃活動）
　・店舗工場内の環境設備の点検管理の実施、周辺環境負荷を最小化。
　・世界ユネスコエコパークに登録された荒川水源地とその周辺の森を守る「水のトラスト」活動に参加。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,738				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,738				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2077	事業所番号	207700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉日産自動車株式会社　与野店	前年度における事業所数	49
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	上落合9丁目3番6号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	59 機械器具小売業		
分類番号（中分類）	59		
事業活動の概要	自動車（新車及び中古車）の販売、整備		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,924	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
	令和元年度の排出量の2,924t-CO2を基準として、以後毎年平均１％削減を続け、令和６年度までには2,777.8t-CO2とすることを目指す。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	埼玉日産自動車株式会社　与野店	さいたま市中央区上落合9丁目3番6号
2	埼玉日産自動車株式会社　熊谷店	熊谷市佐谷田2089-1
3	埼玉日産自動車株式会社　草加店	八潮市南後谷594-1
4	埼玉日産自動車株式会社　川口店	川口市伊刈1029
5	埼玉日産自動車株式会社　狭山店	狭山市新狭山1-3-2
6	埼玉日産自動車株式会社　春日部店	春日部市下柳722-1
7	埼玉日産自動車株式会社　秩父店	秩父市大野原284-1
8	埼玉日産自動車株式会社　新座店	新座市野火止8-1-12
9	埼玉日産自動車株式会社　本庄店	本庄市東台5-3-35
10	埼玉日産自動車株式会社　行田店	行田市持田2226
11	埼玉日産自動車株式会社　所沢店	所沢市上新井5-77-5
12	埼玉日産自動車株式会社　北本店	北本市宮内4-28
13	埼玉日産自動車株式会社　浦和店	さいたま市桜区上大久保85-1
14	埼玉日産自動車株式会社　大宮店	さいたま市北区吉野町1-11-3
15	埼玉日産自動車株式会社　加須店	加須市愛宕1-9-32
16	埼玉日産自動車株式会社　東松山店	東松山市古凍18-3
17	埼玉日産自動車株式会社　戸田店	戸田市新曽165-1
18	埼玉日産自動車株式会社　越谷店	越谷市大房925-1
19	埼玉日産自動車株式会社　川越店	川越市小仙波932-1
20	埼玉日産自動車株式会社　鶴ヶ島店	鶴ヶ島市脚折町5-3-31
21	埼玉日産自動車株式会社　白岡店	白岡市西8-5-3
22	埼玉日産自動車株式会社　深谷店	深谷市上柴町西3-8-7
23	埼玉日産自動車株式会社　入間店	入間市下藤沢1300-1
24	埼玉日産自動車株式会社　ふじみ野店	ふじみ野市旭1-17-15
25	埼玉日産自動車株式会社　岩槻店	さいたま市岩槻区府内1-7-26

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

番号	事業所名	所在地
26	埼玉日産自動車株式会社　川口栄町店	川口市栄町1-6-11
27	埼玉日産自動車株式会社　三郷店	三郷市ピアラシティ2-5-5
28	埼玉日産自動車株式会社　和光店	和光市本町20-17
29	埼玉日産自動車株式会社　幸手店	幸手市上高野1-18-3
30	埼玉日産自動車株式会社　上尾店	上尾市中妻2-1-3
31	埼玉日産自動車株式会社　蒲生店	越谷市蒲生3-1-8
32	埼玉日産自動車株式会社　所沢北野店	所沢市北野新町2-22-3
33	埼玉日産自動車株式会社　大宮吉野原店	さいたま市北区今羽町301
34	埼玉日産自動車株式会社　深谷東方店	深谷市東方町5-20-5
35	埼玉日産自動車株式会社　草加ｲﾝﾀｰ店	草加市親善町183-3
36	埼玉日産自動車株式会社　桶川べにばな店	桶川市北1-25-32
37	埼玉日産自動車株式会社　朝霞台店	朝霞市東弁財1-1-17
38	埼玉日産自動車株式会社　浦和中尾店	さいたま市緑区中尾507-1
39	埼玉日産自動車株式会社　上尾向山店	上尾市向山2-18-10
40	埼玉日産自動車株式会社　U-cars東松山	東松山市古凍25-2
41	埼玉日産自動車株式会社　U-cars川口	川口市芝4787-1
42	埼玉日産自動車株式会社　U-cars春日部	春日部市八丁目431-1
43	埼玉日産自動車株式会社　U-cars熊谷	熊谷市佐谷田509
44	埼玉日産自動車株式会社　U-cars上尾	上尾市緑ヶ丘4-8-8
45	埼玉日産自動車株式会社　U-cars東大宮	さいたま市見沼区東大宮1-13-8
46	埼玉日産自動車株式会社 フリート営業部・指扇工場他	さいたま市西区中釘2030
47	埼玉日産自動車株式会社　川口車検工場	川口市伊刈969
48	埼玉日産自動車株式会社　所沢車検工場	所沢市上新井4-26-1
49	埼玉日産自動車株式会社　車両グループ・業販センター	さいたま市西区中釘2001－2

日本工業規格A列4番

事業所番号	207700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,406				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,924	2,738				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		6.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,738				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			2.6251				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		1,043.00				

事業所番号	207700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	残業の削減および川越西店、東川口店の閉鎖
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	207700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エネルギー使用量及びCO2排出量を環境家計簿と題し、実績の管理と目標に対する進捗管理を実施。半期ごとに振返りを実施。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	設備等の保守点検記録や改修・修繕記録を作成し、老朽化設備には高効率設備導入を長期修繕計画を策定し計画的リニューアルを進める。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調区間の管理を行うことで、空調によるエネルギー使用量を制御する。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	太陽光を活用した自動調光により窓側の照明器具を適正に原稿、消灯している。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	改築時に人感センサーを用いた点滅方式の照明を導入し、スイッチの細分化を図る。また、外灯はタイマーをまめにセットし照明を制御している。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の照明の時間帯を管理し、順次省エネ型へ更新。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所スタッフに環境設備についての教育を実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	毎月1回全社一斉の「ライトダウンデイ」(20時以降消灯)の実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	本部、事業所の全従業員の環境教育を実施。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			春日部市水道部	
所在地			春日部市大衾４５５－１	
事業者番号			2078	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,557	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		・事業内容：上水道事業 ・敷地面積　水道部事務所1,821㎡ 営業所56.16㎡ 浄水場施設38,897㎡ 保守管理事務所1,124㎡ ・延床面積 水道部事務所461㎡ 営業所109㎡ 浄水場施設4,049㎡ 保守管理事務所251㎡	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	39	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	207800	春日部市水道部 庄和浄水場	1,557
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,557

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.kasukabe.lg.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	春日部市水道部業務課受付窓口
		所在地１	春日部市大衾４５５番地１
		閲覧可能時間１	平日の開庁時間（午前8時30分～午後5時15分）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	水道部工務課	048-736-1111	komu-ws@city.kasukabe.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

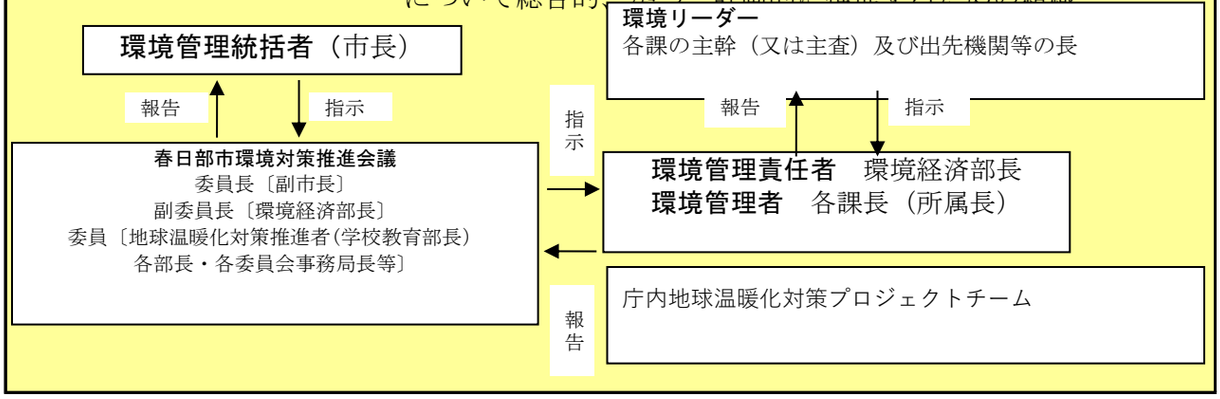
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

職員による重点推進行動

○省エネルギー・新エネルギー機器等の導入
○自動車燃料使用量の削減（エコドライブの実施等）
○電気・ガス・石油等燃料使用量の削減
○現存設備機器長寿命化のための適正利用・維持管理
○紙類使用量の削減と排紙等の有効利用

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

【春日部市環境対策推進会議】春日部市域における環境の保全及び創造に関する施策について総合的、かつ、計画的に推進するための組織



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,072				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,072				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2078	事業所番号	207800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部市水道部 庄和浄水場	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	大衾455番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	・事業内容：上水道事業 ・職員数：39人 ・敷地面積　水道部事務所1,821㎡　営業所56.16㎡ 浄水場施設38,897㎡　保守管理事務所1,124㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,733	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡/人
		平成２２年度二酸化炭素排出量３，７３３ｔ－ＣＯ２に対し、平成３６年度までに２８％削減（１，０４５ｔ－ＣＯ２）します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	春日部市水道部 庄和浄水場	春日部市大衾４５５番地１
2	春日部市水道部春日部営業所	春日部市中央6-2
3	水道施設保守管理事務所	春日部市大沼6-77
4	西部浄水場	春日部市一ノ割1731-1
5	東部浄水場	春日部市樋籠234-1
6	北部浄水場	春日部市浜川戸1-20-3
7	南部浄水場	春日部市備後東6-16-5
8	東部中継加圧ポンプ場	春日部市銚子口327-2
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	207800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,557				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,733	3,072				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		17.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,072				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			26.4828				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		116.00				
一人当たりの原水量	m^3/人						

事業所番号	207800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍における社会情勢のなかで、リモートワークの推進等により在宅での水需要が増え、前年に比して配水量が537,310㎥増えたことに伴うエネルギー消費量の増加によるもの。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	207800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	停電時用自家発電設備の点検等、適正管理（浄水場につき1機設置）（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	各浄水場での力率計による監視、受電設備の点検を毎年実施。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	超寿命・高効率型ランプの採用と適正維持管理、昼休み及び閉庁時間の消灯等の徹底（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	給湯温度、給湯時間等管理紀基準の設定及び適正維持管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	紙使用量の減量化、昼休み及び閉庁時間の消灯等の徹底（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	市の配水池を通さず、県水を直接需要家へ供給する（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	207800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　馬車道	
所在地			埼玉県熊谷市万吉2950-1	
事業者番号			2081	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,737	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			76 飲食店	
分類番号（中分類）			76	
事業活動の概要	事業内容		飲食店の展開	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	2,539	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	208100	株式会社馬車道　本社	4,737
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			4,737

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社　馬車道　総務人事部
		所在地１	熊谷市万吉2950-1
		閲覧可能時間１	10：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

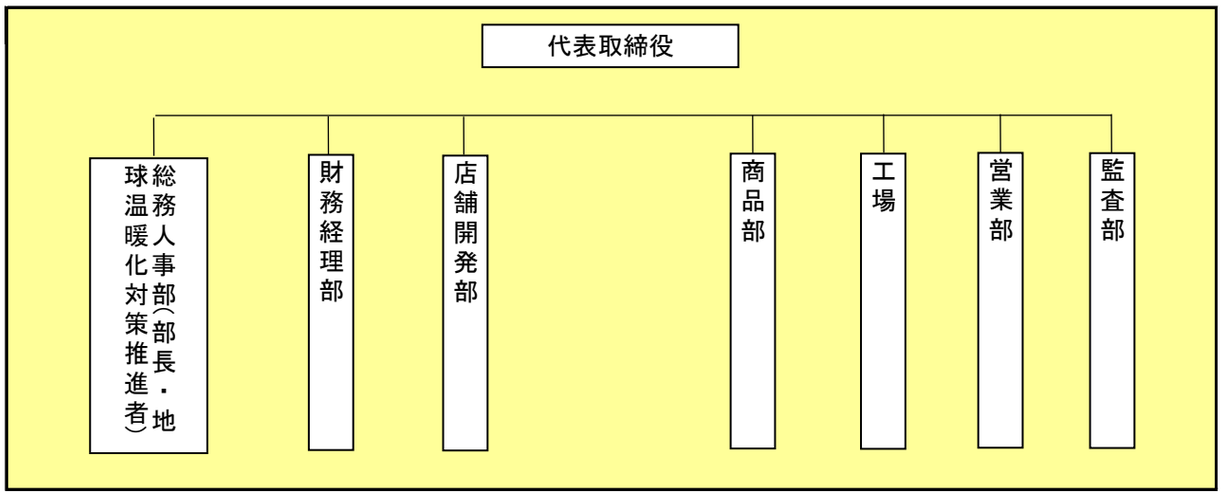
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社　馬車道　総務人事部	048-539-1717	info@bashamichi.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業活動における環境負荷を低減します。
2. リサイクル率の向上に取り組みます。
3. 社員の環境意識を向上させる為、働き方改革の取組を促進させ、日々の環境改善を推進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,544				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,544				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2081	事業所番号	208100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社馬車道　本社	前年度における事業所数	74
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉2950-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	飲食店の展開		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	9,544	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/億円
		令和2年度の排出量　9544t-co2を基準として、令和6年度末までに3.9%（372t-co2)削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社馬車道　本社	熊谷市万吉2950-1
2	別紙【馬車道　事業所リスト】参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

馬車道　事業所リスト

2021/3/31現在

番号	事業所名	所在地
1	馬車道　本社・工場	埼玉県熊谷市万吉2950-1
2	馬車道　上柴店	埼玉県深谷市上柴町東3-10-6
3	馬車道　鴻巣鎌塚店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-575-1
4	ピザ工房馬車道　春日部店	埼玉県ふじみ野市旭1-16-27
5	馬車道　岩槻店	埼玉県越谷市南町3-18-1
6	黒塀家　草加谷塚店	埼玉県桶川市加納191-1
7	黒塀家　入間野田店	埼玉県行田市行田120-1
8	馬車道　さいたま丸ヶ崎店	埼玉県草加市谷塚上町616-1
9	黒塀家　熊谷新島店	埼玉県さいたま市北区宮原町4-111-10
10	いきな黒塀　さいたま宮原店	埼玉県越谷市東大沢4-23-7
11	煉火亭　さいたま三橋店	埼玉県深谷市小前田５５０番１
12	モダンパスタ　飯能店	埼玉県東松山市石橋1665-4
13	ピザ工房馬車道　三郷店	埼玉県三郷市仁蔵297-1
14	ピザ工房馬車道　西浦和店	埼玉県さいたま市南区内谷5-13-12
15	黒塀家　川口安行店	埼玉県春日部市大沼7-1
16	モダンパスタ　入間藤沢店	埼玉県深谷市小前田544
17	モダンパスタ　新座店	埼玉県狭山市狭山43-25
18	黒塀家　川越店	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸7-4-3
19	黒塀家　本庄店	埼玉県川口市大字差間187-1
20	いきな黒塀　越谷東大沢店	埼玉県北本市宮内5-3
21	黒塀家　北本店	埼玉県新座市野火止5-2-19
22	黒塀家　熊谷佐谷田店	埼玉県入間市上藤沢382-1-2
23	モダンパスタ　北本店	埼玉県飯能市緑町16-5
24	黒塀家　越谷神明町店	埼玉県久喜市野久喜405-1
25	煉火亭　久喜店	埼玉県さいたま市西区三橋6-739-1
26	黒塀家　桶川店	埼玉県狭山市新狭山2-20-1
27	徳樹庵　籠原店	埼玉県比企郡川島町上伊草1133-1
28	モダンパスタ　杉戸店	埼玉県越谷市神明町2-98-1
29	モダンパスタ　川口差間店	埼玉県桶川市末広3-1700-1
30	モダンパスタ　狭山店	埼玉県熊谷市佐谷田641-3
31	徳樹庵　熊谷銀座店	埼玉県熊谷市新島261-2
32	徳樹庵　江南店	埼玉県川越市上野田町34-1
33	徳樹庵　鶴ヶ島店	埼玉県川口市安行原1287-1
34	徳樹庵　入間店	埼玉県草加市谷塚上町616-1
35	モダンパスタ　花園店	埼玉県入間市野田1384-1
36	徳樹庵　本庄店	埼玉県北本市宮内5-1
37	徳樹庵　東松山店	埼玉県本庄市見福2-18-7
38	野草庵　川越城下町店	埼玉県さいたま市北区宮原町4-142-1
39	徳樹庵　秩父店	埼玉県ふじみ野市鶴ヶ岡3-15-26
40	徳樹庵　飯能店	埼玉県深谷市小前田532-2
41	徳樹庵　さいたま宮原店	埼玉県吉川市栄町817-2
42	徳樹庵　花園店	埼玉県熊谷市銀座5-2-30
43	馬車道　川島インター店	埼玉県熊谷市押切2482-2
44	徳樹庵　東所沢店	埼玉県秩父市大野原674-3
45	徳樹庵　吉川店	埼玉県川越市天沼新田349-1
46	徳樹庵　ふじみ野店	埼玉県所沢市本郷1088-1

馬車道　事業所リスト

2021/3/31現在

番号	事業所名	所在地
47	いきな黒塀　花園店	埼玉県東松山市石橋1670-1
48	P馬車道　行田店	埼玉県入間市宮寺3186-9
49	徳樹庵　浦和美園店	埼玉県飯能市柳町15-1
50	徳樹庵　北本店	埼玉県本庄市本庄2-3-55
51	P馬車道　さいたま桜木店	埼玉県熊谷市新堀1076-2
52	徳樹庵　久喜テラレス店	埼玉県さいたま市西区指扇1222-1
53	徳樹庵　桶川店	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲6006-1
54	徳樹庵　三芳店	埼玉県狭山市入間川966-1
55	徳樹庵　フォレオ菖蒲店	埼玉県さいたま市緑区美園6-11-11
56	P馬車道　ふじみ野店	埼玉県桶川市末広3-1701-1
57	P馬車道　越谷南店	埼玉県越谷市下間久里518-1
58	P馬車道　草加谷塚店	埼玉県久喜市中央4-9-83
59	徳樹庵　ベスタ狭山店	埼玉県行田市持田648
60	徳樹庵　さいたま指扇店	埼玉県三芳町藤久保786-2
61	P馬車道　桶川店	埼玉県上尾市川221-1
62	徳樹庵　下間久里店	埼玉県北本市東間1-24-1
63	馬車道　なめがわモール店	埼玉県さいたま市見沼区丸ヶ崎1056-3
64	煉火亭　秩父店	埼玉県さいたま市岩槻区南平野1-25-7
65	馬車道　本庄早稲田店	埼玉県比企郡川島町上井草210
66	煉火亭　新狭山店	埼玉県比企郡滑川町大字羽尾2815-1
67	煉火亭　深谷店	埼玉県鴻巣市鎌塚1-98
68	いきな黒塀　東松山店	埼玉県川越市小仙波694-1
69	煉火亭　鶴ヶ島店	埼玉県本庄市早稲田の杜3-3-22
70	鶏彩　新狭山店	埼玉県川越市城下町27-1
71	馬車道　川越小仙波店	埼玉県狭山市新狭山2-20-1
72	鶏彩　川島インター店	埼玉県深谷市東方町4-34-2
73	徳樹庵　上尾店	埼玉県秩父市中宮地町25-19
74	徳樹庵　行田店	埼玉県鶴ヶ島市脚折町4-17-28

事業所番号	208100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,737				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,544	9,544				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			9,544				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			99.4167				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
売上	億円		96.00				

事業所番号	208100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	①一番使用量の多い工場のR22ガスを使用している空調、冷凍冷蔵庫を全て、補助金を使用して入れ替えを実施した為、排出量が減った。 ②2020年4月より緊急事態宣言の発出により、大幅な客数減と営業時間短縮を行った為、排出量が減った。 ③不振店整理で9店舗閉店した。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	208100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	本社内のエアコンの夏季28℃設定　冬季20℃設定＜第3計画期間も継続＞	R3		
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	本社内の食堂、更衣室、ロビーの冷房休止、扇風機設置＜第3計画期間も継続＞	R3		
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	本社内の使用していない部屋の照明、空調OFFの徹底＜第3計画期間も継続＞	R3		
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	春季、秋季の外気取入れの推進＜第3計画期間も継続＞	R3		
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社内の照明の間引き＜第3計画期間も継続＞	R3		
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社内の昼休みの照明OFFの徹底＜第3計画期間も継続＞	R3		
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗改装時に照明のLED化	R3		
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	昼休み、退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底＜第3計画期間も継続＞	R3		
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	本社にデマンド制御システムを導入し電力コントロール	R3		
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	冷凍冷蔵庫、エアコンの室外機にスプリンクラー設置	R3		
11	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	本社工場で使用している空調・冷蔵冷凍庫設備のR22使用を全て入れ替える	R3		
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	店舗で使用している空調・冷蔵冷凍庫設備のR22使用を全て入れ替える	R4		
13							
14							
15							

事業所番号	208100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			戸田市	
所在地			戸田市上戸田1丁目18番1号	
事業者番号			2082	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,826	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方公共団体	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	935	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	208200	戸田市役所　市庁舎	3,826
B、C事業所			
合　計			3,826

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/212/kankyo-seisaku-zyourei.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境課	048-441-1800	kankyo@city.toda.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

戸田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（「地球温暖化対策の推進に関する法律」第２１条に基づく計画）に基づき、市が行う事務事業に関し、温室効果ガスの排出抑制を推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙1のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

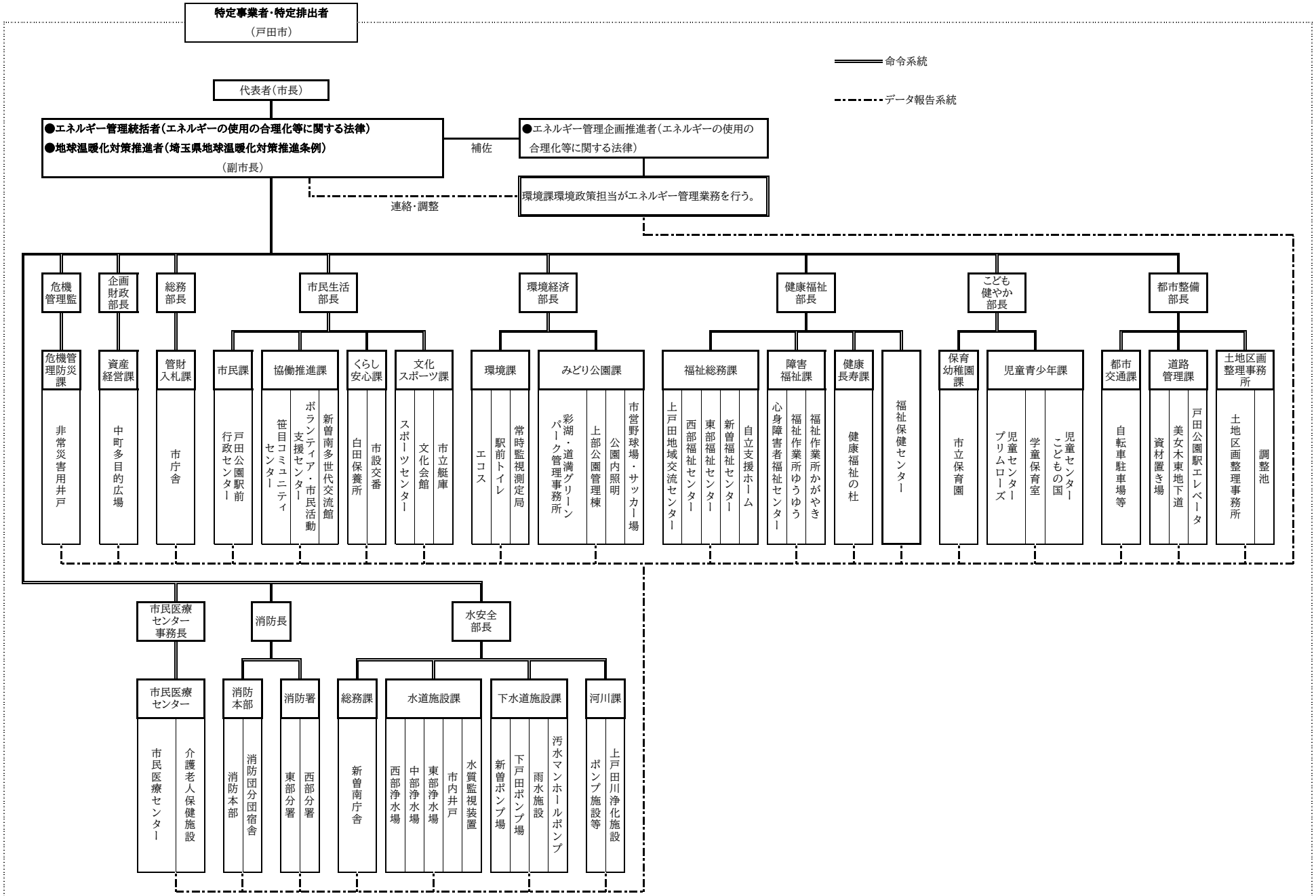
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	7,487				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,487				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

戸田市エネルギー管理組織（エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律及び埼玉県地球温暖化対策推進条例対応組織）



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2082	事業所番号	208200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	戸田市役所　市庁舎	前年度における事業所数	161
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	上戸田1丁目18番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	地方公共団体、職員数935人（令和3年4月1日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	7,812	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
	令和元年度の温室効果ガス排出量7,812t-CO2を基準とし、令和6年度までに12.4%削減した6,840t-CO2を目指す。（戸田市環境基本計画2021の削減目標を本計画書の排出係数を用いて再計算し、削減目標を設定。）					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
その他ガス							

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	戸田市役所　市庁舎	戸田市上戸田1丁目18番1号
2	別紙2参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

（別紙）事業所等の一覧

	工場等の名称	工場等の所在地
1	戸田市役所　市庁舎	上戸田1丁目18番1号
2	戸田公園駅前行政センター	本町4丁目15番11号
3	笹目コミュニティセンター	笹目3丁目12番1号
4	ボランティア・市民活動支援センター	上戸田1丁目18番1号
5	ふれあい安全ステーション	上戸田2丁目21番3号
6	けやき安全ステーション	新曽南4丁目5番30号
7	エコス	大字美女木1156番4号
8	戸田公園駅前公衆トイレ	本町4丁目2050番
9	戸田駅前公衆トイレ	新曽345番
10	北戸田駅前公衆トイレ	新曽2224番
11	常時監視測定局（中町局）	中町2丁目9番
12	常時監視測定局（砂場局）	早瀬1丁目19番10号
13	常時監視測定局（早瀬局）	美女木4丁目14番
14	常時監視測定局（美笹局）	美女木5丁目2番16号
15	戸田市スポーツセンター	新曽1286番
16	戸田市文化会館	上戸田4丁目8番1号
17	戸田市立艇庫	戸田市戸田公園5丁目27番
18	西部福祉センター	美女木5丁目2番16号
19	東部福祉センター	下前1丁目2番20号
20	新曽福祉センター	大字新曽1395番
21	上戸田地域交流センター	上戸田2丁目21番1号
22	自立支援ホーム	非公開
23	心身障害者福祉センター	川岸2丁目4番8号
24	福祉作業所ゆうゆう	本町5丁目11番12号
25	福祉作業所かがやき	笹目2丁目9番地の1
26	健康福祉の杜	大字上戸田5番地の4
27	戸田市福祉保健センター	大字上戸田5番地の6
28	児童センター　プリムローズ	笹目2丁目19番地の14
29	児童センター　こどもの国	戸田市本町1丁目17番7号
30	下戸田保育園	下前2丁目9番22号
31	新曽保育園	大字新曽1835番1号
32	喜沢南保育園	喜沢南2丁目6番3号
33	笹目東保育園	笹目1丁目37番14号
34	上戸田南保育園	本町5丁目11番11号
35	新曽南保育園	新曽南2丁目15番38号
36	笹目川保育園	笹目2丁目5番5号
37	戸田第一小学校　学童保育室	上戸田3丁目5番5号
38	戸田第二小学校　学童保育室	喜沢南2丁目2番37号
39	新曽小学校　学童保育室	新曽南2丁目13番8号
40	美谷本小学校　学童保育室	美女木7丁目11番3号
41	笹目小学校　学童保育室	笹目6丁目9番1号
42	戸田東小学校　学童保育室	下戸田1丁目3番3号
43	戸田南小学校　学童保育室	本町4丁目8番2号
44	喜沢小学校　学童保育室	喜沢1丁目48番6号
45	笹目東小学校　学童保育室	笹目3丁目17番12号
46	新曽北小学校　学童保育室	大字新曽1367番
47	美女木小学校　学童保育室	美女木2丁目33番1号
48	彩湖・道満グリーンパーク管理事務所	美女木8丁目15番4号
49	彩湖・道満グリーンパーク	重瀬745他
50	喜沢南公園	喜沢南1丁目3番
51	戸田公園駅西口緑地	本町4丁目及び本町5丁目地内
52	後谷公園	上戸田4丁目8番1号
53	新田公園	美女木3丁目1番
54	惣右衛門公園	笹目1丁目38番
55	笹目公園	笹目7丁目1番

（別紙）事業所等の一覧

	工場等の名称	工場等の所在地
56	北部公園	笹目北町9丁目5番
57	上町第二公園	下戸田2丁目19番14号
58	元蕨第二公園	上戸田2丁目11番1号
59	東町公園	上戸田2丁目41番
60	鍛冶谷町公園	上戸田3丁目18番6号
61	新田口公園	上戸田5丁目28番
62	番匠免公園	美女木8丁目6番
63	重瀬公園	美女木1丁目22番
64	薮雨公園	美女木3丁目12番
65	砂場公園	美女木4丁目14番
66	柳坪公園	笹目4丁目22番
67	山宮公園	笹目4丁目29番
68	谷口公園	笹目1丁目20番
69	根木橋公園	笹目2丁目22番
70	圃中公園	笹目3丁目13番
71	下町公園	笹目6丁目26番
72	夏浜公園	笹目7丁目9番
73	早瀬公園	笹目8丁目5番
74	後第二公園	喜沢1丁目8番1号
75	氷川公園	中町1丁目28番6号
76	喜沢第一公園	喜沢2丁目24番1号
77	喜沢第二公園	喜沢2丁目17番1号
78	外仲田公園	美女木2丁目31番1号
79	山宮北公園	笹目4丁目44番
80	谷口北公園	笹目北町4丁目1番
81	馬場公園	新曽南2丁目7番
82	川岸公園	川岸2丁目11番
83	下前公園	下前2丁目10番20号
84	中町公園	中町1丁目11番4号
85	笹目南さくら公園	笹目南町18丁目1番
86	けやき公園	氷川町1丁目12番
87	本村公園	本町3丁目12番
88	本町1丁目児童遊園地	本町1丁目18番
89	馬場ふれあい公園	新曽南2丁目2番
90	南町児童公園	南町7
91	大前公園	本町2丁目15番
92	新曽沖内児童遊園地	新曽小玉261丁目2番
93	新曽北町児童遊園地	新曽芦原2342丁目2番
94	喜沢2丁目児童遊園地	喜沢2丁目20番
95	本町3丁目児童遊園地	本町3丁目11番
96	戸田橋下広場	川岸3丁目4番
97	笹目1丁目児童遊園地	笹目1丁目14番
98	上前公園	本町5丁目10番
99	笹目川親水公園	氷川町3丁目14番
100	戸田橋親水公園	川岸3丁目7番7号地先
101	せせらぎ遊歩道	美女木5丁目28番他
102	野竹さくら広場	笹目5丁目35番
103	天王さくら広場	笹目5丁目32番
104	芦原広場	新曽芦原1836番1号
105	上戸田4丁目緑道	上戸田4丁目2番他
106	芦原たんぼ公園	新曽稲荷1299番1号
107	荒川水循環センター上部公園	大字美女木5434番1号
108	ボール公園	大字下笹目116－4他21筆
109	川岸3丁目遊園地	川岸3丁目7番
110	新曽小玉緑地（なかよし広場）	大字新曽小玉242番1他1筆

（別紙）事業所等の一覧

	工場等の名称	工場等の所在地
111	（仮称）2号公園	大字新曽1486他14筆
112	新曽芦原排水施設	大字新曽2559番
113	向田第2排水施設	大字美女木字向田6133番
114	新曽柳原暫定調節池施設	大字新曽854番
115	北戸田排水施設	大字下笹目115番先
116	稲荷木調整池	大字上戸田50番
117	上戸田川浄化施設	大字新曽小玉252番先
118	戸田市新曽ポンプ場	新曽南3丁目1番8号
119	戸田市下戸田ポンプ場	喜沢南1丁目6番20号
120	排水施設	市内（計12か所）
121	汚水マンホールポンプ	市内（計2か所）
122	土地区画整理事務所	大字新曽1603番
123	1号調整池	新曽2206番
124	4-2号調整池	新曽1437番1号
125	6号調整池	大字上戸田5番5号
126	戸田市立医療保健センター	美女木4丁目20番1号
127	戸田市立介護老人保健施設ろうけん	美女木4丁目20番6号
128	戸田市消防本部	大字新曽字芦原1875番地1号
129	戸田市消防署東部分署	下前1丁目14番20号
130	戸田市消防本部西部分署	笹目5丁目9番の1
131	新曽南庁舎	戸田市新曽南3丁目1番5号
132	西部浄水場	笹目2丁目23番25号
133	中部浄水場	下前1丁目7番15号
134	東部浄水場	中町2丁目21番15号
135	水質監視装置(後谷第二公園)	喜沢1丁目8番
136	水質監視装置(下戸田ポンプ場)	喜沢南1丁目6番
137	水質監視装置(早瀬公園)	笹目8丁目5番
138	水質監視装置(番匠免公園)	美女木8丁目6番
139	中町多目的広場	中町2丁目9番10号
140	戸田公園駅エレベータ	本町4－15－1
141	資材置き場	上戸田1丁目11番6号
142	美女木地下道	美女木
143	市内井戸	市内（計10か所）
144	非常用災害用井戸	市内公共施設（計24か所）
145	自転車置き場（戸田公園駅南第1）	戸田公園駅南側
146	自転車置き場（戸田公園駅南第2）	戸田公園駅南側
147	自転車置き場（戸田公園駅北）	戸田公園駅北側
148	自転車置き場（戸田駅北第1）	戸田駅北側
149	自転車置き場（戸田駅北第2）	戸田駅北側
150	自転車置き場（戸田駅南）	戸田駅南側
151	自転車置き場（北戸田駅北）	北戸田駅北側
152	自転車置き場（北戸田駅南）	北戸田駅南側
153	撤去自転車保管所	笹目7丁目20番11号
154	戸田市消防団第1分団兼用災害待機宿舎	戸田市下前1－14－20
155	戸田市消防団第2分団兼用災害待機宿舎	戸田市新曽南2－12－27
156	戸田市消防団第3分団兼用災害待機宿舎	戸田市本町2－8－8
157	戸田市消防団第4分団兼用災害待機宿舎	戸田市中町1－21－1
158	戸田市消防団第5分団兼用災害待機宿舎	戸田市川岸2－6－18
159	戸田市消防団第6分団兼用災害待機宿舎	戸田市笹目3－8－6
160	戸田市消防団第7分団兼用災害待機宿舎	戸田市美女木2－22－6
161	新曽南多世代交流館	戸田市新曽南3丁目1番5号

事業所番号	208200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,826				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,812	7,487				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		4.2				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7,487				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0531				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位	141,033.00					
人口	人						

事業所番号	208200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	令和元年度のC02排出量7,812t-C02に対し、今年度は7,487t-C02と、前年度のC02排出量から4.2%削減されていた。 削減要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として一定期間閉鎖や制限を設けた施設でエネルギー使用が減少したことが影響していると考えられる。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	208200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	大規模改修･改築工事に合わせ、文化会館及び保育園の照明をLED化	R2	R2	
2	490200	その他	49_その他の削減対策	改修工事に合わせて、消防署の照明を一部LED化	R2	R2	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	スポーツセンターの改修工事に合わせて、照明をLED化予定	R4		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	208200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

◆エネルギーの削減に向けた取り組み
　本市においては、エネルギーの削減に向けて以下のことに取り組んでいる。

○環境マネジメントシステムに基づく取組の推進
　本市は、環境マネジメントシステムを導入して電気やガスの使用量などを管理しており、ＰＤＣＡサイクルによるエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。

○節電対策
　夏季の節電対策（ピークシフト対策含む）を実施。クールビズ、照明の一部消灯、冷房運転時間の管理を実施し、電気使用量削減に寄与した。

○電力の調達に係る配慮方針の策定
　平成２７年度に、環境に配慮した電力を調達するため、「戸田市電力の調達に係る環境配慮方針」を策定しており、毎年度見直しを行っている。

○ＬＥＤ照明の導入
　改修や改築工事に合わせて、照明設備のLED化に取り組んでいる。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日高市	
所在地			日高市大字南平沢1020番地	
事業者番号			2083	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,183	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		行政一般事務等　職員数381人	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	382	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	208300	日高市役所	2,183
B、C事業所			
合　計			2,183

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	日高市役所　市民生活部　環境課
		所在地1	日高市大字南平沢1020番地
		閲覧可能時間1	平日8：30～17：15
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	市民生活部　環境課	042-989-2111	kankyou@city.hidaka.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】
「ゼロカーボンシティ」共同宣言を踏まえ、本市の恵豊かな山林の保全・創出に努めるとともに、全庁的・横断的な温室効果ガス排出量削減を推進し、市民・事業者に対してイニシアチブを図る
【基本方針】
基本方針１　環境教育と意識の浸透
基本方針２　省エネルギー・省資源の推進
基本方針３　温室効果ガス吸収源の把握と保全
基本方針４　ごみの減量・資源化の推進
基本方針５　再生可能エネルギーの利活用の拡大
基本方針６　職員の地球温暖化対策率先行動の推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

日高市地球温暖化対策責任者(市長)
・計画全体の総括、見直し
・計画及び評価結果の公表
日高市地球温暖化対策実行責任者(環境課長）※地球温暖化対策推進者
・各課所における計画の進捗評価、総括
・計画の見直し案の検討
・各課所における計画の進捗状況の取りまとめ及び報告
・温室効果ガス排出量の算定
所属長
・課内の計画の進捗状況（取組とエネルギー削減状況等）の総括、管理、報告
・取組の改善措置の指示
全職員
・適正な取組の実行
・取組等の提案、意見など

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,348				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,348				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2083	事業所番号	208300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日高市役所	前年度における事業所数	63
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字南平沢1020番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	行政一般事務等		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(１)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,348	t-CO2	基準となる原単位	11.4121	t-CO2/人
	令和２年度のCO2排出量4,348t-CO2を基準とし、令和6年度までに５％程度の削減を目指す。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	日高市役所	日高市大字南平沢1020番地
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日高市役所

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日高市役所	日高市大字南平沢1020番地
2	高岡浄水場(水道課)	日高市大字高岡150番地
3	浄化センター(下水道課)	日高市大字高萩1385番地1
4	総合福祉センター「高麗の郷」	日高市大字楡木201番地
5	高麗川保育所、 高麗川学童保育室	日高市大字原宿69番地2
6	高麗保育所	日高市大字梅原5番地2
7	高根保育所	日高市大字下鹿山490番地1
8	巾着田管理事務所	日高市大字高麗本郷125
9	市民つり堀場	日高市大字大谷沢186番地
10	高萩南農村研修センター	日高市大字中沢189番地
11	高麗農村研修センター	日高市大字梅原47番地1
12	一般廃棄物最終処分場	日高市大字田波目441番地9
13	清掃センター	日高市大字上鹿山766番地1
14	消防団第一分団	日高市大字久保27番地2
15	消防団第二分団	日高市大字新堀132番地4
16	消防団第三分団	日高市大字鹿山36番地
17	消防団第四分団	日高市大字北平沢1031番地1
18	消防団第五分団	日高市大字高萩2538番地29
19	消防団第六分団	日高市大字大谷沢256番地1
20	高萩出張所	日高市大字高萩691番地1
21	高麗郷古民家「旧新井家住宅」	日高市大字高麗本郷245番地
22	滝沢の滝休憩舎	日高市大字新堀1196番地13
23	駒高休憩舎	日高市大字高麗本郷927番地3
24	天神社休憩舎	日高市大字北平沢620番地

日高市役所

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
25	白銀平休憩舎	日高市大字北平沢2048番地
26	霊厳寺休憩舎	日高市大字新堀746番地2
27	日和田山公衆トイレ	日高市大字高麗本郷303番地1
28	駒高公衆便所	日高市大字高麗本郷927番地5
29	武蔵高萩駅前公衆トイレ	日高市大字高萩629番地
30	高麗川駅　かわせみ手洗館	日高市大字鹿山330番地2
31	台公衆トイレ	日高市大字台462番地7
32	建光寺公衆トイレ	日高市大字新堀582番地6
33	天神社公衆トイレ	日高市大字北平沢713番地
34	満蔵寺公衆トイレ	日高市大字梅原364番地10
35	野々宮公衆トイレ	日高市大字野々宮184番地1
36	釣り堀公衆トイレ	日高市大字大谷沢507番地
37	新井橋公衆トイレ	日高市大字野々宮956番地2
38	白銀平公衆トイレ	日高市大字北平沢2049番地
39	天神社下公衆トイレ	日高市大字梅原1番地
40	高麗学童保育室	日高市大字梅原294番地2
41	高萩北学童保育室	日高市大字旭ヶ丘800番地
42	高根学童保育室	日高市大字中鹿山523番地3
43	高萩学童保育室・高萩よつば学童保育室	日高市大字高萩800番地
44	武蔵台学童保育室	日高市武蔵台五丁目1-1
45	高麗川かえで学童保育室	日高市大字南平沢335番地16
46	児童ふれあいセンター	日高市大字中沢193番地1
47	市営住宅	日高市大字鹿山420番地
48	武蔵高萩駅自由通路	日高市大字高萩625番地2

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
49	栗坪取水場	日高市大字栗坪26番地1
50	武蔵台減圧場	日高市武蔵台五丁目5-2
51	高麗本郷配水場	日高市大字高麗本郷303番地3
52	武蔵台配水場	日高市武蔵台五丁目13-1
53	北平沢第1取水場	日高市大字北平沢1010番地
54	北平沢第2取水場	日高市大字北平沢205番地1
55	北平沢中継ポンプ場	日高市大字北平沢1044番地1
56	高萩第3取水場	日高市大字下高萩新田91番地5
57	高萩第2取水場	日高市大字下高萩新田8番地3
58	高萩浄水場	日高市大字旭ヶ丘997番地4
59	高麗川配水場	日高市大字中鹿山438番地6
60	高麗本郷取水場	日高市大字高麗本郷55番地
61	横手ポンプ場	日高市大字横手1037番地250
62	山根配水場	日高市大字山根1424番地4
63	横手台グラウンド	日高市横手1丁目1000-3番地

事業所番号	208300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,183				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,348	4,348				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,348				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		11.4121	11.4121				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0				
活動規模の指標	単位		381.00				
従業員数	人						

事業所番号	208300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	二酸化炭素排出量が減少した要因は、新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置により、施設の閉館や事業の縮小などの影響を受け、灯油や電気の使用量が減少したこのによるものです。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	208300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの設置	R4		
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第2次日高市環境基本計画の策定	R3		
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	日高市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定	R3		
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第2次日高市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定	R3		
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ノー残業デーの実施【毎年実施】	R1以前	R2	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み及び窓際消灯の実施【毎年実施】	R1以前	R2	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	デマンド時におけるエレベーターの間引き運転【毎年実施】	R1以前	R2	
8	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ・ウォームビズの実施【毎年実施】	R1以前	R2	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設照明のLED化【毎年実施】	R1以前	R2	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の適切な温度設定【毎年実施】	R1以前	R2	
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	208300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			上尾市	
所在地			上尾市本町三丁目1番1号	
事業者番号			2084	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,144	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方公共団体 職員数：1,263 本庁舎、支所、消防署ほか	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,263	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	208400	上尾市役所　本庁舎	5,144
B、C事業所			
合　計			5,144

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.ageo.lg.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	上尾市環境経済部環境政策課
		所在地1	上尾市本町三丁目1番1号
		閲覧可能時間1	8：30～17：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

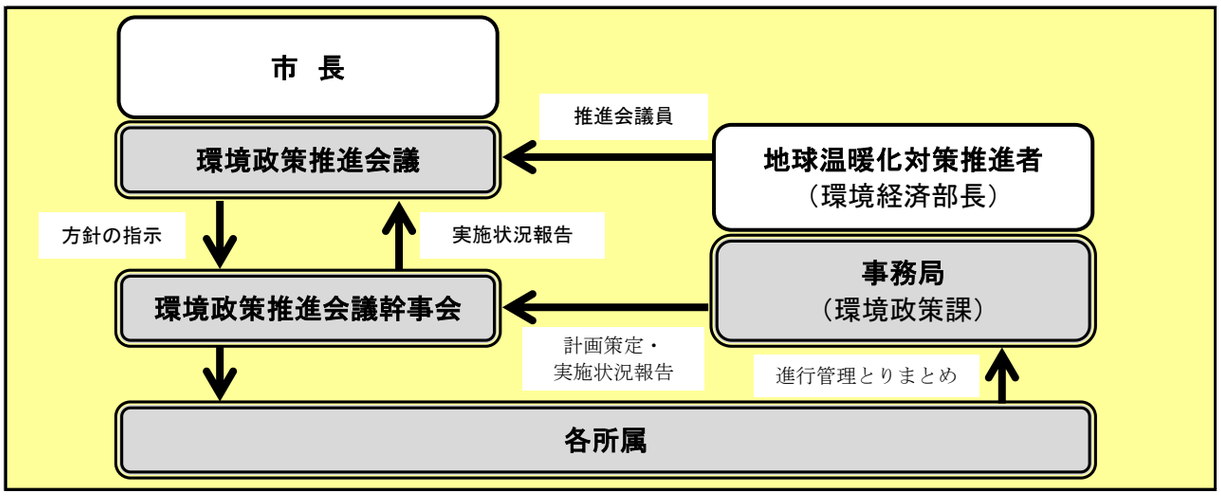
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部環境政策課	048-775-6925	s251000@city.ageo.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成２８年度から「第２次上尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（あげおエコ・アクションプラン）に基づき、温室効果ガスの削減に取り組むこととしている。計画期間は２８～３３年度、削減目標は平成２６年度比６％、職場での省エネ・省資源活動をすべての事務事業を対象として行う。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	10,209				
その他ガス	45,319				
温室効果ガスの合計	55,528				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2084	事業所番号	208400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾市役所　本庁舎	前年度における事業所数	101
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	本町三丁目1番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	地方公共団体 職員数：1,263 本庁舎、支所、消防署ほか		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	10,160	t-CO2	基準となる原単位	0.0373	t-CO2/㎡
	平成31年度を基準(10,160C02-ｔ)として毎年1%削減します。					
その他ガス	平成31年度を基準（53,974C02-t）として、令和6年度までに10%削減します。（48,576C02-t）					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	上尾市役所　本庁舎	上尾市本町三丁目1番1号
2	別紙「対象施設・所管課一覧」参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

対象施設・所管課一覧

別　紙

部	課等	該当施設など	施設名	施設住所	対象面積(㎡)	数	備考
行政経営部	施設課	プラザ館	プラザ館	上尾市柏座1-1-15	1,192.00	1	
総務部	総務課	庁舎他管理分すべて	上尾市役所本庁舎	上尾市本町3-1-1	16,630.23	1	
		市役所第三別館	上尾市役所第三別館	上尾市本町1-1045-1	1,186.87	1	
子ども未来部	青少年課	青少年センター	青少年センター	上尾市上町2-14-19	1,532.90	1	
		少年愛護センター	少年愛護センター	上尾市上町2-14-19			青少年センター内
		アッピーランド	児童館アッピーランド	上尾市本町6-11-25	1,545.15	1	
		こどもの城	上尾市児童館こどもの城	上尾市今泉272	2,316.29	1	
		学童保育所	上尾小学童保育所	上尾市仲町一丁目11番46号　上尾小学校内	136.56	1	
		学童保育所	東町学童保育所	上尾市東町三丁目1972番地1	96.20	1	
		学童保育所	中央小学童保育所	上尾市上町1丁目15番4号　小学校敷地内	117.00	1	
		学童保育所	東小学童保育所	上尾市上尾村1171番地2　東小学校内	173.07	1	
		学童保育所	東小第二学童保育所	上尾市上尾村496番地	111.50	1	
		学童保育所	富士見小学童保育所	上尾市柏座四丁目3番8号　富士見小学校内	174.20	1	
		学童保育所	平方西学童保育所	上尾市平方1623番地1	79.40	1	
		学童保育所	平方学童保育所	上尾市平方4294番地1	72.68	1	
		学童保育所	平方北小学童保育所	上尾市平方3657番地　平方北小学校内	162.00	1	
		学童保育所	尾山台学童保育所	上尾市瓦葺510番地　尾山台小学校内	106.48	1	
		学童保育所	瓦葺小学童保育所	上尾市瓦葺2260番地　瓦葺小学校内	245.89	1	
		学童保育所	原市学童保育所	上尾市原市3508番地1　原市小学校内	96.20	1	
		学童保育所	原市第二学童にこにこクラブ	上尾市原市3508番地1　原市小学校内	131.78	1	
		学童保育所	原市第三学童保育所	上尾市原市3508番地1　原市小学校内	65.45	1	電気使用量は西小学校に含む
		学童保育所	原市南学童保育所	上尾市原市3990番地　原市南小学校内	96.24	1	
		学童保育所	大石学童保育所	上尾市小泉九丁目28番地3　大石小学校内	160.66	1	
		学童保育所	大石第三学童保育所	上尾市中分一丁目7番地9	96.20	1	
		学童保育所	大石北小学童保育所	上尾市井戸木四丁目23番地　大石北小学校内	281.82	1	
		学童保育所	大石南学童保育所	上尾市畔吉1333番地　大石南小学校内	263.63	1	
		学童保育所	上平小学童保育所	上尾市南102番地　上平小学校内	298.62	1	
		学童保育所	上平北学童保育所	上尾市久保414番地3	93.22	1	
		学童保育所	芝川学童保育所	上尾市上平中央一丁目8番地8　芝川小学校内	95.02	1	
		学童保育所	今泉小学童保育所	上尾市大字今泉268番地今泉小学校内	145.35	1	
		学童保育所	大谷学童保育所	上尾市大谷本郷631番地1	86.80	1	
		学童保育所	鴨川小学童保育所	上尾市西宮下四丁目400番地　鴨川小学校内	111.26	1	
		学童保育所	西小なかよし児童クラブ	上尾市今泉一丁目7番地2　西小学校内	89.30	1	電気使用量は西小学校に含む

部	課等	該当施設など	施設名	施設住所	対象面積(㎡)	数	備考
	保育課	上尾保育所	上尾保育所	上尾市本町4-13-1	1,123.40	1	
		原市保育所	原市保育所(原市保育所複合施設)	上尾市原市3241	1,990.70	1	原市支所(544.89㎡)含む
		西上尾一保育所	西上尾一保育所	上尾市小敷谷845-1	366.00	1	
		上尾西保育所	上尾西保育所	上尾市春日2-20-3	1,166.28	1	
		西上尾第二保育所	西上尾第二保育所	上尾市小敷谷77-1	648.00	1	
		あたご保育所	あたご保育所	上尾市愛宕2-23-22	938.17	1	
		かわらぶき保育所	かわらぶき保育所	上尾市瓦葺2248	945.85	1	
		大谷保育所	大谷保育所	上尾市西宮下4-380-3	598.49	1	
		大石保育所	大石保育所	上尾市泉台2-14-11	476.30	1	
		小敷谷保育所	小敷谷保育所	上尾市小敷谷723-1	604.45	1	
		原市南保育所	原市南保育所	上尾市原市4166	518.10	1	
		緑丘保育所	緑丘保育所	上尾市緑丘2-3-19	672.42	1	
		上平保育所	上平保育所	上尾市西門前498-1	609.36	1	
		畔吉保育所	畔吉保育所	上尾市畔吉1319-1	607.50	1	
	発達支援相談センター	つくし学園	知的障害児通園施設つくし学園	上尾市藤波1-209-1	634.93	1	
		発達支援相談センター	発達支援相談センター	上尾市本町4-13-1			電気使用量は上尾保育所に含む
	こども支援課	子育て支援センター	子育て支援センター	上尾市春日2-20-3			上尾西保育所内
市民生活部	市民協働推進課	原市支所	原市支所	上尾市大字原市3533			H29より原市複合施設へ統合
		平方支所	平方支所	上尾市大字平方1713-1	361.16	1	
		イコス上尾	イコス上尾	上尾市大字平塚951-2	3,343.25	1	
		文化センター	文化センター	上尾市二ツ宮750	9,149.34	1	
		コミュニティセンター	コミュニティセンター	上尾市柏座4-2-3	5,006.69	1	
		市民活動支援センター	市民活動支援センター	上尾市柏座1-1-15			プラザ館内
		尾山台出張所別館会議室	尾山台出張所別館会議室	上尾市瓦葺2716	33.40	1	
	市民課	上尾駅出張所	上尾駅出張所	上尾市谷津2-1-48	152.96	1	
	交通防犯課	管理駐輪場など	原新町自転車駐車場	上尾市原新町656-5	1,031.00	1	
			撤去自転車保管場所	上尾市本町3-9-17	1,001.00	1	
			原市駅自転車駐車場	上尾市原市512-1	731.00	1	
			仲町・愛宕備蓄倉庫	上尾市愛宕1-16-12	8.80	1	
			上平防犯連絡所	上尾市菅谷257-1	66.37	1	
	福祉総務課	上尾市総合福祉センター	上尾市総合福祉センター	上尾市平塚724	3,103.80	1	
		上尾西地域福祉センターほほえみ	上尾西地域福祉センターほほえみ	上尾市小敷谷858-5	113.36	1	
		向山サポートセンター	向山サポートセンター	上尾市向山3-2-8	74.52	1	

部	課等	該当施設など	施設名	施設住所	対象面積(㎡)	数	備考
健康福祉部	高齢介護課	シルバー人材センター	シルバー人材センター	上尾市大字大谷本郷982-1	1,243.77	1	
		ワークプラザかみひら	ワークプラザかみひら	上尾市大字平塚3001	463.44	1	
		恵和園	上尾市立養護老人ホーム恵和園	上尾市大字領家371-1	2,871.46	1	
	健康増進課	保健センター	上尾市西保健センター	上尾市春日2-10-33	982.62	1	
			上尾市東保健センター	上尾市緑丘2-2-27	2,134.16	1	
環境経済部	環境政策課	つつじ苑	上尾伊奈斎場つつじ苑	上尾市大字瓦葺150番地	5,000.00	1	
		ふれあい広場	瓦葺ふれあい広場	上尾市大字瓦葺103番地	441.46	1	
	農政課	アグリ平塚	上尾市民農園　アグリプラザ平塚	上尾市大字平塚1516番地	170.36	1	
	商工課	プラザ22	プラザ22	上尾市谷津2-1-50　ライオンズタワー上尾	567.12	1	
	西貝塚環境センター	上尾市西貝塚環境センター	上尾市西貝塚環境センター	上尾市大字西貝塚35番地1	15,003.00	1	
		わくわくランド	上尾市健康プラザわくわくランド	上尾市大字西貝塚17番地1	3,644.26	1	
都市整備部	みどり公園課	上平公園	上平公園	上尾市大字菅谷16番地	4,134.66	1	
		丸山公園	上尾丸山公園	上尾市大字平方3326	148,800.00	1	
		小動物コーナー	小動物コーナー	上尾市大字平方3326			上尾丸山公園内
		自然学習館	上尾市自然学習館	上尾市大字畔吉178番地	1,585.26	1	
	道路課	地下道ポンプ	上尾道路地下道ポンプ	上尾市春日1－21－2	53.35	1	地下道排水ポンプ
			はなみずき通り地下道ポンプ	上尾市大字壱丁目330-17	64.00	1	地下道排水ポンプ
	河川課	ポンプ場等	丸山ポンプ場ほか6箇所	上尾市大字畔吉464番地3ほか	1,308.00	7	
消防本部	消防総務課	各消防署・分署	上尾市消防本部・東消防署	上尾市大字上尾村537番地	3,054.66	1	
			上尾市東消防署　原市分署	上尾市大字瓦葺1139番地	647.32	1	
			上尾市東消防署　上平分署	上尾市大字上1573番地1	746.36	1	
			上尾市西消防署	上尾市中分1-232	2,284.00	1	
			上尾市西消防署　大谷分署	上尾市大字大谷本郷908番地8	685.61	1	
			上尾市西消防署　平方分署	上尾市大字平方1713番地1	794.41	1	
上下水道部	経営総務課	各水道施設	上下水道部庁舎ほか4箇所	上尾市上尾村1157ほか	4,838.22	5	上下水道部庁舎及び浄水場等
	下水道施設課	ポンプ場	芝川ポンプ場	上尾市東町3-2020-1	1,810.61	1	
			柏座ポンプ場	上尾市柏座4-261-1	991.01	1	
			本山ポンプ場	上尾市向山1-3-3	1,108.68	1	
			五番町ポンプ場	上尾市大字原市487	938.20	1	
			吉田下ポンプ場	上尾市大字上尾村534-1	811.58	1	
			尾山台ポンプ場	上尾市大字瓦葺2731-7	717.15	1	
計					**271,961.30**	101	

事業所番号	208400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	5,144				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,160	10,209				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.5				
その他ガス	非エネルギー起源CO2		44,435				
	メタン		1				
	一酸化二窒素		883				
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			55,528				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0373	0.0375				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.5				
活動規模の指標	単位		272,434.00				
床面積	m^2						

事業所番号	208400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	2020年度においては電力使用量が増加したため。新型コロナウイルス感染症防止の観点から、換気をしながらの冷暖房の使用となったため、使用量が増加したと考えられる。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	208400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	各所属に温暖化対策推進員を配置(H19年度設置)【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	市内102の公共施設の電力使用量等を月ごとに電子データで管理、年1回とりまとめ【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調条件を調整し夏季は室温28℃、冬季は19℃を推奨。【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	市内6つの公共施設で中水利用を実施(トイレの洗浄水や植栽の散水用)【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
5	120600	熱源設備・熱搬送設備	12_廃熱回収の管理	ごみ処理施設において発生した熱エネルギーで発電し、自家消費及び売電【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光ランプ等を順次、LED照明に切り替えていく。【毎年度随時実施】	R1以前	R1以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	本庁舎エレベーター3台を時間外や休日などには輪番制で1台停止【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	市内7つの公共施設に太陽光発電システムを導入。発電したエネルギーは自家消費。【毎年度継続実施】	R1以前	R1以前	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	省エネ診断等を活用し、公共施設における空調等の運転改善を図る。	R2		
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	公共施設の新築、改築などの際に、個別に太陽光発電設備等の導入について検討していく。	R2		
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	208400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			上尾市教育委員会	
所在地			埼玉県上尾市本町3-1-1	
事業者番号			2085	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,652	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		教育行政の運営	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,220	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	208500	上平公民館	2,652
B、C事業所			
合　計			2,652

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	上尾市教育委員会　教育総務課（上尾市役所本庁舎７階）
		所在地1	上尾市本町3-1-1
		閲覧可能時間1	8：30～17：15
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上尾市教育委員会　教育総務部　教育総務課	048-775-9473	s721000@city.ageo.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．平成28年度から「第2次上尾市地球温暖化対策実行計画～あげおエコ・アクションプラン～」に基づき、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。
概要としては、平成33年度までに、上尾市の公共施設等全体における温室効果ガス排出量を平成26年度比6%削減することを目標としている。

２．本委員会では、上記の計画に則り、事務・事業から直接排出される温室効果ガスとして算定される対象項目の削減だけでなく、環境に配慮した製品の購入など、環境に与える負荷の軽減に取り組むこととしている。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

・市長（環境政策推進会議会長）
・環境政策推進会議(温暖化対策推進者)

方針の指示　↓　　↑　実施状況の報告

・上尾市環境政策推進会議幹事会　←　事務局（環境政策課）

↓

・各所属（教育委員会を含む）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,177				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,177				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2085	事業所番号	208500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	上平公民館	前年度における事業所数	51
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	南75-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容…教育行政の運営 職員数…1,220人（教育委員会職員数、教職員数）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	12.8797 t-CO2/千㎡
		平成31年度原単位（12.8797t-CO_2/千㎡）を基準として、毎年１％ずつ改善していきます。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	上平公民館	上尾市南75-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

上尾市教育委員会事務局

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上平公民館	上尾市南75－1
2	平方公民館	上尾市平方905－1
3	原市公民館	上尾市大字原市3499
4	大石公民館	上尾市小泉9-28-1
5	大谷公民館	上尾市大谷本郷949－1
6	原市集会所	上尾市原市4169－3
7	畔吉集会所	上尾市畔吉1219－1
8	市民ギャラリー	上尾市宮本町2－1
9	原市資料室	上尾市大字原市3873－24
10	図書館（本館）	上尾市上町1－7－1
11	図書館（瓦葺分館）	上尾市瓦葺2528－3
12	市民体育館	上尾市向山4－3－10
13	平塚サッカー場	上尾市大字平塚536
14	平塚ゲートボール場	上尾市平塚1－97
15	平方スポーツ広場	上尾市大字平方1185
16	平方野球場	上尾市大字平方793
17	中学校給食共同調理場	上尾市上尾村476－1
18	上尾市立平方幼稚園	上尾市大字平方1346番地1
19	上尾市立上尾小学校	上尾市仲町一丁目11番46号
20	上尾市立中央小学校	上尾市上町一丁目15番4号
21	上尾市立大谷小学校	上尾市大字大谷本郷528番地
22	上尾市立平方小学校	上尾市大字平方1346番地1
23	上尾市立大石小学校	上尾市立大字小泉九丁目28番地2
24	上尾市立原市小学校	上尾市立大字原市3508番地1
25	上尾市立上平小学校	上尾市大字南102番地
26	上尾市立富士見小学校	上尾市柏座四丁目3番8号
27	上尾市立尾山台小学校	上尾市大字瓦葺509番地1
28	上尾市立東小学校	上尾市大字上尾村1171番地2
29	上尾市立大石南小学校	上尾市大字畔吉1333番地
30	上尾市立平方東小学校	上尾市大字平方4354番地2
31	上尾市立原市南小学校	上尾市大字原市3990番地
32	上尾市立鴨川小学校	上尾市西宮下四丁目400番地
33	上尾市立芝川小学校	上尾市上平中央一丁目8番地1
34	上尾市立瓦葺小学校	上尾市瓦葺2260番地
35	上尾市立今泉小学校	上尾市大字今泉268番地
36	上尾市立西小学校	上尾市今泉一丁目7番地2
37	上尾市立東町小学校	上尾市東町三丁目1947番地
38	上尾市立平方北小学校	上尾市大字平方3657番地
39	上尾市立大石北小学校	上尾市井戸木四丁目23番地
40	上尾市立上平北小学校	上尾市大字南287番地
41	上尾市立上尾中学校	上尾市愛宕三丁目23番34号
42	上尾市立太平中学校	上尾市大字小敷谷2番地3
43	上尾市立大石中学校	上尾市中妻四丁目19番地
44	上尾市立原市中学校	上尾市大字原市3479番地
45	上尾市立上平中学校	上尾市大字菅谷121番地
46	上尾市立西中学校	上尾市大字今泉515番地
47	上尾市立東中学校	上尾市大字上尾村479番地
48	上尾市立大石南中学校	上尾市大字小敷谷1105番地
49	上尾市立瓦葺中学校	上尾市大字瓦葺163番地
50	上尾市立南中学校	上尾市大字大谷本郷124番地
51	上尾市立大谷中学校	上尾市向山四丁目10番地

事業所番号	208500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,652				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			5,177				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,177				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		12.8797	13.5064				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-4.9				
活動規模の指標	単位		383.30				
床面積	千㎡						

事業所番号	208500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	●増加要因 新型コロナウイルス感染防止のため、換気をしながらの冷暖房の使用により電気使用量が増加した。 ４月５月に学校が休校となったため普段児童生徒によって耕されていた畑を耕運機を使用したことにより燃料であるガソリン使用量が増加した。 サッカー場に夜間照明を設置したことにより電気使用量が増加した。 ○減少要因 給食の提供期間が短縮されたためガスの使用量が削減された。 これまで行っていた向原運動場の夜間照明を廃止したことにより床面積が削減した。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	208500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設（調理場部分）の照明を順次LEDに交換	R4		
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エコアクションプラン職場計画書を作成し、温暖化対策を行う。	R1以前	R1以前	
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備（20kW）の導入（上尾市立富士見小学校屋上）	R1以前	R1以前	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備（20kW）の導入（上尾市立中央小学校屋上）	R1以前	R1以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備（20kW）の導入（上尾市立上尾中学校屋上）	R1以前	R1以前	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	208500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ヤオコー	
所在地			埼玉県川越市新宿町1丁目10番地1	
事業者番号			2087	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			28,322	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　食品スーパーマーケット 店舗数　181店舗　（2021年3月末）	
	区分		企業	
	前年度	資本金	4,199	百万円
		従業員数	16,055	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	208700	株式会社ヤオコー　本社ビル	26,513
B、C事業所			
C	010501	ワカバウォーク	1,809
合　　計			28,322

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ヤオコー　本社
		所在地１	川越市新宿町1丁目10番地1
		閲覧可能時間１	10時～17時（平日）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ロジスティクス推進部　戦略調達	049-246-7548	
2	コンプライアンス室	049-246-7002	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

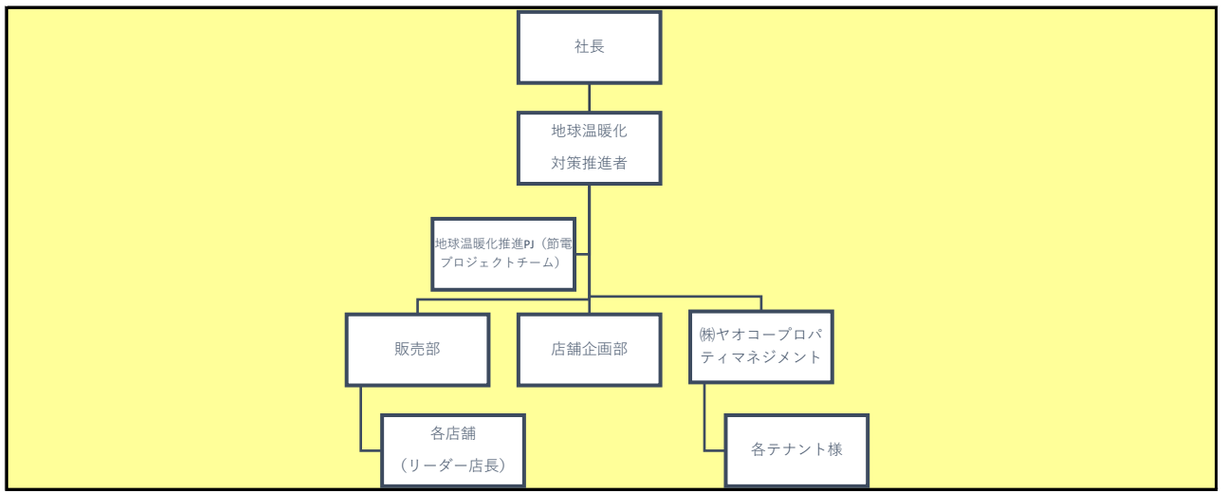
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

■地球温暖化対策推進における基本方針

株式会社ヤオコーは地球温暖化防止問題において重要かつ火急の課題として認識し、地球温暖化対策推進者のもと、事業活動において社員一人一人が自覚を持って、環境負荷低減に配慮した行動を実践し、以下の事項を取り組むものとする。

1. 各社員が環境負荷低減を念頭に行動する為に、社内に部門間の垣根を越えたプロジェクトチームを設置し、意識の啓蒙と計画の推進を行うものとする。
2. 販売部はプロジェクトチームの推進対策に即して、各店舗のリーダーのもと、エネルギー設備の負荷低減のための維持管理（室温管理、不使用場所の消灯・空調設備、冷凍設備の清掃等）を行うものとする。
3. 店舗企画部はエネルギー利用の効率化を図る為に設備の更新・改造を立案し、計画的な実施を行うものとする。またそのエネルギー使用状況を検証し、更なる温暖化対策を地球温暖化対策推進者に具申するものとする。
4. ㈱ヤオコープロパティマネジメントは弊社店舗施設内のテナント様に対して温暖化対策の意図の理解を頂き、店舗施設全体の環境負荷低減の啓蒙と推進活動を行うものとする。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	55,954				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	55,954				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2087	事業所番号	208700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ヤオコー　本社ビル	前年度における事業所数	83
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	新宿町1丁目10番地1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	食品スーパーマーケット		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	64,687	t-CO2	基準となる原単位	662.8446	t-CO2/㎡×営業日/百万
		令和元年度のCO2排出量原単位(662.8446t-CO2/㎡日)に対し、令和6年度末までに原単位を毎年1%ずつ削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ヤオコー　本社ビル	川越市新宿町1丁目10番地1
2	別紙①　参照	別紙①　参照
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

別紙①　　事業所リスト　　変更日：令和3年3月31日

店番	店舗名	〒	住所
01	小川ＳＣ	355-0328	埼玉県比企郡小川町大字大塚1152-1
03	長瀬店	350-0461	埼玉県入間郡毛呂山町中央4丁目10番地9
05	越生店	350-0414	埼玉県入間郡越生町越生東2-6-2
06	岡部店	369-0201	埼玉県深谷市岡2839－1
07	川越昭和蔵店	350-0043	埼玉県川越市新富町1丁目10番地1
11	高麗川店	350-1231	埼玉県日高市大字鹿山308-1
14	所沢松井店	359-0025	埼玉県所沢市大字上安松813-3
16	飯能店	357-0034	埼玉県飯能市東町32番1号
18	行田門井店	361-0044	埼玉県行田市門井町2丁目12番地17
20	新白岡店	349-0212	埼玉県白岡市新白岡3-50-1
21	北本店	364-0024	埼玉県北本市石戸5-14
23	菖蒲店	346-0106	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲257-1
26	東所沢店	359-0023	埼玉県所沢市東所沢和田3-2-1
27	みどりが丘店	355-0315	埼玉県比企郡小川町みどりが丘2-8-1
29	大宮上小町店	330-0855	埼玉県さいたま市大宮区上小町1036-1
31	浦和大久保店	338-0826	埼玉県さいたま市桜区大久保領家字片町136-1
32	嵐山東口店	355-0216	埼玉県比企郡嵐山町むさし台3-27-1
41	寄居店	369-1203	埼玉県大里郡寄居町大字寄居1443-1
43	狭山店	350-1320	埼玉県狭山市広瀬東二丁目41番1号
44	深谷上野台店	366-0801	埼玉県深谷市大字上野台3028-1
46	川島店	350-0165	埼玉県比企郡川島町大字中山1373-1
47	富士見羽沢店	354-0033	埼玉県富士見市羽沢3-31-1
48	児玉バイパス店	367-0212	埼玉県本庄市児玉町児玉2318-1
49	大宮宮原店	331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町1－692－1
50	入間仏子店	358-0053	埼玉県入間市大字仏子785-1
54	越谷蒲生店	343-0843	埼玉県越谷市蒲生茜町25-10
58	羽生店	348-0053	埼玉県羽生市南4-255
59	児玉南店	367-0212	埼玉県本庄市児玉町児玉308-3
61	坂戸泉店	350-0231	埼玉県坂戸市泉町3丁目2-1
63	深谷国済寺店	366-0033	埼玉県深谷市大字国済寺字並木道西522-3
67	南桜井店	344-0116	埼玉県春日部市大衾496-14
68	嵐山バイパス店	355-0215	埼玉県比企郡嵐山町平沢土地区画整理地内31街区10
69	蕨南町店	335-0003	埼玉県蕨市南町1丁目5番15
71	川越山田店	350-0822	埼玉県川越市山田2042-1
73	入間下藤沢店	358-0011	埼玉県入間市下藤沢900番地1
74	鴻巣逆川店	365-0047	埼玉県鴻巣市逆川2丁目216
75	坂戸千代田店	350-0214	埼玉県坂戸市千代田2丁目6番70号
77	北入曽店	350-1315	埼玉県狭山市大字北入曽720番地の1
78	熊谷箱田店	360-0014	埼玉県熊谷市箱田1丁目14番1号
82	皆野店	369-1412	埼玉県秩父郡皆野町大字皆野1838番地1
83	所沢北原店	359-0004	埼玉県所沢市北原町1415番地1
85	一本松南店	350-2227	埼玉県鶴ヶ島市新町四丁目10番地4
87	入曽店	350-1317	埼玉県狭山市水野482-1
88	川越南古谷店	350-0026	埼玉県川越市泉町4番地3
89	熊谷ニットーモール店	360-0032	埼玉県熊谷市銀座2丁目245番地
90	大宮蓮沼店	337-0015	埼玉県さいたま市見沼区大字蓮沼506番地
92	行田藤原店	361-0016	埼玉県行田市藤原町2丁目1番6号
94	川口朝日店	332-0001	埼玉県川口市朝日2丁目2番15号
95	大宮島町店	337-0006	埼玉県さいたま市見沼区島町1丁目9番地1
96	つきのわ駅前店	355-0813	埼玉県比企郡滑川町月の輪一丁目4番地1
102	所沢椿峰店	359-1146	埼玉県所沢市小手指南四丁目33番12
104	秩父大野原店	368-0005	埼玉県秩父市大野原680番地
107	上福岡駒林店	356-0038	埼玉県ふじみ野市駒林元町二丁目1番20号
109	三芳藤久保店	354-0041	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保855番地403
110	上福岡西口店	356-0006	埼玉県ふじみ野市霞ヶ丘1丁目2番27号
111	伊奈店	362-0813	埼玉県北足立郡伊奈町学園二丁目188番地1
114	籠原店	360-0846	埼玉県熊谷市拾六間710番4
115	川口本町店	332-0012	埼玉県川口市本町二丁目7番25
117	幸手店	340-0113	埼玉県幸手市幸手154番地1
119	川越新宿店	350-1124	埼玉県川越市新宿町五丁目20番1
120	上里店	369-0306	埼玉県児玉郡上里町大字七本木2272番1
122	浦和上木崎店	330-0071	埼玉県さいたま市浦和区上木崎4丁目9番15号
125	岩槻西町店	339-0067	埼玉県さいたま市岩槻区西町2丁目5番1号
129	新座店	352-0011	埼玉県新座市野火止七丁目1番25号
130	所沢美原店	359-0045	埼玉県所沢市美原町四丁目2978番地1
131	秩父上野町店	368-0031	埼玉県秩父市上野町805-14
134	草加原町店	340-0048	埼玉県草加市原町二丁目3番67号
135	鴻巣吹上店	369-0116	埼玉県鴻巣市北新宿字道下通225-1
139	大宮大成店	331-0815	埼玉県さいたま市北区大成町四丁目416番地1
141	大宮盆栽町店	331-0805	埼玉県さいたま市北区盆栽町485番地1
145	若葉駅西口店	350-2206	埼玉県鶴ヶ島市大字藤金852番地1
147	川越的場店	350-1107	埼玉県川越市的場新町21番地10

別紙①　　事業所リスト　　変更日：令和3年3月31日

店番	店舗名	〒	住所
148	三郷中央店	341-0038	埼玉県三郷市中央1丁目4番地20
152	新座栗原店	352-0035	埼玉県新座市栗原一丁目14番22号
156	志木宗岡店	353-0003	埼玉県志木市下宗岡二丁目11番27号
157	戸田駅前店	335-0021	埼玉県戸田市大字新曽651番地の１
166	鴻巣免許センター前店	365-0028	埼玉県鴻巣市鴻巣950番地1
167	ラガーデン春日部店	344-0064	埼玉県春日部市南1丁目1番1号
168	八潮店	340-0822	埼玉県八潮市大瀬五丁目1番地7
169	志木本町店	353-0004	埼玉県志木市本町六丁目22番39号
171	川越西口店	350-1124	埼玉県川越市新宿町一丁目17-1
172	らぽーと富士見店	354-0022	埼玉県富士見市山室一丁目1313番
174	朝霞岡店	351-0007	埼玉県朝霞市岡2丁目12番8号
176	鶴ヶ島店	350-2204	埼玉県鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘340番地1
178	浦和中尾店	336-0932	埼玉県さいたま市緑区大字中尾1086番地1
182	浦和美園店	339-0028	埼玉県さいたま市岩槻区美園東2丁目17番地13
188	浦和パルコ店	339-0055	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町１１番1号
189	東松山新宿町店	355-0032	埼玉県東松山市新宿町17番地1
191	北本中央店	364-0031	埼玉県北本市中央4丁目45番地2
194	久喜菖蒲店	346-0106	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲7001番地
195	西大宮店	331-0078	埼玉県さいたま市西区西大宮4丁目5番地1
196	川越今福店	350-1151	埼玉県川越市大字今福1444番地
197	東松山シルピア店	355-0017	埼玉県東松山市松葉町4丁目3番18号
198	本庄中央店	367-0053	埼玉県本庄市中央2丁目4番60号
199	東久留米滝山店	203-0033	東京都東久留米市滝山4丁目13番10号
201	所沢有楽町店	359-1117	埼玉県所沢市有楽町7番4号
202	桶川上日出谷店	363-0026	埼玉県桶川市大字上日出谷1178番地
204	古河大堤店	306-0236	茨木県古河市大堤148番地1
1114	川越研修センター	350-0026	埼玉県川越市泉町2番地1
1117	ヤオコーデリカ・生鮮センター	355-0067	埼玉県東松山市坂東山5番地
1120	ヤオコー川越美術館	350-0026	埼玉県川越市氷川町109番地1
1991	狭山物流センター	350-1325	埼玉県狭山市根岸字田木前671番地1

事業所番号	208700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	26,513				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		64,687	52,375				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		19.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			52,375				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		662.8446	543.7773				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		18.0				
活動規模の指標	単位						
延床面積×営業日数	㎡×営業日/百万		96.32				

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	208700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナによるテナントの営業自粛（１２０施設×平均１カ月）、感染者発生によるヤオコー店舗の営業自粛（７店舗×平均３日間）、大型改装の為の休業（５店舗×平均１２日）
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	208700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	川越本社ビルの再生可能エネルギー100％への切換え	R3	R3	510.0
2	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	川越研修センターの再生可能エネルギー100％への切換え	R3	R3	100.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	川越美術館の再生可能エネルギー100％への切換え	R3	R3	65.0
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	東松山デリカ･生鮮センターの再生可能エネルギー100％への切換え	R3	R3	1,210.0
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	熊谷物流センターの再生可能エネルギー100％への切換え	R3	R3	1,440.0
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	川越的場店の再生可能エネルギー100％への切換	R3	R3	1,200.0
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	久喜菖蒲店の再生可能エネルギー100％への切換え	R3	R3	580.0
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	西大宮店の再生可能エネルギー100％への切換え	R3	R3	560.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	川越藤間店の再生可能エネルギー100％への切換え	R3	R3	670.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	208700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

事業者番号	2087	事業所番号	010501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ワカバウォーク
事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市
	字・地番	富士見一丁目２番１号
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	店舗面積　58,909㎡ 店舗数　56店舗

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	令和6年度末までに基準排出量より年平均22%を削減する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,719	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,126	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	010501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,809				

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,579				
	前年度比（％）	―				
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,579				

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0608				
	前年度比（％）	―				
活動規模の指標	単位	58,909.00				
床面積	m^2					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	２０２０年４月～５月、テナント店舗のコロナによる営業自粛					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	010501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,569	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,569	5,569	5,569	5,569	5,569	27,845
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						21,719
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,126
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,579					3,579
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.73%					―
	排出削減量（G＝A－E）	1,990					1,990
各年度の排出量の検証		未実施					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	ワカバウォーク３棟の　再生可能エネルギーへの切換え	R3		4,880.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	010501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			本庄市	
所在地			本庄市本庄３丁目５番３号	
事業者番号			2088	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,215	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		本庄市　人口77,815人（世帯数35,296世帯）令和3年7月1日現在 本庄市役所（10部局相当、44課相当） 職員数569人　庁舎（本庁舎、総合支所） 公営企業（水道庁舎、水道施設） 社会・福祉施設ほか	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	560	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	208800	本庄市役所本庁舎	2,215
B、C事業所			
合　計			2,215

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.city.honjo.lg.jp/soshiki/keizaikankyo/kankyosuishin/tantoujouhou/global_warming/siyakusyo/26saitamaken_ondanka.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	本庁舎４階環境推進課窓口
		所在地1	本庄市本庄３丁目５番３号
		閲覧可能時間1	平日８時３０分～１７時１５分
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

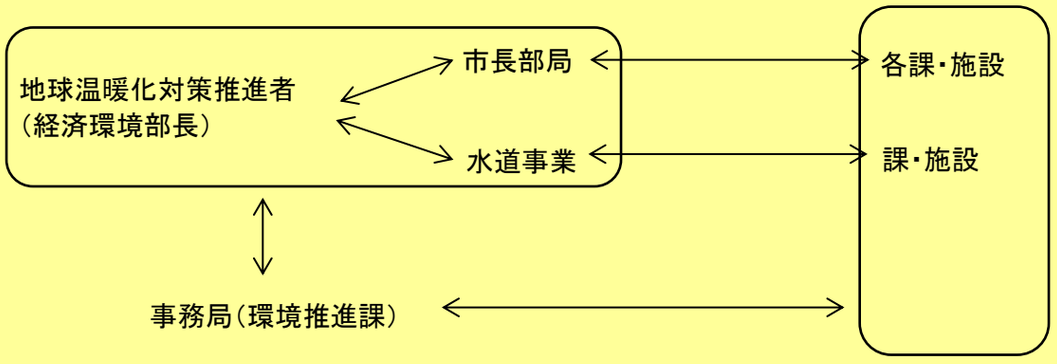
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経済環境部環境推進課	0495-25-1249	kankyo@city.honjo.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

夢と希望にあふれた「地球環境にやさしいまち」づくりを目指し、郷土の偉人塙保己一の遺した言葉「世のため、後のため」をまちづくりの基本として、環境を守るために「何ができるか」を考え、身近なところから一歩一歩着実に環境にやさしい行動をとっていきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,348				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,348				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2088	事業所番号	208800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	本庄市役所本庁舎	前年度における事業所数	18
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	本庄３丁目５番３号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	本庄市　人口77,815人(世帯数35,296世帯)令和3年7月1日現在 本庄市役所(10部局相当、44課相当) 職員数569人　庁舎(本庁舎、総合支所)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,344	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/人
	平成21年度二酸化炭素排出量4,344[t-CO2]に対し、令和6年度までに15%削減(652[t-CO2])します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	本庄市役所本庁舎	本庄市本庄３丁目５番３号
2	児玉総合支所	本庄市児玉町八幡山368番地
3	水道庁舎	本庄市千代田3丁目4番5号
4	はにぽんプラザ	本庄市銀座1丁目1番1号
5	いずみ保育所(発達教育支援センター)	本庄市小島5丁目5番45号
6	久美塚保育所	本庄市児玉町児玉2351番地
7	前原児童センター	本庄市前原1丁目4番13号
8	日の出児童センター	本庄市日の出2丁目5番56号
9	児玉児童センター	本庄市児玉町八幡山368番地
10	寿学童保育室	本庄市寿2丁目4番24号
11	障害福祉センター	本庄市いまい台2丁目43番地
12	保健センター	本庄市北堀1422-1
13	老人福祉センターつきみ荘	本庄市沼和田127番地1
14	勤労青少年ホーム	本庄市小島1丁目8番2号
15	あさひ多目的研修センター	本庄市沼和田1005番地
16	観光農業センター	本庄市児玉町小平653番地
17	ふれあいの里いずみ亭	本庄市児玉町河内209番地1
18	インフォメーションセンター	本庄市駅南2丁目1番4号
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	208800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,215				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,344	4,348				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.1				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,348				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0559				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
人口	人		77,815.00				

事業所番号	208800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	令和2年度において、新型コロナウイルス感染防止のため、換気を実施しながらの空調設備の利用により、エネルギー使用量及びC02排出量の増加を招いたと考えられる。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	208800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメントシステム	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	環境マネジメントシステム	R1以前	R1以前	
3	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保育所民営化	R1以前	R1以前	10.0
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調設備の更新	R1以前	R1以前	5.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明ランプ、灯具の更新	R1以前	R1以前	20.0
6	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	送水ポンプ、排水ポンプの更新	R1以前	R1以前	27.0
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの導入	R1以前	R1以前	5.0
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	内部情報系事務電算システムのクラウド化	R1以前	R1以前	16.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明ランプ、灯具の更新	R2	R2	3.6
10	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調設備の更新	R2	R2	5.7
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	公共下水道汚水渠築造工事に伴う設備整備	R2	R2	0.5
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明ランプ、灯具の更新	R3		65.7
13	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	空調設備の更新	R3		2.3
14	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	公共下水道汚水渠築造工事に伴う設備整備	R3		3.0
15	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	農業集落排水から公共下水道への切替に伴う施設更新	R3		44.6

事業所番号	208800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　カインズ	
所在地			埼玉県本庄市早稲田の杜一丁目２番１号	
事業者番号			2090	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			8,455	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			16,505	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		ホームセンターチェーンの経営	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,260	百万円
		従業員数	13,097	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209000	カインズ鶴ヶ島店	8,455
B、C事業所			
合　計			8,455

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.cainz.co.jp/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

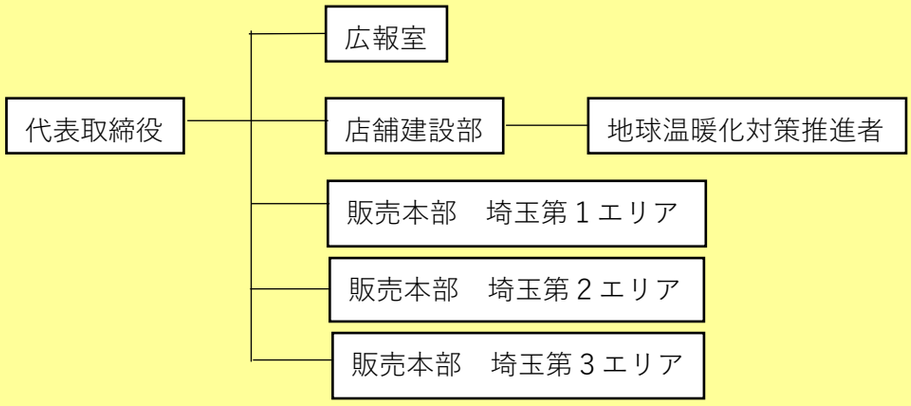
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	広報室	0495-88-7107	ch-kouhou@cainz.co.jp
2	店舗建設部設備管理グループ	0495-88-7117	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・地域社会の一員として、パリ協定にて採択された気温上昇抑制に向けた取組みにおいて、本国のカーボンニュートラル宣言での具体的なＣｏ２削減施策を実行する。
・ＣＯ２排出量の少ない営業活動（商品開発、店舗運営）を行う。
・エネルギー削減に向けた高効率熱源機器入替えを計画的に実行する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	16,603				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,603				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2090	事業所番号	209000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	カインズ鶴ヶ島店	前年度における事業所数	32
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	三ツ木新町一丁目1番地13	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	ホームセンター店舗の営業		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	14,148	t-C02	基準となる原単位		t-C02/㎡
		平成31年度排出量14,148t-Co2(第2計画期間電気係数で再計算後)を基準とし、 令和6年度末までに 425t-Co2(3%)削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-C02	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	カインズ鶴ヶ島店	鶴ヶ島市三ツ木新町一丁目１番地１３
2	カインズ児玉店	埼玉県本庄市児玉町八幡山 9-4
3	カインズ杉戸店	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸 7-2-11
4	カインズ毛呂山店	埼玉県入間郡毛呂山町大字小田谷字堅田 212
5	カインズ秩父店	埼玉県秩父市大字上影森一本木 151
6	カインズ松伏店	埼玉県北葛飾郡松伏町大字大川戸 3133
7	カインズ大宮店	埼玉県さいたま市西区大字高木 1480-2
8	カインズ飯能店	埼玉県飯能市大字阿須 812-55
9	カインズ蓮田店	埼玉県蓮田市大字閏戸 4109
10	カインズ上里本庄店	埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字北稲塚 1845
11	カインズ嵐山店	埼玉県比企郡嵐山町大字平澤字遠道 800-1
12	カインズ草加松原団地店	埼玉県草加市栄町三丁目 15-10
13	カインズなめがわモール店	埼玉県比企郡滑川町大字羽尾 2740
14	カインズ行田店	埼玉県行田市持田 780
15	カインズ川島インター店	埼玉県比企郡川島町大字上伊草 210
16	カインズ深谷川本店	埼玉県深谷市長在家　1768
17	カインズ越生店	埼玉県入間郡越生町大字西和田 403
18	カインズ神川店	埼玉県児玉郡神川町大字渡瀬 714-1
19	カインズ大利根店	埼玉県加須市琴寄 70
20	カインズ東松山高坂店	埼玉県東松山市あずま町3丁目1番地
21	カインズ北本店	埼玉県北本市中丸8丁目117-1
22	カインズ寄居桜沢店	埼玉県大里郡寄居町桜沢字南2970-1
23	カインズ飯能武蔵丘店	埼玉県飯能市大字中山599－2
24	株式会社カインズ　本部	埼玉県本庄市早稲田の杜2-1-1
25	カインズ浦和美園店	埼玉県さいたま市緑区寺山145

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	カインズ本庄早稲田店	埼玉県本庄市早稲田の杜2-1-1
2	カインズ小川店	埼玉県比企郡小川町大塚1280番地
3	カインズ熊谷籠原店	埼玉県熊谷市新堀952番地11
4	カインズ新座店	埼玉県新座市大和田二丁目６番32号
5	カインズ新座店　資材館	埼玉県新座市大和田二丁目６番32号
6	カインズ朝霞店	埼玉県朝霞市根岸台3丁目20番1号
7	カインズ羽生店	埼玉県羽生市大字小松388
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

事業所番号	209000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	8,455				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		14,148	16,603				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-17.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			16,603				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0468				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		354,862.00				
延床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	209000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	コロナ禍による巣籠り需要および感染対策需要拡大での 売上前年比が１１０．９％と大きく伸長。 同様に客数前年比も１１３．４％へ伸長。 空調機、昇降機、給排水ポンプ、浄化槽設備、等の稼働率上昇による 電力使用量の増加。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	209000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	蓮田店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R3		
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	蓮田店：最新ＢＥＭＳへの入替え	R3		
3	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	上里本庄店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R3		
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	上里本庄店：最新ＢＥＭＳへの入替え	R3		
5	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	嵐山店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R4		
6	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	嵐山店：最新ＢＥＭＳへの入替え	R4		
7	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	なめがわモール店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R4		
8	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	なめがわモール店：最新ＢＥＭＳへの入替え	R4		
9	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	行田店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R4		
10	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	行田店：最新ＢＥＭＳへの入替え	R4		
11	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	川島インター店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R4		
12	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	川島インター店：最新ＢＥＭＳへの入替え	R4		
13	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	深谷川本店：ガスヒートポンプ空調機を空冷ヒートポンプ空調機へ入替え	R4		
14	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	深谷川本店：最新ＢＥＭＳへの入替え	R4		
15							

事業所番号	209000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成２２年度排出量　１３，８３５ｔ-Ｃｏ２
平成２６年度排出量　１０，３８７ｔ-Ｃｏ２の実績。
４年間で　３，４４８ｔ-Ｃｏ２（２５％）の削減。
平成２７年度エネルギー起源Ｃｏ２排出量原単位　０．０４３６　に対し、
平成３１年度エネルギー起源Ｃｏ２排出量原単位　０．０４４４　と微増。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉県　教育局	
所在地			さいたま市浦和区高砂３－１５－１	
事業者番号			2091	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			23,355	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		学校の運営等	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,189	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	209100	教育局教育総務部総務課	23,355
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			23,355

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	教育局総務課
		所在地１	さいたま市浦和区３－１５－１
		閲覧可能時間１	8：30～17：15（土日祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	教育局総務課	０４８－８３０－６６１５	a6610@pref.saitama.lg.jp
2	教育局財務課	０４８－８３０－６６３５	a6630@pref.saitama.lg.jp
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜基本理念＞
○埼玉県環境基本方針の基本理念に基づき、職員が一致協力し、環境保全及び創造に寄与する。
＜基本方針＞
○埼玉県環境基本方針の環境方針に基づき、省エネルギー・省資源活動による循環型社会の構築に寄与するため、次の環境マネジメント活動を実施する。
　①環境の保全と創造のための目標を定め、継続的な取組の推進及び改善を進める。
　②事務・事業が環境に与える影響を認識し、環境配慮への意識啓発等を推進する。

「埼玉県環境方針」は別添１のとおり

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添２のとおり

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	47,457				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	47,457				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

埼玉県環境方針

基本理念

地球環境は人類生存の基盤です。私達は、これを次世代に引き継いでいきます。
埼玉県は秩父の山々や武蔵野の雑木林、荒川など、緑と川の豊かな自然に恵まれています。
私達は、この潤いと安らぎのある自然を守り、持続可能な循環型社会を築いていきます。

埼玉県は、「地球的規模で考え地域から行動する」を実践し、地球環境の保全に貢献します。
そして、恵み豊かで安心・安全な地域社会の実現を目指します。
このため、全庁の職員が一致協力し、日本一の環境にやさしい県づくりを推進します。

環境方針

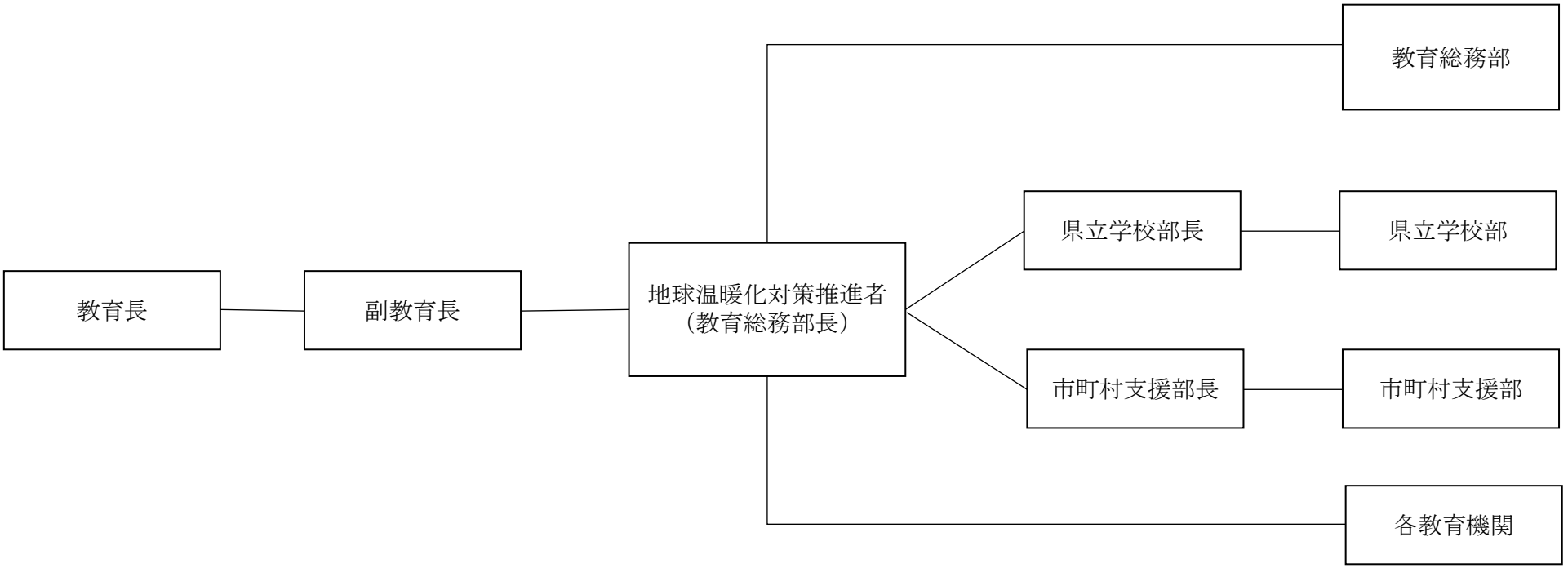
1　埼玉県は、県行政のすべての分野で環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
2　埼玉県は、事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
3　埼玉県は、県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。
4　埼玉県は、環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
5　埼玉県は、環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

２００７年５月２２日

埼玉県知事　上田 清司

別添2

地球温暖化対策における推進体制



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2091	事業所番号	209100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	教育局教育総務部総務課	前年度における事業所数	202
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂3-15-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容：学校運営等 主な事業所：教育局（１８課）、教育機関（１7所館） 県立学校（１８４校※分教室等も含む） 指定管理施設等（6所館）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0172	t-CO2/㎡
	令和元年度を基準として、令和6年度末までにエネルギー起源CO2の排出量原単位を、5%程度(前年度比1%)低減することを目標とする。 ※令和元年度エネルギー起源CO2排出量原単位　0.0172					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	教育局教育総務部総務課	さいたま市浦和区高砂3-15-1
2	別添３参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

教育局事業所一覧（指定管理施設を含む）

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
1	総務課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	教育政策課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	魅力ある高校づくり課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	財務課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	教職員課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	福利課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館5階
1	県立学校人事課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	高校教育指導課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	生徒指導課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	教職員採用課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	保健体育課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館2階
1	特別支援教育課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎10階
1	小中学校人事課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	義務教育指導課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎4階
1	生涯学習推進課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館5階
1	文化資源課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	職員会館5階
1	人権教育課	330-9301	さいたま市	浦和区高砂3-15-1	第2庁舎10階
2	南部教育事務所	330-0074	さいたま市	浦和区北浦和5-6-5	
3	西部教育事務所	350-1124	川越市	新宿町1-1-1	
4	北部教育事務所	360-0031	熊谷市	末広3-9-1	
5	北部教育事務所秩父支所	368-0042	秩父市	東町29-20	
6	東部教育事務所	344-0038	春日部市	大沼1-76	
7	総合教育センター	361-0021	行田市	富士見町2-24	
8	総合教育センター江南支所	360-0113	熊谷市	御正新田1355-1	
9	熊谷図書館	360-0014	熊谷市	箱田5-6-1	
10	久喜図書館	346-8506	久喜市	下早見85-5	
11	歴史と民俗の博物館	330-0803	さいたま市	大宮区高鼻町4-219	
12	さきたま史跡の博物館	361-0025	行田市	埼玉4834	
13	嵐山史跡の博物館	355-0221	嵐山町	菅谷757	
14	近代美術館	330-0061	さいたま市	浦和区常盤9-30-1	
15	自然の博物館	369-1305	長瀞町	長瀞1417-1	
16	文書館	330-0063	さいたま市	浦和区高砂4-3-18	
17	加須げんきプラザ	347-0032	加須市	花崎456	
18	大滝げんきプラザ	369-1901	秩父市	大滝5944-2	
19	伊奈学園中学校	362-0813	伊奈町	学園4-1-1	
20	伊奈学園総合高等学校	362-0813	伊奈町	学園4-1-1	
21	浦和高等学校	330-9330	さいたま市	浦和区領家 5-3-3	
22	浦和第一女子高等学校	330-0064	さいたま市	浦和区岸町 3-8-45	
23	浦和西高等学校	330-0042	さいたま市	浦和区木崎 3-1-1	
24	浦和工業高等学校	338-0832	さいたま市	桜区西堀 5-1-1	
25	浦和商業高等学校	336-0022	さいたま市	南区白幡 2-19-39	
26	常盤高等学校	338-0824	さいたま市	桜区上大久保 519-1	
27	浦和北高等学校	338-0815	さいたま市	桜区五関 595	
28	浦和東高等学校	336-0976	さいたま市	緑区寺山 365	
29	川口高等学校	333-0826	川口市	新井宿諏訪山 963	
30	川口工業高等学校	333-0846	川口市	南前川 1-10-1	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
31	川口北高等学校	333-0831	川口市	木曽呂 1477	
32	川口東高等学校	333-0807	川口市	長蔵 3-1-1	
33	川口青陵高等学校	333-0832	川口市	神戸東 520-1	
34	蕨高等学校	335-0001	蕨市	北町 5-3-8	
35	南稜高等学校	335-0031	戸田市	美女木 4-23-4	
36	戸田翔陽高等学校	335-0021	戸田市	新曽1093	
36	県南部地域特別支援学校開設準備室	335-0021	戸田市	新曽1093	
37	鳩ヶ谷高等学校	334-0005	川口市	里 225-1	
38	草加高等学校	340-0002	草加市	青柳 5-3-1	
39	草加南高等学校	340-0033	草加市	柳島町 66	
40	草加東高等学校	340-0001	草加市	柿木町 1110-1	
41	草加西高等学校	340-8524	草加市	原町2-7-1	
41	草加かがやき特別支援学校(分校)	340-8524	草加市	原町2-7-1	
42	与野高等学校	338-0004	さいたま市	中央区本町西 2-8-1	
43	いずみ高等学校	338-0007	さいたま市	中央区円阿弥 7-4-1	
44	朝霞高等学校	351-0015	朝霞市	幸町 3-13-65	
45	朝霞西高等学校	351-0013	朝霞市	膝折 2-17	
46	志木高等学校	353-0001	志木市	上宗岡 1-1-1	
47	新座高等学校	352-0015	新座市	池田 1-1-2	
48	新座総合技術高等学校	352-0013	新座市	新塚 1-3-1	
49	新座柳瀬高等学校	352-0004	新座市	大和田 4-12-1	
50	和光高等学校	351-0115	和光市	新倉 3-22-1	
51	和光国際高等学校	351-0106	和光市	広沢 4-1	
52	大宮高等学校	330-0834	さいたま市	大宮区天沼町 2-323	
53	大宮工業高等学校	331-0802	さいたま市	北区本郷町 1970	
54	大宮商業高等学校	337-0053	さいたま市	見沼区大和田町 1-356	
55	大宮武蔵野高等学校	331-0061	さいたま市	西区西遊馬1601	
55	大宮北特別支援学校(分校)	331-0061	さいたま市	西区西遊馬1601	
56	大宮東高等学校	337-0021	さいたま市	見沼区膝子 567	
57	大宮南高等学校	331-0053	さいたま市	西区植田谷本 793	
58	大宮光陵高等学校	331-0057	さいたま市	西区中野林 145	
59	大宮中央高等学校	331-0825	さいたま市	北区櫛引町 2-499-1	
60	鴻巣女子高等学校	365-0036	鴻巣市	天神 1-1-72	
61	鴻巣高等学校	365-0054	鴻巣市	大間 1020	
62	吹上秋桜高等学校	369-0132	鴻巣市	前砂 907-1	
63	北本高等学校	364-0003	北本市	古市場 1-152	
64	上尾高等学校	362-0073	上尾市	浅間台 1-6-1	
65	上尾南高等学校	362-0052	上尾市	中新井 585	
66	上尾橘高等学校	362-0059	上尾市	平方 2187-1	
67	上尾鷹の台高等学校	362-0021	上尾市	原市2800	
68	桶川高等学校	363-0008	桶川市	坂田 945	
69	桶川西高等学校	363-0027	桶川市	川田谷 1531-2	
70	川越高等学校	350-0053	川越市	郭町 2-6	
71	川越女子高等学校	350-0041	川越市	六軒町 1-23	
72	川越工業高等学校	350-0035	川越市	西小仙波町 2-28-1	
73	川越南高等学校	350-1162	川越市	南大塚1-21-1	
74	川越西高等学校	350-1175	川越市	笠幡 2488-1	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
75	川越初雁高等学校	350-1137	川越市	砂新田 2564	
75	川越特別支援学校(分校)	350-1137	川越市	砂新田 2564	
76	川越総合高等学校	350-0036	川越市	小仙波町 5-14	
77	狭山工業高等学校	350-1306	狭山市	富士見 2-5-1	
78	狭山清陵高等学校	350-1333	狭山市	上奥富 34-3	
79	狭山経済高等学校	350-1324	狭山市	稲荷山 2-6-1	
80	狭山緑陽高等学校	350-1320	狭山市	広瀬東 4-3-1	
81	所沢高等学校	359-1131	所沢市	久米 1234	
82	所沢商業高等学校	359-1167	所沢市	林 2-88	
83	所沢北高等学校	359-0042	所沢市	並木 5-4	
84	所沢西高等学校	359-1155	所沢市	北野新町 2-5-11	
85	所沢中央高等学校	359-0042	所沢市	並木 8-2	
86	芸術総合高等学校	359-1164	所沢市	三ヶ島 2-695-1	
87	飯能高等学校	357-0032	飯能市	本町 17-13	
88	飯能南高等学校	357-0046	飯能市	阿須 298-2	
89	日高高等学校	350-1203	日高市	旭ヶ丘 806	
90	越生高等学校	350-0412	越生町	西和田 600	
91	坂戸高等学校	350-0271	坂戸市	上吉田 586	
92	坂戸西高等学校	350-0245	坂戸市	四日市場 101	
93	鶴ヶ島清風高等学校	350-2223	鶴ヶ島市	高倉 946-1	
94	豊岡高等学校	358-0003	入間市	豊岡 1-15-1	
95	入間向陽高等学校	358-0001	入間市	向陽台 1-1-1	
96	富士見高等学校	354-0002	富士見市	上南畑 950	
97	ふじみ野高等学校	356-0053	ふじみ野市	大井 1158-1	
98	松山高等学校	355-0018	東松山市	松山町 1-6-10	
99	松山女子高等学校	355-0026	東松山市	和泉町 2-22	
100	滑川総合高等学校	355-0815	滑川町	月の輪 4-18-26	
101	小川高等学校	355-0328	小川町	大塚 1105	
102	鳩山高等学校	350-0313	鳩山町	松ヶ丘 4-1-2	
103	秩父高等学校	368-0035	秩父市	上町 2-23-45	
104	秩父農工科学高等学校	368-0005	秩父市	大野原 2000	
105	小鹿野高等学校	368-0105	小鹿野町	小鹿野 962-1	
106	皆野高等学校	369-1623	皆野町	大字大渕 19-1	
107	本庄高等学校	367-0045	本庄市	柏 1-4-1	
108	児玉高等学校	367-0217	本庄市	児玉町八幡山 410	
109	児玉白楊高等学校	367-0216	本庄市	児玉町金屋 980	
110	熊谷高等学校	360-0812	熊谷市	大原 1-9-1	
111	熊谷女子高等学校	360-0031	熊谷市	末広 2-131	
112	熊谷工業高等学校	360-0832	熊谷市	小島 820	
113	熊谷商業高等学校	360-0833	熊谷市	広瀬 800	
114	熊谷農業高等学校	360-0812	熊谷市	大原 3-3-1	
115	熊谷西高等学校	360-0843	熊谷市	三ヶ尻 2066	
116	深谷第一高等学校	366-0034	深谷市	常盤町 21-1	
117	深谷商業高等学校	366-0035	深谷市	原郷 80	
118	深谷高等学校	366-8515	深谷市	宿根 315	
119	妻沼高等学校	360-0203	熊谷市	弥藤吾 480	
120	寄居城北高等学校	369-1202	寄居町	桜沢 2601	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
121	進修館高等学校	361-0023	行田市	長野 1320	
122	不動岡高等学校	347-8513	加須市	不動岡 1-7-45	
123	誠和福祉高等学校	348-0024	羽生市	神戸 706	
124	羽生実業高等学校	348-8502	羽生市	羽生 323	
125	羽生高等学校	348-0031	羽生市	加羽ヶ崎 303-1	
126	羽生第一高等学校	348-0045	羽生市	下岩瀬 153	
127	春日部高等学校	344-0061	春日部市	粕壁 5539	
128	春日部女子高等学校	344-8521	春日部市	粕壁東 6-1-1	
129	春日部工業高等学校	344-0053	春日部市	梅田本町 1-1-1	
130	春日部東高等学校	344-0002	春日部市	樋籠 363	
131	岩槻高等学校	339-0043	さいたま市	岩槻区城南 1-3-38	
132	岩槻商業高等学校	339-0052	さいたま市	岩槻区太田 1-4-1	
133	岩槻北陵高等学校	339-0009	さいたま市	岩槻区慈恩寺 117-2	
134	蓮田松韻高等学校	349-0101	蓮田市	黒浜 4088	
135	越ヶ谷高等学校	343-0024	越谷市	越ヶ谷 2788-1	
136	越谷北高等学校	343-0044	越谷市	大泊 500-1	
137	越谷南高等学校	343-0828	越谷市	レイクタウン7-9	
138	越谷西高等学校	343-0801	越谷市	野島 460-1	
139	越谷東高等学校	343-0011	越谷市	増林 5670-1	
140	越谷総合技術高等学校	343-0856	越谷市	谷中町 3-100-1	
141	八潮高等学校	340-0802	八潮市	鶴ヶ曽根 650	
142	八潮南高等学校	340-0814	八潮市	南川崎根通 519-1	
143	久喜高等学校	346-0005	久喜市	本町 3-12-1	
144	久喜工業高等学校	346-0002	久喜市	野久喜 474	
145	久喜北陽高等学校	346-0031	久喜市	久喜本 837-1	
146	白岡高等学校	349-0213	白岡市	高岩 275-1	
147	宮代高等学校	345-0814	宮代町	東 611	
148	栗橋北彩高等学校	349-1121	久喜市	伊坂 1	
149	鷲宮高等学校	340-0213	久喜市	中妻 1020	
150	幸手桜高等学校	340-0111	幸手市	北 1-17-59	
151	杉戸農業高等学校	345-0024	杉戸町	堤根 1684-1	
152	杉戸高等学校	345-0025	杉戸町	清地 1-1-36	
153	庄和高等学校	344-0117	春日部市	金崎 583	
154	松伏高等学校	343-0114	松伏町	ゆめみ野東 2-7-1	
154	県東部地域高校内分校（仮称）開設準備室	343-0114	松伏町	ゆめみ野東 2-7-1	
155	吉川美南高等学校	342-0035	吉川市	高久 600	
156	三郷高等学校	341-0041	三郷市	花和田 620-1	
157	三郷北高等学校	341-0022	三郷市	大広戸 808	
158	三郷工業技術高等学校	341-0003	三郷市	彦成 3-325	
159	浦和特別支援学校	336-0974	さいたま市	緑区大崎 58	
160	さいたま桜高等学園	338-0824	さいたま市	桜区上大久保 519-7	
161	川口特別支援学校	334-0073	川口市	赤井 1234	
162	草加かがやき特別支援学校	340-0041	草加市	松原4-6-1	
163	和光特別支援学校	351-0106	和光市	広沢 4-3	
164	和光南特別支援学校	351-0106	和光市	広沢 4-5	
165	大宮ろう学園	331-0813	さいたま市	北区植竹町 2-68	
166	大宮北特別支援学校	331-0077	さいたま市	西区中釘 2290-1	

No	所属名	郵便番号	住所1	住所2	住所3
167	上尾特別支援学校	362-0031	上尾市	東町 3-2009-3	
168	上尾かしの木特別支援学校	362-0011	上尾市	平塚 1281-1	
169	塙保己一学園	350-1175	川越市	笠幡 85-1	
170	川越特別支援学校	350-0001	川越市	古谷上 2690-1	
171	狭山特別支援学校	350-1327	狭山市	笹井2958	
172	所沢特別支援学校	359-0003	所沢市	中富南 1-1802-7	
173	所沢おおぞら特別支援学校	359-0011	所沢市	南永井 619-7	
174	日高特別支援学校	350-1223	日高市	高富 59-1	
175	毛呂山特別支援学校	350-0436	毛呂山町	川角 1024-1	
176	坂戸ろう学園	350-0221	坂戸市	鎌倉町 14-1	
177	入間わかくさ高等特別支援学校	358-0026	入間市	小谷田745-1	
178	東松山特別支援学校	355-0007	東松山市	野田 1306-1	
179	東松山特別支援学校(分教室)	355-0221	嵐山町	菅谷東原264-1	
180	川島ひばりが丘特別支援学校	350-0158	川島町	伊草南向野 780	
181	秩父特別支援学校	368-0023	秩父市	大宮 5676-1	
182	本庄特別支援学校	367-0032	本庄市	栗崎 828	
183	熊谷特別支援学校	360-0837	熊谷市	川原明戸 605	
184	深谷はばたき特別支援学校	369－1105	深谷市	本田50	
185	行田特別支援学校	361-0023	行田市	長野 4235	
186	羽生ふじ高等学園	348-0026	羽生市	下羽生 320-1	
187	騎西特別支援学校	347-0115	加須市	上種足888	
188	春日部特別支援学校	344-0006	春日部市	八丁目 776-1	
189	けやき特別支援学校	330-0081	さいたま市	中央区新都心1-2	
190	蓮田特別支援学校	349-0101	蓮田市	黒浜 4088-4	
191	越谷特別支援学校	343-0003	越谷市	船渡 500	
192	越谷西特別支援学校	343-0855	越谷市	西新井 850-1	
193	宮代特別支援学校	345-0816	宮代町	金原 636-1	
194	久喜特別支援学校	346-0038	久喜市	上清久 1100	
195	三郷特別支援学校	341-0008	三郷市	駒形 56	
196	けやき特別支援学校分校	330-0081	さいたま市	中央区新都心 1-2	
197	名栗げんきプラザ	357-0111	飯能市	上名栗1289-2	
198	小川げんきプラザ	355-0337	小川町	木呂子561	
199	神川げんきプラザ	367-0234	神川町	池田756	
200	長瀞げんきプラザ	369-1312	長瀞町	井戸367	
201	川の博物館	369-1217	寄居町	小園39	
202	さいたま文学館	363-0022	桶川市	若宮1-5-9	

事業所番号	209100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	23,355				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			47,457				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			47,457				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0172	0.0187				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-8.7				
活動規模の指標	単位		2,537,877.00				
床面積	m^2						

事業所番号	209100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	以下の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 ・熱中症予防の観点による冷房の稼働率の増加。 ・新型コロナウイルス感染対策による換気能力の増強。 ・換気を目的とした窓やドアの開放に伴う冷暖房等の稼働率の増加。
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	209100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者を選任し、関係各課が連携してエネルギー管理体制を強化し、職員に対する意識啓発を推進（H22～継続実施）	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	工事実施後、設計図書、竣工図を管理（工事実施後継続実施）	R1以前	R1以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	節水型設備機器の導入（改修工事時継続実施）	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明ランプ、灯具への更新（改修工事時継続実施）	R1以前	R1以前	81.0
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	契約電力以内に最大電力を抑制するためのデマンド管理を行う（H21～継続実施）	R1以前	R1以前	
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	エコ・エネルギー事業により校舎改修時に太陽光発電設備を採用（H16～継続実施）	R1以前	R1以前	108.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の高効率化への更新（高等学校）（H27～継続実施）	R1以前	R1以前	30.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調システムの変更（特別支援学校）	R1以前	R1以前	173.0
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	県立学校の生徒用・職員用PC更新 一部システム更新	R1以前	R1以前	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	209100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			秩父市（市長部局）	
所在地			埼玉県秩父市熊木町8番15号	
事業者番号			2092	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,853	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		秩父市の公共事業を行う。	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	718	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209200	秩父市役所本庁舎	3,853
B、C事業所			
合　計			3,853

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.chichibu.lg.jp/1471.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	歴史文化伝承館　4階カウンター
		所在地1	埼玉県秩父市熊木町8番15号
		閲覧可能時間1	8:30～17:15
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境部　環境立市推進課	0494-22-2378	kankyo@city.chichibu.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

①市の業務及び事業の実施に伴い排出される温室効果ガスの削減を、職員一人ひとりが常に意識するよう定量的な目標を定めて取り組む。

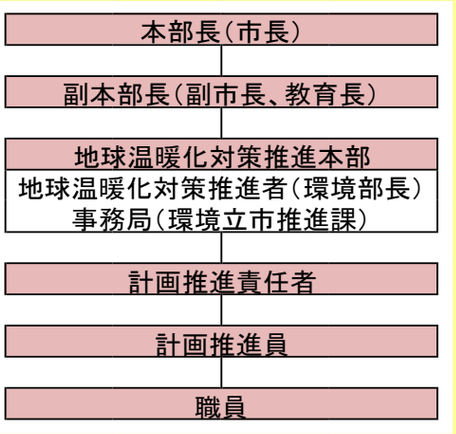
②市が実施する地球温暖化対策や温室効果ガス排出量を公表することにより、市民及び市内事業者に対して、地球温暖化防止の自主的な取り組みを促す。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

秩父市地球温暖化対策本部は、本部長を市長、副本部長を副市長並びに教育長、本部員を部長級の職員で組織し、秩父市における地球温暖化対策を総合的に計画し、進歩状況を点検・評価し、取組内容の見直しや改善・改革を行う。

地球温暖化対策の計画を具体的に実行するために、各課所長を計画推進責任者として置き、計画内容の周知徹底及び取組状況の管理を行う。

また、各課所内に計画推進員を置き、計画推進責任者の補助及び内部監査の実施を行う。



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,023				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,023				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2092	事業所番号	209200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父市役所本庁舎	前年度における事業所数	135
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	熊木町8番15号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	秩父市の公共事業を行う。		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	9,349	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		平成25年度の排出量（9,349t-CO2）を基準として、令和6年度末までに19%以上削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	秩父市役所本庁舎	秩父市熊木町8番15号
2	秩父宮記念市民会館	熊木町8－15
3	歴史文化伝承館	熊木町8－15
4	上町交流センター	上町3－19－3
5	各消防団詰所（吉田太田方面隊第2部隊第1分隊消防器具置場　他）	下吉田7799　他
6	各消防団詰所（大滝荒川方面隊第1部隊第1分隊消防器具置場（強石）　他）	大滝116－1　他
7	各消防団詰所（大滝荒川方面隊第3部隊第1分隊消防器具置場　他）	荒川上田野126－1　他
8	各消防団詰所（第1方面隊第1部隊第1分隊消防器具置場　他）	上町2丁目　他
9	地デジ難視聴対策施設　（上田野　他）	荒川上田野2050 他
10	生活衛生課管理分公衆トイレ（秩父神社公衆トイレ　他35か所）	番場町1410　他
11	太田上集落排水処理センター	太田2426
12	久那農業集落排水処理センター	久那1868-1
13	別所・巴川農業集落排水施設	別所319-2
14	下水道センター	金室町19-7
15	大畑汚水中継ポンプ場	大畑町17-16
16	武ノ鼻汚水中継ポンプ場	中村町3-24-7
17	大野原汚水中継ポンプ場	大野原2111-5
18	影森汚水中継ポンプ場	下影森1281-1
19	金室防災倉庫	金室町19－7
20	みどりが丘工業団地下水道処理センター	みどりが丘74
21	清流園	荒川上田野1583－1
22	クラブハウス21	中宮地町4－23
23	スポーツ健康センター	下影森924－1
24	文化体育センター	大野原1470
25	秩父市営温水プール	大野原2991

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	明信館	中町21-4
27	吉田柔剣道場	下吉田6403-3
28	秩父柔道場	野坂町1-13-14
29	第1弓道場	滝の上町9-7
30	第2弓道場	上町3-13-48
31	羊山公園馬場	大宮6314
32	羊山公園テニスコート	大宮6208
33	尾田蒔・下郷テニスコートトイレ	阿保町3719
34	大畑広場トイレ	大畑17-16
35	荒川総合運動公園	上田野250
36	吉田取方総合運動公園サッカー場	下吉田359-1
37	吉田取方総合運動公園体育館	下吉田427
38	上吉田運動公園体育館	上吉田3375-1
39	別所運動公園競技場	別所1695
40	宮地グラウンド	中宮地町4573-1
41	影森グラウンド	上影森217-1
42	栃谷・定峰グラウンド	栃谷756-2
43	上町街かどギャラリー	上町3-12-53
44	尾田蒔公民館	寺尾1941－1
45	原谷公民館	大野原2991
46	久那公民館	久那2183－1
47	高篠公民館	山田2589－1
48	大田公民館	大田1749
49	影森公民館	下影森184
50	浦山公民館	浦山1546

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
51	吉田公民館	下吉田6569－1
52	大滝公民館	大滝4058
53	荒川公民館	荒川日野76－1
54	秩父市立図書館	上町3-6-27
55	福祉女性会館	野坂町1－13－14
56	秩父市ふれあいセンター	中村町3－12－23
57	ふぁいん・ユー	近戸町9-9
58	星の子教室	中村町4－8－21
59	老人福祉センター渓流荘	浦山1546
60	秩父市いきがいセンター	中村町3-12-24
61	ほのぼのマイタウン	蒔田1977
62	吉祥苑	上吉田3352－1
63	高篠福祉交流センター	栃谷369-1
64	影森福祉交流センター	上影森759-2
65	永田保育所	永田町9－22
66	日野田保育所	日野田町1－9－27
67	花の木保育所	上町3-21-9
68	影森保育所	下影森1081
69	吉田こども園	下吉田3912-3
70	下郷児童館	阿保町9-28
71	中村児童館・高齢者憩いの家	中村町2-10-14
72	保健センター	永田町4-17
73	みどりが丘工業団地地区センター	みどりが丘54
74	秩父勤労者福祉センター	上宮地町27-5
75	ちちぶ銘仙館	熊木町28-1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
76	チャレンジショップ	番場町15-20
77	道の駅ちちぶ	大宮4625
78	道の駅あらかわ	荒川日野538－1
79	秩父まつり会館	番場町2-8
80	浦山地区ネイチャーランド	浦山3358-1
81	公設卸売市場	大野原130
82	浦山渓流フィッシングセンター	浦山3235-1
83	道路維持課分室	上宮地町3-31
84	羊山公園	大宮6267
85	ちちぶキッズパーク	別所351
86	みどりが丘公園	みどりが丘57
87	羊ふれあい牧場	大宮6267
88	秩父ミューズパークスポーツの森公園	久那637-2
89	西武秩父駅前モニュメント	野坂町1
90	秩父駅前モニュメント	宮側町1
91	大宮児童公園	宮側町13－5
92	けやき公園	相生町11
93	建築住宅課分室	野坂町2-14-29
94	間ノ田住宅（電波障害対策用）	金室町1－1
95	旧武毛銀行	下吉田3871-1
96	吉田宿伝承施設（吉田劇場）	下吉田3864-2
97	秩父市役所吉田総合支所	下吉田6585-2
98	やまなみ会館	下吉田6557－1
99	旧吉田小学校太田部分校	吉田太田部664－2
100	吉田地域振興課管理分公衆トイレ（フルーツ街道観光トイレ　他16か所）	下吉田5650-1　他

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
101	龍勢会館	吉田久長32
102	山逢いの里	上吉田1211
103	吉田元気村	上吉田4942－1
104	みどりの村	上吉田2070
105	井上加工所	下吉田6771
106	高齢者生産活動センター	上吉田1763
107	龍勢茶屋	吉田久長34-2
108	城峯山ふれあいの森	吉田石間4713－1
109	和田農業集落排水施設	上吉田7084
110	小川戸・塚越地区農業集落排水施設	上吉田4267-6
111	明ヶ平・小川地区農業集落排水施設	上吉田4599-3
112	女形地区農業集落排水施設	上吉田6837-4
113	石間交流学習館	吉田石間2620-1
114	秩父市役所大滝総合支所	大滝4058
115	大滝老人福祉センター	大滝1800
116	バス待合所（大滝温泉前）	大滝4277-7
117	大滝地域振興課管理分公衆トイレ（秩父湖トイレ　他15か所）	大滝3821-2　他
118	滝沢サイクルパーク	大滝2901
119	神庭交流広場	大滝790-1
120	三峰駐車場	三峰8-1
121	楢平倉庫	大滝1812-1
122	大滝郷路館	大滝4277－8
123	大滝振興会館	大滝4277
124	大滝温泉遊湯館	大滝4277－2
125	三峯成蹊殿	三峰8

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
126	こまどりトンネル	大滝塩沢6147-5
127	廿六木トンネル	大滝廿六木向3093-1
128	秩父市役所荒川総合支所	荒川上田野1734-6
129	荒川地域振興課管理分公衆トイレ（巡礼の道観光トイレ　他19か所）	荒川上田野624-1　他
130	花見の里	荒川上田野418－3
131	荒川農村環境改善センター(荒川保健センター)	荒川日野70－1
132	市立病院	桜木町8－9
133	大滝国保診療所	大滝925
134	宮平倉庫	大滝985
135	聖地公園	山田990
136		
137		
138		
139		
140		
141		
142		
143		
144		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	209200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,853				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,349	6,023				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		35.6				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			6,023				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0278				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		216,689.36				
床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	209200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと思われる。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の市施設の使用が減少したことに伴い、エネルギー使用量も減少したこと。 ・市の出資により設立した地域新電力会社が供給する、CO2排出係数の低い電力を活用したこと。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	209200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	秩父市地球温暖化対策実行計画による温室効果ガス排出量の抑制（継続）	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	「かんたん算定シート」による燃料・電気使用量データの収集・管理（継続）	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	クールビズ・ウォームビズ等の推進による冷暖房温度の適正な管理（継続）	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機器のこまめな清掃・管理による冷暖房効果の維持（継続）	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の間引き・消灯・定期的な清掃・LED化（継続）	R1以前	R1以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	OA機器の待機電力削減（継続）	R1以前	R1以前	
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備の運用・管理（継続）	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	使用済みてんぷら油のBDF化・BDFの電力への変換（継続）	R1以前	R1以前	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	施設の省CO2化改修を実施	R1以前	R1以前	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	市公共施設における地域新電力会社が供給する地産再エネ電源を主としたCO2排出係数の低い電力の活用	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市道路照明灯のLED化改修を実施	R3		
12							
13							
14							
15							

事業所番号	209200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・地域新電力会社の設立・連携
　再生可能エネルギー電力の地産地消・地域経済の活性化を目的として、平成30年4月に秩父新電力㈱を設立した。
　同社は、市内のごみ処理発電・太陽光発電等を活用し、CO2排出係数が低い電力を供給している。
　令和元年度から市公共施設に電力供給しており、電力使用によるCO2排出量を削減することで、市温暖化対策実行計画（事務事業編）の温室効果ガス削減目標である「2030年度に2013年度比で40%削減」をクリアできるレベルに達している。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			草加市（市長部局）	
所在地			埼玉県草加市高砂一丁目１番１号	
事業者番号			2093	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,526	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方公共団体	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,901	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209300	草加市役所本庁舎	4,526
B、C事業所			
合　計			4,526

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	草加市役所　市民生活部　環境課
		所在地1	埼玉県草加市高砂１－１－１
		閲覧可能時間1	8:30～17:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	市民生活部　環境課	048-922-1519	kankyoka@city.soka.saitama.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

草加市役所エコ計画（第四次地球温暖化対策事項計画（事務事業編））では、温室効果ガスの削減に向けて以下の基本方針を定めています。

１　部局（実行部門）ごとの目標の明確化
２　最新の技術及び手法の導入による再生可能エネルギー・省エネルギー設備機器の活用
３　実行計画と環境マネジメントシステム等の一体的運用と進捗管理
４　「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」の視点の導入

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

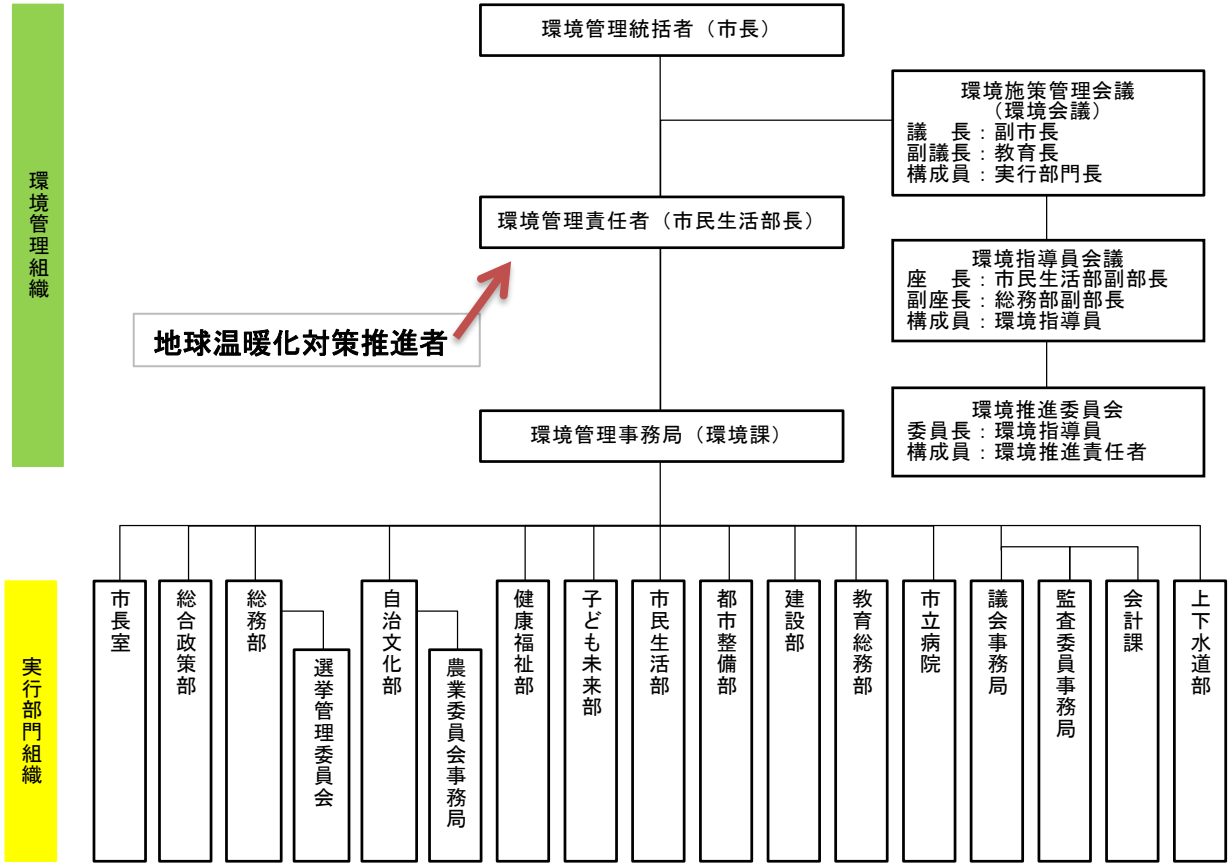
４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,912				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,912				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり



実 行 部 門 長：各部長及び事務局長
環境推進責任者：所属長、施設長等
環 境 推 進 員：環境推進責任者が指名する物
※ただし、所属の実情に応じて、環境推進責任者が環境推進員を兼ねることができます。
※指定管理者、公社及び市設立法人等は、とくに推進機構等の設置を求めませんが、エコ計画への協力を仕様書等に要請します。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2093	事業所番号	209300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	草加市役所本庁舎	前年度における事業所数	80
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	高砂一丁目１番１号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	事業内容　：地方公共団体 従業員数　：１，９０１人 土地（地積）：１，３１３，７５６㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(１)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	10,335	t-C02	基準となる原単位		t-C02/㎡
		温室効果ガス排出量の総量について、基準年度（平成２５年度）比で令和５年度までに３０％以上削減することを目標とする。 また、令和６年度以降の削減目標については、新たに策定する計画に基づき、取り組むこととする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-C02	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	草加市役所本庁舎	草加市高砂一丁目１番１号
2	詳細別添	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	市役所（本庁舎・西棟他）	高砂1-1-1
2	市役所（第２庁舎）	中央1-1-8
3	仮庁舎（ﾄﾞｰﾑ･ﾖｼﾀｹ１　２，３階）	高砂1-12-48
4	仮庁舎（草加FTビル　２～５階）	住吉1-5-2
5	仮庁舎（NTT東日本草加ビル　１階）	高砂1-7-36
6	草加市水道庁舎	氷川町2118-5
7	公用車管理棟	吉町1-1-41
8	原町コミュニティセンター	原町1-6-1
9	瀬崎コミュニティーセンター	瀬崎町1352-3
10	稲荷コミュニティセンター	稲荷4-9-13
11	氷川コミュニティセンター	氷川町568-1
12	柳島コミュニティセンター	柳島743-1
13	八幡コミュニティセンター	八幡町259
14	草加南ミニコミュニティセンター	谷塚町1364-2
15	草加北ミニコミュニティセンター	草加1-16-14
16	松原ミニコミュニティセンター	旭町4-1-16
17	新田ミニコミュニティーセンター	金明町164-2
18	高砂コミュニティセンター・ 高砂児童クラブ・あずま保育園	中央1-2-5
19	谷塚ふれあいセンター	谷塚町705-1
20	谷塚南ふれあいセンター	谷塚町269-5
21	市民活動センター・谷塚サービスセンター・ 青少年交流センター・谷塚児童センター	谷塚町752
22	物産・観光情報センター	氷川町1978
23	アコスホール	高砂2-7-1
24	文化会館	松江1-1-5
25	スポーツ健康都市記念体育館	瀬崎町1398
26	市民体育館	松江町17-1
27	総合運動場	青柳7-2690-1
28	吉町グランド	吉町4-889
29	市民温水プール	柿木町163-1
30	健康づくり課・保健センター	中央1-5-22
31	社会福祉活動センター	手代町669-2
32	総合福祉センターであいの森	柿木町261-1
33	養護老人ホーム松楽苑	柿木町188
34	高年者福祉センターふれあいの里	新里町106-6
35	在宅福祉センターきくの里	谷塚上町704-3
36	知的障害者授産施設つばさの森	柿木町1105-2
37	障害者ケアホームひまわりの郷	柿木町1103-2
38	子育て支援センター・さかえ保育園	松原1-3-1

39	勤労青少年ホーム・住吉児童館	住吉2-2-8
40	松原児童館	松原2-1-2
41	新栄児童センター・しんえい保育園	新栄町813-32
42	谷塚児童クラブ	谷塚仲町440
43	氷川児童センター	氷川町934-5
44	松原児童クラブ	松原4-6-1
45	西町児童クラブ	西町270
46	氷川児童クラブ	氷川町448
47	花栗南児童クラブ	花栗4-3-1
48	児童発達支援センターあおば学園	青柳6-61-1
49	たかさご保育園	吉町5-1-48
50	きたうら保育園	草加1-3-1
51	やつか保育園	谷塚町1058-3
52	きたや保育園	松原4-3-1
53	しのは保育園	弁天町1011
54	あさひ保育園	旭町6-14-2
55	やなぎしま保育園	柳島町130
56	にしまち保育園	西町442
57	せざき保育園	瀬崎町829-2
58	しんぜん保育園	新善町433-4
59	やはた保育園	八幡町473
60	やはた保育園分園	八幡町1148
61	こやま保育園	小山町215-2
62	ひかわ保育園	氷川町1803
63	あおやぎ保育園	青柳7-2-1
64	やつかかみ保育園	谷塚上町219-1
65	保育ステーション	高砂2-11-17
66	廃棄物資源課	青柳6-23-3
67	リサイクルセンター	稲荷1-8-1
68	松原サービスセンター	松原1-1-3
69	勤労福祉会館・新田サービスセンター	旭町6-13-20
70	新田西部土地区画整理事務所	清門町612
71	そうか公園	柿木町271-1他195筆
72	工業団地公園	稲荷町1808
73	選挙管理委員会（浜野鉄工所ビル３・４階）	高砂1-10-3
74	氷川浄水場	氷川町972
75	旭浄水場	旭町5-7-8
76	谷塚浄水場	谷塚上町447
77	吉町浄水場	吉町4-10-45
78	中根浄水場	中根2-38-24
79	新栄配水場	新栄町801-1
80	水源地他	-

事業所番号	209300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,526				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,335	8,912				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		13.8				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			8,912				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0512				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		174,055.90				
床面積	m^2						

事業所番号	209300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止等でエネルギー使用量も削減すると思われましたが、昨年度から少しの減少に留まりました。これは、換気と冷暖房の併用等によって、省エネ対策が難しかったこと等によると考えられます。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	209300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境施策管理会議規程に基づく推進体制の整備（環境会議、環境指導員会議）（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境教育プログラム表に基づく研修等の実施（新規採用職員研修、環境推進員・環境推進責任者研修、内部環境監査員研修等）（第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「エコ計画使用量等報告書」によるエネルギー使用状況把握、環境会議・環境指導員会議への報告、削減目標値の設定(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「草加市グリーン購入に関する指針」を毎年策定し、「グリーン購入実績報告書」により全庁の実施状況把握(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	市役所第二庁舎建設工事（建替）	R1以前	R1以前	6.0
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「第二次草加市環境基本計画」及び「第三次草加市環境にやさしい庁内率先実行計画」に基づくエネルギー使用状況把握、削減目標値の設定	R1以前	R1以前	
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	カーボンマネジメント体制強化に向けたシステムの更新及び温室効果ガス排出量算定システムの更新	R1以前	R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	市役所新庁舎建設工事（建替）	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	市内全公共施設の照明LED化	R2	R2	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	209300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成２９年度にカーボンマネジメントシステム強化補助金（第１号事業）を受け更新した、マネジメントシステム及び温室効果ガス排出量算定システムの運用を開始し、より適正な管理を行った。

① 草加市役所エコ計画―第四次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）―の策定

地球温暖化対策の推進に関する法律第２１条第１項に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編）に相当する法定計画として、平成１２年４月に「草加市環境にやさしい庁内率先実行計画（エコ計画）」を策定した。職員等による周知浸透を図るとともに率先してさらなる省エネ行動や設備更新等を進めるため、第四次計画の策定にあたり、内容を見直すとともにわかりやすい名称に改めた。

② 設備機器更新による温室効果ガス削減の検討

令和１２年度（２０３０年度）までに、温室効果ガス排出量１５，５２８t-C02（２０１３年度比４０％削減）を達成するため、市内公共施設及び小・中学校の全照明ＬＥＤ化を見据え、各施設の照明器具の設置状況等の調査業務を行い、完了した。

令和２年３月に「草加市公共施設における高効率照明導入推進指針」を策定し、令和１２年度までに市民等が利用する施設等におおむね１００％導入することを目指すこととなった。

③ その他

クールビズやウォームビズなど、環境配慮に関するポスター等を作成し、所属ごとに掲示をするよう周知した。さらに、各ポスターにはＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥのロゴを掲載し、普及啓発を行った。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			春日部市	
所在地			埼玉県春日部市中央六丁目２番地	
事業者番号			2094	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,254	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：行政事務 職員数：1,241人 延床面積：113,329m2	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,207	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209400	春日部市役所	2,254
B、C事業所			
合　計			2,254

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.kasukabe.lg.jp/machi/kankyou/shisaku/ondanka/taisakukeikaku.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部 環境政策課	048-736-1111	kankyo@city.kasukabe.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

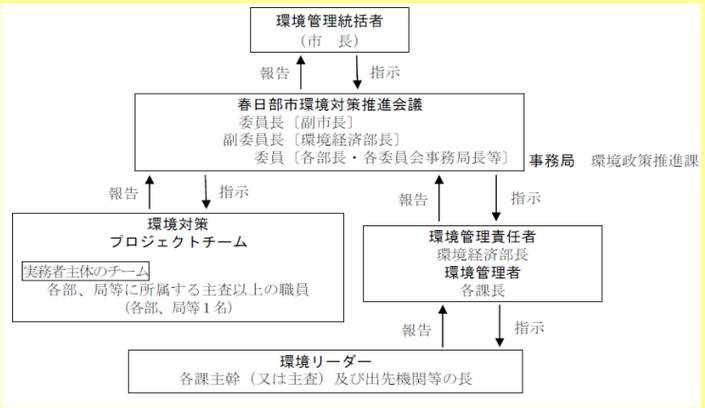
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

職員による重点推進行動

○省エネルギー・新エネルギー機器等の導入
○自動車燃料使用量の削減（エコドライブの実施等）
○電気・ガス・石油等燃料使用量の削減
○現存設備機器長寿命化のための適正利用・維持管理
○紙類使用量の削減と排紙等の有効利用

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

【春日部市環境対策推進会議】春日部市域における環境の保全及び創造に関する施策について総合的、かつ、計画的に推進するための組織



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,457				
その他ガス	25,900				
温室効果ガスの合計	30,357				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	3	年度	事業者番号	2094	事業所番号	209400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部市役所	前年度における事業所数	116
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	中央六丁目２番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	業務内容：行政事務 職員数：1,241人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	4,581	t-CO2	基準となる原単位	40.5398 t-CO2/千㎡
		2019年度二酸化炭素排出量4,581ｔ－ＣＯ2に対し、2024年度末までに5%削減します。				
	その他ガス	【該当施設】春日部市環境センター 2015年度から2019年度の二酸化炭素排出量実績の平均値28,400ｔ－CO2に対し、2024度末までに5%削減します。				

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	春日部市役所	春日部市中央六丁目２番地
2	その他別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本庁・別館	中央6－2
2	第3別館	中央6－6－11
3	アイピービル	中央1－57－5
4	赤沼地区集会所	赤沼770－1
5	銚子口地区集会所	銚子口1361
6	幸松地区集会所	小渕607－6
7	内牧栄町会館	栄町2－212
8	武里地区集会所	大場1397－2
9	豊春地区集会所	上大増新田170－3
10	八丁目山中集会所	八丁目482－7
11	西部第三区画整理記念館	浜川戸2－9－1
12	八木崎区画整理記念館	中央3－11－4
13	第六区画整理記念館	大沼4－110
14	一ノ割区画整理記念館	大沼5－139
15	大沼区画整理記念館	大沼7－51
16	上谷原区画整理記念館	谷原2－12－1
17	内谷区画整理記念館	中央7－34
18	梅田区画整理記念館	梅田3－196
19	谷中小記念館	大場656
20	旧　沼端小学校	大場128－1
21	旧　庄和町役場（庄和消防団第3分団）	上柳5－4
22	旧　市立病院	中央7丁目2－1
23	男女共同参画推進センター	緑町3－3－17
24	春日部コミュニティセンター（粕壁南公民館）	南1－12－23
25	市民活動センター	南1-1-7（4階）
26	庄和総合支所（庄和児童センター・庄和図書館）	金崎839－1
27	総合福祉センター	中央2－24－1

28	薬師沼憩いの家	赤沼475
29	大池憩いの家	南5－7－13
30	庄和高齢者憩いの家	西金野井1053
31	高齢者福祉センター幸楽荘	小渕2159
32	ふじ学園	牛島1289
33	ふじ支援センター	牛島1284－1
34	ゆりのき支援センター	谷原新田2229－1
35	ひまわり園	大衾496－455
36	あおぞら	米崎389－3
37	リサイクルショップ	樋堀369－1
38	春日部第1児童センター	牛島371－1
39	第3保育所	粕壁6823
40	第4保育所	備後西1－13－1
41	第5保育所	藤塚428－1
42	第6保育所	牛島1276
43	第7保育所	栄町3－166
44	第8保育所	上蛭田82－1
45	第9保育所(春日部子育て支援センター・春日部第2児童センター)	粕壁3－8－1
46	武里南保育所	武里団地9－16
47	庄和第1保育所(庄和子育て支援センター)	西金野井256－1
48	庄和第2保育所	西金野井1152
49	粕壁放課後児童クラブ	粕壁東3－2－19
50	内牧放課後児童クラブ	内牧2415－2
51	豊春放課後児童クラブ	道順川戸37－1
52	武里放課後児童クラブ	備後西5－5－2
53	幸松放課後児童クラブ	八丁目353－1
54	備後放課後児童クラブ	備後西3－2－1
55	八木崎放課後児童クラブ	中央4－1
56	緑放課後児童クラブ	緑町5－4－1

57	上沖放課後児童クラブ	大沼5－44
58	立野放課後児童クラブ	南中曽根1074
59	武里南放課後児童クラブ	武里団地2－1
60	武里西放課後児童クラブ	大場822－1
61	南桜井放課後児童クラブ	下柳3
62	川辺放課後児童クラブ	米島756
63	桜川放課後児童クラブ	大衾496－1
64	庄和保健センター	大衾496－1
65	健康福祉センター（武里出張所）	武里団地7－4
66	春日部市保健センター	南1-1-7（6階）
67	小児救急夜間診療所(第2別館)	中央6－7－2
68	春日部駅西口公衆便所	中央1－42－1
69	春日部駅東口公衆便所	粕壁1－4370－5
70	南桜井駅北口公衆トイレ	米島1186－177
71	武里駅西口公衆便所	大場450
72	北春日部駅西口公衆便所	梅田本町2丁目1－1
73	豊野環境衛生センター(焼却処理施設・汚泥再生処理センター)	豊野町3－6
74	クリーンセンター・資源分別センター	豊野町3－9－1
75	クリーンセンター庄和	東中野848－1
76	資源選別センター庄和	東中野835－1
77	最終処分場	東中野889－2
78	飯沼・赤崎揚水機場	飯沼319－5
79	勤労者会館	粕壁6615－7
80	道の駅庄和	上柳995
81	春日部物産展示場	中央1－1－19
82	ぷらっとかすかべ	粕壁1－3－4
83	旧庄和第一児童館（凧置き場）	西金野井260
84	道路管理事務所	樋堀369
85	粕壁ポンプ場	粕壁東6－6－1

86	土井ポンプ場	緑町二丁目13
87	緑町ポンプ場	緑町五丁目5-1
88	旧倉松川排水機場	樋堀445-2
89	備後排水機場	備後東四丁目7-13
90	藤塚排水機場	六軒町473
91	赤沼ポンプ場	赤沼1839－2
92	銚子口中継ポンプ場	銚子口327－5
93	庄和中継ポンプ場	飯沼315－1
94	春日部駅周辺まちづくり事務所	粕壁2－5－6
95	看護専門学校	粕壁6686
96	春日部消防署(消防本部)	谷原新田2097－1
97	東分署	粕壁東1－25－14
98	武里分署(春日部消防団第7分団)	備後西5－5－5
99	浜川戸分署	浜川戸2－16－3
100	豊野分署	藤塚103
101	幸松分署	樋籠994
102	備後分署	備後東5－14－33
103	庄和消防署	金崎914
104	春日部消防団第1分団	粕壁東2－144－1
105	春日部消防団第2分団	粕壁1－1－5
106	春日部消防団第3分団	粕壁6742－1
107	春日部消防団第4分団	内牧4398
108	春日部消防団第5分団	小渕135－7
109	春日部消防団第6分団	豊野町1－26－6
110	春日部消防団第8分団	道順川戸66－4
111	庄和消防団第1分団	西宝珠花651－1
112	庄和消防団第2分団	椚29－7
113	庄和消防団第4分団	米崎88－1
114	庄和消防団第5分団	倉常629

115	庄和消防団第6分団	米島962－138

事業所番号	209400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,254				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,581	4,457				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		2.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO2		25,900				
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			30,357				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		40.5398	39.3280				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		3.0				
活動規模の指標	単位		113.33				
床面積	千㎡						

事業所番号	209400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、施設を閉鎖したり、予定されていた事業を中止又は縮小したりした。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	209400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進のための、春日部市環境対策推進会議を組織し推進する。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	事業所におけるエネルギー使用設備・機器の日常点検、定期的な点検を適切な時期で行い記録し、整理する。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	事業所のエネルギー使用設備・機器の稼働状況を把握するために、必要な項目について数値等を定期に記録し、整理する。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生器についてバーナ、燃料、通風系統の定期的な保守点検を行い、効率維持を図る。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生器の出口温度の設定を、冷暖房負荷ピーク時とそれ以外の時期で、基準値を2℃程度緩和するきめ細かな設定を行い、機器の効率向上を図る。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生器について、冷却水系熱交換器のスケール除去を行い、機器の効率向上を図る。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
7	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷温水発生器について、冷却水の濃縮による熱交換効率を改善するため、水質管理（電気伝導度）と適正なブローの実施及び薬物投入により管理する。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水発生器について、冷温水ポンプは、負荷に応じた適正な流量になるように、台数制御、回転数制御を行い、搬送に係る動力の軽減を図る。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、温度、湿度の設定を適正化する。冷暖房温度設定は、室内環境基準の範囲内で調整し、実際の室内温度と外気温度との差を考慮して設定する。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
10	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	洗面所や手洗い場などに節水コマを設置し、節水対策を図る。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
11	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	女子トイレに、擬音装置を設置し、洗浄水の削減を図る。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デンマンド監視装置を導入し、契約電力以内に最大電力を抑制するためにデマンド管理を行う。（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
13							
14							
15							

事業所番号	209400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			所沢市上下水道局	
所在地			埼玉県所沢市宮本町二丁目21番4号	
事業者番号			2095	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,799	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：水道事業・下水道事業 従業員数：137名（令和3年4月1日現在）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	139	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209500	所沢市上下水道局	1,799
B、C事業所			
合　計			1,799

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	所沢市上下水道局総務課
		所在地1	埼玉県所沢市宮本町二丁目21番4号
		閲覧可能時間1	午前8時30分～午後5時15分
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

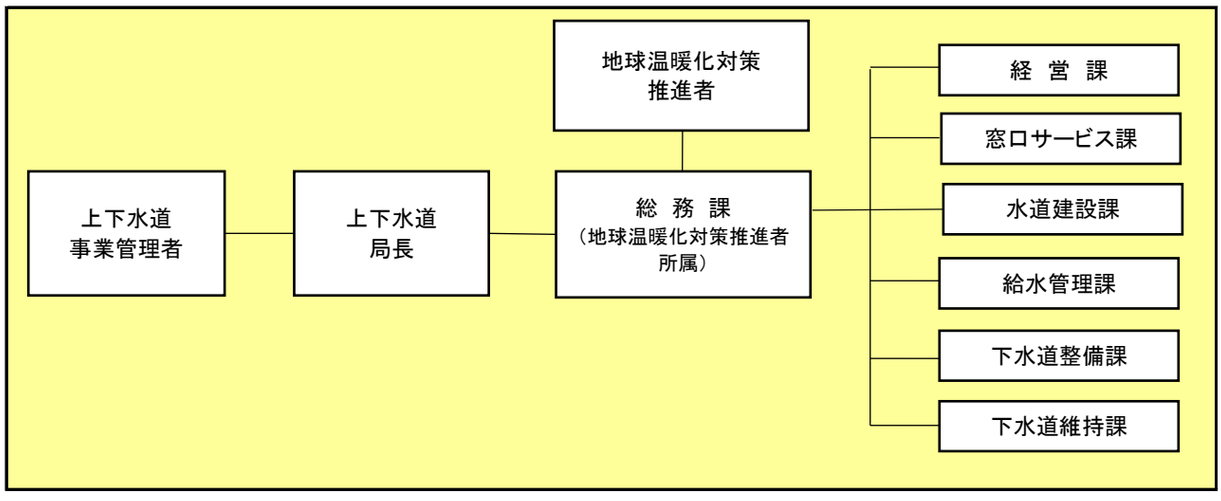
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	上下水道局総務課	04-2921-1084	b9211084@city.tokorozawa.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「所沢市地球温暖化対策実行計画」を改定・運用し、事務事業の実施にあたっては省エネルギーの推進や廃棄物削減などの環境配慮を推進し、温室効果ガス排出量の削減に努めています。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,157				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,157				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2095	事業所番号	209500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	所沢市上下水道局	前年度における事業所数	60
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	宮本町二丁目21番4号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	事業内容 ： 水道事業・下水道事業 従業員数 ： 137名（令和3年4月1日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(１)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,850	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/千㎥
	平成30年度の二酸化炭素排出量3,850t-CO2に対し、令和6年度末まで毎年度1%ずつ削減することを目標とします。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	所沢市上下水道局	所沢市宮本町二丁目21番4号
2	その他　別紙 「事業所リスト」	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

別紙

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	所沢市上下水道局	所沢市宮本町二丁目21番4号
2	第一浄水場	埼玉県所沢市宮本町二丁目7番7号
3	第一浄水場系取水井	
4	西部浄水場	埼玉県所沢市北野南三丁目19番地の3
5	西部浄水場系取水井	
6	北野加圧ポンプ場	埼玉県所沢市北野南三丁目15番地の1
7	山口加圧ポンプ場	埼玉県所沢市大字上山口1210番地の2
8	西部加圧ポンプ場1号池	埼玉県所沢市北野南一丁目16番地の2
9	西部加圧ポンプ場2号池	埼玉県所沢市北野南一丁目19番地
10	南部浄水場	埼玉県所沢市大字荒幡480番地の1
11	南部浄水場系取水井	
12	東部浄水場	埼玉県所沢市並木七丁目2番地
13	東部浄水場系取水井	
14	所沢市下水道管理事務所	所沢市大字北秋津72番地の1
15	清流苑下水ポンプ場	所沢市大字下安松186番地の2
16	久米下水ポンプ場	所沢市大字久米2204番地の3
17	下富第2下水ポンプ場	所沢市大字下富866番地の1
18	島台下水ポンプ場	所沢市大字上安松20番地の107
19	新中里下水ポンプ場	所沢市大字本郷955番地の55
20	北秋津下水ポンプ場	所沢市大字北秋津72番地の1
21	松戸橋下水ポンプ場	所沢市大字上安松99番地先
22	下新井マンホールポンプ	所沢市大字下新井1264番地の7ほか
23	吾妻下水ポンプ場	所沢市大字久米1641番地の2先
24	下富マンホールポンプ	所沢市大字下富1068番地の3先
25	北秋津マンホールポンプ	所沢市大字北秋津394番地の19先

26	本郷第2マンホールポンプ	所沢市大字本郷855番地の112先
27	本郷東前マンホールポンプ	所沢市大字本郷619番地の2先
28	けやき台マンホールポンプ	所沢市けやき台二丁目30番地の9先
29	東狭山ヶ丘第2下水ポンプ場	所沢市東狭山ケ丘一丁目77番地の4先
30	和ケ原下水ポンプ場	所沢市和ケ原一丁目3091番地の2
31	下富下水ポンプ場	所沢市大字下富1431番地先及び696番地の1
32	北岩岡下水ポンプ場	所沢市岩岡町676番地の1
33	三ケ島マンホールポンプ	所沢市三ケ島三丁目1199番地の2先
34	ネオポリス調整池	所沢市大字下富1140番地の24
35	三ケ島工業団地調整池東	所沢市林一丁目331番地の11
36	三ケ島工業団地調整池西	所沢市林一丁目308番地の9
37	北野雨水ポンプ場	所沢市北野新町一丁目1番地の23
38	中央公園調整池	所沢市緑町一丁目7番
39	せせらぎ水路上流施設	所沢市青葉台1323番地の2
40	三ケ島工業団地排水処理施設	所沢市林一丁目331番地の12
41	上砂公園調整池	所沢市緑町四丁目10番
42	桃の木公園調整池	所沢市緑町三丁目5番
43	中道公園調整池	所沢市緑町三丁目26番
44	中砂公園調整池	所沢市緑町四丁目3番
45	泉町調整池	所沢町泉町1861番地の6
46	山の上公園調整池	所沢市喜多町3番
47	東桃木窪公園調整池	所沢市上新井五丁目68番地
48	小手指貯留施設	所沢市小手指町一丁目32番地
49	元町貯留施設	所沢市元町21番
50	西新井町貯留施設	所沢市並木一丁目13番地先
51	松郷滞水池	所沢市大字松郷143番地の3
52	東狭山ケ丘中央公園調整池	所沢市東狭山ケ丘一丁目25番地
53	松郷1雨水吐口スクリーン	所沢市大字松郷78番地先
54	松郷2雨水吐口スクリーン	所沢市東所沢和田三丁目23番地の13先

55	牛沼3雨水吐口スクリーン	所沢市大字牛沼573番地の1先
56	所沢北1雨水吐口スクリーン	所沢市宮本町一丁目14番6号先
57	上新井3雨水吐口スクリーン	所沢市上新井二丁目3番地の29先
58	せせらぎ水路下流施設	所沢市青葉台1301番地の12先
59	砂川堀地下通路	所沢市小手指町二丁目1436番地の3
60	山口マンホールポンプ	所沢市大字山口2744番地の3先

事業所番号	209500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,799				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,850	2,157				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		44.0				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,157				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0596				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		36,214.41				
総配水量	千m^3						

事業所番号	209500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅での滞在時間が増えたことで、前年度と比べて総配水量が増加した。 これにより、地下水の揚水量及び揚水用ポンプの電気使用量が増加したため、前年度と比べてエネルギー使用量が増加した。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	209500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	上下水道局庁舎に太陽光発電設備を設置	R2	R2	3.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、各所属において温室効果ガス排出量削減に努めている。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設定温度を夏期28℃・冬期20℃に設定している。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	春期および秋期において、外気を取り入れるよう促進している。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
5	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	日報・月報など年次で整理し、電子データとして保存後、各種データの比較を行っている。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電端における力率は90%以上（目標値100%）を基準とし、高効率運転を維持する。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	受変電設備および配電設備の定期的な保守・点検を実施する。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	ポンプ圧力センサー設置および同計測値に基づき回転数を制御する。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	東部浄水場内に小水力発電設備を設置	R1以前	R1以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ場の定期的な巡視点検を実施する。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ場の清掃を定期的に行う。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプ設置後の使用年数を管理する。また効率向上のため、古い機械を更新する計画を立てている。（第3計画期間継続中）	R1以前	R1以前	
13							
14							
15							

事業所番号	209500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1.小水力発電の設置
　平成31年2月に東部浄水場において、小水力電力発電を設置した。
　再生可能エネルギー利用による発電の効果が表れていると思われる。

2.ところざわ未来電力への切換え
　平成30年度途中から切り替え済の2浄水場を除き、平成31年4月より上下水道局施設の高圧受電について、令和3年1月からは低圧受電についても、東京電力株式会社から株式会社ところざわ未来電力に順次切替えた。
　これにより、二酸化炭素排出量　1,061ｔ　を削減することができた。

３．Jクレジット購入による二酸化炭素排出削減
　上下水道局庁舎において電力契約をしている、株式会社ところざわ未来電力の電源構成は、再生可能エネルギーが約50%となっている。
　令和元年度５月から、毎月25日を「ＲＥ100の日」として、株式会社ところざわ未来電力の残り50%の電源構成を、「RE100」の自然エネルギー基準で認められているＪクレジット（再エネ由来）の購入により、上下水道局庁舎の使用電力を再生可能エネルギー100%を達成している。
　これにより、令和2年度実績では、二酸化炭素排出量　４ｔ　を削減することができた。

４．太陽光発電設備の設置（令和2年12月）
　令和2年12月に、上下水道局庁舎の屋上において太陽光発電設備を設置した。この事業は、災害等により停電が発生しても、上下水道局庁舎において業務が継続できるよう局庁舎に太陽光パネル及び蓄電池を設置して防災機能の強化を図り、併せて平時における温室効果ガスの排出量を削減することを目的としている。
　太陽光発電を稼働することで、平時には電力会社からの買電量の減につながり、再生可能エネルギー利用による二酸化炭素の排出量の抑制に寄与することが期待される。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			医療法人　財団　明理会	
所在地			東京都板橋区本町36-3	
事業者番号			2096	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,452	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			83 医療業	
分類番号（中分類）			83	
事業活動の概要	事業内容		病院　事業所数：31　従業員数：10,754人	
	区分		企業	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	10,472	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209600	春日部中央総合病院	4,452
B、C事業所			
合　計			4,452

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.kasukabechuo.com/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	IMSグループ本部事務局	03-3965-5971	soumubu2@ims.gr.jp
2			
3			

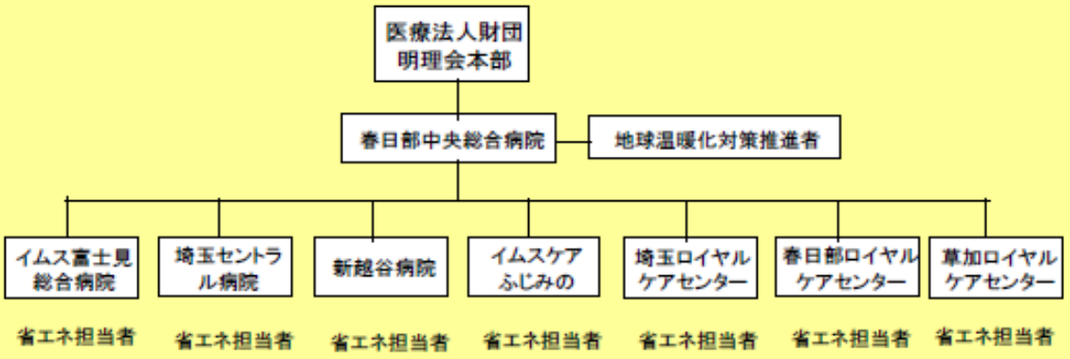
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本理念：明理会は、資源とエネルギーの効率的利用を通じて、地球環境の保全に努め、
快適で豊かな地域社会の実現に貢献します。

環境行動計画：（１）環境マネジメントの充実
（２）地球温暖化の環境負荷物質の低減
（３）資源の有効活用と廃棄物の低減

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,827				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,827				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2096	事業所番号	209600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	春日部中央総合病院	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	緑町5-9-4	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	病院　病院数：8　従業員数：3,836人　ベット数：1,985床		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	8,768	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/㎡
	第3計画期間は平成28～令和元年度の直近4ヶ年の平均排出量(8,768t-CO2)を基準として、削減計画期間の平均排出量を2.5%削減することを目標とします。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	春日部中央総合病院	春日部市緑町5-9-4
2	埼玉セントラル病院	埼玉県入間郡三芳町上富2177
3	イムス富士見総合病院	埼玉県富士見市鶴間1967-1
4	新越谷病院	埼玉県越谷市元柳田町6-45
5	春日部ロイヤルケアセンター	埼玉県春日部市藤塚2622-2
6	草加ロイヤルケアセンター	埼玉県草加市柿木町123-2
7	埼玉ロイヤルケアセンター	埼玉県入間郡三芳町上富2181-5
8	イムスケアふじみの	埼玉県ふじみ野市鶴ヶ岡5-6-58
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	209600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,452				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,768	8,827				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.7				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			8,827				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1094				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		80,704.00				
床面積	m^2						

事業所番号	209600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	・コロナ禍における窓開けの徹底を実施していく中で、空調機の出力増加に伴う電力消費の増加に繋がっていると考える。 ・ガスについては厨房機器の更新や増設等で設備投資により増加傾向にある。 ・照明のLED化・高効率空調機への更新による省エネや外来・入院患者の減少による消費減が減要素となっている。
令和３年度 (2021年度)	
令和４年度 (2022年度)	
令和５年度 (2023年度)	
令和６年度 (2024年度)	

事業所番号	209600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	グループ内省エネルギー推進者会議（1回/3ヶ月）、省エネーパトロールの実施（1回/月）、省エネ勉強会（1回/3月）	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各病院毎に省エネチェックシートを作成し、本部に集計・状況を把握する。年度毎に省エネ優秀施設を表彰	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	管理標準において、夏季:外来・病室26℃、スタッフエリア27℃、冬季:外来・病室22℃、スタッフエリア21℃に設定	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季及び冬季に、熱負荷損失軽減のために、外調機の外気導入量を制限または、間欠運 転を行う。	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期に冷房負荷を軽減するために、熱源装置を停止のまま外調機を運転し直接温度の低い外気を室内に送風し冷房効果を得る。以降継続実施	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	患者等の出入りの多い外来の外調機を停止し、外気負荷を抑える。継続実施	R1以前	R1以前	
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	稼働時間・在室人員を考慮したスケジュールと排気量の調整　継続実施	R1以前	R1以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯設備の夜間停止、夏季の洗面器への給湯停止または、電気温水器の停止	R1以前	R1以前	
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	デマンド監視装置または、デマンド制御装置によるデマンド管理　継続実施	R1以前	R1以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	14時間以上点灯の照明のLED照明へ取り換えによる電気負荷の軽減。31年度までに60%まで取り換えを進める	R1以前	R1以前	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ・更衣室・汚物室・給湯室・リネン庫等の照明器具のセンサーによる点滅とする	R1以前	R1以前	
12	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	休日・夜間のEVの間引き運転	R1以前	R1以前	
13	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物出入り口の自動扉の通過後の閉時間を短く調整	R1以前	R1以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	総務課など休憩時間帯減灯できる箇所は実行する	R1以前	R1以前	
15	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調熱源の効率化による容量の見直し（機器入替え150HP⇒120HP）	R1以前	R1以前	

事業所番号	209600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

実施した対策内容及び対策実施状況に関する自己評価

①埼玉セントラル病院空調更新の機器チューニング・・・第3計画期間中に更新完了
　設備更新に当たり高効率機器（指定メーカー製空調機）を選定し、電力消費を軽減させた。

②IMSグループ標準の省エネルギーパトロール　・・・　各施設ごと　月1回実施
　省エネルギー、エネルギー利用の安全性向上、利用者の意識統一を着実に実施

③抑制対策継続実施　・・・　表記した実施年度だけで終わらず、それを標準として継続実施

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社マルエツ	
所在地			東京都豊島区東池袋5-51-12	
事業者番号			2097	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			18,592	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：1952年6月16日 事業内容：食品スーパーマーケットチェーン	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	16,503	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209700	マルエツ蕨店	18,592
B、C事業所			
合　計			18,592

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.maruetsu.co.jp/corporate/environment/index.php
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

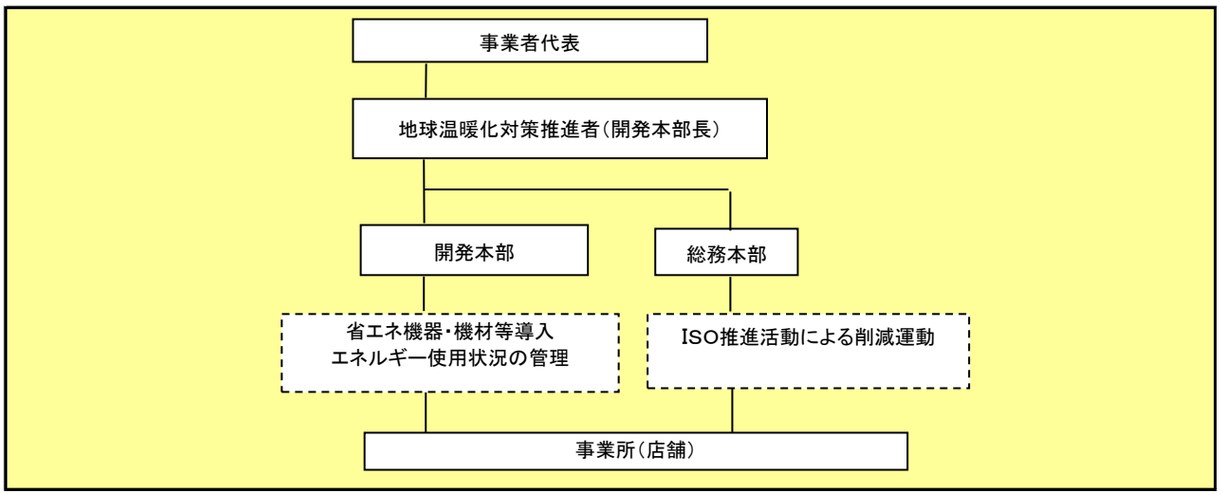
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部	03-3590-1210	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針（別途添付）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	36,596				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	36,596				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

マルエツ環境方針

マルエツは地域に密着したスーパーマーケットとして、安全で安心な商品やサービスの提供とともに持続可能な循環型社会を目指し、お客様と共に環境保全活動や地域の環境活動への支援を推進します。

1. 当社の事業活動に伴う環境負荷を最小限にするために、環境目標の設定・推進を含め、環境マネジメントシステムを運用し継続的に改善します。
   ① 電気使用量削減等の省エネルギー・省資源を推進します。
   ② 最終的な廃棄物を削減するために3R[リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）]を推進します。
   ③ 地球温暖化防止のため、1店舗あたりのCO2排出量を削減します。
   ④ 環境に配慮した商品の普及に取り組みます。
2. 環境保護のため汚染の予防や生態系の保護に努めるとともに、環境に関する適用可能な法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. この方針を全従業員に周知徹底し、従業員一人ひとりが主体的に環境保全活動に取り組みます。
4. この方針を社内外に公表し、積極的な情報提供に努めます。

株式会社マルエツ
代表取締役社長
古瀬　良多

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2097	事業所番号	209700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	マルエツ蕨店	前年度における事業所数	58
代表事業所所在地	市区町村	蕨市	
	字・地番	中央3-20-13	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	食品スーパーマーケットチェーン		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(１)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	36,746	t-CO2	基準となる原単位	42.6288	t-CO2/㎡×h×百
		令和元年度の原単位42.6288を基準として、令和6年度までに4.9%改善します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	マルエツ蕨店	蕨市中央3-20-13
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

2020年度埼玉県事業所一覧

株式会社マルエツ

NO	店名	〒	住所
1	北浦和東口	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和3-7-14
2	蕨	335-0004	埼玉県蕨市中央3-20-13
3	大成	331-0814	埼玉県さいたま市北区東大成町1-507
4	東大宮	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-27-7
5	朝霞	351-0011	埼玉県朝霞市本町1-12-10
6	蒲生	343-0842	埼玉県越谷市蒲生旭町9-36
7	松原	340-0011	埼玉県草加市栄町3-8-13
8	一の割	344-0032	埼玉県春日部市備後東1-24-1
9	三橋	330-0856	埼玉県さいたま市大宮区三橋4-4-1
10	浦和大久保	338-0824	埼玉県さいたま市桜区大字上大久保作田982-1
11	西川口東口	332-0035	埼玉県川口市西青木3-8-18
12	八潮	340-0816	埼玉県八潮市中央3-12-6
13	大宮大和田	337-0053	埼玉県さいたま市見沼区大和田町1-1629
14	入間川	350-1308	埼玉県狭山市中央2-1-1
15	元郷	332-0011	埼玉県川口市元郷6-15-15
16	柳崎	333-0862	埼玉県川口市北園町1-1
17	南浦和東口	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和2-44-1
18	連雀町	350-0066	埼玉県川越市連雀町22-1
19	与野	338-0001	埼玉県さいたま市中央区上落合4-9-9
20	東川口	333-0811	埼玉県川口市戸塚2-28-10
21	みずほ台	354-0018	埼玉県富士見市西みずほ台2-3-7
22	伊奈	362-0807	埼玉県北足立郡伊奈町寿3-94
23	草加稲荷	340-0003	埼玉県草加市稲荷3-3-33
24	武蔵浦和	336-0021	埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
25	上尾井戸木	362-0071	埼玉県上尾市井戸木1-7-1
26	東門前	337-0016	埼玉県さいたま市見沼区大字東門前字谷中77-1
27	蓮田椿山	349-0144	埼玉県蓮田市椿山2-12-15
28	安行北谷	334-0054	埼玉県川口市大字安行北谷600
29	安行慈林	334-0071	埼玉県川口市大字安行慈林173
30	大宮砂町	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮7-69-1
31	蕨北町	335-0001	埼玉県蕨市北町5-4-32
32	春日部緑町	344-0063	埼玉県春日部市緑町6-10-5
33	芝塚原	333-0856	埼玉県川口市芝塚原2-5-11
34	白鍬	338-0811	埼玉県さいたま市桜区白鍬561
35	佐知川	331-0064	埼玉県さいたま市西区佐知川105-1
36	久喜	346-0011	埼玉県久喜市青毛2-1-5
37	所沢御幸町	359-1115	埼玉県所沢市御幸町1-16
38	草加八幡	340-0006	埼玉県草加市八幡町1335
39	三郷中央	341-0038	埼玉県三郷市中央1-3-1
40	幸手上高野	340-0155	埼玉県幸手市大字上高野778
41	川口キュポラ	332-0015	埼玉県川口市川口1-1-1
42	上青木	333-0845	埼玉県川口市上青木西5-13-2
43	大宮プラザ	331-0063	埼玉県さいたま市西区プラザ44-1
44	越谷レイクタウン	343-0828	埼玉県越谷市レイクタウン4-2-2　A-129
45	ナリア武蔵浦和	336-0027	埼玉県さいたま市南区沼影1-12-1
46	朝霞溝沼	351-0023	埼玉県朝霞市溝沼４丁目１番９号
47	岩槻駅前	339-0057	埼玉県さいたま市岩槻区本町3-2-5
48	戸田氷川町	335-0027	埼玉県戸田市氷川町2-16-19
49	豊春	344-0043	埼玉県春日部市下蛭田278
50	西大宮駅前	331-0048	埼玉県さいたま市西区大字清河寺字大塚23
51	大宮	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-163-7
52	南与野駅	338-0013	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2-548-2
53	天沼	330-0842	埼玉県さいたま市大宮区浅間町1-181
54	アクロスプラザ坂戸	350-0225	埼玉県坂戸市日の出町5-30
55	志木幸町	353-0005	埼玉県志木市幸町1-3-35
56	南浦和館	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和3-35-4外
57	白岡協配館	349-0203	埼玉県南埼玉郡白岡町大字下大崎字下端745他
58	幸手館	340-0113	埼玉県幸手市大字幸手字仲1291

事業所番号	209700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	18,592				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		36,746	36,596				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			36,596				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		42.6288	43.8801				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-2.9				
活動規模の指標	単位		834.00				
床面積×営業時間	㎡×h×百						

事業所番号	209700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染防止対策として、全店において複数台のサーキュレーターを稼働。また店内換気を継続的に実施している為、空調機、冷ケースの電気使用量が増加した。
令和３年度（2021年度）	
令和４年度（2022年度）	
令和５年度（2023年度）	
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	209700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ISO14000を全店で取得し、温暖化対策推進体制を整え、推進部署を明確にしている	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	温暖化対策の目標値を設定。1店舗あたりのCO2を2020年度に2007年度比30%とする。	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各店舗におけるエネルギーの使用量の計測、記録のための台帳を整備している。	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	実温28度管理に設定＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ガスヒートポンプへ切替または老朽化更新	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内のショーケース内のLED照明導入	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	209700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. 2006年度よりＩＳＯ14001を取得し、2009年度には全事業所で取得をしています。2018年度には、新規格2015年版への移行しました。
2. 2010年度より埼玉県日高市の武蔵横手に500本の植樹をし、その後も従業員ボランティアによる下草刈りなどの、森林の保全活動を実施しています。さらに、環境教育の一環として、新入社員も森林保全活動や荒川の清掃活動を体験し、実際に環境保全の大切さを学ぶ場としています。
3. 2020年度4月より、全店のレジ袋有料化を開始しました。使い捨てプラスチックの削減にお客さまとともに取り組みを推進しています。
4. 毎年6月の環境月間、10月の３Ｒ推進月間には、環境の
保全・３Ｒについて関心と理解を深めるため、テーマを決め全社で取り組みを実施しています。
5. 廃棄物計量管理システムを一部店舗に導入し、店舗での正確な廃棄物排出量の把握に繋がり、ごみの減量と再生への意識を高めています。
6. 各店頭での食品トレイ、紙パック、ペットボトルの回収とリサイクルを実施しています。
7. 環境報告書として発行していた内容を、会社案内に統合し、従来より多くのステークホルダーに配布できるようにいたしました。内容は、当社ホームページにも掲載しています。
ｈｔｔｐ：//www.maruetsu.co.jp/

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅳ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日東富士製粉株式会社	
所在地			東京都中央区新川一丁目3番17号	
事業者番号			2099	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			986	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：小麦粉、ふすまの製造および販売、食品類の製造および販売、倉庫業および港湾運送業 従業員：395（令和3年4月30日現在） 資本金：2,500百円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,500	百万円
		従業員数	392	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	209900	日東富士製粉株式会社埼玉工場	986
B、C事業所			
合　計			986

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	日東富士製粉（株）埼玉工場内
		所在地1	熊谷市御稜威ヶ原611-11
		閲覧可能時間1	平日15:00-16:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設担当	048-533-6613	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

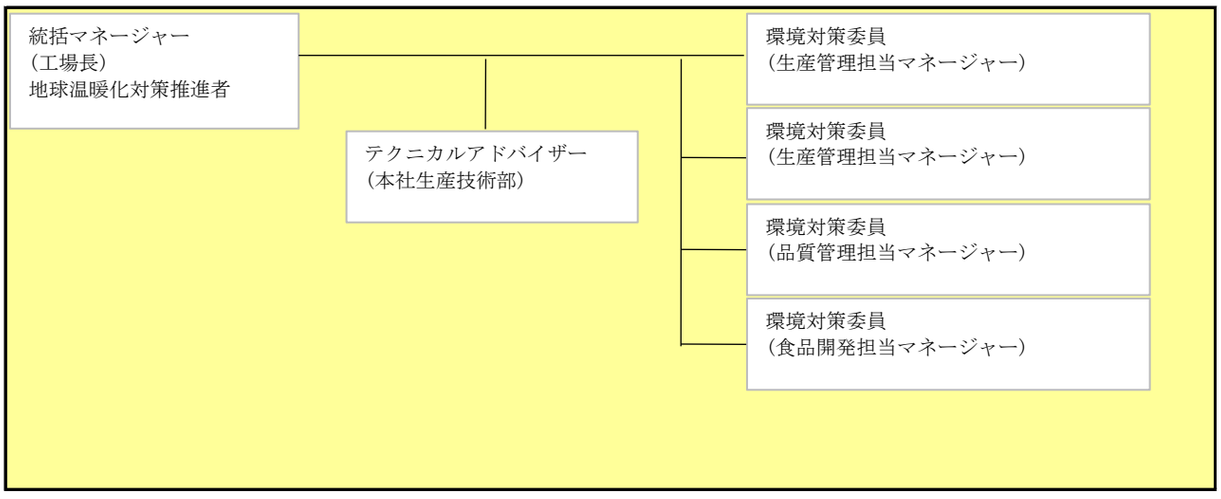
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

日東富士製粉は、安心・安全な製品づくりの中で、環境への貢献を社会的責任であると位置づけ健全な環境づくりに積極的に参加していきます。地球環境・地域環境との調和を図るため、以下の通り環境方針を定め、環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善してまいります。

1. 経営における全てのプロセスにおいて、地球環境・地域環境に与える影響を認識し
環境負荷の低減をめざします。
2. 全従業員の創意と工夫によって省エネルギー、省資源、リサイクル促進に努めて
いきます。
3. 環境に関する法令・規則や、当社が同意する他の要求事項遵守していきます。
4, 本方針に準拠して環境目的を設定し、その達成の為に環境目標を定め運用して
いきます。
5. 本方針は社会教育を通じ従業員に周知徹底させるとともに、要求に応じて公表して
いきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	1,981				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	1,981				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2099	事業所番号	209900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日東富士製粉株式会社埼玉工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ケ原611-11	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	事業内容：食品類の製造 従業員数：157名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(１)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,811	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/ｔ/年
	令和1年度の第2計画期間排出量1,811 t-CO2を基準として， 令和6年度末までに5%(91 t-CO2)削減します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	日東富士製粉株式会社埼玉工場	熊谷市御稜威ケ原611-11
2	日東富士製粉株式会社埼玉食品工場	熊谷市御稜威ヶ原101-2
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	209900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	986				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,811	1,981				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-9.4				
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,981				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0810				
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位	24,444.20					
生産量	t/年						

日本産業規格A列4番

事業所番号	209900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・生産量増加 合計1,640トン増加 ・省エネ設備導入による電力量削減 空調機熱交換効率化設備導入、照明LED化によって3,900kWh削減
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	209900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明設備のLED化を実施する(第2計画期間から継続)。	R1以前	R2	2.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	埼玉工場ISO14001環境目標、エネルギー(原油換算Kl)使用原単位(Kl/t)を前年度比1%削減する(第2計画期間から継続)。	R1以前	R2	2.0
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の管理指標として、工程別エネルギー消費原単位を算出する(第2計画期間から継続)。	R1以前	R2	2.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新に伴う省エネ型機種の導入・空調機運転温度管理を行う(第2計画期間から継続)。	R1以前	R2	3.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー負荷側エアー漏れ箇所を修復する(第2計画期間から継続)。	R1以前	R2	1.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底を行う(第2計画期間から継続)。	R1以前	R2	1.0
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	デマンド監視装置を設置し電気エネルギー使用平準化に取り組む(第2計画期間から継続)。	R1以前	R2	1.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新に伴う省エネ型機種の導入・空調機運転温度管理を行う(第2計画期間から継続)。	R1以前	R2	1.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	209900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1. ISO14001の取得
　平成22年11月に全社において環境国際規格ISO14001の認証を取得しております。

2. 照明・空調機等の節電運用
　使用しない照明ランプの消灯・撤去、空調機の温度管理を徹底しております。

3. 省エネ機器の導入
　空調機、圧縮機など老朽設備の更新時に省エネ対応設備を選定し設置しております。

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅰ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社秩父富士	
所在地			埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野755-1	
事業者番号			2100	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,143	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		電気機械器具製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	801	百万円
		従業員数	460	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	210000	株式会社秩父富士　小鹿野事業所	2,143
B、C事業所			
合　計			2,143

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	小鹿野事業所　総務部
		所在地1	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野755-1
		閲覧可能時間1	10：00～12：00、13：00～15：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	小鹿野事業所　総務部	0494-75-1111	http:www.ccf.co.jp/
2			
3			

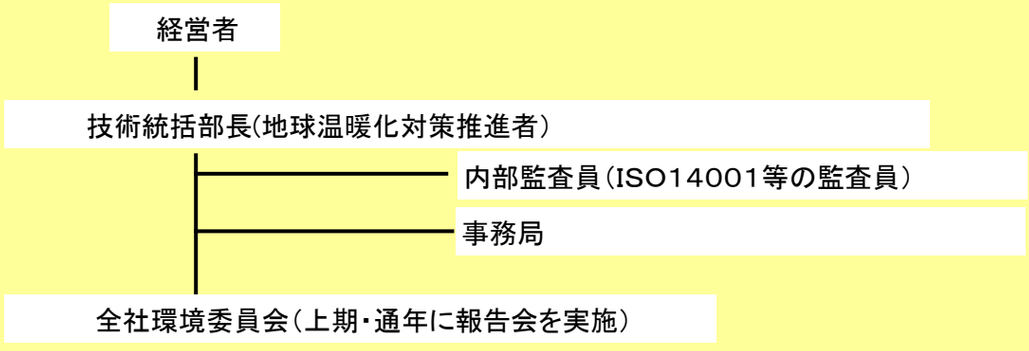
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社　秩父富士　環境方針より抜粋
１．環境対策機器を市場に提供することによって、地球環境保護に積極的に貢献します。

3．製品及び事業活動によって発生する環境負荷を低減する為、省エネ、資源の循環、環境保全活動を推進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,241				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,241				

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 3 年度

事業者番号	2100	事業所番号	210000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社秩父富士　小鹿野事業所	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	秩父郡小鹿野町	
	字・地番	小鹿野755-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	押しボタンスイッチ、切り替えｽｲｯﾁ、ヒューズ、シートキーボード、表示器、ICソケット等の製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	[redacted]
	・第3次計画期間（令和2年度～令和6年度） 令和1年度基準排出量原単位[redacted]に対し、削減期間の年平均削減率1%以上削減し令和6年度[redacted]を目標にします。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社秩父富士　小鹿野事業所	秩父郡小鹿野町小鹿野755-1
2	両神事業所	埼玉県秩父郡小鹿野町両神薄236-2
3	長若事業所	埼玉県秩父郡小鹿野町般若874-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	210000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,143				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			4,241				
	前年度比（%）		—				
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,241				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-1.5				
活動規模の指標	単位						

事業所番号	210000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・生産高の減少 ・生産高の減少に伴う勤務体系の見直し
令和３年度 （2021年度）	
令和４年度 （2022年度）	
令和５年度 （2023年度）	
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	210000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	全社環境委員会開催(年2回) 環境委員会開催(毎月)・実績報告	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化(300台)	R1以前	R1以前	18.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンの更新合理化による削減	R1以前	R1以前	21.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	生産設備更新(成形機2台)	R1以前	R1以前	82.0
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	エアコンの適正な運用管理	R1以前	R1以前	114.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	生産設備更新(成形機他)	R2	R2	33.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンの更新合理化による削減	R2	R2	19.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	210000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1　ISO14001の取得
2003年12月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいる

2. エアコンの設備更新を行い使用電力を削減

3. 使用電力量の多い生産設備（成形機）の更新を行い使用電力を削減

4. 夏季にクールビズ、冬季にウォームビスを実施し節電を展開